



日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

日本学術会議活動報告
(平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月)

Annual Report 2012

平成 24 年 年次報告

第2編 活動報告

平成 24 年 10 月 9 日

日 本 学 術 会 議

日本学術会議活動報告
(平成23年10月～平成24年9月)

第2編 活動報告 目次

| | |
|------------------------|-------|
| 1. 日本学術会議の概要(組織の概要と改革) | 1 頁 |
| 2. 組織ごとの活動報告 | 2 頁 |
| (1) 総会 | 2 頁 |
| (2) 幹事会 | 3 頁 |
| (3) 部 | 9 頁 |
| (4) 機能別委員会 | 13 頁 |
| (5) 課題別委員会 | 24 頁 |
| (6) 分野別委員会 | 32 頁 |
| (7) 地区会議 | 164 頁 |
| 3. インパクトレポート | 169 頁 |

1. 日本学術会議の概要（組織の概要と改革）

(1) 経緯

日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的として、昭和24年1月、内閣総理大臣の所轄の下、「特別の機関」として設立されました。

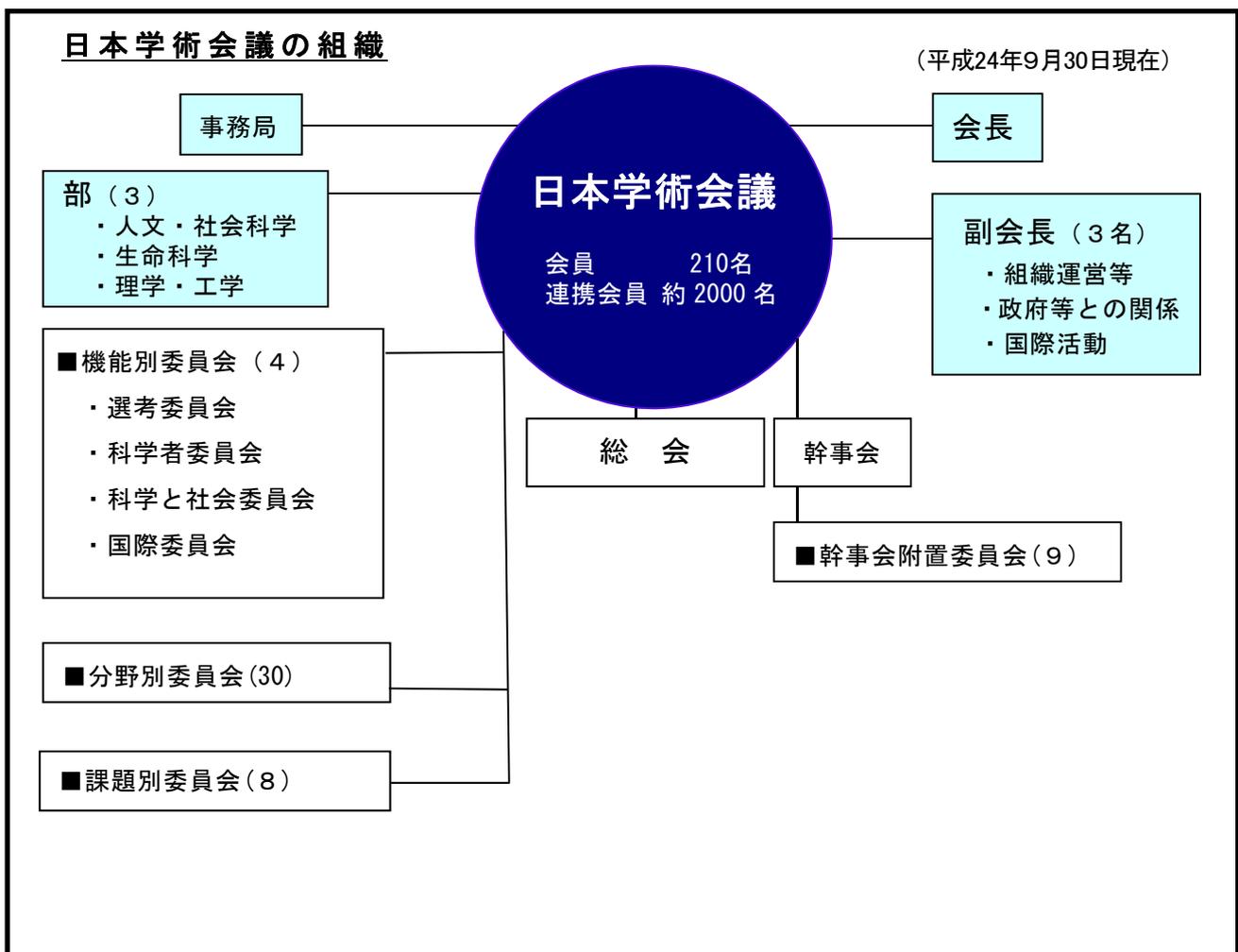
その後、平成13年の中央省庁改革に伴い、総務省に移管されましたが、平成16年に「日本学術会議法の一部を改正する法律」が成立したことを受け、平成17年4月に内閣府に移管されました。同年10月には同法が完全施行され、会員選考方法の変更、定年制の導入、7部制から3部制への移行、連携会員の新設等を内容とする改革が実施され、現行の体制が発足しました。

(2) 組織

日本学術会議は、内閣総理大臣から任命された210名の会員と日本学術会議会長から任命された約2,000名の連携会員で構成されています。

会員・連携会員の任期は6年で、3年ごとにその半数が改選されることとされています。

日本学術会議には、法の委任の下に意思決定を行う幹事会、3つの部の（第1部に人文・社会科学、第2部に生命科学、第3部に理学・工学）、4つの機能別委員会及び30の分野別委員会、課題別委員会等が設置されています。



2. 組織ごとの活動報告

(1) 総会

総会

| 名称 総会 |
|---|
| <p>—第161回総会(平成23年10月3日～4日)—</p> <p>(10月3日)</p> <ul style="list-style-type: none">・首相官邸で新会員の任命式が行われた。・会長の互選が行われた結果、大西隆会員が新会長に選任され、就任挨拶が行われた。・第22期会員の所属部を決定した。・広渡清吾前会長より、第21期の活動報告が行われた。また、科学と社会委員会年次報告等検討分科会の前委員長である小林良彰会員より、年次報告書について報告が行われた。 <p>(10月4日)</p> <ul style="list-style-type: none">・大西会長から、新副会長について、組織運営担当に武市正人会員、政府等との関係担当に小林良彰会員、国際活動担当に春日文子会員の指名があり、承認された。・部会が開催され、各部において部役員の選出、各委員会委員の推薦等が行われた。・地区会議が開催され、代表幹事、運営協議会の委員が選出された。・幹事会が行われ、各委員会等の委員の承認等が行われた。 <p>(10月5日)</p> <ul style="list-style-type: none">・分野別委員会、機能別委員会、幹事会が開催され、審議が行われた。 <p>—第162回総会(平成23年4月9日～11日)—</p> <p>(4月9日)</p> <ul style="list-style-type: none">・古川元久内閣府特命担当大臣(科学技術政策)より御挨拶を頂いた。・提案事項として、会員の辞職、補欠の会員に関する審議が行われ、承認された。・小柴昌俊名誉会員・吉川弘之名誉会員への名誉会員記授与式が行われ、併せてご講演をいただいた。・会長、各副会長より、活動報告・活動方針について報告が行われた。・科学と社会委員会年次報告等検討分科会の池田駿介委員長より、外部評価委員による評価(外部評価書)の報告が行われた。また、東日本復興支援委員会及び分科会より、同日に公表された提言の報告が行われた。・部会、分野別委員長・幹事会合同会議、幹事会が開催された。 <p>(4月10日)</p> <ul style="list-style-type: none">・各部部長より、活動報告・活動方針について報告が行われた。・審議経過として「大学教育の分野別質保証推進委員会」から報告が行われた。・自由討議が行われた。・部会が開催された。 <p>(4月11日)</p> <ul style="list-style-type: none">・各種委員会等が開催された。 |

(2) 幹事会

① 幹事会

幹事会

| | |
|-------|--|
| 名称 | 幹事会 |
| 幹事会委員 | 大西 隆 会長、武市 正人 副会長、小林 良彰 副会長、春日 文子 副会長 第一部 佐藤 学 部長、大沢 真理 副部長、後藤 弘子 幹事、丸井 浩 幹事 第二部 山本 正幸 部長、生源寺 眞一 副部長、須田 年生 幹事、長野 哲雄 幹事 第三部 家 泰弘 部長、荒川 泰彦 副部長、巽 和行 幹事、土井 美和子 幹事 |
| 審議経過 | 主要な決定事項は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none">・各委員会等委員（特任連会会員を含む）の決定・各委員会等の運営要綱の決定及び改正。新規設置は、4幹事会附置委員会、9同分科会、5機能別委員会分科会、3同小分科会、55分野別委員会分科会、17同小委員会、7課題別委員会、5同分科会、2部が直接統括する分科会・意思の表出について、回答1件、提言7件、報告1件を承認・日本学術会議の運営に関する内規等規則関係の決定及び改正。新たな幹事会決定は「土曜日・日曜日及び祝日における講演会、シンポジウムの開催について」（第142回幹事会）、「日本学術会議主催学術フォーラムの選定及び実施について」（第146回）、「委員会及び分科会等に係る特任連携会員の選考の在り方について」（第142回）、「特任連携会員の推薦様式について」（第144回）・総会への提案事項の承認（補欠の会員候補者及び所属部について、日本学術会員の辞職について）・定年により退任する会員の連携会員への就任の承認・補欠の連携会員について選任の要望の承認及び候補者の決定・平成26年度共同主催国際会議候補の承認・平成24年度代表派遣実施計画、その他の国際会議や海外アカデミーとの意見交換等に係る派遣についての承認・各地区会議の運営協議会委員の決定・日本学術会議主催学術フォーラム、委員会等主催シンポジウム等の開催の承認（107件）・国内会議・国際会議の後援の承認（国内会議41件、国際会議13件）・外部機関からの依頼に対する委員候補者及び賞受賞候補者の推薦の承認 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 4 日、10 月 5 日、10 月 28 日、11 月 16 日、12 月 2 日（持ち回り）、12 月 21 日、平成 24 年 1 月 17 日（持ち回り）、1 月 27 日、2 月 6 日（持ち回り）、2 月 20 日、3 月 9 日（持ち回り）、3 月 16 日、4 月 9 日、4 月 27 日、5 月 14 日（持ち回り）、5 月 25 日、6 月 14 日（持ち回り）、6 月 22 日、7 月 27 日、8 月 7 日（持ち回り）、8 月 24 日、9 月 10 日（持ち回り）、9 月 14 日（持ち回り）、9 月 21 日 |

②幹事会附置委員会



| | | | |
|------------------|---|------|-------|
| 名称 | I T 環境整備推進委員会 | | |
| 委員長 | 土井 美和子 | 副委員長 | 斎藤 成也 |
| 審議経過 | ・ 委員会の審議事項及び今後の運営についての意見交換 | | |
| 具体的成果等 (今後の予) | ・ S C J 電子掲示板に関する活用方法と会員側から見て低コストでの学術会議の I T 環境の整備について、今後検討していくこととした。 | | |

| | |
|-------|------------|
| 定を含む) | |
| 開催状況 | 平成24年3月26日 |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 若手アカデミー委員会 | | | |
| 委員長 | 駒井 章治 | 副委員長 | 狩野 光伸 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・前期より活動を続けてきた若手アカデミー委員会および若手アカデミー活動検討分科会による提言「若手アカデミー委員会設置について」(http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t133-11.pdf)を受け、平成23年11月4日に幹事会の承認を受け、本委員会は設置された。 ・アドバイザーとして武市副会長、唐木先生、広渡先生にご参画いただき、各分野から29名の若手科学者が集まり、若手科学者の視点から社会および学術界に対して「未来をソウゾウする」ための活動を展開している。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・12月17日：科学・技術フェスタによるイベントの開催。高校生らと共に議論する楽しみを体感した。 ・2月21-24日：スウェーデン及びオランダ若手アカデミー等との意見交換。 ・3月6日：「学術の未来検討分科会」を設置。「日本の展望」を踏まえた、学術の未来像について審議のため。 ・5月20-24日：グローバルヤングアカデミー総会（ヨハネスブルク、南アフリカ）への参加。持続可能性に関する議論を行い、我が国の若手アカデミー委員会としても教育・育成活動に注力する意向を示した。 ・6月7日：スウェーデン若手アカデミー代表による講演。我が国と同時期に設置された若手アカデミー間での情報交換。 ・6月23日：「心の時代」と学術と題し、公開シンポジウムを開催。複雑化する社会で見過ごされがちなヒトを中心とした「問題意識」に今一度注目した。現在「学術の動向」における科学・技術フェスタにおけるイベントの報告を行うため特集号を企画し、執筆中である。 ・3月7日：情報系を中心に若手研究者問題を考えるシンポジウムを開催予定。 | | |
| 開催状況 | 拡大委員会5回、委員会9回（含メール審議） シンポジウム1回、後援研究会1回、 海外派遣2回（南アフリカ2名、オランダ1名）、スウェーデンNYA代表招聘 | | |

| | | | |
|--------------------------|--|------|-------|
| 名称 若手アカデミー委員会 学術の未来検討分科会 | | | |
| 委員長 | 隠岐 さや香 | 副委員長 | 吉田 丈人 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・「日本の展望」のうち特に若手の人材育成に関する部分を中心に読み合わせを行い、現役の若手研究者による意見をヒアリングやアンケート調査などにより横断的に集約する必要性を確認した。 ・大学外、すなわち民間企業やNPOから学術的な情報発信を行う人々が持つ学術への視点や、産業界からの若手人材育成への意見などを、若手世代を | | |

| | |
|----------------------|--|
| | 中心に横断的に集めていこうとのアイデアが出されている。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 2012年8月9日に若手アカデミー委員会委員16名に対し、「日本の展望」に対するコメントを集める形でヒアリングを行った。結果は報告書の一部となる予定である。 今後は11月と1月に一回ずつ、若手起業家やNPO関係者、民間企業関係者などを交えた座談会方式のヒアリングを企画している。 |
| 開催状況 | 平成24年4月6日、5月25日、6月23日、8月9日 |

| | | | |
|-----------------------|---|------|-------|
| 名称 東日本大震災に係る学術調査検討委員会 | | | |
| 委員長 | 岩澤 康裕 | 副委員長 | 山下 俊一 |
| 審議経過 | <p>本委員会では以下の検討を行うこととなった。</p> <p>(1) 東日本大震災に際して、学術が行ってきた活動等の実績を集約する。記録すべき主な内容は以下の通り。</p> <p>①講演会、シンポジウム等の活動、②提言、報告等の活動、③学術調査活動、④被災地域等での支援活動、⑤海外との協力活動、⑥その他</p> <p>(2) 東日本大震災に際して、今後、必要となる学術調査の方向性を整理する。その際に留意すべき点は以下の通りである。</p> <p>①様々な学術調査が同時並行的に起こることの弊害や調査する側の倫理について示す。②日本学術会議らしく、全体的に学術調査の現状を俯瞰して、現時点で何が不足しているか、調整や有機的な連携が必要なものがあるか等を整理する。③様々な学術分野が協力して実施すべき調査を主導するような意見を提示する。④風評などの原因、拡大、影響などにも言及する。⑤今回の学術調査が、今までの震災の学術調査と異なる点をしめす。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>今後の進め方：</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、第2回目のアンケート調査を行う。 理工学分野の調査のみならず、人文・社会科学からの学術調査もまとめる。 様々な学術調査が同時並行的に起こることの弊害や調査する側の倫理についても提言する。 現状を調査・把握して、科学技術コミュニケーションを行う。 学協会への調査結果を整理し、分野別委員会に協力を依頼する。 学術調査員等を採用し、資料の収集、分析が出来る体制を整備する。 既に活動を開始している学協会連絡会と協力体制を整備する。 大学、研究機関、学協会等が出した提言等について出来る限り整理する。 | | |
| 開催状況 | 平成23年11月19日、12月14日、平成24年8月2日 | | |

| | | | |
|---------------------|--|------|-------|
| 名称 科学者に関する国際人権問題委員会 | | | |
| 委員長 | 大西 隆 | 副委員長 | 武市 正人 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 主な審議事項には1993年5月に米国の全米科学アカデミー(NAS: National Academy of Sciences)の下に立ち上げられた国際組織である国際人権ネットワーク(正式名称:The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies)への対応を含み、昨年12月に第1回委員会を開催し、分科会の委員構成を | | |

| | |
|----------------------|--|
| | 含め、今度の活動方針について審議した。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・22期への申し送りについては、特別なものがなければそのまま受け継ぐこととし、国際人権ネットワークからのアクション・アラート(行動要請)への対応は、基準に基づき審議を行うとともに、基準作りの具体化も併せて行うこととした。 ・具体的には、基本的な審議を行う分科会の委員構成についても審議を行い、第144回幹事会にて分科会を立ち上げるに至った。 ・また、本年5月23～26日に台湾で開催された国際人権ネットワークの隔年総会に本委員から1名(幹事・吾郷委員)を大西会長の代理として派遣した。 |
| 開催状況 | 平成23年12月20日 |

| | | | |
|------------------------------|--|------|--------|
| 名称 科学者に関する国際人権問題委員会国際人権対応分科会 | | | |
| 委員長 | 吾郷 眞一 | 副委員長 | 土井 美和子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの国際人権ネットワークへの対応に関する経緯等の説明や22期以降に同ネットワークから発信される人権問題に対する日本学術会議の対応について審議・検討を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・1件のアクションアラートについて日本学術会議会長名で嘆願書を提出することが決定された。本案件については、会長名での嘆願書案を用意し今後、親委員会に提案していく予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成24年4月11日、7月20日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 東日本大震災復興支援委員会 | | | |
| 委員長 | 大西 隆 | 副委員長 | 小林 良彰 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年11月に「災害に強いまちづくり」、「産業振興・就業支援」、「放射能対策」に関わる3つの分科会を委員会の下に設置し、それぞれのテーマに関わる審議を行った。 ・審議にあたっては、被災地における現地調査及び関係機関へのヒアリング等を行い、被災地の実情を踏まえた内容となるよう精力的に取り組んだ。 ・平成24年6月には、新たに「災害に対するレジリエンスの構築」、「福島復興」、「エネルギー供給問題」をテーマとした3つの分科会を設置し、今後は6つの分科会により東日本大震災に係る審議活動を積極的に行っていくこととしている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月9日に「災害に強いまちづくり」、「産業振興・就業支援」、「放射能対策」の3つの分科会の提言と、委員会が直接審議した「災害廃棄物の広域処理のあり方」を含めた総括的な提言「学術からの提言 - 今、復興の力強い歩みを」をとりまとめ、総会に報告し、翌4月10日には野田内閣総理大臣に手交した。 ・「公益法人をモデルとする復興法人」設立のための制度改革など、具体的に政 | | |

| | |
|------|--|
| | 策に反映されてきている。 ・平成 24 年 7 月 2 日には、提言を踏まえ、日本学術会議主催学術フォーラム「今、復興の力強い歩みを一災後のエネルギー政策・産業復興を考える」を開催した。 |
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 28 日、平成 24 年 2 月 20 日、平成 24 年 3 月 16 日、平成 24 年 4 月 3 日 |

| 第 一 部 | | | |
|--------|---|-----|-------|
| 部長 | 佐藤 学 | 副部長 | 大沢 真理 |
| 幹事 | 丸井 浩 後藤 弘子 | | |
| 主要な活動 | <p>1. 部会の開催</p> <p>平成23年10月3日4日に部会を開催、部長、副部長、幹事などの役員と機能別委員会委員などを選出し、部会付設の二つの分科会「国際協力分科会」(山本眞鳥委員長)と「福島原発事故後の科学と社会のあり方を考える分科会」(島菌進委員長)の設置を決定した。</p> <p>平成24年4月9日の部会において前日本学術会議会長広渡清吾連携会員に「人文社会科学振興の政策課題」と題する小講演をお願いし、「学術基本法」(仮称)をめぐるこれまでの審議と立法の可能性について討議した。</p> <p>京都大学で夏季部会(平成24年7月28日29日)を開催し、大型研究計画マスタープランの準備、人文社会科学振興の方策、エネルギー政策等について審議した。</p> <p>2. 拡大役員会の開催</p> <p>奇数月に隔月の拡大役員会を定例化して開催した(平成23年11月、平成24年1月、3月、5月)。拡大役員会においては、各分野別委員会、部付設の分科会の活動を交流し、併せて、東日本大震災復興支援委員会など、第22期の重点課題について討議した。</p> <p>3. 具体的な活動</p> <p>幹事会付設の「東日本大震災復興支援委員会」の提言案について、会員、連携会員の意見を収集して提言の精緻化に努めた。また夏季部会終了後、開催地の京都大学と共同で公開シンポジウム「東日本大震災復興と今後の日本社会」(約100名参加)を開催した。</p> <p>第一部付設の分科会として「福島原発災害後の日本社会と科学のあり方を問う分科会」(島菌進委員長)を組織し、原発事故後の科学と科学者の責任と役割について討議を重ねた。</p> <p>経営学分野における大学教育の質保証の参照基準を分野別委員会において作成し、部会、幹事会において承認した。</p> <p>4. ニュースレター</p> <p>第20期、第21期に引き続いて、第22期においても第一部では「ニュースレター」を編集し発行している。これまで第一号(平成23年10月)と第二号(平成24年5月)を発行し、会員、連携会員に配布した。</p> | | |
| 今後の課題等 | <p>今後の重点課題は、「日本の展望」にもとづいて、人文社会科学振興の政策化の可能性を探求すること、および各分野別委員会において大型研究計画を検討すること、福島原発事故後のエネルギー政策と「社会のための科学」として学術のあり方について審議することにある。</p> | | |
| 開催状況 | <p>平成23年10月3日4日(総会)、平成24年4月9日10日(総会)</p> <p>平成24年7月28日29日(夏季部会)</p> | | |

| 第 二 部 | | | |
|--------|--|-----|--------|
| 部長 | 山本 正幸 | 副部長 | 生源寺 眞一 |
| 幹事 | 須田 年生 長野 哲雄 | | |
| 主要な活動 | <p>二部には9つの分野別委員会があり、それらの元に合計90の分科会が立ち上がっている。部の活動の基盤となるのはこれらの分科会の活動である。多数の分科会が既に複数回の会合を重ねて個別課題に取り組んでおり、特に農学委員会、食料科学委員会を中心に、東日本大震災からの復興支援に当たっている分科会も多い。また今期は二部直属の「ゲノムコホート研究体制検討分科会」を設置して、我が国生命科学の喫緊の課題と考えられる、ヒト生命情報統合研究の拠点構築-国民の健康の礎となる大規模コホート研究のあり方について提言を取りまとめ、公表した。</p> <p>部会は3回開催し、次のような案件が討議の中心となった。</p> <p>1) 科学者委員会に属する学術の大型研究計画検討分科会の審議状況の報告を受けて、相対的に大型研究計画が取り上げられる機会の少なかった生命科学分野で、今後どのように大型研究計画を組み上げ、社会や政府に対して説得力あるものとしていくかが議論された。</p> <p>2) 学術会議から出された東日本大震災復興支援委員会提言や、復興支援策の一環として構想されている東北メディカル・メガバンク機構の活動を、被災地住民の現実の立場に即した実効あるものとするための真摯な提案がなされ、議論が尽くされた。</p> <p>3) 補欠会員の選考において、従来取られがちであった同一分野からの補充には捉われない方針が確認された。</p> <p>東北大学で市民公開講演会を開催し、大西会長、春日副会長による東日本大震災復興に係る日本学術会議からの提言に関する講演、恩田裕一特任連携会員による陸域における放射性核種の移行の実態の講演、中山啓子東北大学教授によるゲノム科学から新しい医療へ向けての講演を行った。</p> | | |
| 今後の課題等 | <p>上述した学術の大型研究計画の問題、東日本大震災復興支援に係る問題、大規模コホート研究推進策の問題に引き続き取り組む。加えて、生命科学分野では、ポストクの就職難に象徴されるように、将来世代を育成する体制に大きな問題があり、様々な観点から統合的な解決を図らなければならない。この点につき、課題別委員会等と協力しつつ、二部としての取り組みを進める。また、研究費に関して、特に科学研究費補助金の現行の種目分け、補助期間、あるいは申請限度額などについて、生命科学研究の立場から改善の余地があるかどうかを検討したい。さらに、近年顕在化してきている研究不正に対して、その根絶に向けて科学者集団としてどのような対処が可能かについても議論して行きたい。</p> | | |
| 開催状況 | <p>部会：平成23年10月4日、平成24年4月9/10日、8月3日</p> <p>連携会員説明会：平成23年10月27日、公開講演会：平成23年8月3日</p> | | |

| 第 三 部 | | | |
|-----------|---|-----|-------|
| 部長 | 家 泰弘 | 副部長 | 荒川 泰彦 |
| 幹事 | 巽 和行 土井 美和子 | | |
| 主要な 活動 | <p>1. 主な会合と審議内容</p> <p>【学術会議総会および第三部会】平成 23 年 10 月 4 日・5 日開催。</p> <p>・第三部会では、第 22 期の期首に際して第三部の役員構成を決定したほか、会員の機能別委員会・幹事会附置委員会等への参画を審議・決定した。第三部役員会と拡大役員会を原則として隔月で開催することとした。</p> <p>【第三部役員引継ぎ会】平成 23 年 11 月 28 日開催。</p> <p>【学術会議総会および第三部会】平成 24 年 4 月 9 日・10 日開催</p> <p>・総会では、第 22 期の第三部として「日本の展望—学術からの提言 2010」の「日本の展望—理学・工学からの提言」に提示されている主要課題に加えて、東日本大震災と福島原発事故により新たに発生した緊急の課題、顕在化した課題について取り組んで行く方針を述べた。</p> <p>・共同利用研究所等から学術会議に寄せられる所外委員推薦依頼の扱いについてガイドラインを定めた。</p> <p>・第三部から対外的に表出する提言等の査読体制を整備した。</p> <p>・特任連携会員の任命に関する幹事会の方針を周知した。</p> <p>【理学・工学系学協会連絡協議会】平成 24 年 5 月 18 日開催。</p> <p>・メンバー学協会に対して、(1)新公益法人制度への対応状況、(2)学術誌刊行に関する状況、のアンケート調査を実施した結果を整理した資料をもとに意見交換を行なった。</p> <p>【夏季部会】平成 24 年 7 月 18 日・19 日、京都大学にて開催。</p> <p>・学術会議会員・連携会員の選出方法について意見交換を行なった。</p> <p>・「理学・工学の夢ロードマップ」を、異分野の科学者間の相互理解に資するものと位置付け、平成 25 年度末の完成を目途に改訂を行うこととした。</p> <p>・大型計画分科会において検討中の、マスタープラン策定方針の叩き台が示された。計画の選定過程における透明性が重要との指摘があったほか、「提案時に会員・連携会員による endorsement を条件とするか」や「関係省庁との連携強化」に関して様々な意見が表明され、大型計画検討分科会における議論に反映していただくこととなった。</p> <p>・人材育成・若手のキャリアパスに関して、労働契約法の改正に伴う研究現場への影響や若手のキャリアパスの問題について意見交換を行なった。</p> <p>・近年の「GP もの」や最近提示された「大学改革プラン」など、学術行政における種々の制度改革について学術の立場からの検証や、積極的な提言が必要との意見が出された。</p> <p>2. 意思の表出</p> <p>・物理学委員会と地球惑星科学委員会が中心となって取りまとめた提言「我が国の宇宙政策の在り方と宇宙科学の推進について—宇宙開発利用のさらなる発</p> | | |

| | |
|---------------|---|
| | <p>展のために」を平成 24 年 6 月 12 日に発出した。</p> <p>3. 東日本大震災からの復興支援関連の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木工学・建築学委員会は関連分野の学会と協力して連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る—二十四学会からの発信—」を開催している。平成 24 年 8 月現在で 7 回開催され、各回のテーマに沿った活発な議論が行われている。 ・その他の取り組みとして、学術フォーラム「東日本大震災を教訓とした巨大災害軽減と持続的社会実現への道」（地球惑星科学委員会）、シンポジウム「持続可能な社会に向けた復興へ」（環境学委員会）、大震災データ・アーカイブの構築（情報学委員会、土木工学・建築学委員会）などがある。 ・東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能環境汚染の問題に関して、国際原子力機構(IAEA)レポート「チェルノブイリ原子力発電所事故の環境影響と改善策」の日本語訳の作成が総合工学委員会原子力事故対応分科会 福島原発事故による環境汚染調査検討小委員会が協力者とともに進めている。翻訳許可申請の書簡を第三部長名で IAEA 本部に送付した。取り交わすべき協定書の表現等について先方と調整を行なっている。 |
| <p>今後の課題等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・学術の大型研究計画マスタープランの策定作業が進む一方、それらと相補的なものとして予算規模としては中・小型であるが学術的に重要な計画やスモールサイエンス的活動に対する目配りが必要である。 ・会員・連携会員の選出方法に関して、Co-optation 方式と学術コミュニティとの連携のバランス、選考の透明性の担保、学際的分野・新興分野、男女共同参画や地域性、などの観点に配慮したガイドラインを、次期の選考プロセスに間に合うように作成する必要がある。 ・会員・連携会員の各種委員会・分科会等への積極的な参画を促進する上で、定足数の規定が妨げになっている面がないか一考の余地がある。 ・学術会議の国際学術連合等への対応は、歴史的経緯もあり、必ずしも整合性の取れたものになっておらず、是正が必要である。 |
| <p>開催状況</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年 10 月 3 日・4 日および平成 24 年 4 月 9 日・10 日に学術会議総会と併せて第三部会を開催。 ・平成 24 年 7 月 18 日・19 日 第三部夏季部会を京都大学にて開催。併せて市民公開講演会「最先端サイエンスの世界へようこそ」を開催したところ、多くの市民・学生の参加を得て盛況であった。 ・第三部役員会を平成 23 年 12 月 21 日、2 月 20 日、4 月 27 日、6 月 22 日、8 月 24 日に開催。各分野別委員会委員長も含む拡大役員会を平成 24 年 1 月 27 日、3 月 16 日、5 月 18 日に開催。 ・平成 23 年 10 月 26 日に新規連携会員への説明会（第三部）を開催。 ・平成 24 年 5 月 18 日に理学・工学系学協会連絡協議会を開催。 |

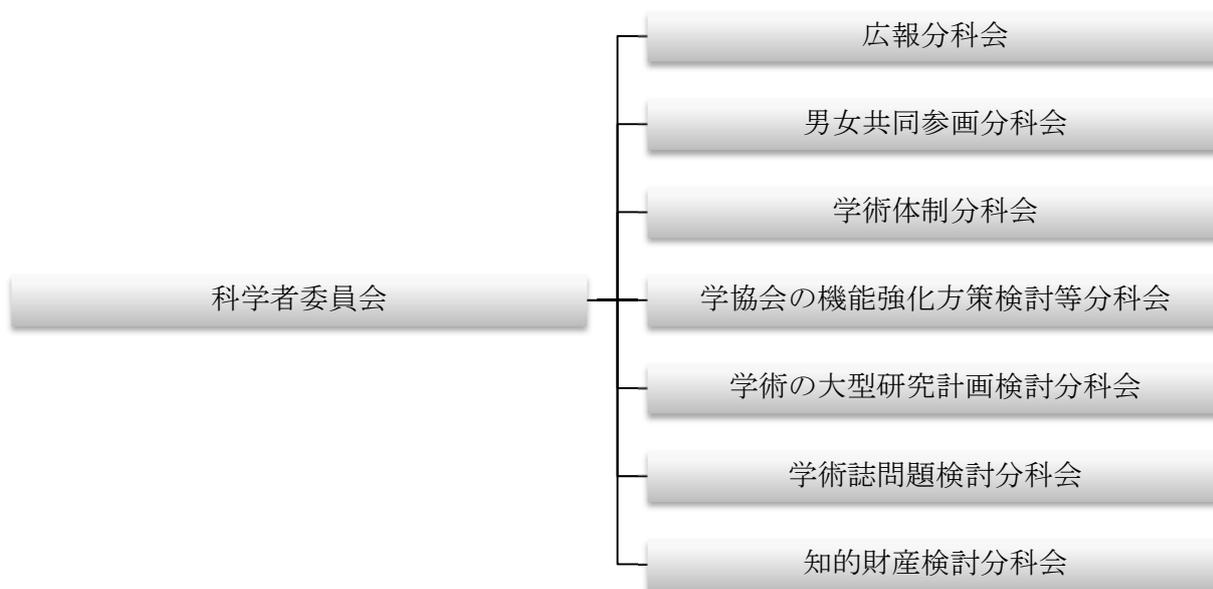
(4) 機能別委員会

①選考委員会

選考委員会

| | | | |
|------------------------------|---|------|-------|
| 名称 選考委員会 | | | |
| 委員長 | 大西 隆 | 副委員長 | 武市 正人 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・前期からの申し送り事項等に掲げられた検討課題について意見交換を行った。 ・補欠の会員候補者及び連携会員候補者の選考を行った。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予 定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年10月の会員及び連携会員の改選に向けて、選考方針及び推薦手続等に係る基本的な考え方を審議した。 ・平成23年12月に定年により退任した会員の補充について、当委員会において審議し、会員候補者名簿を作成し、平成24年3月16日の幹事会に提出した（同幹事会で決定後、4月の総会で承認した上で5月31日に任命）。 ・また、平成24年4月に欠員となった会員の補充について、当委員会において審議し、会員候補者名簿を作成し、9月21日の幹事会に提出する予定（同幹事会で決定の上、10月の総会で承認予定）。 ・平成23年12月に欠員となった連携会員の補充について、当委員会において審議し、連携会員候補者名簿を作成し、平成24年3月16日の幹事会に提出した（3月23日に任命）。 ・平成24年4月に欠員となった連携会員の補充について、当委員会において審議し、連携会員候補者名簿を作成し、9月21日の幹事会に提出する予定（同幹事会で決定される予定）。 | | |
| 開催状況 | 平成23年10月5日、10月18日、平成24年3月7日、8月29日 | | |

②科学者委員会



| 名称 科学者委員会 | | | |
|----------------------|---|------|--------|
| 委員長 | 武市 正人 | 副委員長 | 辻村 みよ子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・科学者委員会は、平成23年10月から平成24年9月末までに4回開催された。 ・第22期に入ってから、各分科会に所属する委員の選出、および日本学術会議協力学術研究団体規程の改正を行った。 ・地区会議の活動については、平成24年度の全体業務計画や各種業務の実施の承認等を行った。 ・協力学術研究団体の指定に係る要件及び指定した学術団体の見直し等について、第22期の科学者委員会で課題を整理する必要がある、審議を続けている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年10月の総会及び連携会員の説明会の際、第21期において、会員、連携会員の活動を支援するため、具体的な活動の手引きについて取りまとめた「会員・連携会員の活動の手引き」を配布。 ・日本学術会議主催学術フォーラム ①「21世紀における科学と社会の新しい関係」(平成23年11月7日)、②「東日本大震災を教訓とした巨大災害と持続的社会的実現への道」(平成24年2月11日)の2件を開催した。なお、平成24年度には、学術フォーラムの選定等の業務は幹事会で行うこととなった。 ・旧登録学術研究団体と旧広報協力学術団体を協力学術研究団体に移行する際に、届出によって指定できるとした規程の適用を平成24年6月末までとした(日本学術会議協力学術研究団体規則改正)。今後の協力学術研究団体の見直し等について、議論を行っている。 ・地区会議の活動として、地域社会の学術の振興を目的に、期間中各地区において計6回の学術講演会を開催した。 | | |
| 開催状況 | 平成23年10月5日、11月16日、12月15日、平成24年2月24日 (以後 メール審議を活用) | | |

| 名称 科学者委員会 広報分科会 | | | |
|----------------------|---|------|------|
| 委員長 | 辻村 みよ子 | 副委員長 | 北里 洋 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議の広報活動について審議 ・『学術の動向』への編集協力 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・広報活動に関し、第22期がスタートするに当たり、パンフレット及びホームページのデザイン、構成等の刷新・充実を図り、より分かりやすく、使いやすいものとなるよう工夫を行った。 ・『学術の動向』の編集については、「科学者コミュニティの共有財産」と位置付け、日本学術会議の活動を対外的にアピールする手段として活用することとして、種々の改革案を実行に移した(表紙の多様化、巻号の明確化、編集後記の輪番制、レイアウトや校正刷に対するチェック強化等)。特集については、テーマを選定する際に学術分野のバランスに留意するとともに、学協会との連携強化、男女共同参画の推進等の視点を考慮した。とくに第22期では、東日本大震災と復興関係のシンポジウム等を優先的に扱うこととした。そのほか、会員全員の執筆体制をめざして、第22期で任期が終了する会員に対し、個別に寄稿依頼を行った。 | | |

| | |
|------|--|
| 開催状況 | 平成 23 年 11 月 7 日、平成 24 年 1 月 19 日、4 月 9 日、6 月 7 日（メール審議）、7 月 10 日、7 月 30 日（メール審議）、9 月 3 日（メール審議） |
|------|--|

| | | | |
|----------------------|--|------|--------|
| 名称 科学者委員会 男女共同参画分科会 | | | |
| 委員長 | 江原 由美子 | 副委員長 | 小舘 香椎子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・「科学者コミュニティにおける政策・方針決定過程への女性の参画を拡大する方策の審議」に関して、内閣府男女共同参画局長より意見提出の要請があったことを受けて、「学協会における男女共同参画の現状と課題」を調査するワーキング・グループを設置した。 ・その他、今期中に第 3 回目の調査を予定している「大学における男女共同参画の現状と課題」調査ワーキング・グループ、報告書作成ワーキング・グループを発足させ、検討に入った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・24 年 1 月に、学術会議協力学術研究団体に対して、アンケート調査を実施し、570 団体から回答があった。女性会員比率に比較して女性役員比率が低く、特に工学系や医学医療系では、女性役員比率が 0 % という学協会が 4 0 % 近くあることなどが明らかになった。今後さらに調査データの分析やヒアリング調査等を継続していく予定である。 | | |
| 開催状況 | 24 年 1 月 第一回分科会開催。24 年 4 月 第二回分科会開催。適宜メール会議。 | | |

| | | | |
|----------------------------|--|------|-------|
| 名称 科学者委員会 学協会の機能強化方策検討等分科会 | | | |
| 委員長 | 石原 宏 | 副委員長 | 田中 耕司 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年 4 月 8 日に「規制・制度改革に係る方針」が閣議決定され、学術用途の著作物の権利制限規定の創設が想定されることから、学術誌の著作権の現状の把握やそれを踏まえた学術会議としての対応について審議した。 ・平成20年に公益法人制度改革が実施された後に生じた問題点等を調べるためのアンケート調査案について審議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年 5 月に著作権の権利制限に関する文化庁の報告書が策定・公表され、著作権の権利制限の一般規定の導入が行われないことが判明したため、この問題に関する審議はひとまず終了することになった。 ・アンケート調査を行い、その結果を踏まえ、シンポジウムの開催を検討する。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 11 月 25 日、平成 24 年 2 月 13 日、5 月 31 日、8 月 31 日 | | |

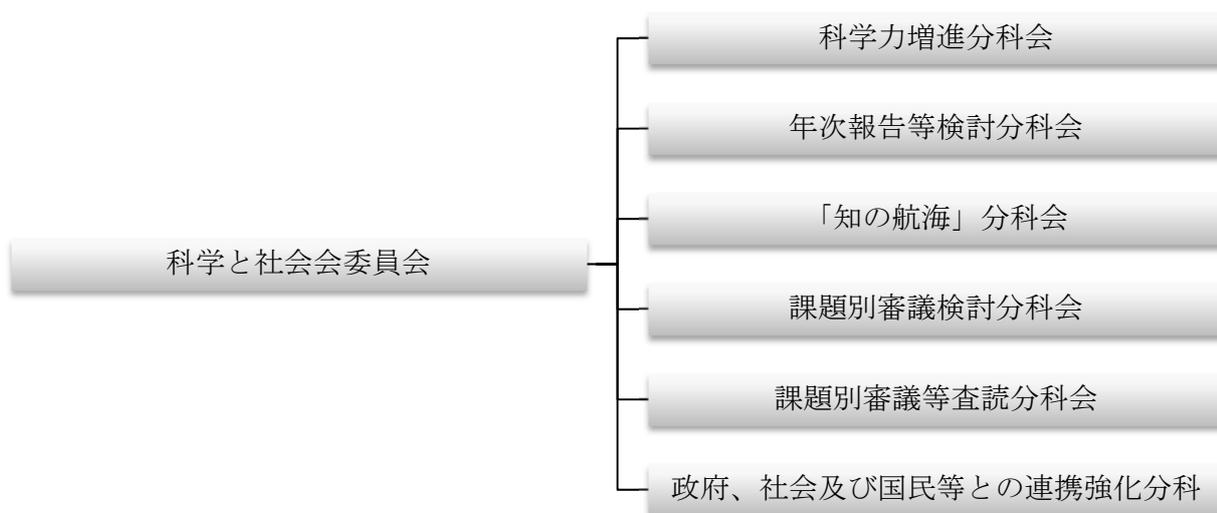
| | | | |
|--------------------------|---|------|-------|
| 名称 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会 | | | |
| 委員長 | 荒川 泰彦 | 副委員長 | 松沢 哲郎 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・22 期においても、大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランを策定することを決定した。 ・マスタープランの策定プロセスについて審議を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・マスタープランとして、学術分野のビジョン・体系に立脚した大型施設計画・大規模研究計画（学術大型研究計画）および諸観点から速やかに実施すべき大型施設計画・大規模研究計画（重点大型研究計画）の二つの計画を策定することとした。 | | |

| | |
|------|---|
| を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 学術分野のビジョン・体系化のために、学術研究領域を制定することとした。 ・ 今後、2013 年 1 月に学術研究領域の制定 6 月に学術大型研究計画の策定、2013 年 12 月重点大型研究計画の策定を行う予定。最終的には 4 月の総会に報告。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 18 日、3 月 3 日、4 月 27 日、5 月 21 日、6 月 26 日、7 月 12 日、9 月 25 日 |

| | | | |
|------------------------------|---|------|------|
| 名称 科学者委員会 学術誌問題検討分科会 | | | |
| 委員長 | 浅島 誠 | 副委員長 | 北里 洋 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 21 期から 22 期のこの学術誌問題検討分科会では審議の継続性の必要性から分科会委員に 22 期と 21 期のメンバーが加わって審議した。 ・ 現在まで第 3 回分科会が開催され、(1) 学術誌の現状の課題と問題点、(2) オープンアクセス (OA) を巡る一つの試み、(3) 現状の日本の学術誌の刊行の問題点等が審議された。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定 を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界的にみてジャーナルのオープン化と IT のスピードは早く、日本の学術ジャーナルの緊喫の対応が求められている。文科省と学振は今年度の応募からジャーナルの国際化発進力推進とオープンアクセスへの改善を行った。 ・ 次学術誌のジャーナルの出版のあり方についてもいくつかの具体案が示された。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 17 日、3 月 21 日、6 月 22 日、8 月 28 | | |

| | | | |
|------------------------------|---|------|--------|
| 名称 科学者委員会 知的財産検討分科会 | | | |
| 委員長 | 有信 睦弘 | 副委員長 | 桃井 真理子 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学者コミュニティとしての知的財産への対応について第 21 期における検討結果を踏まえて重要課題を抽出し具体的な解決方策を検討。 ・ 21 期の検討結果を確認、今後の重要検討項目として、情報、医療分野の課題、知財法、知財教育について参考人から現状の説明を受け議論を進めた。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定 を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学者に対する知財教育が不十分であること、知財教育は初等中等教育の段階から系統的に行うことが必要であることから、今後は教育という視点の元で、特に課題が多い情報や医療に重点を置きつつ具体的な方策を立案していく。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 31 日、3 月 29 日、6 月 21 日、9 月 25 日 | | |

③科学と社会委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|--------|
| 名称 科学と社会委員会 | | | |
| 委員長 | 小林 良彰 | 副委員長 | 生源寺 眞一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・科学と社会委員会は、平成23年10月から平成24年9月末までに7回開催された。 ・勧告、要望等の内容の検討、国民の科学に対する理解の増進、その他学術会議と政府、社会及び国民等との関係に関することを担当しており、これらについて審議を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・課題別委員会からの議事要旨の提出、査読担当委員からの報告及び事務局からのヒアリング等により、課題別委員会の審議状況の把握を行うとともに、提言等の査読を実施した。 ・査読・助言体制のいっそうの充実を目指し、査読委員数の増員及び査読委員の担当委員会への出席に関する規定の改正等を審議し、幹事会に提案した。 ・政府、社会及び国民等との連携の強化に資する情報発信その他の方策の検討及び実施に関すること」を担当する「政府、社会及び国民等との連携強化分科会」を設置した。 ・前期に開始された「知の航海」シリーズの企画を学術会議の正式な事業と位置付けて「知の航海」分科会を設置した。 ・「勧告、要望及び声明並びに課題別委員会が作成する提言及び報告の草案の査読に関すること」を審議する課題別審議等査読分科会を設置した。 ・課題別委員会の設置提案及び委員の選考等の調整に関することを審議する「課題別審議検討分科会」を設置した。 ・課題別委員会の提言に係る記者懇談会（省庁関係者同席）を、科学と社会委員会主導で開催した。 | | |
| 開催状況 | 平成23年10月5日、12月13日、12月28日、平成24年3月26日、4月10日、6月4日、9月21日 ※メール審議含む | | |

| | | | |
|------------------------|---|------|--------|
| 名称 科学と社会委員会 年次報告等検討分科会 | | | |
| 委員長 | 池田 駿介 | 副委員長 | 鷲谷 いづみ |
| 審議 | ・日本学術の活動状況（平成22年10月～平成23年9月）についての外部評価委員から | | |

| | |
|----------------------|---|
| 経過 | <p>の意見聴取の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議の活動状況等に関する年次報告（平成23年10月～平成24年9月）の構成等について検討 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・外部評価委員からの意見聴取に基づき、「日本学術会議第21期3年目（平成22年10月～平成23年9月）の活動状況に関する評価」をとりまとめ、池田委員長より第162回総会において報告を行った。 ・年次報告書（平成23年10月～平成24年9月）をとりまとめた。 |
| 開催状況 | 平成23年11月28日、12月20日、7月20日、9月14日 |

| | | | |
|----------------------|--|------|--------|
| 名称 科学と社会委員会 科学力増進分科会 | | | |
| 委員長 | 毛利 衛 | 副委員長 | 室伏 きみ子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・前期の分科会活動を見直す議論を最初数回にわたり徹底的に行った。 ・サイエンスカフェについては、“広める”という学術会議の役割を果たしたことが共有認識された。文部科学省における情報ひろばでのサイエンスカフェについては、今期は隔月に行い、毎回少なくとも人文・社会・自然科学のうち異なる2分野の委員が企画して複合的視点から行うことを決めた。 ・アゴラについては積極的に関わり分科会の年次報告も兼ねることにした。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年11月開催の第6回アゴラでは、公開パネルディスカッション「科学・技術でわかること、わからないこと」を一般参加者を交えて実施した。内容は「学術の動向9月号」に掲載。好評につき、続編として平成24年度のアゴラでも内容を変えて実施することとした。また、ほかに2件のシンポジウムを分科会委員が中心になって開催することとした。 ・平成24年度「女子中高生夏の学校2012～科学・技術者のたまごたちへ～」では、主催者として、開会の挨拶・サイエンスカフェに委員を派遣した。 | | |
| 開催状況 | 平成23年11月1日、11月29日、平成24年1月18日、2月6日、3月13日、5月15日、6月18日、8月15日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|--|
| 名称 科学と社会委員会 知の航海分科会 | | | |
| 委員長 | 鷺谷 いづみ | 副委員長 | |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・岩波ジュニア新書知の航海シリーズの編集・査読方針を決定した ・知の航海シリーズの新企画を検討し、執筆候補者に依頼するなど具体的な手順を決めた。 ・シリーズを活用した講演会等中高生へのアプローチに関する検討を行った | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>岩波ジュニア新書知の航海シリーズ新刊2冊を査読を経て刊行した</p> <p>田中優子『グローバルゼーションのなかの江戸』</p> <p>藤嶋昭『光触媒が未来をつくる』</p> | | |
| 開催状況 | 平成23年12月15日、平成24年2月23日、6月4日 | | |

| | | | |
|------------------------------|--|------|------|
| 名称 科学と社会委員会 課題別審議検討分科会 | | | |
| 委員長 | 大西 隆 | 副委員長 | 佐藤 学 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・課題別委員会の設置及び委員決定等の幹事会提案に先立ち、事前審査を実施。 ・既存の課題別委員会の在り方等について審議。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定 を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・課題別委員会の設置及び委員決定等について、本分科会メンバーである会長・副会長及び各部部长が審議し、幹事会における議論を支援した。 | | |
| 開催状況 | 平成24年1月27日、2月20日、3月16日、4月9日、4月27日、5月25日、7月27日、8月24日、9月21日 | | |

| | | | |
|---------------------------------|--|------|-------|
| 名称 科学と社会委員会 政府、社会及び国民等との連携強化分科会 | | | |
| 委員長 | 大西 隆 | 副委員長 | 小林 良彰 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・外部から見て有用な日本学術会議の在り方、日本学術会議の提言等の発出方法及び広報等について審議。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定 を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議と学術関係団体等との連携を重視していくべき、また、提言等は動画で説明を行うべき等の意見を踏まえ、会長による説明動画（東日本大震災復興支援委員会提言関係）のホームページ掲載等を行った。 | | |
| 開催状況 | 平成24年3月15日 | | |

④国際委員会



| | | | |
|------------------------------|---|------|------|
| 名称 国際委員会 | | | |
| 委員長 | 春日 文子 | 副委員長 | 巽 和行 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議における国際活動の調整およびその他学術会議の国際的対応に関することについて審議。 ・国外で開催される学術に関する国際会議への代表派遣、国内における学術に関する国際会議の共同主催、アジア 16 ヶ国の代表により学術分野での意見交換を行うアジア学術会議、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議、Gサイエンス学術会議等についての検討を行うとともに、二国間交流の活性化、今後の国際活動のあり方など、日本学術会議の国際活動を一層活発にするための戦略について審議。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定 を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ブルガリア科学アカデミーとの二国間協定締結（平成 24 年 3 月 29 日）を始めとする科学技術交流を推進し、今後も日本学術会議が我が国の内外に対する科学者の代表機関として、世界の学会と連携して学術の進歩に寄与するとともに、この成果を日本学術会議の審議に反映させ、我が国の科学の向上発達に資するため、日本学術会議の国際活動の在り方について議論を深めていく方針。 ・平成 24 年 6 月におこなわれた行政事業レビュー（公開プロセス）の指摘を踏まえた国際対応戦略立案分科会の議論を基に、今後の加入国際学術団体のあり方を始め、戦略的な国際活動を進めていく。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 24 日、10 月 31 日、11 月 10 日、12 月 14 日、12 月 21 日、 平成 24 年 1 月 20 日、1 月 31 日、2 月 15 日、3 月 5 日、3 月 9 日、3 月 23 日、 4 月 11 日、4 月 18 日、5 月 14 日、7 月 20 日、8 月 17 日、9 月 13 日 | | |

| | | | |
|------------------------------|--|------|------|
| 名称 国際委員会 国際会議主催等検討分科会 | | | |
| 委員長 | 春日 文子 | 副委員長 | 中田 力 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・共同主催国際会議の候補となる会議の審議・選定及び国際会議の後援についての審議を行った。 ・期間中 7 件の共同主催国際会議を開催し、そのうち 2 件について皇室の御臨席を賜った。 [第 14 回 IACIS（コロイドおよび界面科学者連盟）国際会議（天皇皇后両陛下）、第 32 回国際泌尿器科学会総会（皇太子殿下）] ・共同主催国際会議の選定方法を改善した。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定 を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度開催予定国際会議との共同主催について、平成 23 年 11 月から平成 24 年 2 月にかけて、書類審査及びヒアリング審査を実施し、申請のあった 11 件のうち、7 件を共同主催国際会議候補として選定した。 ・後援申請のあった国際会議 13 件について審議し、同件数の後援を承認した。 ・共同主催国際会議への申請を増やすため、選定方法の改善を検討した。結果については、平成 27 年度共同主催の募集から反映する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 11 月 22 日、平成 24 年 2 月 23 日、6 月 28 日 | | |

| |
|---------------------|
| 名称 国際委員会 アジア学術会議分科会 |
|---------------------|

| 委員長 | 白田 佳子 | 副委員長 | 生源寺 眞一 |
|------------------------------|---|------|--------|
| 審議 経過 | <p>・21期における元村岡事務局長・分科会委員長（22期連携会員）に替わり、新たにアジア学術会議（SCA）の事務局長/財務調整担当を推薦する必要があり、22期分科会委員長である白田委員をSCJより推薦。SCA総会によるメール審議の結果承認された。</p> <p>・第12回SCA会合（インドネシア開催）に向け小分科会が設置され主催機関であるインドネシア科学院との間で国際シンポジウムの準備が進められた。</p> <p>・ウブンツリ連合への対応をSCA加盟国での持ち回りとする件が審議された。</p> | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定 を含む) | <p>・2012年7月インドネシア・ボゴールにて「Mobilizing Science Toward Green Economy」をテーマに第12回SCA会合が開催され、総会、理事会、国際シンポジウム等が開催された。理事会では以下の4点が審議され承認された。</p> <p>①カンボジア、ネパール、ミャンマー及びスリランカの4カ国からの新規加盟、及び既加盟国であるベトナムから学術機関の追加加盟申請の件。</p> <p>（上記2点承認の結果SCA加盟国・機関は16カ国、27機関となった）</p> <p>②理事数の上限撤廃、及び各国からの加盟機関上限撤廃の件。</p> <p>③ウブンツリ連合への対応について加盟国で共有する件。</p> <p>④SCAへの加盟承認を総会承認から理事会承認と変更する件。</p> <p>・第12回SCA会合における国際シンポジウムでは、本分科会の企画によりブータン国立僧院及び毛利日本学術会議連携会員による基調講演が行われた。「幸福」と「科学技術」を融合した講演内容は高い評価を得、地元紙にも多く掲載された。</p> <p>・第12回SCA会合最終日には、共同声明「Science Council of Asia (SCA) Declaration On Mobilizing Science Toward Green Economy」(グリーンエコミー達成のため科学者の英知を活用しよう)が取りまとめられた(現在HPにて公開)。</p> <p>・第13回SCA会合は、タイ(バンコク)において来年5月7日～9日に開催されることから、今後、タイとの間で早急に準備を進める予定。</p> <p>・今後も未加盟国への積極的な加盟推奨活動を継続する(→ラオス、東ティモール等)</p> | | |
| 開催状況 | <p>◎アジア学術会議分科会</p> <p>平成23年10月14日、同年12月27日、平成24年4月11日、同年8月7日(メール審議)</p> <p>○第12回SCA会合担当小分科会(含:インドネシア科学院とのテレビ会議)</p> <p>平成23年12月27日、平成24年3月8日、同年4月11日</p> | | |

| 名称 国際委員会 日本・カナダ女性研究者交流分科会 | | | |
|------------------------------|---|------|--|
| 委員長 | 室伏きみ子 | 副委員長 | |
| 審議 経過 | <p>・平成16年から続く日本・カナダ女性研究者交流事業について、委員長の決定及び平成23年度にカナダへ派遣する女性研究者の決定について審議を行った。</p> | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定 を含む) | <p>・平成23年度事業において、カナダへの研究者の派遣については、1名の女性研究者(琉球大学熱帯生物圏研究センター・分子生命科学研究所准教授(遺伝学)中島裕美子氏)の派遣を行った。カナダからの研究者受け入れはカナダ側の諸事情により、今年度の実施を見送った。</p> | | |

| | |
|------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度においては、本事業の今後の活動及び協力関係等を見据え、これまでの活動に係る報告書を取りまとめることを目的として、カナダ側との打ち合わせ及び意見交換を行う予定である。 |
| 開催状況 | 平成24年3月2日 |

| | | | |
|--|---|------|-------|
| 名称 国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2012 分科会 | | | |
| 委員長 | 生源寺 眞一 | 副委員長 | 津谷 典子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> これまで2回の分科会を開催し、会議のタイトル、各セッションのテーマ、プログラム、講演者などについて審議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 今回で第10回となる会議のタイトルを「災害復興とリスク対応のための知」に決定した。プログラムは2つの基調講演と3つのセッションから成り、それぞれのセッションのタイトルを①「巨大自然災害の社会経済的影響」、②「巨大自然災害におけるフードシステムと公衆衛生に関する諸問題と解決策」、③「巨大自然災害からの復興と持続可能な社会に向けた文化的景観の創造」とした。今後、日本人講演者3名、海外からの講演者2名の枠組みで、各セッションのプログラムの内容を確定していく予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成24年4月6日、5月15日 | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|--|
| 名称 国際委員会 G8及びICSU等分科会 | | | |
| 委員長 | 春日 文子 | 副委員長 | |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> IAP 附置委員会対応小分科会、ICSU 附置委員会対応小分科会、G8 2012 小分科会の各小分科会を作り、IAP, ICSU, G8 にそれぞれ具体的に対応できるようにした。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> G8 21012 小分科会では、G8 に向けて取りまとめを行った。平成24年のGサイエンス会合は全米科学アカデミー主催の下、2月27日 - 28日に米国(ワシントンD.C.)で開催され、温暖化効果ガス、自然災害、及びエネルギーと水をテーマとする共同声明が取りまとめられた。共同声明は、世界同日に公表されており、日本では5月10日(木)に日本学術会議会長から野田内閣総理大臣に直接手交された。平成24年2月に米国(ワシントンD.C.)で8回目を数えた同活動は、母体となる組織の名称を「Gサイエンス学術会議」に変更した。 IAP 附置委員会対応小分科会では、Rio+20 に向けた IAP 共同声明「人口と消費について」取りまとめを行い、共同声明として2012年6月に公表した。 ICSU 附置委員会対応小分科会では、ICSU の委員会に対応するための情報共有と意見収集を行う予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成24年2月3日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|---|
| 名称 国際委員会 国際対応戦略立案分科会 | | | |
| 委員長 | 野口 伸 | 副委員長 | — |
| 審議 | <ul style="list-style-type: none"> 今期の分科会活動について、国際活動に関する意見照会結果の整理及び分析が活動の一 | | |

| | |
|--------------------------------------|---|
| 経過 | <p>つであることを確認。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際学術センター及び分担金のあり方について、学協会との連携、財団との協力、予算等の観点から議論を行い、検討。 |
| 具体的 成果等 (今後の予定 を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 6 月におこなわれた行政事業レビュー（公開プロセス）の指摘を踏まえ、今後、加入国際学術団体のあり方について、見直しを行い、国際分担金の意義について、明確に説明していく予定。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 9 日 |

(5) 課題別委員会



| | | | |
|---------------------|---|------|------|
| 名称 大学教育の分野別質保証推進委員会 | | | |
| 委員長 | 北原和夫 | 副委員長 | 高祖敏明 |
| 審議経過 | ・平成22年8月17日の「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」において提案した「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」を策定するために、昨年度「言語・文学」と「法学」について検討のための分科会を発足させ、さらに本年度「経営学」、「家政学」、「生物学」、「機械工学」、 | | |

| | |
|--|--|
| | <p>「数理科学」、「土木工学・建築学」の分野についても検討のための分科会を設置した。経営学、言語・文学、法学については、それぞれ平成24年6月16日、7月14日、7月21日にシンポジウムを開催し、広く議論を行い、その成果を踏まえて8月までに最終稿を作成した。</p> <p>・「学位に付記する専攻分野の名称の在り方について」の検討も継続して行い、平成24年8月にほぼ最終稿を取りまとめた</p> |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <p>・「経営学分野における参照基準」について取りまとめを行い、報告として平成24年8月31日公表した。</p> <p>・「言語・文学分野における参照基準」、「法学分野における参照基準」及び「学士の学位に付記する専攻分野の名称について」の取りまとめを行い、報告として平成24年10月頃公表する予定。</p> |
| 開催状況 | <p>平成24年2月14日、5月16日、6月26日、7月12日、8月1日、8月3日、8月6日</p> |

| | | | |
|--|--|-------------|-------|
| 名称 大学教育の分野別質保証推進委員会 学位に付記する専攻分野の名称の在り方分科会 | | | |
| 委員長 | 本田 孔士 | 副委員長 | 藤田 英典 |
| 審議経過 | <p>・平成20年12月の「学士課程教育の構築に向けて（答申）」（中教審大学分科会）の中に、「学位に付記する専攻分野の名称の在り方について一定のルール化を検討すること（学術会議や学協会等と連携のうで）」と記載されているのを受け、大学教育の分野別質保証推進委員会の分科会として発足、審議を重ねてきた。</p> | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <p>・1991年の大学制度改革をきっかけに学位名称の多様化が著しく進んだ。多様化の現状、背景にある諸問題を分析し、日本の大学が発行する学位の名称が品格ある合理性、普遍性、国際性を保つ為に、大学の質の担保とともに、備えるべき要件について報告書をまとめつつある。</p> <p>・今回は、学部卒の名称に関する記載に止め、修士、博士に付記する名称については、今後の問題とした。</p> | | |
| 開催状況 | <p>平成23年10月18日、12月19日、平成24年4月5日、5月15日、6月19日、7月10日、8月23日</p> | | |

| | | | |
|--|--|-------------|------|
| 名称 大学教育の分野別質保証推進委員会 言語・文学分野の参照基準検討分科会 | | | |
| 委員長 | 塩川 徹也 | 副委員長 | 柴田 翔 |
| 審議経過 | <p>・学士課程教育の質保証の一環として、言語・文学分野について、教育課程編成上の参照基準の策定を目指して検討を行った。</p> <p>・参照基準の原案の作成について審議を重ねた。</p> | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <p>・平成24年7月14日に公開シンポジウム「学士課程における言語・文学分野の参照基準」を開催。（日本学術会議講堂、参加者約120名）。</p> <p>・今後、シンポジウムにおける意見等を踏まえ、言語・文学分野における教育</p> | | |

| | |
|-------|---|
| 定を含む) | 課程編成上の参照基準について取りまとめを行い、報告として平成 24 年 9 月頃公表する予定。 |
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 27 日から平成 24 年 7 月 14 日にかけて延べ 8 回開催 |

| | | | |
|-------------------------------------|---|------|------|
| 名称 大学教育の分野別質保証推進委員会 経営学分野の参照基準検討分科会 | | | |
| 委員長 | 藤永 弘 | 副委員長 | 奥林康司 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・経営学分野の参照基準案の作成について、1 年間にわたり、経営学関連分野（経営学・会計学・商学・経営工学・経営情報学分野）の委員を中心に審議を行い、6 月 24 日に最終提出案を取りまとめ、8 月 31 日に公表を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・6 月 16 日、日本学術会議講堂において、公開シンポジウム「学士課程教育における経営学分野の参照基準」を行った。その後、第 8 回分科会において、公開シンポジウムでの書意見について審議を行った。 ・「経営学分野の参照基準案」を作成し、8 月 31 日に日本学術会議より最初の参照基準として公表された。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 10 日、12 月 18 日、平成 24 年 1 月 29 日、2 月 26 日、3 月 18 日、4 月 15 日、5 月 13 日、6 月 16 日、6 月 24 日 | | |

| | | | |
|-------------------------------------|---|------|-------|
| 名称 大学教育の分野別質保証推進委員会 家政学分野の参照基準検討分科会 | | | |
| 委員長 | 片山 倫子 | 副委員長 | 渋川 祥子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・生活が見直される社会の現状にあり、家政学の教育を検討する必要があることから、家政学分野の参照基準検討分科会（委員構成は、質保証推進委員会から唐木英明委員、本田由紀委員、および健康・生活科学委員会家政学分科会の全委員）が設置され、3 月から審議を開始した。 ・9 月開催の分科会から児童学分野の専門家である武藤安子氏が特任連携会員として分科会活動に加わるようになった。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・家政学分野の参照基準を本年度末までに作成すべく、大学教育の分野別質保証推進委員会が作成した「大学教育の分野別の質保証のための参照基準について一趣旨の解説と作成の手引き ー」に準じ、参照基準の検討を進めている。 ・なお、本委員会で検討された参照基準案については、関連学会等からの意見を聴取するための公開シンポジウムを 12 月に開催する予定で進めている。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 21 日、5 月 15 日、6 月 12 日、7 月 31 日、8 月 28 日、9 月 25 日 | | |

| | | | |
|-------------------------------------|--|------|-------|
| 名称 大学教育の分野別質保証推進委員会 生物学分野の参照基準検討分科会 | | | |
| 委員長 | 鷲谷 いづみ | 副委員長 | 福田 秀穂 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに 2 回開催した委員会およびメール審議により、親委員会が作成した「大学教育の分野別の質保証のための教育課程編成上の参照基準について」にもとづき、生物学分野の参照基準作成のための審議をすすめ、「生物学分野の参照基準作成にあたっての論点整理メモ」（案）をまとめた。案を基礎生物 | | |

| | |
|----------------------|---|
| | 学委員会および統合生物学委員会のもとにあるすべての分科会に送り、意見を収集しているところである。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・ 現在案について関連する分科会から意見収集をしつつある「生物学分野の参照基準作成にあたっての論点整理メモ」にもとづき、生物学分野の参照基準案を作成し、公開講演会によって広く意見を収集した後に成案とする予定である。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 4 月 13 日、6 月 25 日 |

| | | | |
|--------------------------------------|--|------|------|
| 名称 大学教育の分野別質保証推進委員会 数理科学分野の参照基準検討分科会 | | | |
| 委員長 | 森田 康夫 | 副委員長 | 桂 利行 |
| 審議経過 | ・ 当分科会は、数理科学分野における教育課程編成上の参照基準を作成することを目的として、平成 24 年 3 月 16 日～平成 25 年 3 月 31 日を設置期間として設置され、現在参照基準作成のため審議を行っている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・ 設置期間内に参照基準を完成することを目標として活動を行っており、9 月中に前半部分のたたき台を作る予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 4 月 27 日、6 月 1 日、6 月 15 日（拡大幹事会）、8 月 3 日（拡大幹事会）、9 月 3 日 | | |

| | | | |
|--------------------------------------|--|------|-------|
| 名称 大学教育の分野別質保証推進委員会 機械工学分野の参照基準検討分科会 | | | |
| 委員長 | 北村 隆行 | 副委員長 | 土屋 和雄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 回分科会 (4 月 17 日) 役員選出と参照基準について ・ 第 2 回分科会 (6 月 26 日) 機械工学の定義や固有の視点について JABEE 等との関連について ・ 第 3 回分科会 (8 月 27 日) 機械工学に関する基本的な素養等について 中教審報告について | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 回分科会において、参照基準に関する基本的事項を確認の後、機械工学分野に関する最近の提言を参考にしつつ、同基準作製方針について自由討議を行った。 ・ 第 2 回以降は、参照基準の各項目の重要課題について個別に議論すると共に、JABEE や中教審報告等の関連する事項について委員より説明をしていただいている。 ・ 今後、各項目の検討結果に基づいて記述事項を順次整理し、文章化する予定である。なお、機械工学委員会に現状を報告し、連携を図っている。 | | |
| 開催状況 | 今春発足以来 3 回の分科会を開催。本年末までに、さらに 2 回を開催予定。 | | |

| |
|--|
| 名称 大学教育の分野別質保証推進委員会 土木工学・建築学分野の参照基準検討分科会 |
|--|

| | | | |
|----------------------|---|------|------|
| 委員長 | 嘉門 雅史 | 副委員長 | 吉野 博 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・北原和夫委員（大学教育の分野別質保証推進委員会委員長）より大学教育の分野別質保証と参照基準の取組に関する現状の説明を受けた。 ・土木工学・建築学分野での参照基準の策定の可能性に関する討論を行って、将来展開を目指した包括的な参照基準の策定に取り組むことになった。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・次回以降には大学や高専の事例を持ち寄って、話題提供等を行って、進め方含め参照基準策定のための議論を進める予定である。 ・平成 25 年 6 月ごろを目処に参照基準原案を作成することになった。 ・その後、シンポジウムなどによって参照基準の確定版を取りまとめる予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 8 月 30 日 | | |

| | | | |
|---------------------------|--|------|-------|
| 名称 高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会 | | | |
| 委員長 | 今田 高俊 | 副委員長 | 山地 憲治 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 21 期日本学術会議期間中に、内閣府原子力委員会委員長から日本学術会議会長に審議依頼があった「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組みについて」、第 22 期にも引き続き審議を継続。 ・東日本大震災にともなって発生した福島第一原子力発電所の事故の影響を真摯に受け止め、安全神話が崩壊するなか、原子力政策の抜本的見直しの必要性について、多方面の専門家の意見をヒアリングしつつ議論。 ・審議依頼に対する回答案の作成について集中審議をおこない、エネルギー・原子力発電の大局的政策ならびに高レベル放射性廃棄物の処分に関する理解と処分地選定のための社会的合意形成の在り方について審議。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組みについて、6 つの提言に取りまとめ、日本学術会議会長から原子力委員会委員長に手交。 ・本「回答」については、NHK のニュースで大きく取り上げられたのをはじめとして、新聞各紙で取り上げられる等の大きな反響があった。 ・今後、シンポジウムの開催およびサイエンス・アゴラでの国民への啓蒙などを企画。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 11 月 30 日、12 月 13 日、平成 24 年 1 月 24 日、2 月 16 日、3 月 23 日、4 月 18 日（役員会）、5 月 10 日、6 月 7 日、7 月 12 日、8 月 9 日、8 月 20 日（役員会）8 月 24 日（幹事会）、8 月 29 日（役員会）、9 月 9 日（幹事会） | | |

| | | | |
|---------------------------|--|------|-------|
| 名称 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会 | | | |
| 委員長 | 柘植 綾夫 | 副委員長 | 藤田 英典 |
| 審議経過 | <p>第一段階（平成 23 年 2 月～平成 23 年 9 月）の活動の成果である、記録：「科学・技術を担う将来世代の育成方策」にまとめた様々な既公表提言データベースを基に、第二段階（平成 23 年 12 月～）においては、本課題の解決</p> | | |

| | |
|-------------------------------------|--|
| | <p>に向けた最重要課題（センターピン）を次の4点に絞り、更に掘り下げるべく作業グループを編成して、検討を進めている。</p> <p>①新リベラルアーツ教育：21世紀型科学・技術リベラルアーツ教育の構築</p> <p>②各教育段階の間を結ぶ橋渡し構造の現状と、弱点の見える化及び強化策</p> <p>③大学院博士課程終了者を処遇する社会と、処遇される教育の充実</p> <p>④グローバル化に対応した次世代の育成方策</p> |
| <p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・上記の重要論点①、②、③及び④に対する作業グループ活動状況を、第4回委員会（平成24年7月2日）にて全体討議を行い、個別の論点の全体検討と、論点間の相互関連の視点でも議論を行った。 ・今後、この掘り下げ作業を質を深めつつ継続し、対外的意志の表出の中身を詰める。 |
| <p>開催状況</p> | <p>平成23年12月16日、平成24年2月14日、3月13日、7月2日、10月5日予定</p> |

| | | | |
|---|--|--------------------|--------------|
| <p>名称 研究にかかわる「評価システム」の在り方検討委員会</p> | | | |
| <p>委員長</p> | <p>室伏 きみ子</p> | <p>副委員長</p> | <p>笠木 伸英</p> |
| <p>審議経過</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・わが国の研究にかかわる「評価システム」には多くの課題があることを確認。 ・現在の研究評価システムの課題と、提言が求められる事項について、日本学術会議会員に対するアンケート調査を実施。 ・アンケート調査に基づいて、教員や研究者の個人業績評価、研究課題評価、各種の競争的資金制度の目的や相互関係、評価の多重化・複雑化などに於ける課題の洗い出しを実施。 ・様々な評価に関与する人材からのヒアリングを実施し、課題解決のための方策を議論し、多様な評価システムのメタ評価の必要性と、評価を通じて研究者（特に次代を担う若手研究者）を育成・支援する視点を強化する必要性を提言。 | | |
| <p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・審議の結果を踏まえ、わが国における研究にかかわる「評価システム」の課題とあるべき姿についてとりまとめを行い、課題解決のための方策を、本委員会からの提言として平成24年11月ごろに公表する予定。 | | |
| <p>開催状況</p> | <p>平成24年1月26日、平成24年4月25日、平成24年6月20日</p> | | |

| | | | |
|---|---|--------------------|--------------|
| <p>名称 科学・技術のデュアルユース問題に関する検討委員会</p> | | | |
| <p>委員長</p> | <p>吉倉 廣</p> | <p>副委員長</p> | <p>井上 達夫</p> |
| <p>審議経過</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・第1回委員会：2012年3月7日科学・技術のデュアルユース問題に関する検討委員会拡大役員会：今後の進め方について。 ・第2回委員会：3月14日デュアルユース問題の論争及び空気伝播するH5N1インフルエンザに関する情報交換。 ・第3回委員会：6月6日委員会の意志の表出の文章の作成、並びに、基礎 | | |

| | |
|----------------------|---|
| | <p>医学委員会病原体研究に関するデュアルユース問題分科会の設置について。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4回委員会：意志の表出の案、及び、ブレインマシンインターフェースとfMRIニューロフィードバックに関する情報交換。報告書原案の検討。 ・第5回委員会：8月10日科学・技術のデュアルユース問題に関する検討委員会委員会：電子媒体による委員会意見の取り纏めと、声明案の最終調整。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・最終声明案合意後、査読と公表(具体的な手法については未定)。シンポジウム等を行っていないが、今後の情勢を見てその開催を学術会議が判断。 |
| 開催状況 | 2012年3月7日、3月14日、6月6日、8月10日 |

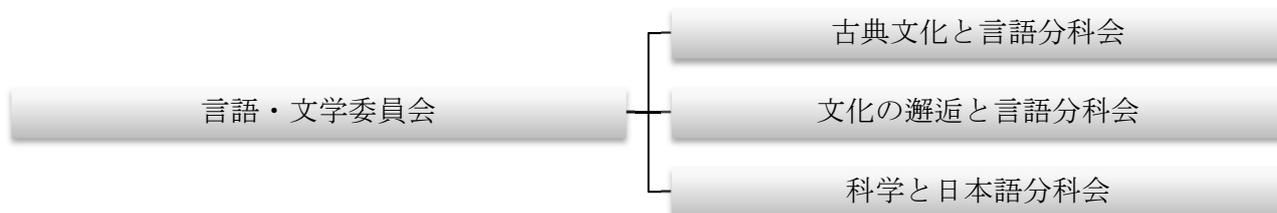
| | | | |
|---------------------------------|--|-------------|-------|
| 名称 医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会 | | | |
| 委員長 | 廣渡 清吾 | 副委員長 | 樋口 輝彦 |
| 審議経過 | <p>○平成24年4月19日に第1回委員会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員を選出を行い、委員長に廣渡清吾委員が就任した。委員長の指名により副委員長に樋口輝彦委員、幹事に池田真朗委員が就任した。 ・また、審議計画について協議 <p>○平成24年5月30日に第2回委員会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市野川容孝参考人から「ドイツにおける医療プロフェッションの歴史－日本の問題を考えるために」と題する報告を受け、意見交換を行った。 <p>○平成24年7月6日に第3回委員会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・磯部哲参考人から「フランスの医師会について」と題する報告を受け、意見交換を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ○今後の日程として、平成24年9月19日に第4回委員会を、平成24年10月31日に第5回委員会を開催することとしている。 | | |
| 開催状況 | 平成24年4月19日、5月30日、7月6日、 | | |

| | | | |
|-----------------------------------|---|-------------|-------|
| 名称 アジアの大都市制度と経済成長に関する検討委員会 | | | |
| 委員長 | 大杉 覚 | 副委員長 | 小松 利光 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本委員会は、総務省自治行政局長より「アジアの成長都市における国の統治制度・地方行財政制度に関する審議について(依頼)」(平成24年3月28日)を受けて、日本学術会議第149回幹事会決定(平成24年4月9日)において定められた要綱に基づき設置されたものである。同要綱第2条にあるとおり、本委員会は「アジア諸国の成長著しい大都市の状況、成長の要因等を明らかにし、国の統治制度、地方行財政制度と経済成長との関連性等について調査審議する」ことを目的とする。 | | |

| | |
|---|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・現時点で本委員会の主題に関する参考人からの意見聴取を中心に精力的に検討を進めてきた。具体的には、第1回委員会にて委員間にてフリー・トーキングを行ったあと、第2回（6月7日）アジアの大都市全般及びアジア経済について、第3回（6月15日）中国経済及び韓国の大都市制度について、第4回（6月28日）台湾の大都市について、第5回（7月5日）アジアの地方自治全般及びソウル市制度について、第6回（7月12日）中国財政及び中国政治・国際政治について、第7回（7月24日）現代中国政治及び中国経済政策について、それぞれ参考人から意見聴取を行った。 ・これらの成果を踏まえて、第8回（8月8日）では委員間でフリー・トーキングを行い、総務省自治行政局長からの依頼に対する回答の作成に向けて、基本的な論点の抽出を行った。 |
| 具体的 成果等 <small>（今後の 予定を含 む）</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・第9回（8月27日）及びそれ以降の数回分の会合により回答を取りまとめ、総務省自治行政局長宛とする予定である。 ・本研究会のこれまでの議論によって、アジア主要大都市の制度とその実態や課題について情報を集約することができたことで、今後の我が国の大都市制度改革論議に資する学術的基礎を得たものといえる。 |
| 開催状況 | 平成24年5月21日、6月7日、6月15日、6月28日、7月5日、7月12日、7月24日、8月8日、8月27日、9月11日 |

(6) 分野別委員会

① 言語・文学委員会



| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 言語・文学委員会 | | | |
| 委員長 | 長島 弘明 | 副委員長 | 田口 紀子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 学士課程教育における言語・文学分野の参照基準の作成を、「大学教育の分野別質保証推進委員会」の下に設置された「言語・文学分野の参照基準検討分科会」と一体になって進めた。 ・ 今期の重要な課題の一つとして、情報弱者への情報伝達（特に災害時における）の方法を検討することを決め、言語・文学委員会のもとにある3分科会と共同で検討を進めている。 ・ 大型研究のロードマップ中にも選定されている「日本語の歴史的典籍のデータベースの構築」について、実現に向けて引き続き努力している。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年7月14日に、公開シンポジウム「学士課程教育における言語・文学分野の参照基準」を開催（日本学術会議講堂、参加者約120名）。パネラーや会場からの発言、またアンケート（40人近くから回収）により多くの有益な意見を得ることができた。 ・ このシンポジウムにおける意見を踏まえて修正され、とりまとめられた原案が「大学教育の分野別質保証推進委員会」ですでに了承され、現在事務局に提出されている。これからさらに幹事会等で審議され、近い将来に公表される予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成23年10月5日、11月25日（3分科会と合同）、平成24年7月14日（3分科会と合同） | | |

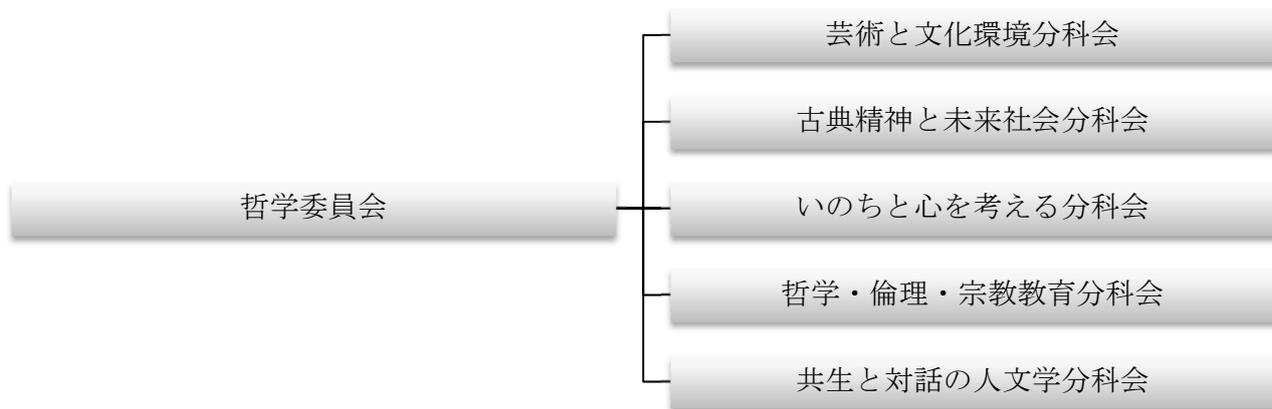
| | | | |
|------------------------|---|------|------|
| 名称 言語・文学委員会 古典文化と言語分科会 | | | |
| 委員長 | 逸身 喜一郎 | 副委員長 | 身崎 壽 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回は分科会運営について審議した。第3回は合同委員会であった。 ・ 第2回は「古典」という概念について的一致・不一致」というテーマで、第4回は「古典とカノン」というテーマで、古典の規範性、古典と中等教育、時代とともに変化する古典概念、などについて問題提起と討議を行った／行う予定である。 | | |

| | |
|-----------------------------|---|
| 具体的 成果等 (今後の予 を含む) | ・分科会の最終年度に、「古典の意義」「古典教育のありかた」「現代に求められるカノンとは」といったテーマでシンポジウムを開催するか、あるいは分科会委員が執筆したリーフレットを作成する。 |
| 開催状況 | 平成 23 年 11 月 25 日、平成 24 年 3 月 26 日、7 月 14 日、9 月 28 日 (予定) |

| | | | |
|------------------------------|---|------|--------|
| 名称 言語・文学委員会 文化の邂逅と言語分科会 | | | |
| 委員長 | 松浦 純 | 副委員長 | 大津 由紀雄 |
| 審議 経過 | ・優先課題として、今期の新課題となった、災害時の情報弱者（非母語話者、障がい患者など）への情報伝達についての言語面からの検討を開始した。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予 定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回会議において今期の方針を決定、上記のように情報弱者への情報伝達ないし情報弱者との言語コミュニケーション態勢の検討を優先課題と決めた。 ・第 2 回会議では、非母語話者とのコミュニケーション手段として有効と考えられる「やさしい日本語」について、知見を深め、問題点を検討。 ・第 3 回会議（言語・文学委員会、3 分科会合同会議）では、それをもとに、他の分科会委員への紹介と、さらなる検討を行った。 ・今後、「やさしい日本語」の諸コンセプトや、情報伝達の多言語化について検討を進め、今期の終わりに言語・文学委員会、3 分科会合同のシンポジウムを計画する予定である。 | | |
| 開催状況 | 第 1 回 2011 年 11 月 25 日（合同）、第 2 回 2012 年 2 月 4 日、第 3 回 7 月 14 日（合同） | | |

| | | | |
|------------------------------|---|------|-------|
| 名称 言語・文学委員会 科学と日本語分科会 | | | |
| 委員長 | 木部 暢子 | 副委員長 | 吉田 和彦 |
| 審議 経過 | ・科学技術の進歩に伴う日本語をとりまく環境の変化とそれが引き起こす問題についての検討を行った。特に、分かりやすい日本語について、大規模コーパス等の IT 技術を利用した検討を行った。分かりやすい日本語については、2011 年 3 月の東日本大震災のときにも、その必要性和重要性が指摘されている。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予 定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年 3 月 19 日に研究会「日本語の改善－その根拠の妥当性と実現可能性－」を開催した（日本学術会議会議室、参加者 7 名、講師：田野村忠温氏（大阪大学大学院））。研究発表では、冗長な表現の短縮化、語順の不整合性の改善等について提言があり、これについて議論を行った他、看護・介護などの専門用語を簡単な用語に言い換えることの必要性について数々の意見が出された。 ・上記の提言と意見を踏まえ、今後、分かりやすい日本語を廻る問題や日本語のデータベースの構築等に関する諸問題について検討を進め、取りまとめを行う予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 11 月 25 日、平成 24 年 3 月 19 日、7 月 14 日（三分科会合同） | | |

②哲学委員会



| 名称 哲学委員会 | | | |
|--------------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 野家 啓一 | 副委員長 | 西村 清和 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災以後、哲学委員会は福島原発事故と科学者の責任を喫緊の課題として捉え、第21期の総括として平成23年9月18日に理系研究者を交えて公開シンポジウム「原発災害をめぐる科学者の社会的責任—科学と科学を超えるもの—」を開催した（東京大学文学部1番大教室、参加者約250名）。このシンポジウムの反響は大きく、継続を望む声が多かったことから、引き続き議論を行い、平成24年度に「原発災害による苦難と科学・学術の責任」をテーマに公開シンポジウムを開催することを確認した。 ・哲学の中心的課題である「古典知（伝統知）」の現代におけるあり方について検討を重ね、現代文明の危機を乗り越えるためには、古典から時代・社会に即応した新たな解釈を紡ぎ出す「古典精神」の再活性化が必要であることを確認し、「古典精神と未来社会分科会」を中心に公開シンポジウムを企画した。 ・「哲学系諸学会国際連合（FISP）」運営委員会および「国際宗教学宗教史学会（IAHR）」理事会にそれぞれ連携会員を派遣し、国際連携の絆を深めた。 | | |
| 具体的 成果等 （今後の予定を含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・上記のシンポジウム「原発災害をめぐる科学者の社会的責任—科学と科学を超えるもの—」については、『学術の動向』平成24年5月号に特集記事が生まれ、各パネリストおよび関係者が論文を寄稿した。 ・平成23年12月3日に公開シンポジウム「いま、ともに、古典（伝統知）に学ぶ意義を、考える—現代文明の危機をのりこえるために—」（日本学術会議講堂、参加者約80名）を開催し、古典の未来社会的意義について活発な議論が行われた。 ・きたる平成24年12月8日に公開シンポジウム「原発災害による苦難と科学・学術の責任」を開催する予定であり、現在パネリストとの交渉を含め準備を進めている。 ・平成25年8月にギリシャのアテネにおいて「世界哲学会（WCP）」が開催されることから、各学協会と連携しつつ協力体制を整えている。 | | |

| | |
|------|---|
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 4 日、12 月 3 日、平成 24 年 4 月 9 日 |
|------|---|

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 哲学委員会 芸術と文化環境分科会 | | | |
| 委員長 | 外山 紀久子 | 副委員長 | 篠原 資明 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 「人文科学系学術図書翻訳センター」（仮称）の設立の可能性について、その意義と必要性、実現のための問題点、具体的な形態について検討。 ・ 同上翻訳センターと関連する現行の助成活動について調査。 ・ 芸術学関連学会連合との共催について、今後の方向性を検討。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年 6 月 16 日に芸術学関連学会連合との共催で公開シンポジウム「地・人・芸術-＜芸術と地域＞を問う-」を開催（仙台市博物館ホール、参加者約 60 名。3.11 大震災を踏まえ、初めて東北で開催され、密度の高い議論が展開された。山形新聞に参加者の寄稿記事が掲載された。 ・ 人文科学系の研究成果を世界に発信するための「翻訳センター」実現のための議論を継続し、提言として 24 年 12 月頃公表する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 3 日、平成 23 年 6 月 16 日 | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|--------|
| 名称 哲学委員会 古典精神と未来社会分科会 | | | |
| 委員長 | 小島 毅 | 副委員長 | 岡田 真美子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年12月3日（土）午前に哲学委員会合同分科会のもとで第22期第1回古典精神と未来社会分科会を開催した。まず、分科会構成員のなかから委員長・副委員長を互選した。 ・ 第21期の活動を継承し、同日午後で開催される公開シンポジウムの成果を活かして「知の航海」（岩波ジュニア新書シリーズ）に、西洋・東洋の古典テキスト・思想研究の意義を、青少年にわかりやすく理解してもらえるような本を編集刊行することを確認した。 ・ 第22期の活動計画を協議し、現代社会における古典の位置づけ、その重要性について、対社会的にさらに積極的に発言していくこととした。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年12月3日（土）午後、哲学委員会公開シンポジウムとして「いま、ともに、古典（伝統知）に学ぶ意義を、考える—現代文明の危機をのりこえるために—」を当分科会が中心となって企画、分科会の手島勲矢・岡田真美子両名のほか、三中信宏・服部英二両氏のあわせて4名が報告、これに中島隆博・村澤真保呂両氏が討議者として加わって活発な議論を展開した。 ・ 平成24年11月18日（日）に京都にて地球システム・倫理学会、比較文明学会と共同主催でシンポジウムを開催し、あわせて分科会をおこなう予定。 | | |
| 開催状況 | 上記分科会のほか、メーリングリストによるメール会議を頻繁に実施している。 | | |

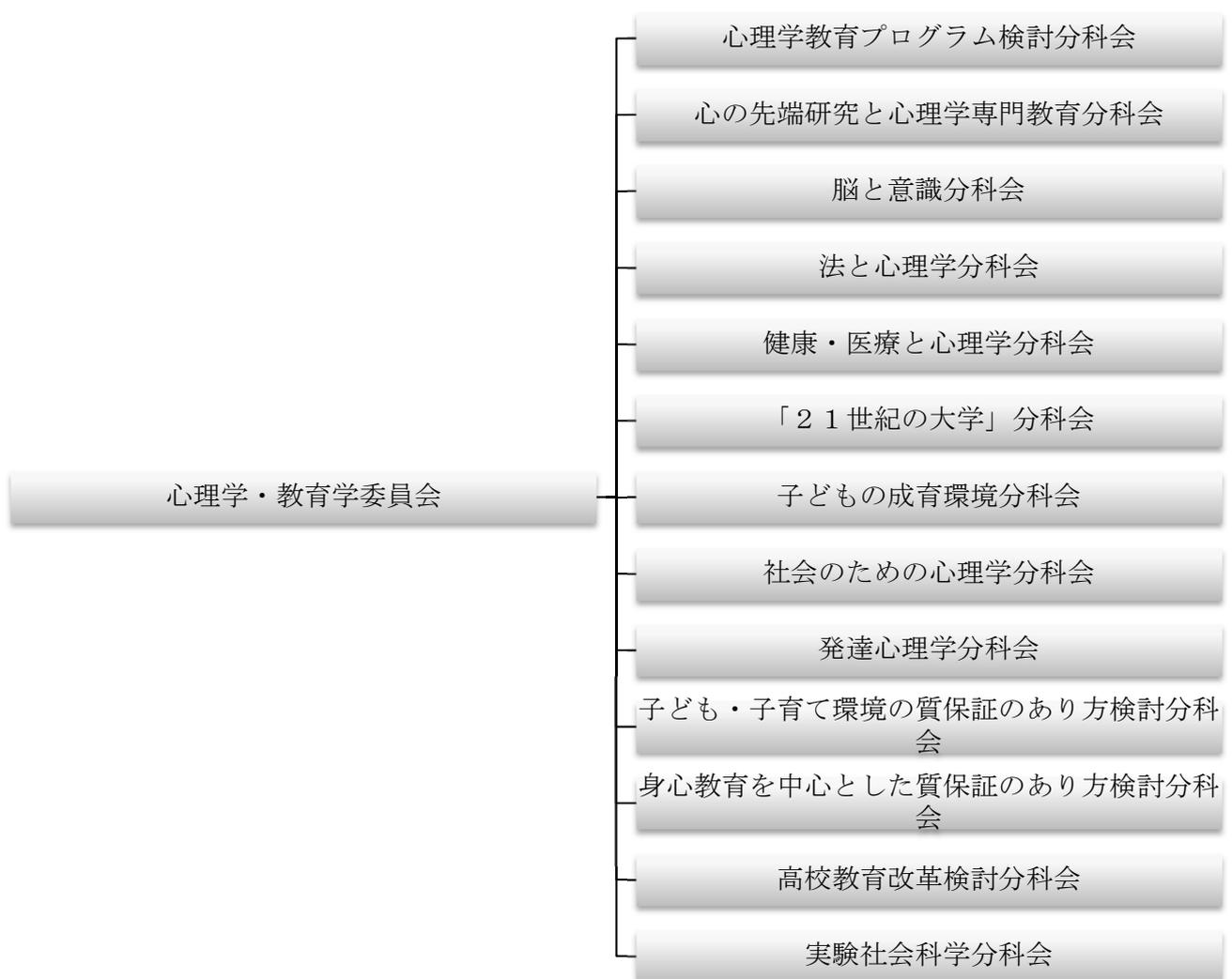
| | | | |
|-----------------------|---|------|-------|
| 名称 哲学委員会 いのちと心を考える分科会 | | | |
| 委員長 | 竹内 整一 | 副委員長 | 清水 哲郎 |
| 審議経過 | <p>・東日本大震災の被災地におけるいのちと心の問題は、同時に現代日本のいのちと心の問題でもあると考え、このテーマでシンポジウム・研究会を開き、最終的には何らかの提言を行うことを目標としたい。</p> <p>・テーマの性質上、人文他領域、さらには、医学・科学領域との共同・協力のうで進めるべきこと、また、被災地支援という実践的議論と、学問のあり方そのものを問う議論の両面を問うべきことが確認された。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>・平成23年12月3日(土)に哲学委員会合同分科会のもとで第22期第1回いのちと心を考える分科会を開催して、21期同分科会を継承して上記の活動を行うことを確認した。</p> <p>・平成24年12月8日に予定されている哲学委員会の公開シンポジウム「原発災害による苦難と科学・学術の責任」には、いのちと心を考える分科会としても積極的に参加して、分科会活動の一環として位置づけ成果を取り込みたいと考えている。</p> | | |
| 開催状況 | 平成23年12月3日 | | |

| | | | |
|------------------------|---|------|------|
| 名称 哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会 | | | |
| 委員長 | 山中 弘 | 副委員長 | 飯田 隆 |
| 審議経過 | <p>・河野哲也立教大学教授を参考人として招致し、「道徳哲学と子ども哲学」について検討を行った。河野教授は、哲学的観点から従来の道徳教育の諸問題を指摘し、それに代わる「哲学の教育」の理念・内容を説明し、国内外の小学校における実践例を紹介した。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>・こうした議論をさらに深めるため、第2回目の分科会を平成24年10月6日(土)15:00~18:00、東京大学法文2号館3階第3会議室でおこなう。参考人として、国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長 工藤文三氏を参考人として招致して、「中等教育における道徳教育、倫理教育の位置付けと学校現場での実践の動向」を議論することになった。</p> | | |
| 開催状況 | 平成24年3月31日 | | |

| | | | |
|--------------------|--|------|------|
| 名称 哲学委員会 共生と対話の人文学 | | | |
| 委員長 | 大庭 健 | 副委員長 | 下田正弘 |
| 審議経過 | <p>本分科会は、21期の哲学委員会のもとでの「人文知と臨床哲学」分科会と「価値の多元性と共生の分科会」の活動を継承・総合し、哲学・思想系の思索が今日果たすべき機能について、主としてつぎの観点から協議を重ねることを目指してきた。</p> <p>1. 各分野で自明とされている暗黙の前提を問い直すことを通じて、諸研究領域の間および学術と生活世界を媒介する対話をコーディネートすること、そ</p> | | |

| | |
|-------------------------------------|---|
| | <p>うした活動をふまえて新たに共有可能な知の発信を行うこと</p> <p>2. 生活の中で生きられている宗教や伝統の多元性を掘り起こし、グローバルな相互依存とローカルな排除の共犯関係をほぐしていくこと</p> <p>3. アジア圏の思想的伝統と共通の歴史をもふまえて、経済・政治・技術面での思惑に左右されずに、日本の進路を考える視座を示すこと。</p> |
| <p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p> | <p>・こうした観点から哲学・思想系の研究者の役割を考えるにあたって、原発災害はひとつの避けては通れない問題となっており、分科会としても取り組むことの意義について話し合われたが、シンポジウムにむけて具体的な討議を行う予定である。</p> |
| <p>開催状況</p> | <p>平成 23 年 12 月 3 日</p> |

③心理学・教育学委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|--------|
| 名称 心理学・教育学委員会 | | | |
| 委員長 | 松沢 哲郎 | 副委員長 | 秋田 喜代美 |
| 審議経過 | <p>(心理学・教育学合同委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 心理学・教育学委員会合同委員会において監事は箱田祐司・金子元久委員に決定。心理学9委員会教育学4委員会を企画することを了解した。 心理学・教育学委員会合同でホームページ http://www.kokoro-scj.org/ を立ちあげること決定。 <p>(教育学委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育学分野協力学術団体ネットワークの形成を目指してHPに一覧を開催することを決議し、86団体の加盟参加の意思を確認しHPでのリンクを貼り連絡をとることとした。 また2012年10月8日に教育学分野協力学術団体加盟団体に声をかけ初めての会合をもち、協力学術団体の活動に関する規則や今後の活動のあり方についての審議を行う予定にしている。 現在子ども子育て環境の質保証のあり方検討分科会と身心教育を中心とした質保証のあり方検討分科会が活動を行っており、今後立ち上げが予定されている2分科会について追って開催の予定である。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 心理学・教育学分野合同HP http://www.kokoro-scj.org/ を作成 教育学分野協力学術団体ネットワークリストを作成 <p>http://www.p.u-tokyo.ac.jp/~scj-edu/associate-kyoiku.html</p> | | |
| 開催状況 | 平成23年10月5日、平成24年4月11日に開催、2012年10月9日(開催予定) | | |

| | | | |
|-------------------------------|--|------|-------|
| 名称 心理学・教育学委員会 心理学教育プログラム検討分科会 | | | |
| 委員長 | 仁平 義明 | 副委員長 | 内田 伸子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 本分科会は、17名の委員から構成される。 第一回分科会委員会は、メール審議によって、6月8日次のような役員構成が決定された。委員長: 仁平義明(白鷗大学), 副委員長: 内田伸子(筑波大学), 幹事: 実森正子(千葉大学), 幹事: 利島保(広島大学)。 第二回分科会委員会を10月に開催すべく日程を調整中である。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 今期分科会の検討課題の候補には、前期からの継続課題である、大学での心理学教育の質保証の問題、初等・中等・高等教育から社会教育にわたる心理学の生涯教育その他の問題がある。前期では、高等学校における心理学教育の実情調査が提案されており、継続課題になっている。 第二回委員会で正式に検討課題と事業予定の確定を行い、関連調査の具体的な検討を行う。 | | |
| 開催状況 | 平成24年6月8日第一回委員会、平成24年10月第二回委員会予定(調整中) | | |

| 名称 心理学・教育学委員会 心の先端研究と心理学専門教育分科会 | | | |
|---------------------------------|---|------|------|
| 委員長 | 西田 眞也 | 副委員長 | 積山 薫 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 本分科会は、「こころ」に関する学術研究の拠点間の連携による先端的 研究・専門教育の推進をめざす(http://www.kokoro-japan.org/)。 ・ 平成 22 年に本分科会を中心にまとめた提言「日本の展望:心理学」を 実現する第一歩として「心の先端研究のための連携拠点(WISH)構築」が立ち あがった。この WISH 事業は平成 22 年 3 月の日本学術会議提言の大型研究 マスタープランの 1 件として採択され、さらに最先端研究基盤事業として 一部が予算措置され、「つながる心」の解明のために大型類人猿比較認知 科学実験用設備、ヒト脳機能計測用 fMRI 装置の整備が進行中である。 ・ 本分科会は、WISH 事業に対するアドバイザーボードとして、大型設 備の共同利用を通して日本の心理学の国際競争力の強化をはかる具体案 を議論するとともに、さらに広い視野に立って日本の心の先端的研究と心 理学専門教育の推進を図るための方策を議論した。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予 定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ WISH 事業の展開。 ・ 2012 年 9 月 11 日に日本心理学会に於いて「情動と社会的判断」に関す るシンポジウム開催。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 28 日 (京都)、5 月 28 日 (東京) | | |

| 名称 心理学・教育学委員会 脳と意識分科会 | | | |
|------------------------------|--|------|--------|
| 委員長 | 荻阪 直行 | 副委員長 | 安西 祐一郎 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 23 年 12 月 4 日 (土) 委員会 (22 期) を開催し、16 名の委員を承認 し、委員長 (荻阪直行)、副委員長 (安西祐一郎) を決定した。 ・ さらに、本年度 9 月 5 日に委員会を開催すること、及び 12 月 1 日 (土) に 下記のプログラムで第 1、2、3 部の分科会と委員の合同で第 6 回目の合同シン ポ「脳と意識」を開催することを決定。 ・ 今回は、最近注目を浴びてきた人間の意識と脳の関わりについて認知脳科学、 発達科学や意識障害学の視点から考え、意識研究の最前線を一般向きに紹介す る企画である。当日 1 時から「脳と意識」分科会委員会を開催の予定。 ・ また、10 月 5 日及び 12 月 4 日に委員会を開催することを決めた。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予 定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 23 年 12 月 4 日 (土) には学術会議第 2 部「神経科学」及び「脳と こころ」両分科会と合同で恒例の第 5 回目の一般市民向け公開シンポジウム 「脳と睡眠」を開催した (共催: 東北大学 GCOE プログラム、日本ワーキング メモリー学会)。昨年度のシンポ「脳と教育」に続き、日常生活に関わりの深 い睡眠について脳と関連科学から一般向けの講演を行い、参加者はおよそ 200 名。 ・ 平成 24 年 12 月 1 日 (土) には公開合同シンポ (第 6 回)「脳と意識」を 開催の予定。 | | |

| | |
|------|-----------------|
| 開催状況 | 24年度は年に2回の開催予定。 |
|------|-----------------|

| | | | |
|------------------------|---|------|-------|
| 名称 心理学・教育学委員会 法と心理学分科会 | | | |
| 委員長 | 仲 真紀子 | 副委員長 | 松宮 孝明 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、委員10名で構成される。 ・平成24年8月23日(木)14:00~16:00に第1回会合を開催し、委員長(仲真紀子)、副委員長(松宮孝明)、幹事2名(遠藤光男、豊崎七絵)を選出した。 ・その後、課題の検討と今後の方針について議論した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・①前期(平成21年~23年)「法と心理学分科会」で検討した事柄(取調べの高度化、キャリアパス・資格等)と②提言「科学的根拠にもとづく事情聴取・取調べの高度化」を共有し、その上で③課題の検討と今後の方針について議論した。 ・課題として、専門家証言のあり方、取調べ・事情聴取等に関する心理学的知見の適用の仕方、虚偽自白に関する問題、心理学的な考え方と法的考え方の違い、裁判員裁判や裁判員による事実認定の検討などが挙げられた。その中から、次回以降、裁判員裁判を中心に情報収集・議論を行っていくこととした。 | | |
| 開催状況 | 平成24年8月23日 | | |

| | | | |
|----------------------------|--|------|-------|
| 名称 心理学・教育学委員会 社会のための心理学分科会 | | | |
| 委員長 | 箱田 裕司 | 副委員長 | 箱田 裕司 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・「科学的心理学」の社会的理解の促進などを目的として、今期新たに設置された分科会である。 ・第1回の分科会において、役員を選出を行い、今後の活動方針を決定した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・日本心理学会との共催で次の二つの公開シンポジウムを開催。 犯罪と被害防止に貢献する心理学(京都6月、70名参加・東京11月予定) 負の連鎖を断ち切ることはできるか——児童虐待からの再生——(東京6月、400名参加・京都11月予定) | | |
| 開催状況 | 平成24年3月29日 | | |

| | | | |
|------------------------|---|------|-------|
| 名称 心理学・教育学委員会 発達心理学分科会 | | | |
| 委員長 | 子安 増生 | 副委員長 | 仲 真紀子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、委員10名から構成される。 ・平成24年5月14日(日)13:00~15:00に第1回会合を開催し、委員長(子安増生)、副委員長(仲真紀子)、幹事2名(今井むつみ、山口真美)を選出した。 ・その後、1)課題の検討と今後の方針、2)今後の進め方、の2点について審議した。 | | |

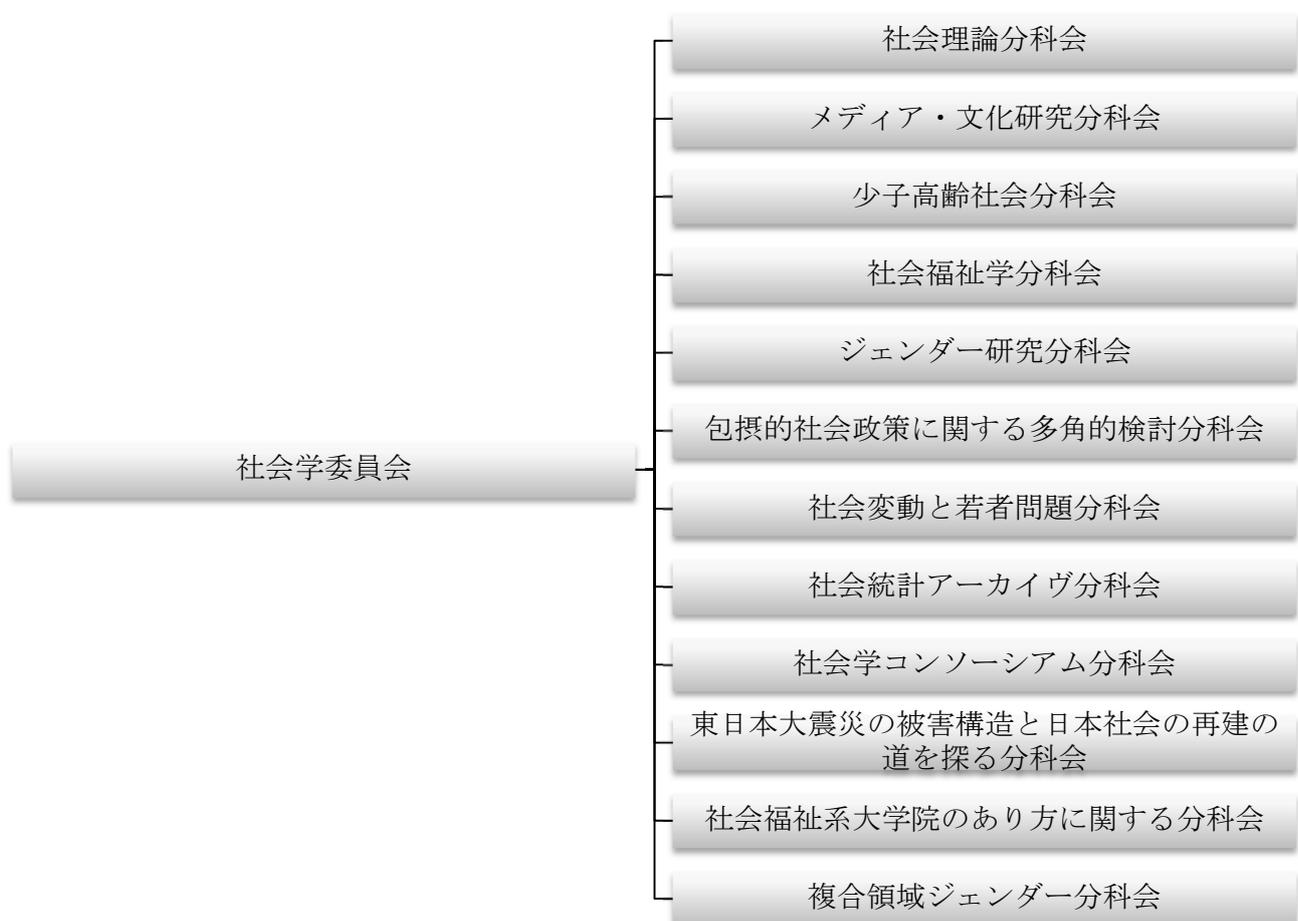
| | |
|--|--|
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、発達心理学分科会が審議すべき事項として、次のものが上がった； ①子どもの成長の人的・自然的環境、②虐待の防止、③早期教育への過剰期待の防止、④メディアの認知発達への影響、⑤保育所待機児童、⑥親への教育、⑦学校外教育、⑧心の回復力（レジリエンス）、⑨発達障害を持つ者を含む被疑者への取り調べ方、⑩心理師の国家資格化、⑪人間と動物の調和的關係。 ・ 提言に向けて、次回以後、テーマと論点を絞っていく |
| 開催状況 | 平成 24 年 5 月 14 日、平成 24 年 9 月 16 日（予定） |

| | | | |
|---|--|-------------|------|
| 名称 心理学・教育学委員会 子ども・子育て環境の質保証のあり方検討分科会 | | | |
| 委員長 | 秋田 喜代美 | 副委員長 | 内田伸子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 人生早期からの貧困等による発達格差、教育格差の問題に焦点をあて、子ども・子育て環境の質保証に関しての政策提言を目指して検討。 ・ 第 1 回は保育の質が発達に与える影響と現在の子ども子育て新システム等の政策動向に関して保育学、発達心理学の観点から、第 2 回は経済格差と学力保障、子どもの貧困と就学前教育の効果に関して教育社会学、経済学の観点から、第 3 回は子ども期の格差が子どもおよび成人になってから及ぼす影響について貧困研究から、子どもの歯の健康に関する現在の問題等に関して小児歯学の観点から議論を行うことで、現在の格差がもたらす課題および各分野の具体的政策のあり方について議論調査を行ってきた。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的政策提言につながる議論が数多く出されてきており、25 年度中に提言をまとめて公表する予定で作業を行っており、24 年度末か 25 年度前期にシンポジウムを開催予定である。 ・ 毎回の分科会にも報道関係傍聴者がおりマスコミ等でも審議内容が紹介されている。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 6 日、4 月 3 日、7 月 23 日 次回は 11 月 20 日（予定） | | |

| | | | |
|---|---|-------------|-------|
| 名称 心理学・教育学委員会 身心教育を中心とした質保証のあり方検討分科会 | | | |
| 委員長 | 鈴木 晶子 | 副委員長 | 内田 伸子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 身心教育を巡る今日の問題の所在について、身心の健康や成長を阻む諸要因の検討を踏まえつつ、教育の質向上に向けた具体策を目指して検討。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 身心教育の中心的課題である身体能力に関わる調査の方法、データ解析の視点や、身体と心を繋ぐ教育のあり方について検討。 ・ 身心教育のあり方についてスポーツ人類学や認知科学からの知見を確認。 ・ 今後、さらに身心教育に対する脳科学、教育哲学、養護教育などの分野からの意見を踏まえ、平成 25 年春もしくは秋を目安にシンポジウムを開催し、これまでの議論等を集約し報告書をまとめる予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 29 日、同 6 月 12 日、同 9 月 24 日 | | |

| | | | |
|--------------------------|---|------|-------|
| 名称 心理学・教育学委員会 実験社会科学分科会 | | | |
| 委員長 | 亀田 達也 | 副委員長 | 西條 辰義 |
| 審議 経過 | ・実験を共通の方法的な核とした新しい社会科学のあり方とその普及方法について審議した。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定を含む) | ・平成 23 年 12 月 28 日 (水) 第 15 回実験社会科学カンファレンス (於: 早稲田大学) 文部科学省特定領域「実験社会科学—実験が切り開く 21 世紀の社会科学」との共催カンファレンス ・平成 24 年 3 月 17 日 (土) シンポジウム「心はなぜ、どのように社会的か—フロンティアとアジェンダ」(於: 学術総合センター) 北大 Global COE「心の社会性に関する教育研究拠点」、当分科会、文部科学省特定領域「実験社会科学—実験が切り開く 21 世紀の社会科学」の共催シンポジウム | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 27 日、平成 24 年 3 月 17 日 | | |

④社会学委員会



| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 社会学委員会 | | | |
| 委員長 | 今田 高俊 | 副委員長 | 白澤 政和 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災と福島原発事故の対応について「東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る」分科会を設置することを決定。 ・「大学教育の分野別質保証検討分科会」の設置し、日本社会学会と連携して検討することを決定。 ・「社会学コンソーシアム分科会」設置することで、約 30 の協力学術研究団体の連合体として日本学術会議に協力学術研究団体として登録している社会学系コンソーシアムと日本学術会議との連携・交流を進めるとともに、学協会の企画に対する学術会議の後援、会議の共同開催など、パートナーシップとしての関係構築に尽力することを決定。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・「大学教育の分野別質保証検討分科会」の委員長が7月22日(日)開催の日本社会学会理事会で、学術会議でのこれまでの議論の経緯を説明し、学会の議題として審議してもらうことになった。 ・東日本大震災の被害構造への対応について、東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会、社会学コンソーシアム分科および社会学系コンソーシアムが連合して、取り組むことになった。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 5 日、平成 23 年 12 月 27 日～平成 24 年 1 月 6 日(メール審議)、平成 24 年 4 月 10 日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|------|
| 名称 社会学委員会 社会理論分科会 | | | |
| 委員長 | 友枝 敏雄 | 副委員長 | 遠藤 薫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・前期に引き続き、グローバル化小委員会、シミュレーション小委員会、モダニティ小委員会を設置し、この3小委員会の活動をふまえて、21世紀における社会理論の可能性を検討。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・2012年11月3日に、日本社会学会大会(於：札幌学院大学)のなかで公開シンポジウム「社会学テキストの中のグローバル化と社会的不平等：東アジアの視点」を開催する。 ・2012年3月30日に、日本学術会議講堂において、公開シンポジウム「震災復興と民主的統治」を開催する。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 20 日、平成 24 年 3 月 13 日、7 月 20 日 | | |

| | | | |
|------------------------|---|------|------|
| 名称 社会学委員会 メディア・文化研究分科会 | | | |
| 委員長 | 伊藤 守 | 副委員長 | 遠藤 薫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・2011年5月に開催したシンポジウムに引き続いて、「3.11とメディア」をめぐる問題を検討するため「原発事故とメディア」に関するシンポジウムを6月に開くことを企画。 ・2012年10月ないし11月に「東日本大震災に関する映像アーカイブ化の取り | | |

| | |
|-------------------------------------|---|
| | <p>組みと公共財としての活用」をテーマとするシンポジウムを開催できるように企画を進めることを議論。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年3月ないし4月に国際シンポジウムを開催できるかどうか検討。 |
| <p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・2012年6月9日に公開シンポジウム「3.11福島第一原子力発電所事故をめぐる社会情報環境の検証—テレビ・ジャーナリズム、ソーシャル・メディアの特性と課題」を開催。約120名の参加で積極的な質疑がなされ、その成果は『学術の動向』に掲載予定。 ・上記「東日本大震災に関する映像アーカイブ化の取り組みと公共財としての活用」をテーマとするシンポジウムの開催に向けて準備中。 |
| <p>開催状況</p> | 平成24年1月23日、平成24年6月9日 |

| | | | |
|-------------------------------------|--|--------------------|-------|
| <p>名称 社会学委員会 社会福祉学分科会</p> | | | |
| <p>委員長</p> | 白澤 政和 | <p>副委員長</p> | 岩崎 晋也 |
| <p>審議経過</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・震災に対する社会福祉の役割について審議してきた。そこでは、当面の課題と、今後の震災に対しての課題に分けて議論をしてきた。すでに、議論内容は文章化しており、提言としてまとめる最終段階に入っている。 | | |
| <p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・『震災に対する社会福祉の役割—東日本大震災への対応を含めて—』というタイトルで提言を出すことにしており、近々幹事会に提出することを予定している。内容は、①はじめに一東日本大震災に対しての社会福祉の取り組み、②東日本大震災被災地での社会福祉の当面の取り組み、③今後の災害に備えた社会福祉が果たすべき役割、④社会福祉が役割を果たしていく上で検討すべき課題、⑤災害に対して社会福祉研究・教育で求められること、⑥まとめ、で構成されている。 | | |
| <p>開催状況</p> | 平成23年12月21日、平成24年2月8日、3月28日、5月7日 6月18日 8月22日 9月17日 | | |

| | | | |
|-------------------------------------|--|--------------------|-------|
| <p>名称 社会学委員会 ジェンダー研究分科会</p> | | | |
| <p>委員長</p> | 上野 千鶴子 | <p>副委員長</p> | 岡野 八代 |
| <p>審議経過</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・社会学委員会ジェンダー研究分科会が主導して、史学委員会歴史学とジェンダーに関する分科会、法学委員会ジェンダー法学分科会と合同で複合領域ジェンダー分科会の設立を提案、決定した ・4分科会の連携をもとに今期の事業計画を策定した ・ジェンダー関連学協会、各大学ジェンダー研究所と連携を強化する | | |
| <p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・上記4分科会共催で、10/13に公開シンポ「雇用崩壊とジェンダー」を計画している。 ・同日ジェンダー関連学協会、各大学ジェンダー研究所との懇談会を実施予定 ・「大学教育の質保証」検討委員会に対して、「大学教育へのジェンダー視点の導入に関する要望書」を4分科会委員長の連名で提出した。 | | |

| | |
|------|--|
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 30 日、平成 24 年 5 月 14 日、平成 24 年 7 月 30 日、ML 会議 |
|------|--|

| | | | |
|------------------------|--|------|--------|
| 名称 社会学委員会 社会変動と若者問題分科会 | | | |
| 委員長 | 小杉 礼子 | 副委員長 | 宮本 みち子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな規模での社会変動が起こる中で、我が国の若者の自立のモデルは輪郭を失い、就業や社会保障などさまざまな面で大きな課題に直面している杜に認識の下、若者たちの主体的な取り組みに注目して、今後の政策のあり方を検討。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 6 月 30 日に公開シンポジウム「若者は社会を変えるか—新しい生き方・働き方を考える—」を開催。(労働政策研究・研修機構と共催。日本学術会議講堂、参加者約 250 名)。シンポジウムについては、日本生産性新聞に議論の内容が紹介されたほか、共同主催者である労働政策研究・研修機構が発行する「ビジネスレパートレンド」誌では、各報告について詳細な記事が掲載される予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 1 日、平成 24 年 6 月 30 日 | | |

| | | | |
|-------------------------|---|------|-------|
| 名称 社会学委員会 社会学コンソーシアム分科会 | | | |
| 委員長 | 野宮 大志郎 | 副委員長 | 佐藤 倫嘉 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・今期分科会の目標として (1) 社会学の国際化 (特に、社会学領域での知見の海外発信)、(2) 社会学領域学協会間の連携の推進、(3) 震災復興に関する学術活動とその支援を設定した。 ・上記目標のうち、「東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会」さらには 30 の社会学系学術団体 (「社会学系コンソーシアム」) と連携を取り、上記三つの目標の迅速な達成のための体制構築をおこなう。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・社会学系コンソーシアムとの共催で、平成 24 年 1 月 22 日、シンポジウム「日本そして世界へのメッセージ：3.11 を受けて」を開催。 ・上記シンポジウムをもとに、『学術の動向』にて震災復興関連特集 (平成 24 年 10 月発行予定) を担当。 ・社会学の国際化にむけて、震災問題など緊急に世界に伝えるべき社会学上の学問成果を海外向けに英語で発信するプラットフォームの構築に着手。来年夏に発信開始予定。 ・東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会と協働して震災関連データベース収集作業に着手。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 7 日、平成 24 年 1 月 22 日、3 月 5 日、6 月 9 日 | | |

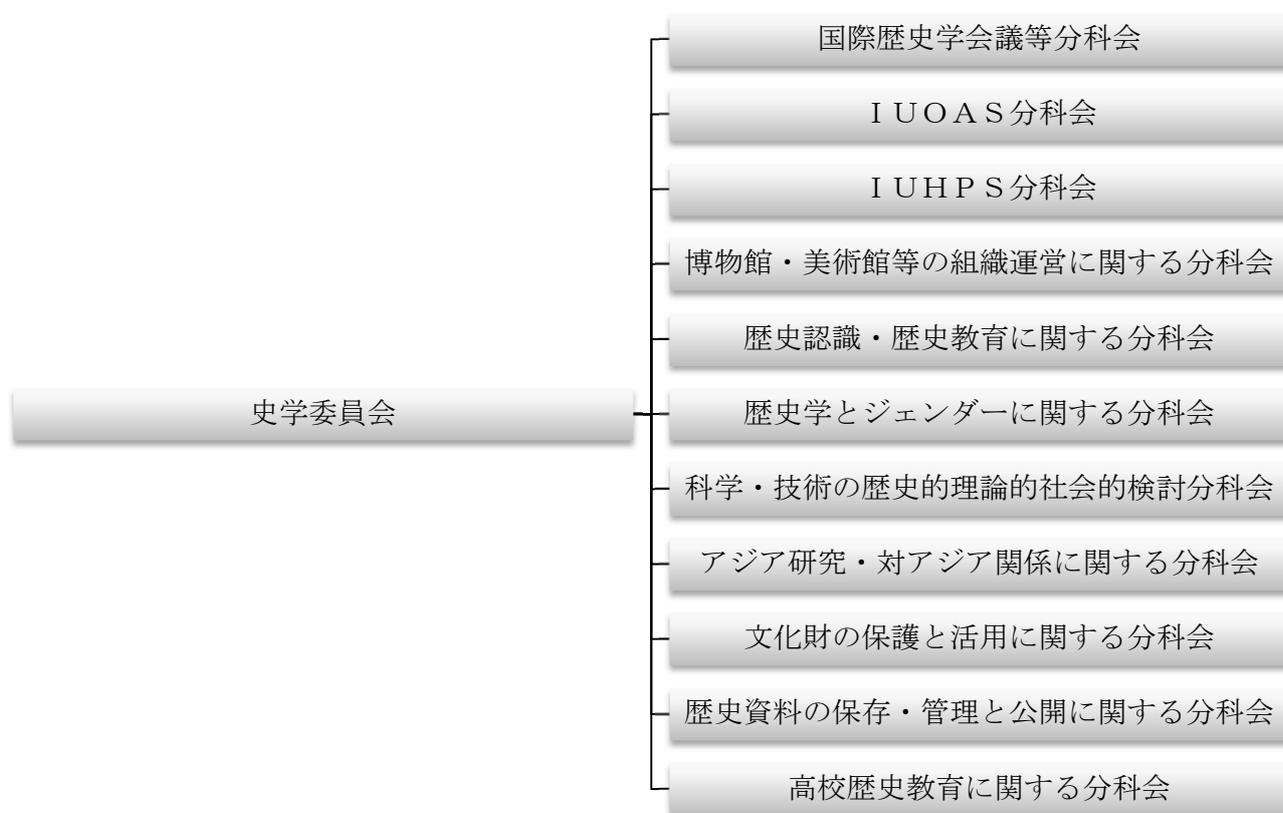
| | | | |
|--|---|------|-------|
| 名称 社会学委員会 東日本大震災との被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会 | | | |
| 委員長 | 船橋 晴俊 | 副委員長 | 吉原 直樹 |
| 審議 | <ul style="list-style-type: none"> ・広範な社会学研究者が東日本大震災の被災地での調査研究活動に熱心に従事 | | |

| | |
|----------------------|---|
| 経過 | していることを背景として、当分科会は、研究活動についてのメタデータ収集と、社会学的視点からの提言・情報発信を中心課題とすること、社会学系諸学会との連携を重視する方針を決定した。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・社会学分野の震災を主題とした研究活動についてのメタデータ収集のワーキンググループを、社会学系諸学会と連携しながら立ち上げた。 ・2012年7月29日に東北大学にて公開シンポジウム「震災からの再生」を開催。また、11月3日に札幌学院大学でシンポジウム「震災問題を考える」を日本社会学会と共催する。 ・震災からの復興のために社会学からの「提言」を2012年内に作成予定 |
| 開催状況 | 平成24年1月22日、3月29日、7月20日、8月29日、9月24日 |

| | | | |
|-------------------------------|---|------|-------|
| 名称 社会学委員会 社会福祉系大学院のあり方に関する分科会 | | | |
| 委員長 | 野口 定久 | 副委員長 | 白澤 政和 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉系大学院の現状をもとにして課題を抽出し、今後の大学院教育のあり方について審議してきた。 ・特に、研究者養成と職業人養成に分けて、どのように仕分けをしていくのが審議されている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・今後、「社会福祉系大学院のあり方について」のシンポジウムを開催し、提言としてまとめる予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成24年5月7日 6月18日 8月22日 9月17日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|---------|
| 名称 社会学委員会 複合ジェンダー分科会 | | | |
| 委員長 | 上野 千鶴子 | 副委員長 | 井野瀬 久美恵 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・社会学委員会ジェンダー研究分科会、史学委員会歴史学とジェンダーに関する分科会、法学委員会ジェンダー法学分科会と合同で、各分科会間の連携を強化するために設立 ・公開シンポを今期中に4つ開催の予定、各分科会が専門分野を生かして検討中 ・課題は委員の大半が1部に偏っており、生命科学や環境科学、医学、保健学、工学、建築学など2部および3部との連携を強化すること | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・上記4分科会共催で、10/13に公開シンポ「雇用崩壊とジェンダー」開催予定。男女共同参画委員会とも共催が実現した。また各学協会、研究所からの後援も得られた ・「大学教育の質保証」検討委員会に対して、「大学教育へのジェンダー視点の導入に関する要望書」を4分科会委員長の連名で提出した。 | | |
| 開催状況 | 平成24年4月9日、平成24年7月30日 | | |

⑤史学委員会



| 名称 史学委員会 | | | |
|----------------------|--|------|------|
| 委員長 | 木村 茂光 | 副委員長 | 久保 亨 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・「歴史認識・歴史教育に関する分科会」など11の分科会を立ち上げ、各分科会とも定期的に会議を開催している。 ・とくに、22期は「高校歴史教育に関する分科会」が、21期の「高校地歴教育の改善に関する報告」を受けて、その具体化を図るべく、他の研究会などと連携を取りつつ積極的に取り組んでいる。また、「国際歴史学会分科会」は2015年中国の済南市で開催される国際歴史学会に向けて、日本から提案するテーマなどに関する議論を推進してきている。 ・全体としては、「分野別質保証参照基準作成」に向けての史学分野分科会を10月の総会時の立ち上げにむけて人選などを慎重に取り組んできた。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・秋の総会時に「分野別質保証参照基準作成」の史学分野分科会を立ち上げる。 ・「大規模研究計画」に関して、史学分野の「マスタープラン」を策定する。 ・「高校の歴史教育の改善」に向けて、具体的な提案の作成を目指す。 | | |
| 開催状況 | メール審議（1回）と9月9日の会議を含め、計5回の委員会を開催した。秋の総会2日目にも開催の予定である。 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 史学委員会 国際歴史学会議等分科会 | | | |
| 委員長 | 小沢 弘明 | 副委員長 | 木畑 洋一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 分科会の役員を選出した。 ・ 国際歴史学会議の歴史と日本との関わりについて概要を報告した。 ・ 2015年に中国・済南市で開催される国際歴史学会議第22回大会に向けて日本から提案するテーマについて議論し、計14のテーマを提案することとし、各テーマ案の担当者を決定した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2012年1月末日にパリの本部に計12のテーマを提案した。 ・ 2012年5月にヌーシャテルで開催された準備委員会で5テーマが仮採択されることになった(全体で208テーマ中74テーマが仮採択)。 ・ 2012年9月にブダペシュトで開かれる総会で最終テーマが決定される。 | | |
| 開催状況 | 平成23年12月26日 | | |

| | | | |
|-------------------------------|--|------|------|
| 名称 史学委員会 博物館・美術館等の組織運営に関する分科会 | | | |
| 委員長 | 真鍋 真 | 副委員長 | 武末純一 |
| 審議経過 | <p>前期の提言「地域主権改革と博物館 -成熟社会におけるさらなる貢献をめざして-」など、博物館の意義をさらに社会に浸透、定着させて行くために、今期は(1)入館者数による博物館の評価ではない定性的な博物館の評価基準作り、(2)東日本大震災の被災地における被災博物館の復旧を通じた地域再興へ向けた博物館の貢献を目指した試み、(3)被災博物館の博物館資料レスキューなどから得られた知見を保存科学として蓄積、発展に向けた活動などを主なテーマとしていくこととした。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 博物館の定性的な評価作りに向け、指定管理者制度などに詳しい参考人から分科会で解説を受けるながら現状認識を進めている。 ・ 博物館における望ましい資料管理の基準を策定することによって、指定管理者制度と学芸員資格に関する問題の改善の一方策とする可能性を検討している。 ・ また、今後は独自の博物館評価基準などを策定している自治体の事例、東日本大震災の博物館資料レスキューから得られた経験の保存科学における活用、被災博物館の復旧による地域再興などについて参考人から解説を受け、調査研究を行うことを予定している。 | | |
| 開催状況 | 平成23年12月26日、平成24年3月30日、6月1日 | | |

| | | | |
|---------------------------|--|------|--------|
| 名称 史学委員会 歴史認識・歴史教育に関する分科会 | | | |
| 委員長 | 木村 茂 光 | 副委員長 | 桜井 万里子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 分科会委員を確定するとともに、羽田正連携会員著『新しい世界史にむけて』(岩波書店)の合評会(報告5人)を行い、9月22日には「韓国の歴史教育 | | |

| | |
|----------------------|---|
| | の現状」と「東京都の教科日本史の特徴」について議論を通じて、日本内外の歴史教育と歴史認識の特徴について議論を深めている。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・ 21期の議論を踏まえ、今期中には、現在の国内外における歴史認識と歴史教育の諸特徴についての「まとめ」を行う予定である。 |
| 開催状況 | 分科会を3回開催。 |

| | | | |
|---------------------------|---|------|--------|
| 名称 史学委員会 歴史学とジェンダーに関する分科会 | | | |
| 委員長 | 井野瀬 久美恵 | 副委員長 | 姫岡 とし子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・「大学の教養教育におけるジェンダー史」について、第21期本分科会の課題であった高校の歴史教育との関連を踏まえつつ、ジェンダー史が、歴史学専門教育ではなく、全学共通教育に果たす役割とその内容、手法を検討。 ・スキル化、スリム化が顕著に認められる全学共通教育に対してジェンダー史がどのように資するかを、現状分析報告とともに議論し、ジェンダー史が有する汎用性に踏み込んで具体的に提言する必要性を確認。 ・日本の大学教育で充実の遅れが指摘されるデジタル・コンテンツ化をジェンダー史がリードしうる可能性については、継続議論の必要性を確認。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・複合領域ジェンダー分科会との共催で、平成24年10月13日に公開シンポジウム「雇用崩壊とジェンダー」（於：日本学術会議講堂）を開催予定。 ・複合領域ジェンダー分科会との共催で、本分科会の上記審議内容を核とする公開シンポジウムを平成25年6月に実施予定。 | | |
| 開催状況 | 平成23年11月28日、平成24年2月23日、6月1日 | | |

| | | | |
|-------------------------------|--|------|------------|
| 名称 史学委員会 科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会 | | | |
| 委員長 | 兵藤 友博 | 副委員長 | 飯田 隆、木本 忠昭 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・22期の本分科会の課題と方針について、とくに3・11後の科学・技術をめぐる状況との関連で検討している。 ・基本的方向としては、3・11後の科学・技術をめぐる状況との関連での本分科会が対象とする話題を歴史的に取り上げて、社会発信型の取り組みをおこなおうと考えている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・上述の協議にもとづき、22期の遅くない時期にシンポジウム等を開催し、その内容をまとめて広く発信する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成23年12月26日、平成24年3月2日、7月8日、9月30日（予定） | | |

| |
|------------------------------|
| 名称 史学委員会 アジア研究・対アジア関係に関する分科会 |
|------------------------------|

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 久保 亨 | 副委員長 | 小松 久男 |
| 審議経過 | <p>今期の課題として下記の3点を確認し、審議を進めている。</p> <p>① アジア研究のための国際的学术交流の強化：前期の課題別委員会報告「アジア学術共同体の基盤形成をめざして」に記載された方針の具体化に努める。</p> <p>② アジア研究の新たなネットワークの形成</p> <p>③ アジア研究の次世代養成</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・東京大学におけるアジア研究に関するネットワーク（東大 ASNET）の発足理念と活動実態、前期の課題別委員会報告「アジア学術共同体の基盤形成をめざして」の具体化、などについて、審議を進めた。 ・今後、提言をまとめるための審議に入る予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 11 月 1 日、12 月 26 日、平成 24 年 3 月 13 日、7 月 6 日 | | |

| | | | |
|---------------------------|--|------|------|
| 名称 史学委員会 文化財の保護と活用に関する分科会 | | | |
| 委員長 | 木下 尚子 | 副委員長 | 関 雄二 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の復興にかかわる文化財行政の実現において生じる問題について、解決に向けた提言を行う方向性を合意した。 ・埋蔵文化財の社会的意味を確認し、埋蔵文化財発掘調査をめぐる報道を分析した。被災した文化財の修復や、これに伴って生じる問題を検討中である。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・提言の作成を目指しているが、問題をどのように絞り込み、学術会議としていかに有効な発言をまとめるか、検討中である。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 26 日、平成 24 年 3 月 30 日、6 月 1 日、9 月 27 日 | | |

| | | | |
|-------------------------------|---|------|-------|
| 名称 史学委員会 歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会 | | | |
| 委員長 | 高埜 利彦 | 副委員長 | 藤井 譲治 |
| 審議経過 | <p>今期に取り組むべき主要な課題として（1）3. 1 1 後の被災文書の復旧とその後の復興について。（2）日本のアーカイブズ制度の確立に向けた取り組み。以上2点について審議の上で確認した。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・主要課題の（1）については、東北3県の被災資料には、公文書（行政文書）と民間の歴史資料・建造物などがあり、そのうち公文書については国立公文書館をはじめとする都道府県文書館の専門職による復旧作業が、個人情報保護の観点から求められこと。他方、民間の歴史資料については、NPO 法人や大学機関などが復旧作業に当たったが、いずれも今現在、労働力や財政面など多くの課題を残している現状である。 ・現在継続中の復旧作業に取り組むとともに、将来に向けた諸課題について検討していく予定である。（2）については、日本アーカイブズ学会が実施するアーキビスト資格認定制度に注目し、その意義と進展を確認していく予定である。 | | |

| | |
|------|------------------|
| | る。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 21 日 |

| | | | |
|----------------------|--|------|------|
| 名称 史学委員会 高校歴史教育分科会 | | | |
| 委員長 | 久保 亨 | 副委員長 | 三谷 博 |
| 審議経過 | <p>前期の高校地理歴史科教育に関する分科会の提言（「新しい高校地理・歴史教育の創造—グローバル化に対応した時空間認識の育成—」2011年8月3日）を受け、今期の当面の課題を次のように定め、審議を進めている。</p> <p>(1) 歴史基礎案の検討、その1 世界史 A を参照し、前近代の充実、日本史の位置づけなどに留意した案。</p> <p>(2) 歴史基礎案の検討、その2：近現代集中型の改善案。</p> <p>(3) 思考力を育てる歴史教育の検討</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | すでに歴史基礎案①の検討を終え、次回は、歴史基礎案②の検討を予定している。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 26 日、平成 24 年 1 月 26 日、5 月 8 日 | | |

⑥地域研究委員会



| | | | |
|-----------------------------|--|-------------|-------|
| 名称 地域研究委員会 | | | |
| 委員長 | 田中 耕司 | 副委員長 | 山川 充夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年 10 月の第 22 期学術会議の発足時に、新旧会員により第 1 回委員会が開催された。本委員会では、地域研究、地理学、人類学（民族学）のそれぞれの分野に関わる分科会の活動を統括するとともに、これら諸分野に共通する課題を検討しつつ各分科会活動の活性化を図ることを本委員会の役割とした。 ・12 月に第 2 回委員会を開催し、上記 3 つの領域における学部教育の分野別質保証についての検討を前期に引き続いて検討することが確認された。また、地域研究に関わる新たな分科会および地理学に関わる新たな分科会の設置が提案され、その設置に向けた意見が交換された。 ・平成 24 年 7 月 28/29 日開催の第一部会で報告された「大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン作手の方針素案」を承けて、本委員会のもとにある各分科会で大型研究計画の策定に向けた学術研究領域の設定について検討がはじまっている。 ・地域情報分科会ならびに地理学関連の分科会が主体になって、第 21 期に「地域の知」の共有に向けた情報基盤整備に係る大型プロジェクトが構想されていたので、その継承も含めて、平成 24 年秋期に本委員会で新たな策定に向けた学術研究領域の設定と研究計画の策定を目指す予定である。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・地理学ならびに人類学分野では分野別質保証に関する検討が進行中で、地域研究基盤整備分科会でもこの件に関する検討がはじまった。 ・日本各地の地域資源の活用方策を「地域学」の視点から検討し、地域活性のための人材育成やその方策を提言しようとする「地域学分科会」が平成 24 年 3 月、新たに設置された。 ・政治学委員会等と合同で設置することが検討されていた地域統合に関する分科会は代表世話人の在外研究のため、その帰国後に具体化することとなった。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 4 日、12 月 26 日 | | |

| | | | |
|---|--|-------------|-------|
| 名称 地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IHDP 分科会 | | | |
| 委員長 | 氷見山 幸夫 | 副委員長 | 春山 成子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・審議の中心課題は、東日本大震災を経験した日本の IHDP コミュニティの国際的な地球環境研究再編の中での国際的責務と、国内の国際対応・研究体制の構築であった。 ・それらとの関連で、「日本地球惑星科学連合大会 IHDP 国際セッション」の開催、ICSU の Planet Under Pressure 会議や Future Earth 計画への対応、IHDP の主要なコアプロジェクトに対応する小委員会の設置などを審議した。 ・Future Earth 計画をめぐる国際的議論は未だ流動的でその方向性は予断を許さないが、日本の研究蓄積と震災経験が十分活かされるよう、努めたい。 | | |
| 具体的 | ・日本地球惑星科学連合 2012 年大会(約 7000 名参加)において、地球環境研 | | |

| | |
|-------------------|--|
| 成果等 (今後の予定を含む) | <p>究および災害研究における文理協働の促進を目指して、IHDP 国際セッション International Human Dimensions Programme (地球環境変化の人的側面研究計画)を開催した。これは少なくとも今期中は継続開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IHDP のコアプロジェクトの一つ ESG (Earth System Governance) が平成 25 年 1 月、アジア初の国際会議を東京で開催することになった。 |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 28 日、平成 24 年 5 月 21 日、9 月 3 日 |

| | | | |
|------------------------|---|------|--------|
| 名称 地域研究委員会 地域研究基盤整備分科会 | | | |
| 委員長 | 小松 久男 | 副委員長 | 羽場 久美子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 回会合で前期からの引き継ぎ事項を確認するとともに、今期の主要な課題について検討を行った。 ・ 第 2 回会合では次の 2 報告を受けて、地域研究の特徴と課題について意見を交換した。 京都大学地域研究統合情報センター・林行夫教授「地域研究の展望—私論—」 同センター・原正一郎教授「地域研究情報基盤の現状と課題」 ・ これを受けて、地域研究の優れた成果を共有・紹介するためのシンポジウムを開催することを決定した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 前記の決定に従い、日本学術会議公開シンポジウム「地域研究の「粹」を味わう——現地から中国、東南アジア、アフリカ、中東を読む」を平成 24 年 12 月 19 日、日本学術会議講堂において開催する予定。 ・ 地域研究に関わる大学教育の分野別質保証の問題を検討するための小委員会を年度内に立ち上げる予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 26 日、平成 24 年 5 月 2 日 | | |

| | | | |
|------------------------|--|------|-------|
| 名称 地域研究委員会 国際地域開発研究分科会 | | | |
| 委員長 | 大塚 啓二郎 | 副委員長 | 園部 哲史 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 23 年 8 月公表の提言「ODAの戦略的活性化を目指して」を踏まえつつ、従来の地域研究と開発研究の両者を融合することにより、国際地域開発研究の発展を図るために必要な点について検討。 ・ 分科会委員が中心になって国際開発協力に関する研究報告を行い、それを編著書の形態でとりまとめて公刊することを第 22 期の主たる活動とすることで合意。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 編著書の構成案について議論した。今後平成 25 年末頃をめどに原稿とりまとめの予定。 ・ 分科会委員による研究報告として、『世界開発報告 2013 : Jobs』の中に見る日本、「途上国における教育普及の阻害要因と効果的政策介入」、「日本の援助戦略：産業発展支援」を行った。これらの中身を改訂・調整して、編著書のチャプターとする予定。 | | |

| | |
|------|--|
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 26 日、平成 24 年 6 月 27 日、8 月 1 日、9 月 3 日 |
|------|--|

| | | | |
|----------------------|---|------|------|
| 名称 地域研究委員会 地域情報分科会 | | | |
| 委員長 | 浅見 泰司 | 副委員長 | 柴山 守 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年 7 月 24 日に地域研究委員会から提出された『「地域の知」の蓄積と活用に向けて』の提言のフォローアップとして、提言内容とその後の経緯の整理を実施した。特に、1) 地域の知について、2) 緊急時における地域情報について、3) 地域情報の保存技術と体制整備について、などについて議論を行い、フォローアップの方向性を検討した。 ・文化財レスキューについて、岡田健氏（独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所保存修復科学センター・センター長）と川島秀一氏（神奈川大学歴史民俗資料学研究科特任教授）を参考人として招致し、東日本大震災における『「地域の知」の蓄積と活用に向けて』の提言の重要性を議論した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・『「地域の知」の蓄積と活用に向けて』の提言の1つの実現化として、「アジア歴史地理情報学会」の発足を分科会として後援した。 ・『「地域の知」の蓄積と活用に向けて』の提言の実現に向けて、大型研究プロジェクトの申請や、大型科学研究費などの申請を検討する。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 26 日、平成 24 年 3 月 30 日、5 月 14 日、7 月 2 日 | | |

| | | | |
|----------------------------|---|------|--------|
| 名称 地域研究委員会 人文・経済地理と地域教育分科会 | | | |
| 委員長 | 山川 充夫 | 副委員長 | 矢ヶ崎 典隆 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・今期分科会のテーマを「東日本大震災の復旧復興と地理学の役割」とし、6つのWGを発足させ、検討に入った。 ・地域研究委員会に地域学分科会を設置することとした。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・WGは、①被災地復興と地理学、②国のかたちのあり方、③少子高齢社会の居住変動、④地域イノベーション、⑤地域教育・地域学、⑥防災教育・地図・GIS活用、の6つであり、平成24年11月をめぐりとりまとめ、25年2月頃にシンポジウムを開催する（予定）。 ・地域教育・地域学WGの成果を踏まえ、24年8月に地域学分科会が発足した。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 26 日、平成 24 年 2 月 20 日、6 月 5 日、9 月 26 日（予定）。 | | |

| | | | |
|------------------|---|------|-------|
| 名称 地域研究委員会 人類学科会 | | | |
| 委員長 | 山本 眞鳥 | 副委員長 | 窪田 幸子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・人類学で培われた文化に関する知見をもとに社会貢献を考えるという設置目的のもと、大学教育の分野別質保証の在り方等について検討。 | | |
| 具体的成果等 (今後の) | <ul style="list-style-type: none"> ・21期には報告『アイヌ政策のあり方と国民的理解』を発表しているが、今期は、大学教育の分野別質保障の在り方についての検討を行う予定である。 ・それ以外にも中教審答申（20年12月24日付）の各専攻分野を通じて培う学士 | | |

| | |
|--------|--|
| 予定を含む) | <p>力の知識・理解としてあげられている「多文化・異文化に関する知識の理解」「人類の文化、社会と自然に関する知識の理解」はいずれも人類学が課題としてもっばらに追究してきたことである。これらを学士力の枠組みの中で、どのように位置づけるか、またこの課題にふさわしいモデル・カリキュラムをどのように構成したらよいかについて、の考察を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、高校教育の分野にも人類学の知見は求められているはずであり（一部の科目中にごくわずか取り入れられている）、この検討も行いたいと考えている。 ・現在これらを踏まえたシンポジウムを企画中である。 |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 26 日、平成 24 年 5 月 7 日、9 月 30 日 |

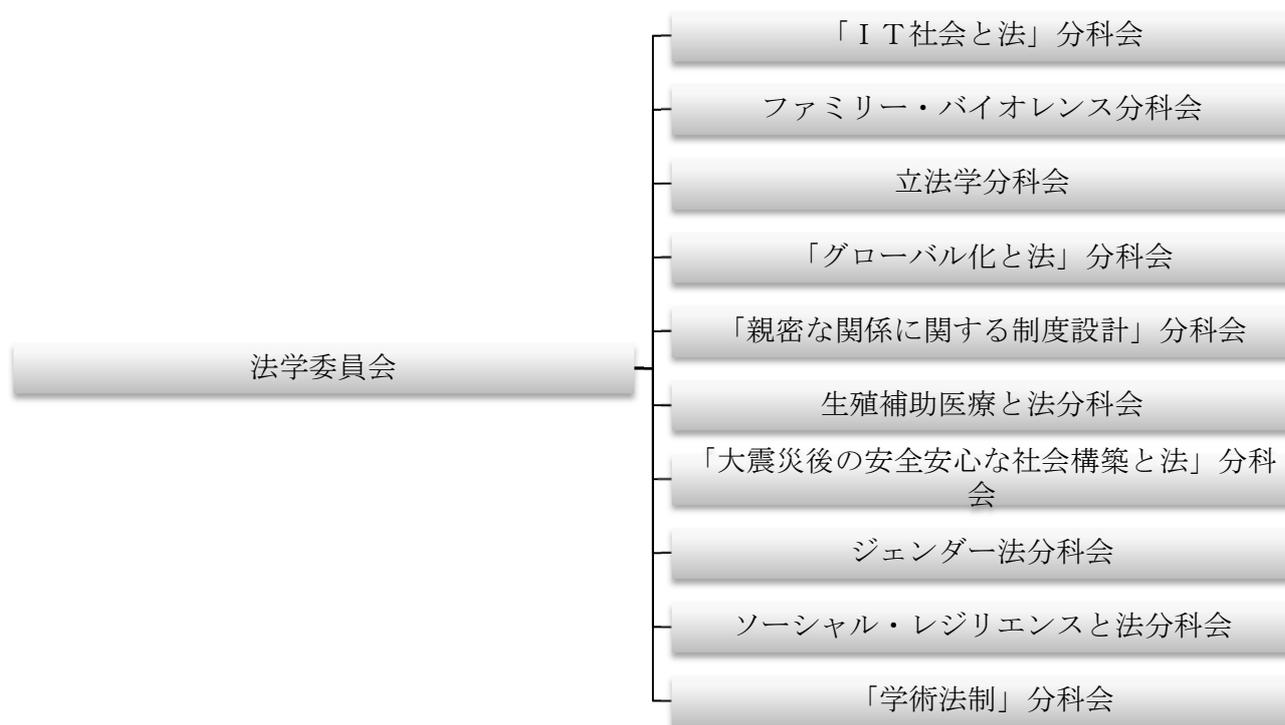
| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 地域研究委員会 多文化共生分科会 | | | |
| 委員長 | 山本 眞鳥 | 副委員長 | 関根 政美 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化とともに国内で暮らす外国人は急激に増加している一方で、政府はアイヌ民族を先住民族と認め、施策を準備中である。しかし長らく単一民族国家の幻想にとらわれていた日本で多文化共生の視点の政策はまだ不十分と言わざるを得ないという問題意識のもと、海外の多文化共生（多文化主義）の研究、教育における多文化共生等について検討をおこなっている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・この分科会では、国内での調査研究に基づくのみならず、海外の多文化共生（多文化主義）の研究を検討し、国内の多文化共生政策に利する提言を行うことを目的としている。 ・現在、教育における多文化共生の問題を扱う報告を準備しているが、今期中にさらに提言の提出も行いたいと考えている。国内の多文化状況は実際には多種多様である。これまでの多文化共生政策は主として少数者の側が主流社会になじむことがもっばら主眼となっているが、主流社会が多文化状況について知識をもち、認識を新たにすることが重要である、多数者側が変わることが求められているという認識をもつに至っている。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 26 日、平成 24 年 4 月 30 日、7 月 8 日、9 月 30 日 | | |

| | | | |
|--------------------------------|--|------|-------|
| 名称 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会 | | | |
| 委員長 | 碓井 照子 | 副委員長 | 春山 茂子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・地理教育分科会では、毎回、4 つの小委員会で課題別に審議を行い地理教育分科会でそれらを踏まえて全体審議をすることになっている。 ・大学地理教育小分科会では、「大学地理教育に関する質保証」について審議し、学校地理教育、環境防災、地理/GIS の各小委員会では、日本学術会議（平成 23 年 8 月）「新しい高校地理・歴史教育の創造ーグローバル化に対応した時空間認識の育成ー」の地理基礎・歴史基礎必修化提言のフォローアップとして地理基礎の指導内容の充実、推進方策、防災・環境教育教材開発、地図/GIS | | |

| | |
|------------------------------|--|
| | 教育支援のあり方について審議を継続している。 |
| 具体的 成果等 (今後の予 定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・大学地理教育の質保証に関しては、地理教育分科会での審議内容中間報告として、日本地理学会秋季大会（平成 24 年 10 月 7 日）で「大学地理教育の質保証に関する教育課程編成上の参照基準の在り方」シンポジウムを実施し、研究者から広く意見を聴衆する。 ・また、日本学術会議の高校地理・歴史教育の提言フォローアップでは、文部科学省の研究開発学校制度による「日本橋女学館高等学校（東京都）」の地理基礎・歴史基礎教育（日本学術会議の提言がベース）について、教材の電子化（GIS の利活用）や教材の高度化などの支援を行い、教育現場の実情に合わせた日本学術会議の提言の普及活動を実施している。 |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 23 日、平成 24 年 2 月 20 日、4 月 15 日、7 月 8 日、 |

| | | | |
|------------------------------|--|------|-------|
| 名称 地域研究委員会 地域学分科会 | | | |
| 委員長 | 碓井 照子 | 副委員長 | 山川 充夫 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域学分科会は、22 期から新規に活動を開始した分科会であり、本分科会では、地域学に関係する地理学、民俗学、観光学、地域経済学、地域行政・政策学、地域社会学等の研究者と、地域の多様性が尊重される 21 世紀の地域のあり方、および日本の個々の地域の個性や実情をつぶさに理解した地域のキーパーソンとなる人材育成の仕組み等について審議を重ねている。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予 定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 11 月 12 日に地域交流シンポジウム（大学改革シンポジウム）「地域の元気をつくるプレミアム人材の育成－地方国立大学連携の役割－」（地域系大学・学部等連携協議会主催）を日本学術会議他の後援により実施する。委員長の碓井照子も、日本学術会議地域学分科会の立場から講演する。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 8 月 3 日、9 月 24 日（予定） | | |

⑦法学委員会



| 名称 法学委員会 | | | |
|----------|--|------|-------|
| 委員長 | 池田 眞朗 | 副委員長 | 小幡 純子 |
| 審議経過 | <p>・平成 23 年 10 月 5 日に第 1 回の法学委員会を開催し（役員として上記委員長、副委員長のほか、戒能、小森田の両幹事を選出）、21 期の 12 の分科会の構成および整理・統合の状況について説明・検討を行った。</p> <p>・その結果、①継続分科会の世話人を決定した。②下記の 5 つの分科会について新規設置提案があった。* 防災・減災社会づくりと法、* 大震災とセーフティネット、* 社会的マイノリティと法、* ソーシャル・レジリエンスと法、* 法とジェンダー。これらについて審議の結果、「防災・減災」と「セーフティネット」については、一本化。「社会的マイノリティ」と「ソーシャル・レジリエンス」については、独立した分科会として別個に設置するが、分科会の趣旨・ねらいなど、両分科会のすみ分けを明確化した上で申請することとした。「法とジェンダー」については、第一部に領域横断的に設置予定の「ジェンダー分科会」との関係を確認した上で、再検討することとした。③さらに基礎法については小森田会員、民商法・民訴等については磯村会員を中心に新規提案を検討することとした。磯村会員から、21 期の「法学系大学院」分科会の後継プログラムとして、「法曹養成と法学部・法学系大学院のありかた」分科会（仮称）の検討が提案され、了承した。その後小森田会員の提案したものは「学術法制」分科会として設置された。</p> <p>・平成 24 年 2 月 3 日に第 22 期の第 1 回法学委員会説明会（拡大法学委員会）</p> | | |

| | |
|----------------------|---|
| | および合同分科会を開催した。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・前掲法学分野の参照基準検討分科会では、法学分野の参照基準案のたたき台をまとめ、平成24年7月21日には、公開シンポジウム「これからの法学教育——法学分野の[参照基準]を考える——」を法学委員会として共催した。その他、基礎法学系学会連合の開催するシンポジウム「巨大自然災害・原発災害と法——基礎法学の視点から」(平成24年7月7日)を共催した。 ・法学委員会としては、引き続き法学委員会設置の各分科会の活動を活発化させ、それらの分科会の主催するシンポジウム等を支援する。またその他の関連団体のシンポジウムの共催等を行う。 ・さらに、第1部設置、幹事会設置、他部会設置等の委員会、分科会に適宜人材を送りそれらの支援を行う。ことに、震災関連のものを含め、新しい社会制度の構築には法的な考察が不可欠となるものが多いので、それらの支援を積極的に行い、法学委員会の役割を果たして、学術会議全体の成果につなげたい。 |
| 開催状況 | 平成23年10月5日に第1回法学委員会、平成24年2月3日に第2回の法学委員会(拡大法学委員会)。 |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 法学委員会 IT社会と法分科会 | | | |
| 委員長 | 池田 眞朗 | 副委員長 | 松本 恒雄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、第20期の報告「電子社会における匿名性と可視性・追跡可能性」に引き続き、第21期は提言「IT社会の法システムの最適化」を取りまとめた(平成23年8月29日発出)。 ・今期の活動のテーマと方向性については、第1回の分科会では、企業の個人情報に対する規制およびその個人情報の保護、情報システムに対する侵害の問題、情報に関する国際的な対応、ITによる社会モデルの変化など、さまざまなテーマが提示された。しかし、共通のテーマの設定に関しては、次回第2回において引き続き検討することとなった。スマートフォンに関する法律問題等が候補として挙げられている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・第2回会合で共通テーマを確定し、今期内の提言ないし報告の発出を目標として活動する。 | | |
| 開催状況 | 第1回平成24年2月3日、第2回平成24年9月14日 | | |

| | | | |
|--------------------------|---|------|-------|
| 名称 法学委員会 ファミリー・バイオレンス分科会 | | | |
| 委員長 | 戒能 民江 | 副委員長 | 後藤 弘子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の事業計画を策定し、前期に引き続き、「ファミリー・バイオレンスへの対応——法制への提言」を作成し、提出することとした。 | | |
| 具体的成果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・提言の内容及び執筆担当を確認した。 ・上記は、今年度中に作成・提出する予定である。 | | |

| | |
|------------|-----------------|
| (今後の予定を含む) | |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 3 日 |

| | | | |
|-----------------------------|---|------|-------|
| 名称 法学委員会 「親密な関係に関する制度設計」分科会 | | | |
| 委員長 | 戒能 民江 | 副委員長 | 紙谷 雅子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の研究計画の検討を行い、前期に引き続き、現代社会における「親密な関係」に関する法制度・判例等の現状について検討する。 ・性同一性障害をめぐる法的状況と訴訟について検討することとした。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・民法学の立場から、日本における性同一性障害をめぐる法的状況を検討するとともに、諸外国の立法動向及び判例の検討を行った。同時に、性同一性障害カップルの AID 出生子の法的地位をめぐる訴訟について検討した。 ・10 月 18 日に、日本におけるセクシュアル・マイノリティの法的研究の動向及び刑事法における「親密な関係」に関する諸問題について検討する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 3 日、5 月 30 日 | | |

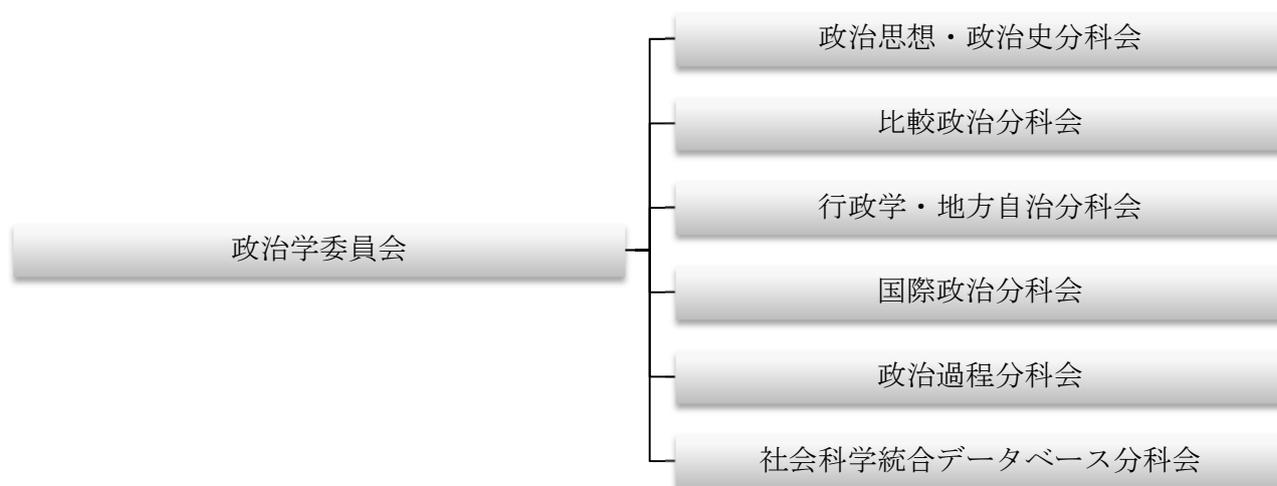
| | | | |
|--------------------------------|--|------|------|
| 名称 法学委員会 「大震災後の安全安心な社会構築と法」分科会 | | | |
| 委員長 | 小幡 純子 | 副委員長 | 和田 肇 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会では、3.11 の大震災後のわが国において、被災地の復興とともに、大災害に備える安全なまちづくりと、災害の被害を最小限に抑え、人々が安心して暮らすことができるセーフティネットを組み込んだ社会の構築を目指すために、法学の中の様々な専門分野（憲法、行政法、労働法、社会保障法、国際法、法社会学、比較法学等基礎法）の会員・連携会員が集まり、審議検討を行っている。 ・平成 24 年 2 月より、本分科会に所属する会員・連携会員より、それぞれの専門の見地からの報告が行われており、それをもとに多角的に審議検討を行っている状況である。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会では、今後の安全安心な社会構築のための法のあり方について、法学分野からの多様な意見を取りまとめて、可能であれば、提言を行っていきたいと考えている。 ・平成 24 年 7 月 29 日に、花巻市において、公開シンポジウム「地域医療再生の処方せんを共に考え、明日の街づくりに活かそう」～医療・介護・福祉/社会保障フォーラム in 花巻～を開催した。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 26 日、24 年 2 月 3 日、3 月 15 日、6 月 8 日、9 月 20 日 | | |

| | | | |
|--------------------|--------|------|------|
| 名称 法学委員会 ジェンダー法分科会 | | | |
| 委員長 | 浅倉 むつ子 | 副委員長 | 戒能民江 |

| | |
|----------------------------------|---|
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 今期の事業計画を作成。主として、大学におけるジェンダー教育やジェンダー法学教育に関する実態調査、教養教育としてのジェンダー法学教育の課題について検討する。 ・ 社会学委員会「複合領域ジェンダー分科会」、社会学委員会「ジェンダー研究分科会」、史学委員会「歴史学とジェンダーに関する分科会」とともに、合同で、シンポジウム等の企画・運営にあたる。 |
| 具体的 成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 二つの大学における「ジェンダー教育」および「ジェンダー法教育」の事例の報告を受けて、情報交換を行った。 ・ 実態調査の方法・内容について検討した。 ・ 上記の4分科会と共催で、10月13日に公開シンポジウム「雇用崩壊とジェンダー」の実施を計画している。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 3 日、平成 24 年 7 月 30 日 |

| | | | |
|----------------------------------|---|-------------|--|
| 名称 法学委員会 「学術法制」分科会 | | | |
| 委員長 | 小森田 秋夫 | 副委員長 | |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 本分科会は、主要な諸外国を対象に、(1)人文・社会科学を含む学術の振興のための法的・制度的仕組み、(2)学術の成果・知見を、主として国の政策に反映させるための法的・制度的仕組みについて、調査・審議を行なうことを目的に、平成 24 年 4 月に設置された。 ・ これらの問題について、本分科会では、法学分野の専門性を生かした基礎資料の蒐集と問題の所在の検討に取り組むことをめざしている。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年 6 月 24 日に第 1 回会議を開催した。審議の出発点として、広渡清吾委員の報告にもとづき、戦後日本における学術法制をめぐる歩みと近年の動向、日本学術会議の取り組みについて、認識の共有を行なった。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 6 月 24 日 | | |

⑧政治学委員会



| 名称 政治学委員会 | | | |
|----------------------|---|------|-----|
| 委員長 | 猪口邦子 | 副委員長 | 杉田敦 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・10月5日委員会において、猪口邦子会員を互選により委員長に選出。委員長より杉田敦副委員長、河田潤一幹事、佐々木信夫幹事が指名された。 ・「民主主義と信頼分科会」、「政治理論分科会」の廃止、「政治思想・政治史分科会」の新設を決定した ・各分科会世話人を決定した ・11月4日委員会において、今後の共同研究の方向性において審議した | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・各分科会において共同研究を進めており、それを元に、2012年10月6日にシンポジウム「政治学の再構築へ—新たな課題に答えて」(日本学術会議政治学委員会・日本政治学会共催)を九州大学において開催予定。司会・報告・討論として羽場・小林・河田・杉田・猪口の各会員が登壇する。 | | |
| 開催状況 | 平成23年10月5日、11月4日 | | |

| 名称 政治学委員会 政治思想・政治史分科会 | | | |
|-----------------------|--|------|--|
| 委員長 | 杉田 敦 | 副委員長 | |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年11月4日会議において、今後の研究活動の進め方を協議 ・平成24年3月9日のメール会議で、委員長人事、ならびに5月の国際シンポジウム開催について決定 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年5月27日に国際シンポジウム「イギリス理想主義と政治哲学」(日本学術会議政治学委員会政治思想・政治史分科会と政治思想学会共催)を國學院大學において開催し、イギリスからの4人の研究者に加え、学術会議会員・連携会員も含めて多数が参加し、活発に議論を行った。 | | |
| 開催状況 | 平成23年11月4日、平成24年3月9日(メール会議)、5月27日 | | |

| 名称 政治学委員会 比較政治分科会 | | | |
|--------------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 河田 潤一 | 副委員長 | 新川 敏光 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・金融危機、世界経済危機以後の「福祉国家」論は、格差の拡大と貧困問題を背景にして、福祉・雇用システムを分析する比較労働政治経済学を以前にもまして必要としている点を確認した。日本と韓国の福祉政治の比較を、公開シンポジウムとして開催。 ・グローバル化の進展の中、「セキュリティの政治」という視点から「脅威」概念の変化を実証し、複合リスクマネジメント体制をめぐる政策過程の分析が重要である点を確認。平成 24 年度日本比較政治学会にて報告することを確認。 ・経済的不安定、危機の経済を、グローバルな構造的要因と国内政治、選挙政治との連関の中で検討を加えることの重要性を確認。平成 24 年度日本政治学会にて報告することを確認。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 2 月 18 日に公開シンポジウム「日韓福祉政治の新しい展開」(政治学委員会、同委員会比較政治分科会、文部科学省科学研究費基盤研究(A)「日本型福祉・雇用レジームの転換をめぐる集団政治分析」研究プロジェクト主催)を開催。(日本学術会議講堂、参加者約 50 名)。 ・平成 24 年 6 月 24 日に日本比較政治学会・自由企画「安全確保の政治学」を開催。(日本大学)。 ・平成 24 年 10 月 7 日に日本政治学会・公募企画「国民経済と民主主義の世界的構造危機」を開催予定。(九州大学) | | |
| 開催状況 | 打合会(平成 23 年 11 月 4 日)、第 1 回会合(平成 24 年 2 月 18 日)、第 2 回会合(平成 24 年 6 月 23 日) | | |

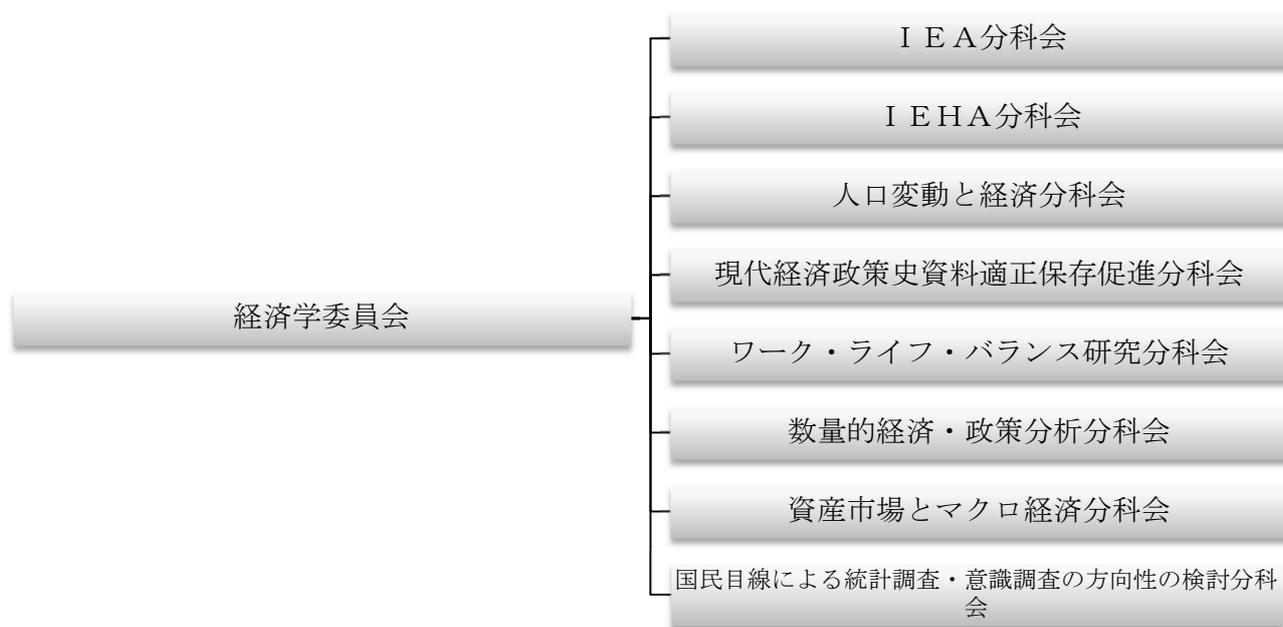
| 名称 政治学委員会 行政学・地方自治分科会 | | | |
|--------------------------|---|------|-----------|
| 委員長 | 佐々木 信夫 | 副委員長 | 森田 朗 真淵 勝 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・昨年 10 月に新メンバーで分科会を立ち上げて以来、本年度は、大阪都構想や特別自治市構想など大都市制度の新たな改革動向を踏まえたシンポジウムの開催により、より深くそのあり方を検討すること。及び日本学術会議全体の共通テーマである「東日本大震災への対応」について、行政学、地方自治の視点から学会報告を通じて政策提言すること。この 2 つを事業の柱に据えて活動している。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定を含む) | <p>標記の事業のねらいを実現するため、2 回シンポジウムを開催した。</p> <p>(1) 5 月 12 日、「大都市改革シンポジウム」開催(学術会議講堂、140 名) 政治学委員会と同行政学・地方自治分科会の共催という形式。小林良彰、佐々木信夫両会員、大杉覚連携会員が登壇。</p> <p>(2) 5 月 19 日、日本行政学会年次大会の第 1 日目の共通論題「東日本大震災への対応」について、本分科会から森田朗、飯尾潤連携会員が登壇。森田連携会員が「大震災への行政対応について」報告。同学会の事務局長</p> | | |

| | |
|------|------------------------------|
| | の大杉覚連携会員も同学会との連携事業に尽力（300名）。 |
| 開催状況 | 平成24年5月12日（第2回分科会会議開催）、5月19日 |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 政治学委員会 国際政治分科会 | | | |
| 委員長 | 猪口 邦子 | 副委員長 | 古城 佳子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第22期では、国際政治学の視点から国境を超えた活動が増大している国際社会における対立や紛争を一定のルールの枠組みに収め、国際秩序の形成や維持に資するための提言を行うとともに日本における国際政治学の可能性について社会に発信することを目指す。 ・第22期の活動方針として(1)国民と社会に対しての情報発信(2)学協会の連携強化(3)東日本大震災と国際関係の考察、を確認。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災を国際協力の観点から検討し、これを踏まえ平成24年10月開催の日本国際政治学会で研究企画「日本の国際政治学-学会のあり方と学問のあり方」の実施を予定。この企画は、日本の国際政治学が国際的な課題にどのように答えるのかという点を社会に発信することを意図している。 ・平成24年10月の日本国際政治学会研究大会終了後、本企画についての報告書をまとめる予定。 | | |
| 開催状況 | 平成24年2月3日、7月12日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 政治学委員会 政治過程分科会 | | | |
| 委員長 | 小野 耕二 | 副委員長 | 神江 伸介 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・若年層の有権者における投票率低下をめぐる対応策について、前期における政治理論分科会の議論を踏まえつつ、今期末までの政策提言の作成を目指して検討作業を開始する。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年6月24日に公開シンポジウム「先進諸国における選挙と『投票率』をめぐる課題」を開催。（日本大学法学部講堂、参加者約20名）。 ・今後、シンポジウムにおける意見等を踏まえ、「若年層を中心とした、投票率低下への対応策」について取りまとめを行い、提言として平成25年8月頃までに公表する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成23年11月4日（準備会合）、平成24年2月18日、6月24日 | | |

⑨ 経済学委員会



| | | | |
|----------------------|--|------|------|
| 名称 経済学委員会 | | | |
| 委員長 | 樋口 美雄 | 副委員長 | 矢野 誠 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年 10 月 5 日に開催された第 22 期第 1 回経済学委員会において、委員長・樋口美雄、副委員長・矢野誠、幹事・津谷典子、岩本康志を決定。 分科会として、IEA 分科会、IEHA 分科会、人口変動と経済分科会、現代経済政策史資料適性保存促進分科会、数量的経済・政策分析分科会、資産市場とマクロ経済分科会、ワーク・ライフ・バランス研究分科会、社会学委員会・経済学委員会合同・包摂的社会政策に関する多角的検討分科会、社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同・国民目線による統計調査・意識調査の方向性の検討分科会の設置を決定。 平成 23 年 10 月 26 日に、各連携会員へ設置分科会についての説明会を開催するとともに、意見を募ることを決定。 東日本大震災に関連する研究・提言については、各委員が新たに設置される特別部会等に積極的に参加し、他の委員会と連携していくことを確認。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 各分科会主催のシンポジウムや提言を通じ、経済問題に関する学術的貢献を果たす。 東日本大震災復興支援委員会・産業復興・就業支援分科会等に複数の経済学委員会委員や連携会員が構成員として参加し、提言の取りまとめに協力した。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 9 日 (予定) | | |

| 名称 経済学委員会 IEA分科会 | | | |
|------------------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 森棟 公夫 | 副委員長 | 樋口 美雄 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ IEA 分科会の大きな仕事は 3 年に一回の World Congress（世界学会）を開催することであるが、昨年度（2011）は 7 月に精華大学で第 16 回世界大会が開催された。 ・ 中間年では、各国における学会活動を支えていくことが必要であり、分科会会員は主として日本経済学会で会長を始めとして中心的な役割を果たして来ている。 | | |
| 具体的 成果等 （今後の予 定を含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・ IEA の日本における加盟組織は経済学委員会であるので、日本の様々な経済学会との連携や、世界大会に関する組織的な協力や情報提供の中核として活動している。 | | |
| 開催状況 | メール連絡のみ | | |

| 名称 経済学委員会 IEHA分科会 | | | |
|------------------------------|--|------|--|
| 委員長 | 岡崎 哲二 | 副委員長 | |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 23 年 6 月の IEHA 分科会での決定に基づいて、岡崎と委員の杉原薫教授（東京大学）を中心に、IEHA（国際経済史協会）が主宰する世界経済史会議の京都招致のための準備を行い、平成 23 年 11 月にミラノで開催された IEHA の理事会に提案した。 | | |
| 具体的 成果等 （今後の予 定を含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 23 年 11 月にミラノで開催された IEHA 理事会で、香港（中国）、Wisconsin LaCrosse との競争を制して、2015 年の世界経済史会議の京都開催が決定された。これはアジアで最初の世界経済史会議となる。これに対応して岡崎は、平成 24 年 7 月に Stellenbosch（南アフリカ）で行われた IEHA 理事会・総会で IEHA 副会長に選任された。 ・ IEHA 分科会の下に WEHC 2015 国内組織委員会を設けて、世界経済史会議の準備を進めている。準備状況を報告・審議するため、平成 24 年 9 月に IEHA 分科会を開催する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 9 月 6 日（予定） | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 経済学委員会 人口変動と経済分科会 | | | |
| 委員長 | 津谷 典子 | 副委員長 | 樋口 美雄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・今期（第 22 期）の分科会活動のテーマを人口減少と経済とし、それに関するシンポジウムを開催することで合意。 ・シンポジウムの構成について議論を行い、①人口変動と将来展望、②地域経済と人口、③社会保障制度の課題、の 3 つのセッションを設け、各セッションに報告者 1 名と討論者 2 名をつけることで合意。 ・そのための準備として、平成 22 年 9 月下旬に将来人口推計についての勉強会を開催することを決定。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 9 月中旬～下旬に、「人口減少と経済－ライフコース・地域社会・社会保障の行方」を題した学術シンポジウムを開催予定。 ・シンポジウムの成果は、報告書にまとめるか、学術雑誌に掲載することを検討する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 21 日、平成 24 年 9 月 27 日（予定） | | |

| | | | |
|------------------------------|--|------|-------|
| 名称 経済学委員会 現代経済政策史資料適正保存促進分科会 | | | |
| 委員長 | 中村 尚史 | 副委員長 | 岡崎 哲二 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本の現代経済政策史資料の適切な保存と公開の方法を解明し、現実的な改善策をまとめることを目的として、国内外の現地調査を行ってきた。その仕上げとして本年度は防衛省への現地調査を行った。 ・4 年間の活動内容をふまえた提言書の取りまとめを行った。 ・提言の妥当性についての有識者へのヒアリングを、2 度にわたり実施した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・経済政策史関係公文書の保存と公開を諸官庁に呼び掛けた政策提言書「経済政策資料保存促進のために、いま何が必要か?—政策関連行政文書の管理と保存：将来世代のために—」を取りまとめた(平成 24 年 3 月 31 日)。 ・上記の提言内容をふまえて、公文書管理・利用のあり方を広く議論するための公開シンポジウムを、平成 24 年 11 月 4 日の日本経営史学会全国大会(於明治大学)で開催する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 11 月 29 日、平成 24 年 1 月 13 日、2 月 13 日 | | |

| | | | |
|---------------------------|--|------|-------|
| 名称 経済学委員会 ワーク・ライフ・バランス分科会 | | | |
| 委員長 | 永瀬 伸子 | 副委員長 | 樋口 美雄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 22 期の新委員長に永瀬伸子、副委員長に樋口美雄、幹事に市村英彦の各委員が選出された。7 月に予定されているお茶の水女子大学主催の国際シンポジウムを分科会との共催とし、幅広く広報することにした。ただし、その後委員の日程等の都合から共催はやめ、第 2 回委員会での報告にかえることとした。 | | |

| | |
|----------------------|---|
| | また来年度（2013年度）の分科会活動については、中央政府（府省）、市町村、民間組織、および研究者の連携を模索することで合意した。 |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | ・ワーク・ライフ・バランス推進について、中央政府（府省）、市町村、民間組織、および研究者の連携を模索する。その際、様々な学会を場として利用することも検討する。10月5日開催予定の第2回会議で2013年度の具体的な活動について検討する。 |
| 開催状況 | 平成24年4月11日、10月5日（予定） |

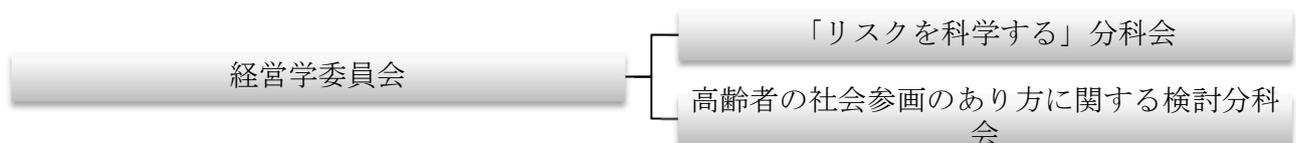
| | | | |
|-------------------------|---|------|-------|
| 名称 経済学委員会 数量的経済・政策分析分科会 | | | |
| 委員長 | 大屋 幸輔 | 副委員長 | 小林 正人 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月4日開催の分科会にて、平成24年4月以降、大屋幸輔委員長、小林正人副委員長、幹事として西山慶彦という体制で分科会を推進することとなった。 また先端的分析手法に関する情報提供活動であるチュートリアルセッションのテーマ選考を行い、次回はマクロ時系列分析に関わる手法紹介をテーマとすることに決定した。 | | |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | <ul style="list-style-type: none"> 平成23年1月7日に開催された平成23年度関西計量経済学研究会（神戸大学、参加者約40名）にて、「公的統計の利用」に関する特別セッションを開催し、公的統計利用に関する現状、課題などについて議論が行われた。 平成24年6月24日に日本経済学会と共催で（平成24年度日本経済学会春季大会にて）、第3回チュートリアルセッション「パネルデータ分析」を開催。（北海道大学、参加者約50名）。実際のデータに基づくパネルデータの分析例の紹介と、モデル推定、仮説検証方法に関する最先端の理論研究の解説が行われた。 | | |
| 開催状況 | 平成24年3月4日 | | |

| | | | |
|-------------------------|--|------|-------|
| 名称 経済学委員会 資産市場とマクロ経済分科会 | | | |
| 委員長 | 岩井 克人 | 副委員長 | 瀬古 美喜 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 本分科会は第21期の同名の分科会を継承した。前期では今回のグローバル危機と日本の平成大不況を理論的実証的政策的な観点から比較検討し、シンポジウムや出版といった形で金融危機分析において大きな成果を上げた。今期は、グローバル危機の第二段階として国際的に広がる債務危機を中心課題とし、前期と同様に理論・実証・政策を総合した視点から検討することにした。この分科会の成果は、本などの形で公表する可能性も探っている。 | | |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | <ul style="list-style-type: none"> 平成24年2月1日に第一回会合を開き、今期の方針を決定した。 3月28日の第二回会合では、吉野直行委員から欧州財政危機と日本の比較および財政健全化ルールについての報告、岩本康志委員から、財政危機を巡る諸課題についての包括的な報告があり、今期の分科会の基調を形成した。 | | |

| | |
|------|---|
| む) | <ul style="list-style-type: none"> ・7月24日の第三回会合では、小川一夫委員から日本の金融機関の国債保有動機についての報告、高阪章委員から東アジア新興国における金融市場のリンクージュについての報告があり、活発な議論が展開された。 ・9月7日に第四回、2013年2月13日に第五回会合を予定し、第四回は家森信善委員と瀬古美喜副委員長、第五回は矢野誠委員と翁百合幹事が報告する。 |
| 開催状況 | 平成24年2月1日、3月28日、7月24日 |

| | | | |
|---|--|-------------|-------|
| 名称 社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同 国民目線による統計調査・意識調査の方向性の検討分科会 | | | |
| 委員長 | 野口 晃弘 | 副委員長 | 今田 高俊 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・統計調査・意識調査の実施とそのデータの保存・管理を奨励し、調査の社会的・国際的意義を広めることの必要性について整理。 ・統計調査・意識調査データの社会的・国際的意義を伝え、データの利用を促すため、特に教育に関連する具体的な提言内容について検討。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・統計調査・意識調査の社会的・国際的意義が広く社会に伝わっていない現状が明らかになった。 ・今後、分科会における議論を踏まえ、統計調査・意識調査の社会的・国際的意義を伝え、データ利用促進のための提言をまとめ、平成25年3月頃に公表する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成24年2月14日、6月29日 | | |

⑩経営学委員会



| | | | |
|------------------|--|-------------|-------|
| 名称 経営学委員会 | | | |
| 委員長 | 白田 佳子 | 副委員長 | 川本 明人 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年10月5日開催の経営学委員会にて新規分科会として「リスクを科学する」分科会を設置することが提案された。また平成23年10月26,27日に連携会員説明会が開催され、川本明人副委員長より「リスクを科学する分科会」の説明がなされた。平成23年10月28日の幹事会において設置が承認された。 ・平成24年4月9日開催の経営学委員会において、新たに「高齢者の社会参画の在り方に関する検討分科会」の設置について提案され、平成24年6月22日開催の幹事会において設置が提案された。 | | |
| 具体的成果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月9日開催の経営学委員会では、「リスクを科学する」分科会の経過報告及び、平成24年度フォーラム企画案が提案されフォーラムを9月1日 | | |

| | |
|------------|---|
| (今後の予定を含む) | <p>開催することが合意された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一部から第三部まで部を超えて会員を募り設置された「リスクを科学する分科会」では、リスクの概念について分野を超えた議論を展開し平成 24 年 9 月 1 日開催のシンポジウムでは 320 名もの参加者を得て大きな成果をあげた。「リスクを科学する」分科会では、今後も分野横断的にリスク概念を「科学的に」取りまとめる予定である。 ・現在大学教育の分野別質保証推進委員会で進められている「経営学分野の参照基準検討分科会」に関わる経済同友会との平成 24 年 8 月 28 日開催の意見交換会に白田委員長が参加。日本学術会議における経営学委員会の活動内容について意見を述べた。 |
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 5 日, 平成 24 年 4 月 9 日 |

| | | | |
|-------------------------|--|------|-------|
| 名称 経営学委員会 「リスクを科学する」分科会 | | | |
| 委員長 | 川本 明人 | 副委員長 | 唐木 英明 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・「リスク」概念についての分野横断的な整理と体系化を進める目的で設置。会計, 食品, 企業経営, 情報, 災害, 統計などの各分野においてリスク研究に関わる会員, 連携会員によりリスク概念についての報告と討論を実施。 ・リスクへの対応 (マネジメント) に関して, 分野を超えた共通の枠組みないし手法を確立することも目標とすることで一致。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・4回の分科会開催及び平成 24 年 9 月 1 日に学術フォーラム (「リスクを科学するフォーラム」) を日本学術会議講堂にて実施。参加加者申込 320 名と満場の中, 大きな反響があり, テーマへの関心の高さがうかがわれた。 ・今後, 学術フォーラムの成果もふまえ, とくに分野を超えた共通のリスク処理手段について整理し, 平成 25 年中に報告書としてまとめる。 ・成果については, 一般向け書物としても公刊することを目指す。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 20 日, 平成 24 年 5 月 14 日, 6 月 12 日, 9 月 1 日 | | |

| | | | |
|---------------------------------|---|------|--------|
| 名称 経営学委員会 高齢者の社会参画の在り方に関する検討分科会 | | | |
| 委員長 | 上林 憲雄 | 副委員長 | 下崎 千代子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会を迎え, 保険や健康管理といった面から問題を捉えるのではなく, 主に企業経営に焦点をあてて高齢化問題に取り組むことを主眼に, 分科会を設置。 ・活動方針については, 外部者をゲストに迎えて意見交換を行うなど, 広範な点から取り組むこととの意見で一致した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・本テーマについて経営学の分野で議論されることは少ない。よって本分科会では経営学分野としての特徴を出し, 他分野における高齢者問題へのアプローチとの差違をどのように出していくかに留意しつつ, 活動を進めていくことを確認した。その際には企業や NPO, 行政等の各機関と高齢者の関係に焦点を当 | | |

| | |
|------|--|
| | <p>てながら検討していくことを決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 9 月 29 日に開催された第一部国際対応分科会「高齢化社会最前線」を分科会委員で傍聴し, 情報収集を行った。 ・平成 24 年 9 月 30 日の分科会では, 高齢者問題に詳しい清家篤氏（経済学分野, 連携会員）を説明者として迎え, 「高齢者の就業と仕事の在り方」と題するご講話を聴し意見交換を行った。 ・設置期間である 2013 年 6 月 30 日までに報告書を取りまとめる。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 7 月 29 日, 平成 24 年 9 月 30 日 |

⑪ 基礎生物学委員会



| | | | |
|-------------|--|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会 | | | |
| 委員長 | 小原 雄治 | 副委員長 | 福田 裕穂 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎生物学分野は原子・分子から細胞、個体、集団まで非常に幅広い分野と階層を対象にしている。これらが相互にダイナミックに関係づけられることが生命の理解には必須であり、幅広い分野をカバーするためには分科会の活動の活発化し、そこからの共通課題について対応することとした。 ・ 大学教育の分野別質保証検討委員会からの参照基準策定の要請については、副委員長が中心となり、統合生物学委員会と相談の上で、参照基準を考えて行くこととした。 | | |

| | |
|----------------------------------|---|
| | ・基礎研究を進める体制作り、学術の大型研究計画の検討をおこなった。 |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | ・すべての分科会が立ち上がり、議論が進行中である。その中では、高校教科書の改訂に伴う生物学教育内容や高校教員への対応が多く分科会で議論になっていることを受け、横断的な対応さらには他の分野別委員会や学協会との連携を予定している。 |
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 5 日 (その後のメール連絡も含む) |

| | | | |
|------------------------------|--|------|------|
| 名称 基礎生物学委員会 IUBS 分科会 | | | |
| 委員長 | 武田 洋幸 | 副委員長 | 浅島 誠 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・国際生物学連合 (IUBS) 活動全般に対する日本の貢献の在り方を検討。 ・3年間(2013-2015)の執行部と活動方針を決める IUBS 総会(蘇州 5-9 July 2012)への対応を協議し、national member として西田委員を、executive member として武田委員が参加することを了承。 ・日本から提案する科学プログラムを西田委員を中心に調査・検討。 ・総会では Natural Disaster and Bioresources (仮題)を IUBS の検討項目として提案する準備を、西田委員を中心にすすめることとした。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予 定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・総会において新執行部の選挙が行われ、Nils Chr. Stenseth (Norway) が会長に、また武田が幹事長に選ばれた。 ・総会では、西田委員が代表となって提案した” Disaster and Biodiversity” が次期 IUBS 科学プログラムの一つとして採択された。 ・来年から始まる新プログラムの実施と IUBS へのさらなる活動を協議するため、第 2 回 IUBS 分科会を秋に開催する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 4 月 2 日 | | |

| | | | |
|----------------------------------|--|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 IUPAB 分科会 | | | |
| 委員長 | 永山 國昭 | 副委員長 | 野地 博行 |
| 審議 経過 | <p>22 期分科会の活動方針について生物物理学分科会と合同で審議を行い、以下の 2 点を基本活動方針とした。</p> <p>1) IUPAB や ABA (アジア生物物理学連合) を通じ我が国の生物物理学会の分野のさらなる国際化を推進する。</p> <p>2) IUPAB 発足以来 50 年、日本は常に学会長、理事を送り指導的立場にあった。この流れを次世代に継承していくため国際的に活躍できる若手を育てていく。</p> | | |
| 具体的 成果等 (今後の予 定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・IUPAB 分科会の活動基盤の 1 つである日本生物物理学会は、2011 年 10 月 30 日～11 月 3 日に北京で開催された第 17 回国際生物物理学会(IUPAB Congress) に積極参加し (~100 名) 中国を中心とする諸外国の研究者との研究交流を図った。 ・若手を中心とする学会参加報告を生物物理学会誌上 (2012 年 1 月号) に行っ | | |

| | |
|------|---|
| | た。 ・オーストラリアブリスベンで2014年8月に開催される第18回 IUPAB Congress に向けた活動は永山を中心に行っている。2012年9月上旬常任理事の一員として永山が現地訪問しオーストラリア組織委員会と会合する。 |
| 開催状況 | 平成23年12月9日、平成24年9月10日 |

| | | | |
|--------------------------------|---|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 動物科学分科会 | | | |
| 委員長 | 長濱 嘉孝 | 副委員長 | 馬渡 駿介 |
| 審議経過 | 第21期に引き続き、「自然史標本の保全」に向けての本分科会の活動として、 1) 自然史標本の公的評価機構の創設、2) 自然史標本保護法の制定、3) 自然史標本の研究および収集の促進、4) 国立自然史博物館の新設、の4項目を設定したが、当面は、1) と2) に絞ることとした。また、上記活動をさらに推進するために、学術会議・第二部の他の分科会との連携を強めることとした。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・動物科学分科会が関連分科会に呼びかけたことにより、学術会議・第二部内に、自然史標本の具体的な保護策を議論する「自然史標本の文化財化分科会」が新たに立ち上がった。新分科会の発足に伴い、本分科会での自然史標本の文化財化に関する議論は一応打ち切り、今後は自然史標本の保全に向けての他の活動、およびポストク問題や教科書問題などの問題を議論することとした。 | | |
| 開催状況 | 平成24年1月23日、4月11日 | | |

| | | | |
|--------------------------------------|--|------|--------|
| 名称 基礎生物学委員会・総合生物学委員会・農学委員会合同 植物科学分科会 | | | |
| 委員長 | 福田 裕穂 | 副委員長 | 佐々木 卓治 |
| 審議経過 | ・組換え植物に対する取り組みの一環として、遺伝子組換え作物分科会に協力して、新しい遺伝子組換え技術の利用に関するシンポジウムを開催する。 ・植物科学博士課程の充実とポストク問題に植物科学分科会として取り組む。 ・東北復興への植物科学の貢献、学術定期刊行物助成のあり方など調査する。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・シンポジウム「新しい遺伝子組換え技術の開発と植物研究・植物育種への利用」を共催し、関連企業関係者も含め多数の参加者があり、大きな反響があった。また、MAT書式のマニュアル化などを関連学会に働きかけた。 ・ポストク経験者の教員採用やリーディング大学院の実体など大学院を取り巻く状況について、調査と議論を進めた。 ・東北復興や学術定期刊行物助成は緊急の問題として議論を開始した。 | | |
| 開催状況 | 平成23年12月27日、平成24年7月11日 | | |

| | | | |
|---------------------------------|---|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 細胞生物学分科会 | | | |
| 委員長 | 中野 明彦 | 副委員長 | 米田 悦啓 |
| 審議経過 | ・第22期の活動計画について、活発な意見交換を行った。 ・とくに細胞生物学を含む基礎生命科学分野に共通する問題として、若手育 | | |

| | |
|--|--|
| | <p>成、研究費のあり方、学協会のあり方、日本発のジャーナルについて、アジアとの連携、等について懸念があり、活動発信について知恵を絞るべきとの意見が出された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 21 期に定期的に行ってきた基礎医学委員会 形態・細胞生物医科学分科会とのシンポジウム共催については、より意義のある形で継続することを合意した。 ・ この分科会にふさわしい活動テーマを設定し、それに集中した議論を今後進めていくこととした。 |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎医学委員会 形態・細胞生物医科学分科会と、合同シンポジウム等に関する協力体制について意見交換を開始した。 ・ 今後、同分科会と合同分科会を開き、また合同シンポジウムの共同開催を行う予定である。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 4 月 5 日 |

| | | | |
|--|--|-------------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 遺伝学分科会 | | | |
| 委員長 | 五條堀 孝 | 副委員長 | 鎌谷 直之 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校の生物の教科書が大幅に変更されたことを受けて、高校における生物教育の問題点について議論した。 ・ 大学生・大学院生のキャリアパスの問題について議論を行った。 ・ 社会における多様性の理解へ、本分科会がどのように社会に発信していけるのかについて討議した。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校の生物の指導要領を作成している（中教審）に対して働きかけることを検討中。 ・ 分科会レベルでキャリアパスについての提言をしていく。 ・ 環境要因の重要性を具体的提言として学会会議へ出していく。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 5 日 | | |

| | | | |
|---|--|-------------|--------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同 分子生物学会分科会 | | | |
| 委員長 | 岡田 清孝 | 副委員長 | 塩見 美喜子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の分子生物学研究を取り巻く問題点や注視していくべき社会の流れについて、討論した。 ・ 生命科学の特徴である多様な研究対象や研究手法に即した研究費の配分や研究環境の構築について、物理・工学系とは異なる予算配分の枠組みの必要性について、さらに社会と学者のインターフェースとしての学会会議の役割と遂行のための具体的な方策について意見を交換した。 ・ また、大学院生や若手研究者の新規参入が極端に少なくなっている現状に鑑 | | |

| | |
|----------------------|---|
| | みて、学術一般に対する高校生や大学生の興味を促進する社会的システムや教育システムを構築の重要性と具体的な対応策についても議論した。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・上記の問題点について、大学の研究環境の実態を調査すること、生命科学全般に共通の問題について他の分科会と連携してシンポジウムを開催することなどの対応策を検討している。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 6 月 26 日、8 月 23 日 |

| | | | |
|--------------------------------|--|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生物科学分科会 | | | |
| 委員長 | 浅島 誠 | 副委員長 | 福田 裕穂 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・22期の活動方針について、どのような問題が生物科学分科会で審議すべきかについて検討した。その結果、①次世代の後継者育成について、②わが国の学協会誌（ジャーナルの発刊状況と編集体制）について③生物科学学会連合と今後の日本学術会議の対応について、まず、審議検討を行った。 ・次に基礎生物学における現状と課題、特にポストクに焦点をあてて、並びに若手研究者育成について具体的に問題点を出し合った。また学部教育と大学院生の研究のあり方、学位取得後のポスト等について審議した。 ・さらに研究費の減少に伴う対応や継続的な研究の推進策などについて、検討・審議がなされた。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・生物科学学会連合に所属している 26 学協会については今後も連絡をし、お互いの意見交換ならびに広報を行った。 ・また今後、この分科会を中心に基礎生物学と統合生物学との連携をおこなっていく。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 12 日、6 月 22 日 | | |

| | | | |
|---------------------------------|---|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 海洋生物学分科会 | | | |
| 委員長 | 岸本 健雄 | 副委員長 | 渡部 終五 |
| 審議経過 | <p>本分科会の第 22 期における活動方針に関連して、以下の点を審議した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然史標本の保護の必要性とその方法 ・海洋基本法・基本計画への対処 ・福島第一原発近傍海域における海洋生態系への放射能汚染 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・福島第一原発近傍海域における放射能汚染の海洋生態系への影響について、長期的にデータを蓄積することが後世への責務であるとの意見を踏まえ、藻類学会等の関連学会の連携を図るための行動を開始した。今後、シンポジウムの開催や提言の公表を検討する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 23 日、7 月 31 日 | | |

| | | | |
|---------------------------------|--|--|--|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 発生生物学分科会 | | | |
|---------------------------------|--|--|--|

| | | | |
|--------------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 長濱 嘉孝 | 副委員長 | 近藤 寿人 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・発生生物学のさらなる発展には、関連学協会等との緊密な連絡・連携が不可欠であることを確認。 ・学術の大型施設計画・大規模計画マスタープランについて本分科会でも十分な検討と議論を進める。 ・新課程の高校生物教科書の発生生物学に関する記述を調査し、問題点等があれば検討する。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学系の分科会に共通な問題（学術の大型施設計画・大規模研究計画、若手研究者の雇用の問題等）について、生命系関連分科会と協力・連携しつつ将来を見据えた検討と議論を進める。 ・また、今秋に予定している第2回分科会においては、2名の新メンバーを加え、発生生物学コミュニティにおいて特に検討が必要な課題について集中的に議論する。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 27 日 | | |

| | | | |
|---|--|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同 総合微生物科学分科会 | | | |
| 委員長 | 笹川 千尋 | 副委員長 | 上田 一郎 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 1 月 25 日に第 1 回分科会を開催し、委員長、副委員長を選出し、今後の活動方針を協議した。 ・同年 4 月 27 日に第 2 回、7 月 27 日に第 3 回を、病原体分科会、IUMS 分科会、病原体に関するデュアルユース問題検討分科会と合同で開催した。 ・また昨年と同様、日本微生物学連盟との連携協力を進め、我が国の微生物学に関連する諸問題を審議した。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・昨年 9 月に IUMS 札幌を、日本微生物学連盟とともに開催し、成功裏に終了したが、その成果報告を受けた。本委員会は、作期と同様、病原体分科会、IUMS 分科会と連携して、共通する関連諸課題について協議し、共同で活動することとした。また関連する課題として、病原体に関するデュアルユース問題検討分科会を設置することとした。さらに本分科会に BSL-4 に関するワーキンググループを設置することとした。 ・平成 24 年 12 月にはデュアルユース問題および BSL-4 に関連した公開フォーラムを、また平成 25 年 1 月には環境と微生物に関する公開フォーラムを開催する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 25 日、4 月 27 日、7 月 27 日 | | |

| | | | |
|---------------------------------|--|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生物物理学分科会 | | | |
| 委員長 | 曾我部 正博 | 副委員長 | 難波 啓一 |
| 審議 | 22 期分科会の活動方針について審議を行い、以下の 3 点を基本活動方針とした。 | | |

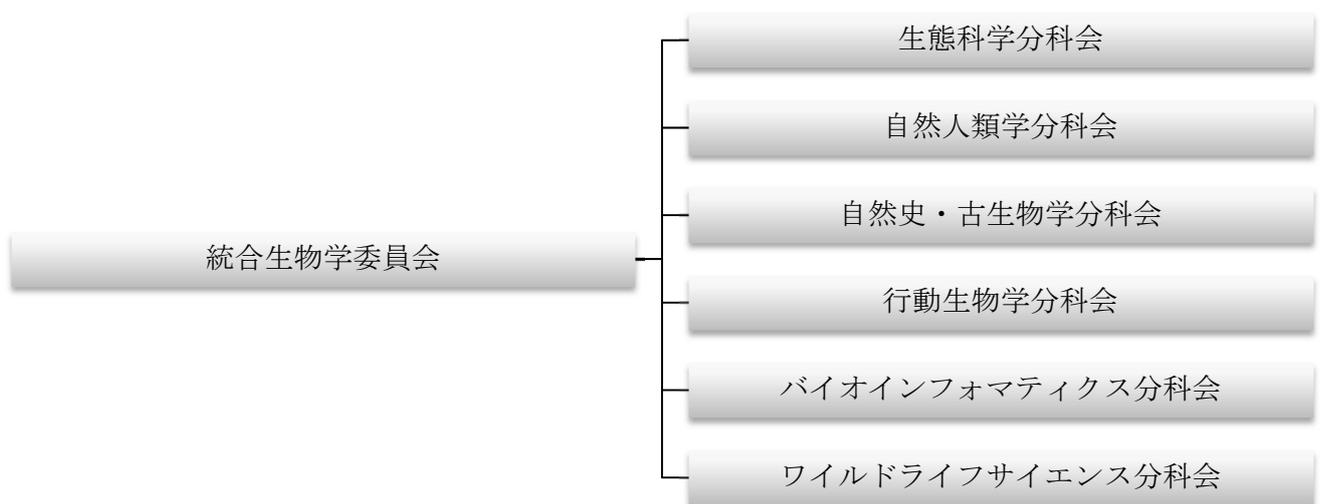
| | |
|--|--|
| 経過 | <p>1)我が国の生物物理学分野のさらなる国際化を推進する。これまでに本分科会は日本生物物理学会年会の英語化、アジアで開催される生物物理分野の国際会議参加のための若手研究者への援助支援を行ってきたが、22期もこの活動を継続するとともに、より多くのアジア地域の生物物理学者の日本生物物理学会年会への参加を促進する活動を行う。</p> <p>2)生物物理学分野の研究の意義を社会に発信し、研究成果を社会還元する。2011年9月に本分科会企画の日本学術会議主催・学術フォーラム「生物に学ぶ柔軟なシステムの探索：ゆらぎと多様性をキーワードとして」を開催したが、今後同様の活動を企画し、生物物理学の知名度向上に加えて、生物物理学の科学的・社会的意義の啓蒙活動を行う。</p> <p>3)生物物理学分野の若手研究者の挑戦や活躍に必要な研究基盤を形成するために、生物系の大型プロジェクトのコーディネートの可能性を探る。生物物理学分野の活性化には大型研究費の獲得が重要である。今回、構造生物学を核とした新大型研究費の獲得に向けた活動として、2012年1月9日に本分科会主催の公開シンポジウム「先端的異分野融合を核とした構造生命科学の飛躍に向けて」を開催することとした。構造生物学と生命科学、医学、創薬分野との連携を通して、構造生命科学という新分野を立ち上げ、生物物理学の新たな飛躍と啓蒙、社会還元を目指す。</p> |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <p>・平成24年1月9日に公開シンポジウム「先端的異分野融合を核とした構造生命科学の飛躍に向けて」を開催。(日本学術会議講堂、参加者約340名)。高エネルギー加速器研究機構のニュース欄のトピックに大会の様子が掲載された(1月18日)(http://www.kek.jp/ja/NewsRoom/Release/20120118100000/)。シンポジウムにおける意見等を踏まえ、シンポジウムの総括と展望を取りまとめ、日本学術会議機関誌「学術の動向」の特集として2012年12月頃に公表する予定。</p> |
| 開催状況 | 平成23年12月9日、平成24年9月10日(委員会)、平成24年1月9日(公開シンポジウム) |

| | | | |
|---|--|-------------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会合同 ゲノム科学分科会 | | | |
| 委員長 | 菅野 純夫 | 副委員長 | 小原 雄治 |
| 審議経過 | <p>・第22期・第1回ゲノム科学分科会が平成24年1月20日(金)におこなわれ、委員長に菅野純夫、副委員長に小原雄治、幹事に久原哲、徳永勝士が決定された。</p> <p>・次世代シーケンサーの導入により、諸外国では医学分野を中心に多くの大規模ゲノム解析プロジェクトがスタートしているが、日本では数・規模ともに不十分であり全日本的な取り組みが必要であるとの議論がなされた。</p> | | |
| 具体的成果等 | <p>・その後、新たにゲノムコホート研究体制検討分科会が立ち上がり、メンバーも本分科会の一部と重複するため、そこでの議論を注視することとした。同分</p> | | |

| | |
|------------|--|
| (今後の予定を含む) | 科会は6回の審議の後、提言をまとめ、その提言は7月27日の幹事会で承認された。それを受け、本分科会ではコホート研究以外のゲノム研究についての取り組みの議論を再開する予定である。 |
| 開催状況 | 平成24年1月20日 |

| | | | |
|--------------------------------------|---|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 自然史標本の文化財化分科会 | | | |
| 委員長 | 馬渡 駿介 | 副委員長 | 西田 治文 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災で明らかになった文化財と自然史標本の公的な扱いの差を埋めるべく、人類の持続可能性を担保する自然史標本の具体的な保護策として、文化財保護法に類した法律を制定し、その遂行システムを作り、その人員を確保すべきであること、さらにはその受け皿となる組織について議論している。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・「生物多様性国家戦略(案)」に対し、委員長名で「標本の保管と活用をになうシステムの構築を国家戦略の中心に位置づけるべき」とのパブリックコメントを提出した。 ・2012年9月14日および2013年1月12日にそれぞれ、「自然史標本は人類の宝」、「自然史標本の‘文化財化’をめざして」と題するシンポジウムを主催団体と共催で開催し、研究者および広く一般の協力を求める。 | | |
| 開催状況 | 平成24年5月21日、7月11日、9月14日 | | |

⑫ 統合生物学委員会



| | | | |
|-------------|---|------|-------|
| 名称 統合生物学委員会 | | | |
| 委員長 | 鷲谷 いづみ | 副委員長 | 松沢 哲郎 |
| 審議経過 | <p>これまで委員会を2回開催したが主な審議内容は次のとおり。</p> <p>1. 分科会における審議と普及活動を活発化し、「社会との対話」を目的とした公開講演会等を各分科会で実施する方針を決めた。</p> | | |

| | |
|--|--|
| | <p>2. 各分科会、学協会が大型研究計画を策定するにあたって適切な支援を行い、委員会として分野全体を見渡した選定を行う方針を決めた。</p> <p>3. 生物学分野の参照基準検討分科会の審議と報告書の取りまとめの支援を重要な課題と位置づけることとした。</p> |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <p>・ワイルドライフサイエンス分科会および自然環境保全再生分科会が委員会の方針にもとづき、公開講演会「科学と実践との対話-自然再生と震災復興」を一関市教育委員会・久保川イーハートーブ自然再生協議会との共催により5月20日(日)に一関市知勝院講堂にて開催した。</p> |
| 開催状況 | <p>平成24年10月5日、7月13日</p> |

| | | | |
|--|--|-------------|------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生態科学分科会 | | | |
| 委員長 | 巖佐 庸 | 副委員長 | 加藤 真 |
| 審議経過 | <p>・生態科学を推進するにあたって、当分野が現在直面している問題点や学術会議分科会としての今後の活動方針について議論した。とくに大学院教育、若手育成、環境教育、社会的ニーズへの貢献、研究費の獲得状況、研究体制、注目すべき研究動向、他分野との関連、などについて、すべての委員からの問題提起と、それに基づいた意見交換を行った。その結果、若手研究者とくに博士取得者および博士研究員のキャリアパス開拓、大学院生の国際的視野の展開、周辺研究分野との協働、原発事故後の日本社会において生態科学が担うべき役割、などについて特に集中的に議論がなされた。</p> <p>・今年度中に開催予定の次回の分科会において、論点を絞って議論をする予定である。</p> | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <p>・数回の議論の結果をとりまとめて、報告書などの文書にまとめることや、シンポジウムを持つことを計画している。</p> | | |
| 開催状況 | <p>平成23年12月27日、平成24年5月28日、</p> | | |

| | | | |
|--|--|-------------|--------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 自然人類学分科会 | | | |
| 委員長 | 馬場 悠男 | 副委員長 | 植田 信太郎 |
| 審議経過 | <p>・自然人類学の普及を図るために、日本人類学会の教育普及委員会と相補的な活動を展開する。</p> <p>・シンポジウムやサイエンス・カフェを開催し、学術の成果を一般に還元する。</p> <p>・人間を中心とした生物学的な認識を深めることの重要性を社会に広める。</p> | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <p>・中学高校先生向けの自然人類学の概説書を、電子媒体を活用して出版するべく内容構成の素案を検討している。</p> <p>・平成24年6月17日に、サインエンス・カフェ「ゴリラから見る私たち」を開催。道玄坂CAFÉ、講師は山極寿一委員、参加者：約40名。ほかに1件実施計画中。</p> <p>・シンポジウムは、来年開催予定で2件を検討中。</p> | | |

| | |
|------|------------------------------------|
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 22 日、4 月 18 日、7 月 11 日 |
|------|------------------------------------|

| | | | |
|--|---|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・地球惑星科学委員会合同 自然史・古生物学分科会 | | | |
| 委員長 | 西田 治文 | 副委員長 | 馬渡 駿介 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・震災による標本被害などを扱った 21 期の活動を継承しつつ、新たに自然史教育のための教材作成の検討、自然史標本保全と利用、継続収集の必要性などの社会認知を得るため、法整備の必要性を検討した。「生物学分野の参照基準検討分科会」とも協働し、自然史分野の基準を提示することとした。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・自然史標本関連の法整備については、第 2 回分科会後、新たに「自然史標本の文化財化分科会」が発足し、活動を委ねつつ協働することとなった。 ・21 期から継続している災害時の博物館及び標本類保全の問題は大阪で研究会を共催、その後、朝日、読売、日経各紙や日経サイエンスでも取り上げられた。 ・今後は自然史系博物館の充実策、自然史教育のための教材作成などを審議。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 14 日、平成 24 年 2 月 20 日、4 月 30 日 | | |

| | | | |
|--|---|------|------|
| 名称 心理学・教育学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 行動生物学分科会 | | | |
| 委員長 | 渡辺 茂 | 副委員長 | 辻 和希 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・委員長などの交替 委員長渡辺茂、副委員長辻和希、幹事岡ノ谷一夫・長谷川寿一が承認された。 ・継続事業であった行動生物学事典（上田恵介編集長）の編纂は順調に進んでおり、2012 年中に最終編集作業を終える。2013 年度には化学同人社より出版の予定。なお、電子版は作成しないことが合意された。 ・これも継続事業であった中等教育での行動生物学の取り扱いについては、今年 10 月を目処に、指導要領にどのような具体的働きかけが可能であるか情報の収集を行うこととした。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・サイエンスカフェは 10-11 月の間に、慶応義塾大学で開催することとなった。 ・魚類行動を中心としたシンポジウムを計画したが、講演者の予定が合わず、計画中断となった。引き続き、シンポジウム・サイエンスアゴラについて計画を進める。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 4 月 24 日(※メール審議)、7 月 6 日 | | |

| | | | |
|---|--|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同 バイオインフォマティクス分科会 | | | |
| 委員長 | 美宅 成樹 | 副委員長 | 斎藤 成也 |
| 審議 | ・平成 24 年 3 月 29 日に第 1 回分科会を行い、活動方針を議論した。 | | |

| | |
|-----------------------------|---|
| 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの開催を決め、その内容として、①今後のバイオインフォマティクスについて、②バイオインフォマティクスの人材のキャリアパス、③バイオインフォマティクス研究所構想などが議論された。その後、メール審議によって、シンポジウムの内容などを調整中である。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 1 月 25 日（金）の日程で、シンポジウムを行う予定である。現在、バイオインフォマティクスは大きく飛躍を遂げることを期待されている。それを目指して重要な議論ができることを期待している。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 28 日 |

| | | | |
|---|---|-------------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 ワイルドライフサイエンス分科会 | | | |
| 委員長 | 山極 寿一 | 副委員長 | 三浦 慎悟 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）において、日本が提案した長期ビジョン「自然と共生する世界」、中期ミッション「生物多様性の損失を食い止めるため効果的かつ緊急に行動をとる」、およびそれを 2020 年までに達成するための 20 の愛知目標が採択された。それを実現するため、新たな研究領域としてのワイルドライフサイエンスの早急な確立と野外教育が求められている。 ・人口減少の中で人間と自然との相互作用が大幅に減少したが、ワイルドライフとの軋轢はむしろ増加している。大型のワイルドライフの個体数調整の際には生物多様性や環境倫理学からのアプローチが必要である等が討論された。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 2 月 12 日に、公開シンポジウム「科学と宗教の対話：森、人、心の由来をめぐって」を屋久島町公民館で、5 月 20 日に公開シンポジウム「科学と実践との対話-自然再生と震災復興」を一関市知勝院で開催し、多くの人々の参加を得た。 ・同時に開催した分科会の意見も踏まえ、今後は震災で被害を受けた野生動物の救済も含め、保全の方策やマネジメントについて検討する。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 12 日、5 月 20 日 | | |

⑬ 農学委員会



| | | | |
|----------|--|------|-------|
| 名称 農学委員会 | | | |
| 委員長 | 西澤 直子 | 副委員長 | 川井 秀一 |
| 審議経過 | <p>1. 震災復興・放射能汚染に関する学術的支援 東日本大震災と原子力発電所事故は、わが国の農林水産業に深刻な影響を与えており、国民の生活や健康に直結する問題となっている。学術の立場から問題解決を支援するため、「東日本大震災に係る食料問題分科会」の設置に協力したほか、食料科学委員会と合同で夏季の公開シンポジウムを開催した。また、同じく震災復興をテーマにした第二部の公開シンポジウムにも協力した。</p> <p>2. 分科会活動 当委員会の 15 の分科会は、それぞれ震災復興問題をはじめ、各分野の課題解決へ向け、シンポジウムの開催や提言・報告書等の発出へ向けた情報収集など</p> | | |

| | |
|----------------------|---|
| | を中心にして、それぞれ活発に活動している。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・平成 24 年 8 月 7 日に食料科学委員会と合同で北海道大学において公開シンポジウム「農学・食料科学が創る安全・安心な社会 -人類生存基盤のための科学・技術-」を開催した。約 180 名の参加を得て活発な討論が行われた。 |
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 5 日、11 月 15 日(メール会議)、平成 24 年 4 月 10 日、8 月 7 日 |

| | | | |
|-----------------------------|---|------|-------|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会合同 IUNS 分科会 | | | |
| 委員長 | 清水 誠 | 副委員長 | 宮澤 陽夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・2015 年日本開催が決定したアジア栄養学会議 (ACN2015) の開催準備の支援 ・2021 年国際栄養学会議 (ICN2021) の日本誘致に向けた学協会との協議 ・IUNS 栄養学若手育成ワークショップ (IUNS-WS) の日本開催の計画 ・2013 アジア環太平洋臨床栄養学会議 (APCCN2013 ; 東京開催) の支援の検討 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・宮澤副委員長を ACN2015 実行委員長とし、会議内容の具体案作りに着手した。 ・主要関連学会の意見をもとに ICN2021 日本誘致の計画作成を進めた。平成 24 年 9 月に開催提案書を IUNS 本部に送付する予定。 ・2010 年に続く IUNS-WS の東京開催を計画中だが、韓国より 2012 年の同 WS 開催提案があったことから、その支援のため日本から講演者 2 名を推薦した。 ・清水委員長が APCCN2013 に実行副委員長として関与することとした。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 22 日、平成 24 年 3 月 30 日(メール)、6 月 20 日、8 月 31 日(メール=予定) | | |

| | | | |
|-----------------------------|--|------|-------|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会合同 CIGR 分科会 | | | |
| 委員長 | 野口 伸 | 副委員長 | 大政 謙次 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・国際農業工学会 (CIGR) への対応に関することについて審議した。 ・日本農業工学会との協力により農業工学とその技術の発展に資する方策について審議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・2012 年 7 月にスペイン・バレンシアで開催された総会における役員選挙に臨む我が国の基本方針について審議した。 ・7 月の理事会において CIGR 事務局が 2014 年 1 月からも引き続き日本 (京都大学) に設置されることが決まった。 ・CIGR の国内アクティビティ向上のため、日本からの AgEng2012 における発表論文の中から以下の 3 賞を選考・授与することにした。 <ul style="list-style-type: none"> ○ Best Paper Award (3 件程度) ○ Honorable Mention Paper Award (8 件程度) ○ Outstanding Contribution Award (研究発表者全員) | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 20 日、平成 24 年 4 月 19 日 | | |

| | | | |
|--|--|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 IUMS 分科会 | | | |
| 委員長 | 上田 一郎 | 副委員長 | 笹川 千尋 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 1 月 25 日 12 時より第 1 回分科会を開催し、委員長等を選出、今後の活動方針を審議決定した。 ・平成 24 年 4 月 27 日に第 2 回、7 月 27 日に第 3 回を総合微生物分科会、病原体分科会と合同で開催した。また昨期と同様、日本微生物学連盟と連携協力を進めている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・昨年 9 月に日本微生物学連盟のもとで IUMS2011Sapporo を開催、成功裏に終了し、その報告を受けた。 ・本委員会は、昨期と同様、総合微生物分科会および病原体分科会と連携することが確認され、今後共通する課題について共同で活動することとし、デュアルユース問題、BSL-4 に関して論議している。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 25 日、4 月 27 日、7 月 27 日 | | |

| | | | |
|-----------------------------|---|------|------|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会合同 IUSS 分科会 | | | |
| 委員長 | 木村 真人 | 副委員長 | 宮崎 毅 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 6 月の IUSS 中間会議に向け、わが国からの新役員・名誉会員の候補者の推薦を関連学会に対して依頼 ・IUSS 中間会議における東日本大震災の津波と放射能汚染に関する情報提供 ・土壌科学関連の国際的活動への積極的な参加を推進 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・新役員として、Division: Vice-Chair に 1 名、Commission: Chair、Vice-Chair に計 15 名、Working Group: Chair、Vice-Chair に計 5 名の推薦を決定 ・中間会議に 4 名を代表派遣 ・IUSS 中間会議において「放射能対策と土壌科学」の論文を提出 ・「世界土壌パートナーシップ(GSP)」アジア地域ネットワーク構築を支援 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 1 日、平成 24 年 4 月 17 日 | | |

| | | | |
|----------------|---|------|-------|
| 名称 農学委員会 農学分科会 | | | |
| 委員長 | 大杉 立 | 副委員長 | 米森 敬三 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年 12 月 16 日に第 1 回分科会を開催し、委員長に大杉立、副委員長に米森敬三、幹事に井上眞理、夏秋敬子の各氏を選出した。 ・当分科会の果たすべき役割について議論し、大震災との関係、食と農の乖離からの回復、農学教育、日本農業の将来、農業の多様性などを含めて、総合科学としての農学の立場から、主として土地利用型の農業、それらを支える農学のあり方を議論してく方向が確認された。 | | |
| 具体的成果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・今後議論を進めてテーマを絞り、任期中にシンポジウムと提言を行う方向でスケジュールを検討する予定である | | |

| | |
|------------|-------------------|
| (今後の予定を含む) | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 16 日 |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 農学委員会 育種学分科会 | | | |
| 委員長 | 倉田 のり | 副委員長 | 奥野 員敏 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・今後の育種学研究分野の課題について、第 21 期の議論を踏まえつつ、議論すべきテーマの縛り込み。 ・農学委員会、食糧科学委員会の共通検討課題である「遺伝子組換え作物」について、遺伝子組換え作物分科会と育種学分科会を中心に議論。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・育種学分野の検討課題として、①日本における育種戦略 ②GMOと育種 ③気候変動と育種 ④育種の基礎研究 ⑤放射能と育種、の 5 テーマを審議し、平成25年前半期に提言を取りまとめる予定。 ・平成 24 年 5 月 14 日に公開シンポジウム「新しい遺伝子組換え技術の開発と植物研究・植物育種への利用～研究開発と規制を巡る国内外の動向～」を遺伝子組換え作物分科会と共催にて開催。(日本学術会議講堂、参加者約 400 名)。席数からあふれる多数の参加と多面的な意見交換が行われ、時代を明確に捉え、発信するための定期的な開催への要望が出された。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 13 日、3 月 26 日、5 月 14 日、9 月 21 日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 農学委員会 農業経済学分科会 | | | |
| 委員長 | 生源寺 眞一 | 副委員長 | 新山 陽子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・22 期の役員体制を整えるとともに、委員のあいだで学術会議の活動状況について認識の共有をはかった。 ・22 期に重点的に検討すべき事項について、農学における人文社会科学教育のあり方、地域の環境・資源マネジメント、リスク問題への対処などを候補として議論した。このうち提言につなげる検討課題については、9 月開催の分科会で絞り込みを行う予定である。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・21 期に取りまとめられた提言について、提言に関係の深い地域を念頭に、韓国語・中国語(繁体字・簡体字)に翻訳を行い、公表した。 ・2012 年度の農業経済学関連学会協議会に委員長が出席し、農業経済学分科会を中心に学術会議の活動状況を報告し、関連学会の理解を深めた。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 30 日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 農学委員会 農業生産環境工学分科会 | | | |
| 委員長 | 大政 謙次 | 副委員長 | 真木 太一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業気象環境の評価・解明と地球規模問題への対応、次世代生物環境調節と植物表現型計測、植物工場・施設園芸、環境・資源エネルギー等について、理 | | |

| | |
|--|---|
| | <p>念、方法論、具体的施策の提示を目指した討議を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に、地球環境・農業気象、生物環境調節、植物工場、施設園芸、生体計測、バイオマスイエネルギー、農における共生関係等の問題について、担当を決め重点的に検討している。 |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 3 月 21 日に公開シンポジウム「気候変動条件下での風環境の変化・影響」を開催（日本学術会議 5 階 5 A1・2 会議室、参加者 65 名） ・今後、上述した検討課題について、随時シンポジウム等を実施し、提言等を取り纏めていく予定である。 |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 20 日、平成 24 年 3 月 21 日、6 月 25 日 |

| | | | |
|--|---|-------------|-------|
| 名称 農学委員会 地域総合農学分科会 | | | |
| 委員長 | 宮崎 毅 | 副委員長 | 内田 一徳 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・提言「地域総合農学の展望」を起草すべく準備議論を行った。 ・上記目的のため、「大学教育と地域総合農学」WG と「地域活性化と地域総合農学」WG の 2 つを立ち上げ、各 WG メンバーを確定した。 ・2 つの WG における検討結果を継続審議し、今後の方針を確認した。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・全国大学ホームページを調査し、大学教育として行われている地域連携・交流の実態リストを作成した。 ・内田一徳委員から、進んだ事例である神戸大学の「ESD 実践農学教育による地域農業への貢献」と題するレクチャーを受けた。 ・今後、東京農業大学における「地域総合農学」の事例、農業経済学的視点からの「地域総合農学」へのアプローチなどにつき、講演会を続行する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 27 日、平成 24 年 3 月 7 日、6 月 6 日 | | |

| | | | |
|--|---|-------------|-------|
| 名称 農学委員会 林学分科会 | | | |
| 委員長 | 川井 秀一 | 副委員長 | 鈴木 雅一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・今期活動として、シンポジウム等を基盤に特集号を企画、必要に応じて提言・報告等の対外意見表出とその実効を図ることとした。 ・具体的には、東日本大震災の関連テーマとして森林・土壌の放射能汚染の現状、生態系への影響、汚染木材・がれきの処理（利用）などを取り上げ、分野横断組織である森林・木材・環境アカデミー、日本農学アカデミー、日本農学会等と連携して公開シンポジウムを企画することにした。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議公開シンポジウム「福島原発事故による放射能汚染と森林・木材」を平成 24 年 11 月 7 日に学術会議講堂において開催する予定である。 ・さらに、講演内容を「学術の動向」等において取り纏めていく予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 5 日、5 月 31 日 | | |

| | | | |
|--------------------------|---|------|-------|
| 名称 農学委員会 応用昆虫学分科会 | | | |
| 委員長 | 嶋田 透 | 副委員長 | 後藤 千枝 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第21期応用昆虫学分科会の「報告」の中で取り上げた、1) 昆虫分類学、2) 昆虫媒介性感染症学（衛生昆虫学）、3) 昆虫産業と異分野連携、4) 昆虫を教材とした教育の4項目について、今期は更に絞って提言としてまとめていく方向で討議を進めている。 ・そのうち、特に1)と2)の緊急性が高いことで委員の認識が一致しており、これらを優先した提言の作成へ向けて検討を行った。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定を含む) | 1) 平成24年3月5日に公開シンポジウム「環境変動と昆虫科学」を開催（琉球大学理系複合棟102号室、参加者約80名）。 2) 平成24年7月14日 日本昆虫科学連合と共催の日本学術会議公開シンポジウム「新時代の昆虫科学を拓く3」を開催（東京大学弥生会館、参加者約130名）。 | | |
| 開催状況 | 平成23年12月6日、平成24年3月4日、7月14日 | | |

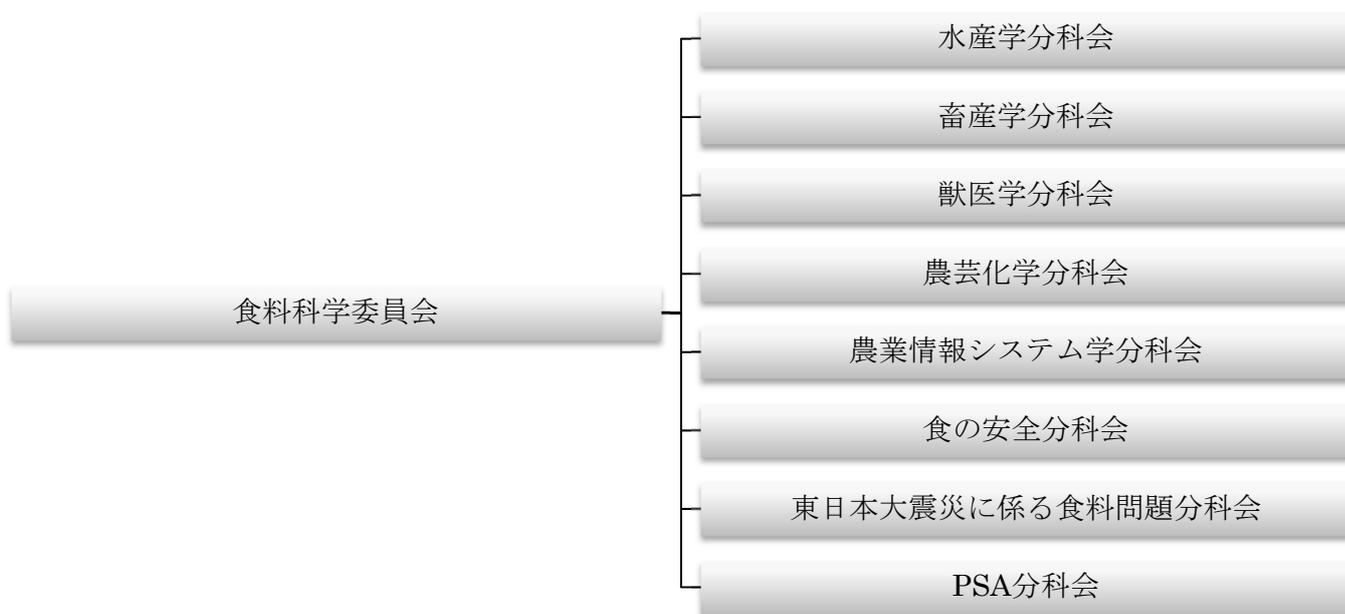
| | | | |
|--------------------------|---|------|------|
| 名称 農学委員会 土壌科学分科会 | | | |
| 委員長 | 三輪 睿太郎 | 副委員長 | 宮崎 毅 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第1回分科会、第22期役員を選出。活動の焦点を「東日本大震災からの復興への土壌科学」に置くこととし、震災後1年の節目を期す公開シンポジウム「放射能除染の土壌科学」の開催する案と内容の審議。 ・第2回分科会、シンポジウムの運営方針について審議。 ・第3回分科会、公開シンポジウム「放射能除染の土壌科学」の報告と総括。 特任連携会員の活動状況の報告と意見交換。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・公開シンポジウム「放射能除染の土壌科学ー森・田・畑から家庭菜園までー」を2012年3月14日、13:00-17:00に日本学術会議講堂で開催、出席者436名。森林の放射能汚染と除染、福島県における作物と土壌の汚染、作物影響の新知見、土壌汚染の新知見、セシウムを吸収しないイネ、セシウムの土壌科学、農水省の除染マニュアル、農地と森林除染の新たな試み、建設土木技術の応用に関する講演後、会場からの100を超える質問を踏まえた総合討議 ・学術の動向10月号特集記事として企画。 | | |
| 開催状況 | 平成23年12月1日、平成24年3月14日、6月25日 | | |

| | | | |
|--------------------|--|------|-------|
| 名称 農学委員会 植物保護科学分科会 | | | |
| 委員長 | 白石 友紀 | 副委員長 | 藤崎 憲治 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年12月1日に、22期第1回の分科会を開催し、分科会委員長等の選出並びに今期の活動計画に関して論議した。 ・平成24年6月2日 メール会議において、第1回会議で計画した今秋期開催のシンポジウムの内容、タイトル、日時等について諮った。 | | |

| | |
|--------------------------------------|---|
| 具体的 成果等 (今後の予 定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・植物保護を担う人材の確保や育成に向けて、植物保護に関する教育システムや人材育成の実態に関する調査について、具体化することとなった。 ・提言活動は21期に引き続いて行うことので了承された。 ・24年11月13日13時から17時まで日本学術会議講堂において、公開シンポジウム「植物保護におけるゲノム科学の利用」を6名の講師を招いて開催することとなった。 |
| 開催状況 | 平成23年12月1日第一回分科会 平成24年6月2日メール会議。 (平成24年11月13日午前中に第2回分科会を開催予定) |

| | | | |
|--|--|-------------|------|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会合同 遺伝子組換え作物分科会 | | | |
| 委員長 | 佐藤 文彦 | 副委員長 | 鎌田 博 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・常設委員会となったことを踏まえ、継続的な活動方針について議論した。 ・今期の活動方針として、新しい育種技術(New Breeding Techniques: NBT)を用いた遺伝子組換え作物について、日本および世界の現状把握と今後の利用・可能性等を検討した。 ・本課題(NBT)について、多くの研究者等に重要性を知ってもらうことを目的として、「育種学分科会」とともに合同会議を開催するとともに、「育種学分科会」と「植物科学分科会」との共催で公開シンポジウムを開催した。 ・上記の議論等をもとに、提言を年度内にまとめることが了解された。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年5月14日に公開シンポジウム「新しい遺伝子組換え技術の開発と植物研究・植物育種への利用 ～研究開発と規制を巡る国内外の動向～」を主催した(日本学術会議講堂、参加者約400名)。シンポジウムでは、立ち見が出るほどであり、新しい育種技術(New Breeding Techniques: NBT)について、Food Watch Japan(http://www.foodwatch.jp/column/sienrls/ymkknw013_120529.php)に紹介される等、大きな反響があった。 ・今後、シンポジウムにおける意見等を踏まえ、新しい育種技術(NBT)に対するアカデミアとしてのコンセンサスを取りまとめ、提言を年度内に行う予定。 | | |
| 開催状況 | 平成23年12月1日、平成24年2月1日、5月14日 | | |

⑭食料科学委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|------|
| 名称 食料科学委員会 | | | |
| 委員長 | 野口 伸 | 副委員長 | 清水 誠 |
| 審議経過 | <p>・食料科学委員会は食料の質と量にかかわる問題を審議している。第1部、第3部の食料科学に関連する会員・連携会員にも参加を要請し、食に関する社会問題に対応できる体制を充実させている。特に食料科学委員会にふさわしい分科会を積極的に設置する方針で検討を進めている。</p> <p>・農学委員会と連携して市民公開シンポジウムを開催し、農学・食料科学の学術発展を図るため、広く意見聴取並びに意見交換を行なった。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>・東日本大震災により壊滅的な打撃を受けた被災地域の農林水産業において安全な食料の早急な供給回復が求められ、さらに長期的な視野に立った食料の安全対策も重要な課題となっている。これらの問題に対して、食料科学の立場から解決策を協議することを目的とした「東日本大震災に係る食料問題分科会」を農学委員会、健康・生活科学委員会と共同で設置した。</p> <p>・農学委員会・北海道大学大学院農学研究院と共同主催で北海道大学（札幌市）において市民公開シンポジウム「農学・食料科学が創る安全・安心な社会」を開催した。180名以上の参加があり盛会であった。翌日の北海道新聞（朝刊）にシンポジウムの模様が紹介された。</p> | | |
| 開催状況 | 平成23年10月5日、11月11日（メール会議）、平成24年4月10日、8月7日 | | |

| | | | |
|-------------------|-------------------------------------|------|-------|
| 名称 食料科学委員会 水産学分科会 | | | |
| 委員長 | 渡部 終五 | 副委員長 | 帰山 雅秀 |
| 審議 | ・第21期の提言「東日本大震災から新時代の水産業の復興へ」を検証し、東 | | |

| | |
|-----------------------------|--|
| 経過 | 京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う魚介類の放射能汚染問題も含めて、水産関連分野の復旧・復興支援について検討。 ・水産学関連分野の学協会の機能強化について検討。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・平成24年9月3日に市民講座「さーもん・かふえ2012」を開催予定。(岩手県)。 ・水産科学連合協議会(仮称)の創設を準備。 |
| 開催状況 | 平成24年3月27日、5月14日、7月9日 |

| | | | |
|-----------------------------|---|-------------|------|
| 名称 食料科学委員会 畜産学分科会 | | | |
| 委員長 | 佐藤 英明 | 副委員長 | 吉澤 緑 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・分科会の運営体制を決定し、「畜産学が発信する教育研究強化」に資する提案をまとめる作業を始めている。 ・特に産官を含めた議論を行う組織設立のための設立趣意書、規約の作成を行っている。 ・また、各委員の考える「教育研究強化」に資する提案を「畜産の研究」(養賢堂)の特集として出版することとした。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・「持続的な食糧生産と食の安全を支える新たな動物生産科学の展開、新たな科学でつくる安全で安心な動物性タンパク」と題する公開講演会(平成24年3月、名古屋大学)を日本畜産学会と共催した。この講演会について「学術の動向」から特集として取り上げたいとの依頼があり、引き受けることとした。 ・第15回アジア大洋州畜産学会議(2016年9月4日-9月8日、福岡国際会議場)の開催支援を決定した。 | | |
| 開催状況 | 平成24年1月12日、5月11日、8月24日 | | |

| | | | |
|-----------------------------|--|-------------|-------|
| 名称 食料科学委員会 獣医学分科会 | | | |
| 委員長 | 尾崎 博 | 副委員長 | 梅村 孝司 |
| 審議経過 | 会員、連携会員による獣医学分科会を開催 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>討議された内容は以下の通りである。</p> <p>(1) 役員(委員長・副委員長・幹事)の選出 委員長に尾崎博会員、副委員長に梅村孝司連携会員、幹事に佐藤れえ子連携会員、特任連携会員として北海道大学の橋本善春教授を選出した。</p> <p>(2) 第22期の活動についての意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・獣医学教育について、現在学部教育の改革が進行しているが、次の段階としては大学院の問題が残されている。また、これらの改革の成果を検証する目的で、第三者評価が必要。 ・国際的に活躍できる獣医師や研究者を育てることが求められており、国際通 | | |

| | |
|------|---|
| | <p>用性のある教育組織を持つことが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品安全のためのレギュラトリーシステムに関しては、獣医学の関与が必要。また、獣医学が担っている様々な役割について社会に説明することが重要。 <p>以上の議論を経て、今後の本分科会の方向性として、「国際化」という大きなテーマの中で、「社会における獣医学の役割の整理」「日本の獣医学は世界に向けてどのような貢献をするのか、そのためにはどのような教育が必要か」「伴侶動物と獣医学、海外の事情を踏まえて」「国際化に向けた免許制度の見直し」「研究の方向性」「放射線汚染と獣医学の果たす役割」などを項目としてとして今年度を目処に「提言」をまとめてゆくことにした。</p> <p>(3) その他</p> <p>日本獣医学全国学術集会で行われる予定の教育改善シンポジウム、日本獣医師会獣医学術学会年次大会で行われる東日本大震災のシンポジウムについて、日本学術会議共催とすることを了承。</p> |
| 開催状況 | 平成 24 年 5 月 25 日 他、メールで意見交換。 |

| | | | |
|----------------------------|---|------|-------|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会合同 農芸化学分科会 | | | |
| 委員長 | 清水 誠 | 副委員長 | 太田 明德 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本農芸化学会サイエンスカフェの共催 ・東日本大震災の放射性物質汚染に対する農芸化学分野からの取り組み ・大型研究(マスタープラン)策定に対する農芸化学分野からの取り組み | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き日本農芸化学会サイエンスカフェと連携し、バイオサイエンスの啓発・普及に努めることにした。今年度は 12 回のサイエンスカフェを共催した。 ・平成 23 年度末に新たに設置された「東日本大震災に係わる食糧問題分科会」を中心に計画した学術会議フォーラム「東日本大震災がもたらした食料問題を考える」を共催することにし、その立案に関わった。フォーラムは平成 24 年 11 月 21 日に開催する。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 11 日、平成 24 年 6 月 9 日(メール)、8 月 31 日(メール=予定) | | |

| | | | |
|---------------------------------|--|------|------|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会合同 農業情報システム学分科会 | | | |
| 委員長 | 野口 伸 | 副委員長 | 澁澤 栄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・次世代の農林水産業を先導する I T を中心とした革新技术の研究開発に関するロードマップを提言することを目的に活動している。(1) 地理空間情報など I T 活用による持続的な農林水産業、(2) 食品の安全・安心を担保する生産・流通システム、(3) 次世代植物工場における情報化とシステム制御、(4) 食料生産に関わる自動化・ロボット化などについて審議した。 ・分科会に「知能的太陽光植物工場」、「農林水産 R S / G I S」、「食料の安全・安心を担保する生産・流通システム」の 3 つの WG を設置して活動を推進した。 | | |
| 具体的 | ・分科会 WG「農林水産 R S / G I S」では、『提言／持続可能な食料生産と環 | | |

| | |
|-------------------|---|
| 成果等 (今後の予定を含む) | 境保全』を年度内の公表を目途に執筆作業を進めている。また、年内に市民公開シンポジウムの開催も予定している。 ・分科会 WG「知能的太陽光植物工場」は年度内に市民公開シンポジウムを開催する方向で作業を開始した。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 13 日、3 月 30 日、6 月 25 日 |

| | | | |
|--|---|------|------|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 東日本大震災に係る食料問題分科会 | | | |
| 委員長 | 渡部 終五 | 副委員長 | 清水 誠 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後 1 年間の各委員の関連する分野の復旧・復興支援、調査活動などを報告し、本分科会の今後の方針を協議。 ・前述の協議の結果から公開シンポジウムの開催を計画。 ・畜産学分野の新規委員候補者を審議して認め、この分野の活動を強化。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定を含む) | ・平成 24 年 11 月 21 日に公開シンポジウム「東日本大震災がもたらした食料問題を考える」を開催予定。(日本学術会議講堂)。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 21 日 | | |

| | | | |
|--------------------------|---|------|--|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会 PSA 分科会 | | | |
| 委員長 | 山内 皓平 | 副委員長 | |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・分科会委員長に山内皓平委員を選出した。副委員長および幹事については特任連携会員が承認された後の会議で選任することとした。 ・特任連携会員として、PSA の特殊事業もあり、琉球（沖縄）から 2 名、日本から 1 名を推薦することとした。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定を含む) | 今後の活動として、太平洋地域の生物資源の持続的利用に関して提言を出すべく、海洋生物学分科会・水産学分科会と合同で論議していく方向で進めることとした。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 8 月 16 日 | | |

⑮ 基礎医学委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 基礎医学委員会 | | | |
| 委員長 | 大隅 典子 | 副委員長 | 須田 年生 |
| 審議経過 | <p>平成 23 年 10 月 5 日 第 22 期第 1 回委員会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員を選出 委員長、副委員長の他に幹事 1 名（本間さと氏）が選出された。 ・ 常置分科会世話人が決定され、世話人が連携会員に向けて説明会を行った後に、構成委員を決定することが確認された。 <p>平成 24 年 4 月 11 日 第 22 期第 2 回委員会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分科会活動報告が行われた。 各分科会委員長より詳細な活動報告が行われた。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の活動について 第 22 期の学術の大型研究計画の募集プロセスが決定した後に、本委員会がどのようにとりまとめに関わるかについて、第 3 回委員会において検討する。 ・ その他 活動が為されていない分科会の取り扱いについて検討する必要がある。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 5 日、平成 24 年 4 月 11 日 | | |

| 名称 基礎医学委員会 IUPS 分科会 | | | |
|---------------------|---|------|-------|
| 委員長 | 御子柴 克彦 | 副委員長 | 本間 さと |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年 11 月 4 日、委員 6 名にて今期分科会活動を開始、委員長、副委員長と幹事 2 名（岡田泰伸、倉智嘉久）の役員を選出。 2019 年開催予定のアジア太平洋州生理科学連合（FAOPS）の第 9 回大会（FAOPS2019）を日本に招致するために同招致準備委員会を設置し、招致提案書を検討・作成。 日本学術会議後援シンポジウムの開催について検討し、2013 年 3 月開催の日本生理学会大会の企画シンポジウムの 1 つとして開催することを決定。 次期「学術の大型研究施設・大規模研究計画マスタープラン」への課題提案について検討し、国際連携の観点から、機能医科学分科会とも協力して、策定・考慮することを決定。 | | |
| 具体的成果等 | <ul style="list-style-type: none"> 2011 年 9 月に台北で約 750 名（35 ヶ国）の参加によって開催された第 7 回 FAOPS 大会（FAOPS2011）へ我が国から 100 名以上の参加者を送り、これを成功させた。 この FAOPS2011 の総会において FAOPS2019 の名古屋開催を提案し、イランとの決選投票で圧勝した。 FAOPS2011 総会で岡田泰伸連携会員が会長を退き、前会長として理事となることが決定された。 2011 年 12 月に国際生理科学連合（IUPS）2013 年大会（IUPS2013）（英国バーミンガム市開催予定）でのシンポジウムに 5 件申請し、2 件採択された。 2012 年 3 月に FAOPS2019 組織委員会を立上げ、鍋倉淳一委員長を選出した。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 10 日、平成 24 年 3 月 28 日、7 月 11 日（メール会議） | | |

| 名称 基礎医学委員会 IUPHAR 分科会 | | | |
|-----------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 飯野 正光 | 副委員長 | 赤池 昭紀 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 第 18 回世界薬理学・臨床薬理学会議（WP2018）を 2018 年 7 月に京都で開催するにあたり、会議の規模・予算の概要について審議した。 WP2018 開催に関する IUPHAR との契約書を承認した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 分科会委員長は、平成 24 年 5 月 24 日スイス・バーゼル市で開催された WP2018 の財政委員会に参加して準備状況を説明した。 分科会委員長は、平成 24 年 5 月 25～26 日に開催された国際薬理学連合（IUPHAR）理事会に第 2 副会長として出席し、同連合の活動に関する審議に参加した。 分科会委員長は、オブザーバーとして日本薬理学会理事会に参加して、IUPHAR 理事会の活動や東南アジア西太平洋地域薬理学連合（SEAWP-RFP）執行部の活動を報告した。 来年度の IUPHAR 理事会は平成 25 年 4 月に米国ボストン市で開催予定。 | | |

| | |
|------|---|
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 13 日、3 月 15 日、4 月 14 日、7 月 28 日 |
|------|---|

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 基礎医学委員会 ICLAS 分科会 | | | |
| 委員長 | 渡辺 守 | 副委員長 | 篠田 義一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 動物実験の研究機関等による自主・自律的適正化に関し、国内の法的枠組みを踏まえた国際ハーモナイゼーションについて継続審議した。 第 22 期 ICLAS 分科会の委員に 7 名が任命された。第 1 回委員会において、渡辺守連携会員を委員長に、篠田義一特任連携会員を副委員長に選出した。 同委員会において、日本の ICLAS National Member は日本学術会議であること、および ICLAS 分科会が実務にあたることを確認し、日本学術会議の ICLAS 代表として篠田副委員長を選出した。 ICLAS の活動経過が鍵山委員（ICLAS 副会長）によって報告された。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 動物愛護管理法の見直しにかかる科学者の見解が科学新聞（平成 23 年 9 月 9 日）に掲載されたことに続き、日本医学会等の関係団体による自主管理継続の要望書が国会議員および行政当局に多数提出された。 平成 24 年 10 月 7-9 日にバンコク市で開催される ICLAS 理事会・総会に代表を派遣するとともに、10 月 11 日に開催される AFLAS (アジア実験動物学会連合)・ICLAS 合同シンポジウムにおいて、科学を念頭に置いた動物実験の実践倫理に関するわが国の具体的活動を鍵山委員が発表する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 5 月 30 日 | | |

| | | | |
|-------------------------|---|------|-------|
| 名称 基礎医学委員会 形態・細胞生物医学分科会 | | | |
| 委員長 | 廣川 信隆 | 副委員長 | 内山 安男 |
| 審議経過 | <ol style="list-style-type: none"> 2007 年以来、東京、京都、福岡、札幌、大阪で行ってきた形態科学シンポジウムを第 22 期においても開催することを確認した。開催の時期、場所、方法などについては、基礎生物学委員会細胞生物学分科会との間で幹事が窓口となって相談することとした。 医歯学系出身の基礎医学研究者の育成を促進するため、経済的支援制度の確立や全国規模のリトリート開催、女性研究者の支援、広報活動などを進めることを確認した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 上記の審議結果に基づき、形態科学シンポジウムの内容について、基礎生物学委員会細胞生物学分科会との意見交換を開始した。基礎医学研究者や理系全体の研究者育成を促進する目的で、高校生や理科担当の高校教員にも積極的にアピールできるような開催方法を検討中である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 5 月 11 日に、基礎医学委員会 形態・細胞生物学分科会（第 22 期・第 1 回）を開催した。 | | |

| 名称 基礎医学委員会 機能医科学分科会 | | | |
|----------------------|---|------|------|
| 委員長 | 本間 さと | 副委員長 | 尾崎 博 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 1 月 23 日の今期第一回分科会にて、委員長、副委員長の他、幹事 2 名（内匠 透、南 雅文委員）の役員を選出。 2 回の分科会にて、人材育成、マスタープランに向けた課題選定、シンポジウム企画開催、関連学協会を通じた研究者コミュニティの意見の集約の方法について検討。 個体レベルの研究を発展させた統合的な生命科学研究や生体機能再構築プロジェクトの推進と、これらの担い手としての若手の活躍を促すための研究環境整備のため調査検討する。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 11 月 19 日に札幌にてシンポジウム「先進的インビボサイエンス研究の推進」を開催し、個体レベルでの機能解析の重要性、そのための最先端科学技術の集約について討議する予定。 平成 25 年 3 月開催の日本生理学会大会において日本学術会議後援シンポジウムを開催し、イメージングや光遺伝学を応用した個体レベル研究推進を訴える。 関連学会との連携を図ると共に、生理学、薬理学、創薬科学に関連する学術基盤の整備、人材育成や研究環境整備のため意見を表出していく。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 23 日、4 月 18 日（メール会議） | | |

| 名称 基礎医学委員会 免疫学分科会 | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 宮坂 昌之 | 副委員長 | 高濱 洋介 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 免疫学基礎研究のあり方について討議し、免疫学の重要性について政府レベルへの強いアピールが必要との意見が出た。 国際協力、人材育成、アウトリーチ活動については、さらなる努力が必要であることが確認された。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ol style="list-style-type: none"> 日本免疫学会の中に研究構想推進委員会が作られた。 毎年一回、市民公開イベント「免疫ふしぎ未来」を開催。今年は 1, 500 人以上の来訪者があった。地方でも中高生などに出前授業を行っている。 子供にもわかる免疫学の紹介本「からだを守る免疫のふしぎ」を発刊。現在、英語を含む 10 カ国の言語に翻訳され、ヨーロッパ免疫学会ホームページから英語版がダウンロードできるようになっている。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 11 月 27 日に開催。21 名が出席。 | | |

| 名称 基礎医学委員会 病原体学分科会 | | | |
|--------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 笹川 千尋 | 副委員長 | 菅村 和夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 1 月 25 日 12 時より第 1 回分科会を開催し、委員長等を選出、 今後の活動方針を審議決定した。 平成 24 年 4 月 27 日に第 2 回、7 月 27 日に第 3 回を総合微生物分科会、IUMS | | |

| | |
|----------------------|---|
| | 分科会と合同で開催した。またあらたに立ち上げた病原体に関するデュアルユース問題分科会とも合同で開催した。さらに昨期と同様、日本微生物学連盟と連携協力を進めている。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・昨年9月に日本微生物学連盟のもとで IUMS2011Sapporo を開催、成功裏に終了し、その報告を受けた。 ・本委員会は、昨期と同様、総合微生物分科会および IUMS 分科会と連携することが確認され、今後共通する課題について共同で活動することとし、デュアルユース問題、BSL-4 に関して論議している。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 25 日、4 月 27 日、7 月 27 日 |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 基礎医学委員会 生体医工学分科会 | | | |
| 委員長 | 山口 隆美 | 副委員長 | 谷下 一夫 |
| 審議経過 | <p>・我が国社会の超高齢化の進行に伴い、各種の医療のための機器・システムの開発は喫緊の課題となっており、また、我が国産業構造の大きな変化にともない医療機器産業の振興が産業政策上の焦点となっている。本分科会では、とりわけ 2011 年 3 月における東日本大震災からの復興との関連において、医療機器産業振興に関連する研究開発の方向性について議論を行った。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>・平成 24 年 5 月 14 日（月）午前 11 時～午後 6 時 福島県会津若松市栄町 3-50 會津稽古堂多目的ホールにおいて、本分科会および日本生体医工学会の主催により、生体医工学フォーラム 2012 福島震災復興支援のための医工学フォーラム in Aizu を開催し、今次の大震災によって、壊滅的な被害をうけた福島県の復興にむけて、生体医工学がどのような貢献を行い得るかについて討議し、今後、出来得る限りの協力を実施することとした。</p> | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 19 日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 基礎医学委員会 神経科学分科会 | | | |
| 委員長 | 大隅 典子 | 副委員長 | 本間 さと |
| 審議経過 | <p>平成 23 年 12 月 10 日に第一回の分科会を開催し、委員長、副委員長の他に幹事 1 名（鍋倉淳一委員）を選出。人材育成、マスタープランに向けた課題選定方法、脳科学研究者コミュニティの意見集約、関連学会との協働、神経科学領域でのアドボカシーについて討議。今期の本分科会からの意見表出のため、岡部繁男委員を座長としたワーキンググループを本分科会のもとに設置し、社会において脳科学が目指すものを市民、行政、メディアなどに表出するための作業を開始。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>平成 23 年 12 月 10 日に、第一部「脳と意識」分科会、第二部「脳とこころ」分科会との合同シンポジウム「脳と睡眠」を開催（日本学術会議講堂、参加者約 150 名）。基礎から臨床・社会応用までを含む 6 題の講演があり、増大する高齢者の睡眠障害や夜型生活による生活習慣病リスクなど、一般市民の関心も高く、熱心な</p> | | |

| | |
|------|---|
| | <p>討議を行う。本年度は、12月1日に3分科会合同シンポジウムを開催予定。本年7月に結成された脳科学関連学会連合との連携を図ると共に、学術会議としての立場から独自に研究者コミュニティや人材育成のため、積極的に意見を表出する予定。</p> |
| 開催状況 | 平成23年12月10日、平成24年4月10日 |

⑩臨床医学委員会



| | | | |
|-----|-------------------------------|------|------|
| 名称 | 臨床医学委員会 | | |
| 委員長 | 樋口 輝彦 | 副委員長 | 中田 力 |
| 審議 | 平成23年10月5日 第22期第1回医療委員会を開催した。 | | |

| | |
|----------------------|--|
| 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員の選出 委員長、副委員長の他に監事2名（白鳥、前原）が選出された。平成24年4月11日 第22期第2回委員会を開催した。 ・ 分科会活動報告が行われた。 各分科会委員長より詳細な活動報告が行われた。当初、分科会として前期から継続することになっていた IAMP 分科会については廃止することとなった。また、前期に設立された「医師の専門職自律に関する分科会」については課題別委員会が立ち上がることから分科会としての活動は休止することになった。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の活動について 白鳥委員から、日本における医学教育の将来像、在り方を取り上げたいとの提案があり、委員の多数の賛同がえられたため、新たな分科会を立ち上げる方向で、白鳥委員に構成メンバーと趣旨を検討してもらった。 ・ その他 4月末に中村祐輔会員が辞任されるのに伴い、臨床医学委員会から会員候補を推薦することになった。 |
| 開催状況 | 平成23年10月5日、平成24年4月11日 |

| | | | |
|--------------------------|---|------|-----------------|
| 名称 臨床医学委員会 循環器・内分泌・代謝分科会 | | | |
| 委員長 | 永井 良三 | 副委員長 | 門脇 孝 (幹事: 児玉浩子) |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 本領域における研究のあり方とその活性化策を提案することを目標に、新しい研究課題、さらに深めるべき研究課題、必要な人材と環境などについて、分科会において意見交換をおこなった。 ・ 「病態解明と治療開発」だけでなく、「合併症予防(一次予防および二次予防)・重症化予防」の両面から進めるべきという基本方針を確認した。この基本方針を踏まえ、「疫学による実態調査」や「社会システムとの連携」が必要と考えられる。一例として、糖尿病の合併症や心不全に関しても一般人口における頻度調査をおこなうなど、研究課題としての重要性を精査する必要性が指摘された。 ・ また、社会的要請の強い脳卒中の病態解明・予防などはわが国の医学で遅れている領域であり、研究を推進するための提言が必要である。正常な恒常性維持機構を解明し、その破綻が疾患を惹起する機序を解明するなど、要素研究だけでなく系統的に理解することが、生活習慣と疾患発症との関連を解明するうえで重要である。また、ゲノム医学、エピゲノム医学、情報処理分野、生理学分野を含めた分野横断的アプローチが必要である。臨床情報のファイリングなどデータベース整備の必要性も指摘された。 ・ コストベフィット評価なども包含した集学的アプローチの重要性についても議論された。・ 提言作成の過程に若い研究者を参加させ、多方面からバランスの取れた提言をおこなえるようにすべきという意見も出された。 | | |
| 具体的 | ・ 今後、長期的視野に立った研究のあり方とその活性化策についてさらに検討 | | |

| | |
|-------------------|--|
| 成果等 (今後の予定を含む) | を進め、平成 25 年 7 月を目途に提言をまとめる。次回の会合は平成 24 年 12 月～25 年 1 月を予定する。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 8 月 30 日 |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 臨床医学委員会 脳とこころの分科会 | | | |
| 委員長 | 糸山 泰人 | 副委員長 | 神庭 重信 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 2 月 10 日、日本学術会議において脳とこころの分科会第 22 期・第 1 回を開催した。 本分科会のあり方、および目的を論議した。その中では日本における脳科学の現状と研究の動向、それに今後のあり方、特に臨床研究の分野でのあり方が論議された。なかでも若い研究者の意見を取り入れたボトムアップ型の研究の必要性が改めて指摘された。また、それを如何に国に提言するかについて話された。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 合同シンポジウムの開催：これまで 4 回にわたり、(脳と意識の分科会) と(神経科学分科会) と連携してシンポジウムを開催してきたが、5 回目として本分科会が中心となり合同シンポジウム「脳と睡眠」を下記の通り開催した。 合同シンポジウムの内容は、①睡眠と覚醒に関する脳のメカニズムを明らかにする、②生命の概日リズムに関するいわゆる時計遺伝子の役割を明らかにする、③睡眠、夢の発現機構を明らかにする、④臨床現場における睡眠障害の問題と治療等について発表及び討論が行われた。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 10 日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 臨床医学委員会 感覚器分科会 | | | |
| 委員長 | 石橋 達朗 | 副委員長 | 伊藤 壽一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 感覚器障害の克服と支援を目指し、「感覚器医学 10 年のロードマップ」に基づき、各関係者との協調を図りつつ、その具体的方策を検討。 感覚器医学の普及と振興を目指し、「市民公開講座」の開催等、啓発活動を実施。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 4 月 8 日(日)に「目と耳の老化と老年病」をテーマとして市民公開講座を開催(東京国際フォーラム、参加者 261 名)。過去最高の参加者数を記録した。当市民公開講座の内容は、『学術の動向』平成 24 年 12 月号の特集号として紹介の予定である。 「感覚器医学ロードマップ」中間報告会(平成 23 年 8 月、日本学術会議講堂)のシンポジウム記録集を平成 24 年 7 月に発行し、今後の課題と展望について関係者に提示した。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 17 日、4 月 8 日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 臨床医学委員会 出生・発達分科会 | | | |
| 委員長 | 桃井 眞里子 | 副委員長 | 岡田 知雄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・3年間の課題について協議した。子どもの健全な育成を阻害する要因は多数あり、いずれも重要な課題であるが、日本は子どもの人権を守る、という点に関して、多くの改善すべき課題があることが指摘された。 ・その共通認識の上で、学会ではとりあげにくい学際的課題について提言することを目標とし、今回は特に子どもの心と体の健全な育成、および、心と体に特別な支援を要する子どもへの取り組みに関して、早急に改善すべき課題について、子どもの心の問題、子どもの身体的問題の2ワーキンググループに分けて、検討することになった。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年12月に第4回会議を開催し、第4回会議において心身の重要課題について資料提出、内容素案決定、の予定である。 平成25年10月に提言素案作成、平成26年3月に提言書提出の予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成23年12月28日、平成24年4月13日、6月22日 | | |

| | | | |
|------------------------|---|------|-------|
| 名称 臨床医学委員会 放射線・臨床検査分科会 | | | |
| 委員長 | 遠藤 啓吾 | 副委員長 | 坂本 穆彦 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・審議すべき議題について自由討論を行った後、問題点を抽出、各々の重要度について審議、調査。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・国民の医療被ばく線量の把握、患者データの共有について現状報告 ・甲状腺疾患のヨウ素131治療に必要な放射線治療病室の不足について現状報告 ・医学物理士をはじめとする先端医療に必要な医師と放射線技師の中間的職種のポジションの確保と今後の方向性について現状報告 ・イメージングサイエンスにおける大量のデータ取扱い、プロセッシングをする人材とシステムの開発、あるいはバイオインフォマティクスについて現状報告 ・患者の検査データの共有化、診療外使用についての必要性について現状報告 | | |
| 開催状況 | 平成24年6月20日、9月24日 | | |

| | | | |
|----------------------------|--|------|-------|
| 名称 基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 腫瘍分科会 | | | |
| 委員長 | 前原 喜彦 | 副委員長 | 幕内 博康 |
| 審議経過 | <p>がんの①研究推進体制、②診療体制、③教育体制について検討中。各委員より以下のような意見が出された。</p> <p>① 研究推進体制：研究分野のポストの増加や、腫瘍基礎医学講座の創設、研究と臨床の橋渡し機関の創設、各施設における知財管理を統括する部署の設置など</p> | | |

| | |
|----------------------|--|
| | <p>② 診療体制：がん診療のさらなる集約化、病理専門医、放射線専門医、外科腫瘍専門医の不足について数値化が必要であること。医療費の高騰に対する現実的対応への準備。総合腫瘍科や腫瘍精神科医の育成の必要性など。</p> <p>③ 教育体制：基礎的な考え方が可能な人材の育成。医学部卒業後の、専門領域への適正配置の検討など。</p> |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>・がんの研究推進体制、診療体制、教育体制についてさらに審議を継続する。各委員の意見を取りまとめ、学術会議としての方向性を提言として公表する予定。</p> |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 19 日、7 月 23 日 |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 臨床医学委員会 老化分科会 | | | |
| 委員長 | 大島 伸一 | 副委員長 | 大内 尉義 |
| 審議経過 | <p>・ ①高齢社会の将来の日本に適切なもの、②今までの学術会議の提言を生かし発展させるもの、③老化分科会ではあるが、医学・医療に重点をおいたもの、④社会との関係を重視したもの、という条件の下、テーマを「超高齢社会のフロントランナー日本ーこれからの日本の医学、医療のあり方」に決定。</p> <p>・ テーマに沿った専門分野につき、各論を議論し、課題を抽出。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>・ 3年後に、2030年という時代の変化を予測し、その変化に合わせて医療も変えていくことを前提に、上記テーマに関する提言をまとめる。</p> <p>・ 提言を分かりやすく啓発するため、シンポジウムを1回は開催する予定。</p> | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 13 日～21 日、5 月 23 日、9 月 5 日 | | |

| | | | |
|----------------------------|--|------|-------|
| 名称 臨床医学委員会 医師の専門職自律に関する分科会 | | | |
| 委員長 | 中田 力 | 副委員長 | 本田 孔士 |
| 審議経過 | <p>・ 前期（21期）、本分科会（桐野孝明委員長）において、「全員加盟の医師専門職能団体の必要性について」と題する提言（案）を取りまとめ、平成 22 年 10 月 4 日の幹事会に提出した。幹事会においてその重要性が認識され、「勧告（案）」を作成すべく、平成 22 年 10 月 4 日付で課題別委員会「医師専門職自律検討委員会」が設置された（村上陽一郎委員長）。残念ながら、まとめられた勧告（案）は、21期の期間中に幹事会で承認されず、22期での継続審議となった。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>・ 平成 23 年 12 月 7 日の分科会を皮切りに、22期でも、改めて、勧告（案）が検討され、幹事会により、新たな課題別委員会「医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会」が平成 24 年 4 月 19 日付で設置された（廣渡清吾委員長）。分科会の委員は全員この課題別委員会に参加しており、必然的に、分科会の活動は凍結されることとなった。ただし、課題別委員会の進行状況によっては再開すること</p> | | |

| | |
|------|---|
| | も視野に入れている。 |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 7 日、平成 24 年 3 月 2 日、4 月 11 日 |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 : 臨床医学委員会 臨床研究分科会 | | | |
| 委員長 | 宮坂 信之 | 副委員長 | 曾根 三郎 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」(日本製薬工業協会)、「医学研究の COI マネジメントに関するガイドライン」(日本医学会)、「医学研究にかかる利益相反マネジメントへの対応について」報告書(東京医科歯科大学産学連携本部)が紹介され、日本学術会議における研究者の利益相反マネジメントのあり方について検討された。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・本年 11 月 22 日開催予定の日本医学会シンポジウム「医学研究における産学連携の透明化と COI マネジメント」に日本学術会議臨床医学委員会臨床研究分科会幹事として参加することとなった。 ・日本医学会、文科省研究班(東京医科歯科大学産学連携本部)などと連携をしながら、臨床医学研究の透明性を図る方策を提言する方向である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 28 日、5 月 31 日 | | |

| | | | |
|-------------------|---|------|-------|
| 名称 臨床医学委員会 運動器分科会 | | | |
| 委員長 | 中村 耕三 | 副委員長 | 芳賀 信彦 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回＝委員長・副委員長各 1 名、幹事 2 名を選出し、今後の活動方針を協議。 ・第 2 回＝セミナー開催と意見交換を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 「学校における健康診断、子どもの健康と運動器-現状と課題」 衛藤 隆(日本子ども家庭総合研究所所長) 「高齢社会、健康寿命延伸と運動器-現状と課題」 鈴木隆雄(国立長寿医療研究センター所長) ・第 3 回＝セミナー開催と意見交換を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 「健康増進に関する国の施策、方向性について－第二次健康日本 21 を含めて」 木村博承(厚生労働省健康局-がん対策・健康増進課長) 「高齢社会における医療制度と介護予防への対応－運動器疾患を中心に」 宇都宮啓(厚生労働省老健局-老人保健課長) ・第 4 回(予定)＝セミナー開催と意見交換を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 「厚生科学研究の概要と今後－運動器への課題」 塚原太郎(厚生労働省厚生科学課長) 「難治性疾患対策事業の現状と今後－運動器への課題」 松谷有希雄(国立保健医療科学院院長) | | |

| | |
|--|---|
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・超高齢社会を迎えている我が国において、「運動器」の領域はまさに 21 世紀の大きな課題である。この領域の専門家が議論を重ね、時宜を得た情報発信を行うことは重要である。本分科会では、学童期から超高齢者に至る運動器疾患・障害に関する疫学、予防、さらに診断から治療までの総合的運動器疾患対策を検討し、重要課題について国や関連学会等へ提言を行い、国民に向けても必要な情報を発信することを目的に計 4 回の分科会を開催し、有識者や国から講師を招聘し意見交換のセミナーを実施して、提言内容について討議をおこなった。 ・提言の内容として、以下の項目をまとめていく予定となった。 <p>提言 1:研究の充実, 提言 2:研究支援の充実, 提言 3:運動器の教育の充実, 提言 4:学童検診における運動器健診の導入, 提言 5:中高年者の体力の向上を図る, 提言 6:高齢者の運動器対策の充実, 提言 7:障害者の運動器の健康の充実</p> <p>更に、連携シンポジウムを開催予定である。(11月4日第23回臨床スポーツ医学会)</p> |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 21 日, 5 月 9 日, 7 月 4 日, 9 月 5 日 |

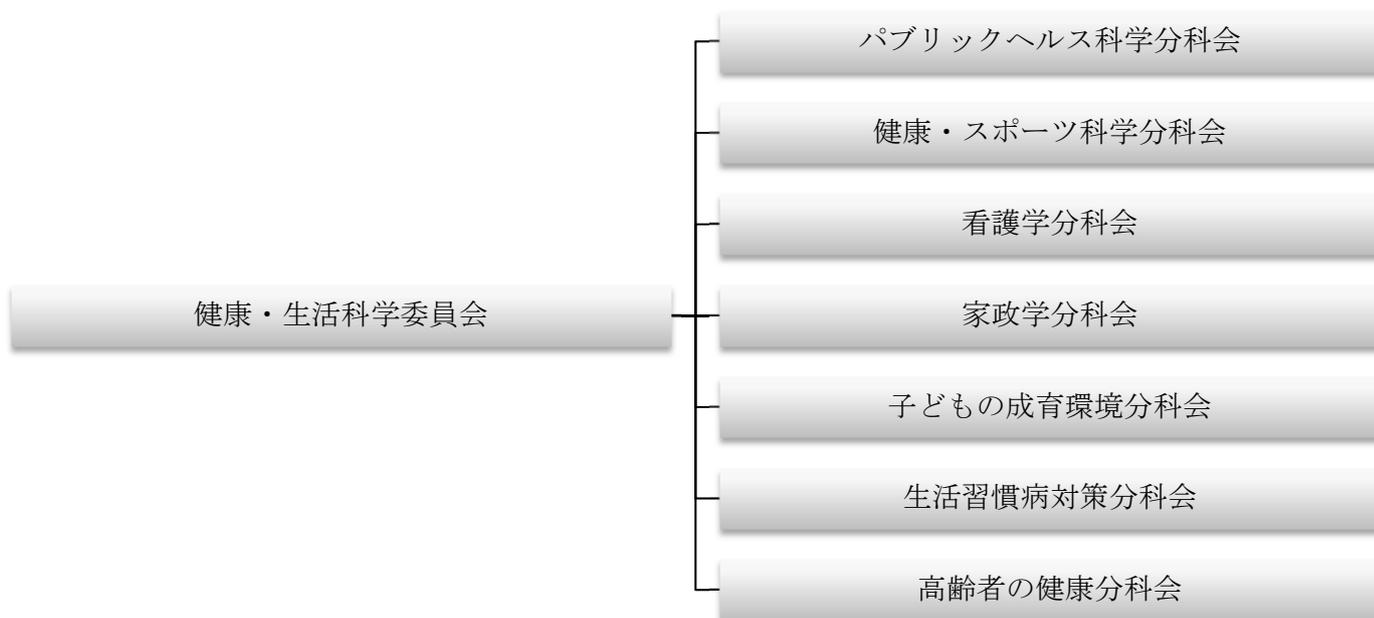
| | | | |
|--|--|-------------|-------|
| 名称 臨床医学委員会 移植・再生医療分科会 | | | |
| 委員長 | 白鳥 敬子 | 副委員長 | 岡野 光夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・移植・再生医療の現状の問題点を抽出し、課題をしぼり込みを行った。法整備が整った移植医療に比べ、再生医療は、研究面では厳しい倫理指針が示されているが、美容などを目的にリスクの高い自由診療が公然と行われている状況にある。 ・再生医療のあるべき姿と臨床応用に向けての法整備、安定した材料供給、研究促進と成果の評価システムの構築などの必要性を認識。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | 再生医療について重点課題として取り上げるキーワードを選択する。対象となる臓器により状況が異なることから、現状調査の必要性も考えられた。本分科会は新規でもあり、慎重に検討を継続する。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 5 日、3 月 19-24 日、6 月 18 日 | | |

| | | | |
|--------------------------|---|-------------|-------|
| 名称 臨床医学委員会 消化器分科会 | | | |
| 委員長 | 幕内 博康 | 副委員長 | 前原 嘉彦 |
| 審議経過 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 消化器分科会のテーマの検討 <ol style="list-style-type: none"> ① 消化器疾患で近未来、特に問題となるものの予測と対策 ② 消化器分野における高齢者対策 ③ 外科医不足・女性医師進出に対する対策 2. 各委員の分担を決め各自検討中である | | |
| 具体的 | 日本消化器病学会, 日本消化器外科学会, 日本消化器内視鏡学会, 日本消化管学 | | |

| | |
|--------------------------|---|
| 成果等 (今後の予定を含む) | <p>会各理事長を交え近未来に問題となる消化器疾患は何かを検討した。</p> <p>① 高齢化に伴い憩室炎, 憩室穿孔, 虚血性腸炎の増加</p> <p>② 消化器癌の増加とくに大腸癌, 膵癌, Barrett 食道癌の増加, 肝癌の変化</p> <p>③ アレルギー・免疫疾患の増加, メタボリック症候群の増加</p> <p>平成 24 年 9 月にさらに検討し, 1 年くらいで報告書をまとめる。</p> <p>提言に値するものができれば幸いである。</p> |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 24 日 平成 24 年 9 月予定 |

| | | | |
|--------------------------------------|--|-------------|-------|
| 名称 臨床医学分科会 放射線防護・リスクマネジメント分科会 | | | |
| 委員長 | 佐々木 康人 | 副委員長 | 山下 俊一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 委員の選出；委員長（佐々木康人）副委員長（山下俊一）幹事（神田玲子） 東日本震災に係る日本学術会議の体制と現状から本分科会にあり方を検討。同時に、前期活動実績と課題を協議し継続した審議も行う。 新たな活動方針について放射線教育のあり方と放射線防護の国際基準に基づく放射線リスクマネジメントに焦点あて、包括的な提言をまとめる予定針を決める。特に、大学における放射線教育のあり方と低線量被ばく健康影響研究のあり方について協議予定。 関連する専門家会議や国際会議を福島などで予定する。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | 放射線防護に関わる諸課題の抽出と、福島原発事故後の現場におけるリスクマネジメントについても課題を明らかにし、国際専門家会議を来年 2 月福島県立医科大学主催で行う予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 8 月 20 日、10 月 1 日 | | |

⑰健康・生活科学委員会



| 名称 健康・生活科学委員会 | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 那須 民江 | 副委員長 | 小川 宣子 |
| 審議経過 | <p>・ 7つの分科会（パブリックヘルス科学分科会、健康・スポーツ科学分科会、看護学分科会、家政学分科会、高齢者の健康分科会、子どもの成育環境分科会、生活習慣病対策分科会）を立ち上げ、それぞれの課題を審議した。</p> <p>・ また、4つの合同分科会（環境リスク分科会（環境学委員会との合同）、食の安全分科会（食料科学委員会）、脱タバコ社会の実現分科会（歯学委員会）、日本大震災に関わる食糧問題分科会（食料科学委員会））にも委員を参加させ、活発に審議に加わった。</p> | | |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | <p>・ 環境と健康という視点から各分科会で具体的活動を行った。パブリックヘルス科学分科会では、日本公衆衛生学会や日本衛生学会において合同シンポジウム（山口市、津市）を開催する予定である。</p> <p>・ また、日本産業衛生学会においては、独自のシンポジウムを開催予定である。</p> <p>・ 健康・スポーツ科学分科会ではわが国の子どもの成育環境の改善にむけて「成育時間の課題と提言」を近日中に策定予定。超高齢者会の女性の健康問題を解決する新しい視点「体力医学研究における男女共同参画活動の推進」に向けて、女性研究者からの提案」を開催した。</p> <p>・ 家政学分科会では大学の教養教育に授業科目「生活する力を育てる」を開講するための講義用冊子の作成をしている。</p> <p>・ 看護学分科会では看護の専門性と看護学研究者養成のあり方を検討した。前期の提言「持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築」に基づき、活動方針を検討した。</p> | | |

| | |
|------|---|
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 5 日、11 月 29 日、平成 24 年 4 月 10 日 |
|------|---|

| | | | |
|---------------------------------------|---|------|------|
| 名称 基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同 パブリックヘルス科学分科会 | | | |
| 委員長 | 那須 民江 | 副委員長 | 磯 博康 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在社会的要請度の高い5つの健康問題を取り上げていくことにした。1) 東日本大震災からの復興にむけて、特に住民と労働者の放射線被ばくからの健康管理、2) 公共のための医療等の情報の利活用について、3) 特定健診・特定保健指導の問題点、特に非肥満のハイリスク者への対策について、4) 労働者のメンタルヘルスについてのグランドデザインの検討、4) 21期の課題別委員会「労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会」からの提言を有効に展開するために、雇用や労働者の生活に関する諸問題 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 10月25日、山口市において、日本学術会議（パブリックヘルス科学分科会・環境リスク分科会）、日本公衆衛生学会、全国公衆衛生関連学協会連絡協議会と合同シンポジウム（市民公開講座）「福島原発事故による放射線被ばく-今後の対策と健康管理」を開催する。 ・ また、来年の日本産業衛生学会では、特定健診・特定保健指導の問題点、特に非肥満のハイリスク者への対策について、および労働者のメンタルヘルスについてのグランドデザイン、の2課題についてシンポジウムを行う計画である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 24 日、5 月 1 日、メール会議、6 月 21 日、9 月末日 | | |

| | | | |
|----------------------------|---|------|-------|
| 名称 健康・生活科学委員会 健康・スポーツ科学分科会 | | | |
| 委員長 | 田畑 泉 | 副委員長 | 寒川 恒夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯を通じての国民の身体活動・運動・スポーツによる生活の質の向上を計るための方策・政策について、国民の体力や身体活動能力の発達を踏まえつつ、今後の国民の身体活動・運動・スポーツ施策に関する方向性構築を目指して検討。 ・ 健康・スポーツ科学分野における男女共同参画に関する調査を実施。 ・ 若手育成のための方策について審議。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年 9 月 14 日に日本体力医学会と共催シンポジウム「超高齢者会の女性の健康問題を解決する新しい視点－体力医学研究における男女共同参画活動の推進に向けて、女性研究者からの提案」を開催。（岐阜県岐阜市長良川国際会議場、参加者見込み約 200 名）。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 12 日、平成 24 年 2 月 3 日、4 月 20 日、7 月 13 日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 健康・生活科学委員会 看護学分科会 | | | |
| 委員長 | 太田 喜久子 | 副委員長 | 片田 範子 |
| 審議 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 22 期の看護学分科会の活動方針を明確にするため、自由討議を通して検討し | | |

| | |
|----------------------|---|
| 経過 | た。 ・活動方針を決めるに当たり、看護界の各団体の最近の活動について情報交換、情報共有を図った。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | 今期の分科会活動方針として、下記2つの課題を明らかにすることにした。 ① 看護の専門性として、対象への働きかけ論を明確にする 看護の働きかけ論の本質、構造を明確にし、高度実践看護のありかたにも関連付ける。 ② 看護学研究者養成のあり方を検討する 看護の学術を発展させるために、研究者養成の現状を明らかにして、研究者育成、研究環境のありかたを検討する。 課題別に2つの作業班を設け、具体的検討を進めることになった。 |
| 開催状況 | 平成24年1月6日、5月21日、8月31日 |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 健康・生活科学委員会 家政学分科会 | | | |
| 委員長 | 片山 倫子 | 副委員長 | 渋川 祥子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・若者の生活力の低下が懸念されていることから、大学の教養教育に、授業科目「生活する力を育てる」を導入する活動を21期から開始し、公開講演会等を実施して来た。これらの成果を基に、今期は25年度からいずれかの大学においてこの科目を開設していただくための活動を進めている。 ・家政学分野における参照基準の必要性について検討し、大学教育の分野別質保証推進委員会に対して家政学分野の参照基準検討分科会の設置を願い出た。 ・関連学会とともに設立した生活科学系コンソーシアムにおいて、コンソーシアムの活動について検討を行って来た。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・本年は、大学の教養教育に授業科目「生活する力を育てる」を開講していただくに際して実際の授業に参考となる講義用冊子の作成を試みている。具体的には、半期15回の授業に対する内容構成、執筆者の選択と依頼、冊子作成の手順を検討し、本年10月下旬に教科書の形で出版し、各大学に配布する予定である。 ・家政学分科会の全委員が含まれた家政学分野の参照基準検討分科会が設置された。 ・生活科学系コンソーシアムの活動として、平成24年3月26日に「生活科学系博士課程論文発表会」(発表者7大学9名)を開催した。 | | |
| 開催状況 | 平成23年12月12日、平成24年1月24日、2月10日、3月26日、5月29日、7月31日、8月28日 | | |

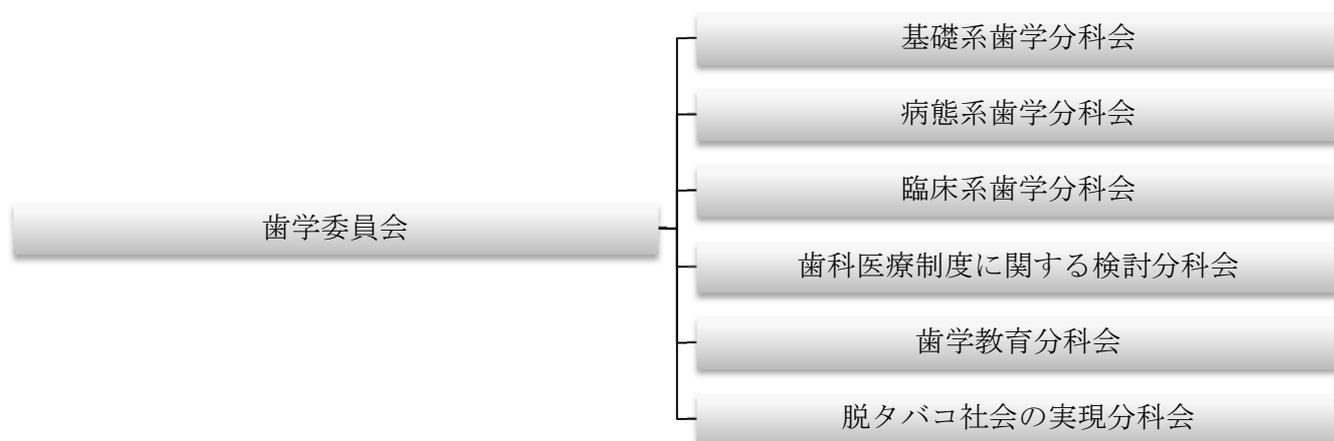
| | | | |
|---|-------|------|------|
| 名称 心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同 子どもの成育環境分科会 | | | |
| 委員長 | 五十嵐 隆 | 副委員長 | 仙田 満 |

| | |
|----------------------|---|
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、第1部～第3部にまたがる検討組織として設置され、子どもの成育環境を空間、方法、時間、コミュニティの4つの側面から総合的に捉え、課題の提示と改善方策の提言を行っている。平成22(2008)年には成育空間、平成23(2011)年には成育方法を取り上げ、改善の方策について提言を続けてきた。 ・現在は子どもの成育時間の改善について提言の最終的なとりまとめを行うとともに、成育コミュニティに関する提言の方向性について審議を進めている。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年9月20日に学術フォーラム「子どもにやさしい都市(まち)の実現に向けて」を開催した(日本学術会議講堂・参加者約130名)。 ・成育時間に関する提言の最終案をとりまとめ、5つの親委員会において査読を実施しており、平成24年10月頃には提言を公表する予定である。 ・並行して成育コミュニティに関する提言の方向性についても審議を開始しており、平成25年8月頃までに提言を取りまとめる予定である。 |
| 開催状況 | 平成23年12月16日、平成24年2月6日、3月27日、4月23日、6月5日、7月10日、9月4日 |

| | | | |
|------------------------------------|--|------|------|
| 名称 臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 生活習慣病対策分科会 | | | |
| 委員長 | 下光 輝一 | 副委員長 | 田畑 泉 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病対策、特に生活習慣病予防施策の提言を目途に検討を行う。 ・厚生労働省の考えを聞く機会を持つことを提案 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・委員会が1回しかできなかったこともあり、具体的な成果はない。 ・厚生労働省健康局ガン対策・健康増進課長に対するヒアリングを行う予定。 | | |
| 開催状況 | 平成24年4月17日 | | |

| | | | |
|------------------------|---|------|------|
| 名称 健康生活科学委員会 高齢者の健康分科会 | | | |
| 委員長 | 小西 美智子 | 副委員長 | 田端 泉 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・分科会設置が認められ、委員が承認された後、第1回の分科会を4月に開催することができた。22期の高齢者の健康分科会は常設の分科会として認められた。現在、分科会の活動方針について検討しているところである。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・分科会活動方針について、高齢者の健康課題へのさまざまなアプローチをあげ、多角的な意見交換を行った。 ・9月開催の2回目分科会で、前期の課題別委員会(秋山弘子委員長)の提言「持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築」に基づき、活動方針を焦点化することになった。 | | |
| 開催状況 | 平成24年4月23日、9月19日 | | |

⑩ 歯学委員会



| 名称 歯学委員会 | | | |
|----------|---|------|-------|
| 委員長 | 戸塚 靖則 | 副委員長 | 古谷野 潔 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 21 期で設置されていた歯学委員会の分科会の統廃合について審議し、基礎系歯学分科会、臨床系歯学分科会、病態系歯学分科会、歯学教育分科会、歯科医療制度検討分科会はいずれも必要であるとの結論に達し、継続することとした。 ・ 脱タバコ社会実現分科会の設置について諮られ、健康生活科学委員会と合同で立ち上げることにした。 ・ 歯学委員会及び分科会の活動方針について審議し、「超高齢社会における歯学・歯科医療のあり方」を今期の主課題とすることし、各分科会で具現化することとした。 ・ 「大規模災害時における歯科救済活動・歯科医療体制のあり方」の審議を歯学委員会で行うことについて諮られ、了承された。 | | |
| 具体的成果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 「大規模災害時における歯科救済活動・歯科医療体制のあり方」について、今期中に、提言ないし報告の形で発出する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 1 日、平成 24 年 1 月 6 日、6 月 14 日（メール会議） | | |

| 名称 歯学委員会 基礎系歯学分科会 | | | |
|-------------------|--|------|------|
| 委員長 | 山口 朗 | 副委員長 | 脇坂 聡 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 22 期の歯学委員会では「超高齢社会における歯学・歯科医療のあり方」を主課題として活動する方針となったので、本分科会でもこの方針を軸にした活動と他の基礎系歯学で重要な課題に取り組むことが承認された。 ・ 平成 24 年 9 月 14-16 日に奥羽大学歯学部で開催される第 54 回歯科基礎医学会で日本学術会議シンポジウムを開催することが承認され、シンポジウムの課題は「超高齢社会における歯学部での基礎研究」と決定した。 ・ 上記シンポジウムの内容に関して分科会委員及び歯科基礎医学会常任理事 | | |

| | |
|----------------------|---|
| | 会と相談し、シンポジストを選定した。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・平成24年9月16日に奥羽大学歯学部で開催される第54回歯科基礎医学会で日本学術会議シンポジウム「超高齢社会における歯学部での基礎研究」を開催する予定。 |
| 開催状況 | 平成24年4月24日 |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 歯学委員会 病態系歯学分科会 | | | |
| 委員長 | 高戸 毅 | 副委員長 | 丹沢 秀樹 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・歯学分野の展望「課題とアクションプラン」を基礎として、特に、今期の主課題である「超高齢者社会における歯学・歯科医療のありかた」に関して検討。 ・超高齢者社会における歯科医療の多くの課題の中から口腔ケアについて検討。 ・口腔ケアの問題点と対策について調査。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・調査の結果、口腔ケアに関し医科と歯科の連携が不十分である。 ・各病院のHP上で調べると88病院(約23%)で歯科医師・歯科衛生士の配置が行われていないことが明らかとなった。 ・歯科衛生士で診療所以外に勤務する者は9%であり、非常に少ないことが明らかとなった。 ・現在、世界的に見てもエビデンスレベルの高いデータはないと考えられる。エビデンス作りを行うことを検討し、まず、実態調査に関するアンケート調査を学術会議名で行うことになった。 | | |
| 開催状況 | 平成24年2月20日、4月24日、6月18日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 歯学委員会 臨床系歯学分科会 | | | |
| 委員長 | 古谷野 潔 | 副委員長 | 須田 英明 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第22期の歯学委員会の活動の主課題である「超高齢社会における歯学・歯科医療のありかた」を基盤として、本分科会での具体的な課題について検討した。 ・20期、21期の「日本の展望-学術からの提言2010報告：歯学分野の展望」「歯学分野の展望 課題とアクションプラン」に基づき、継続的な課題として最優先なものを取りあげ検討して行くこととした。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・「超高齢社会における歯学・歯科医療のありかた」について、歯学委員会あるいは歯学委員会の他の分科会と共に、今期中に、提言ないし報告の形で発出する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成24年2月20日、8月24日 | | |

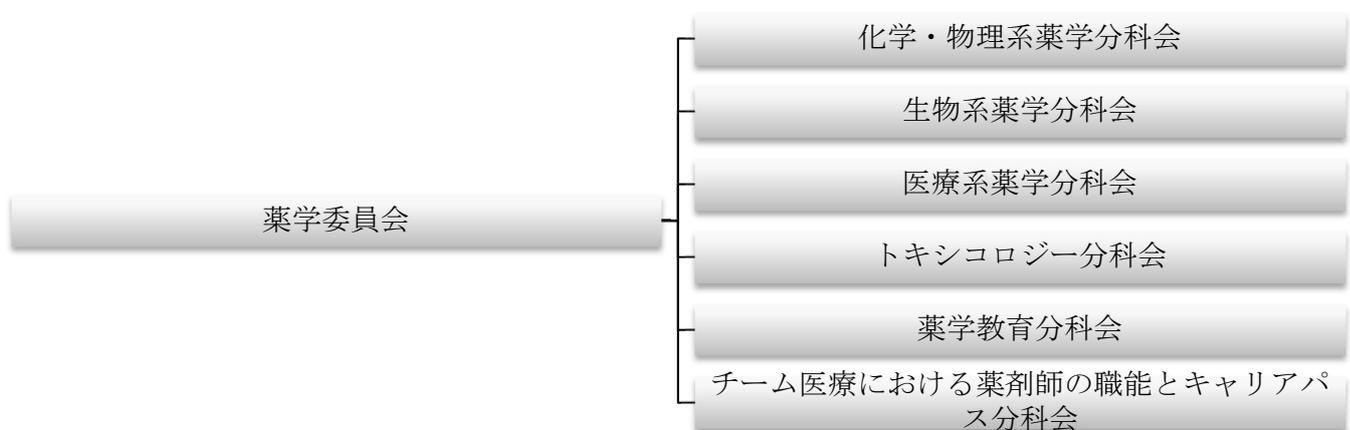
| 名称 歯学委員会 歯科医療制度に関する検討分科会 | | | |
|--------------------------|---|------|-------|
| 委員長 | 古谷野 潔 | 副委員長 | 戸塚 靖則 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、第 21 期に超高齢社会における疾病構造の変化や治療ニーズの変化、歯科医療の多様化・高度化などの変化に対応する、新たな歯科医療制度を考えることを目的として 2 回の公開シンポジウムを開催した。 ・今期は、上記の結果を受け、「超高齢社会における歯科医療のありかた」に関する提言あるいは報告の作成を目指し、前期で明らかとなった各課題について議論を深めることとした。5 回の分科会を開催し、歯科医療供給体制の整備、近未来の歯科医療を担う人材の育成、診療報酬体制の整備等、多岐にわたる内容について検討をおこなった。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・「超高齢社会における歯学・歯科医療のありかた」について、歯学委員会あるいは歯学委員会の他の分科会と共に、今期中に、提言ないし報告の形で発出する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 20 日, 4 月 24 日, 5 月 29 日, 7 月 2 日, 8 月 23 日 | | |

| 名称 歯学委員会 歯学教育分科会 | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 委員長 | 前田 健康 | 副委員長 | 戸塚 靖則 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 21 期同分科会で作成・公表した「歯学教育改善への提言」を受け、超高齢・少子化、特に、高齢者、有病者に対する歯学教育のあり方について、意見交換を行った。 ・歯科における医学教育の拡充の必要性、他職種連携を見据えた医科との連携教育の必要性について討論を重ねた。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・今期の同分科会の取り組むべき内容として、高齢者、有病者、口腔ケア、救急、嚥下障害などをキーワードにして、歯学教育の改善方策について、意見を集約し、任期中に報告書を作成する予定としている。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 4 月 24 日、7 月 26 日 | | |

| 名称 歯学委員会 脱タバコ社会の実現分科会 | | | |
|-----------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 瀬戸 皖一 | 副委員長 | 矢野 栄二 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・政府の数値目標である 12%を達成するためのバックアップを積極的に行い、厚生労働省に働きかける。 ・一般市民のたばこの害に関する認識が深まっており、医学・生物学的な裏付けを市民に情報提供説明を継続的に行う。 ・JT やタバコ農家への対応策など社会政治的働きかけが必要である。 ・日本は WHO FCTC を批准しているにも関わらず国内法を整備していない、な | | |

| | |
|--|--|
| | <p>ど政府側の対応に十分とは言えない点が多数ある。そのような現状から、WHO FCTC の項目別に日本政府の取り入れ状況等を検討する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民公開シンポジウム開催について具体的に話し合われた。 |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 11 月 24 日に:京都国際会議場において「タバコをやめれば笑顔が戻る」と題して、市民公開シンポジウムを脱タバコ社会の実現分科会が主催する。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 6 月 21 日、8 月 9 日 |

⑱ 薬学委員会



| | | | |
|--|---|-------------|-------|
| 名称 薬学委員会 | | | |
| 委員長 | 橋田 充 | 副委員長 | 清木 元治 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・「化学・物理系薬学分科会」、「生物系薬学分科会」、「医療系薬学分科会」、の 3 常置分科会は引き続き各領域の学術の振興・活性化に向けた活動に取り組む。 ・課題別分科会である「薬学教育分科会」では薬学教育改革（学部教育 6 年制化）の完成を踏まえて、改革の評価やコアカリキュラムの改訂を通じた教育改革のさらなる見直しに取り組む。 ・「チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス分科会」では、病院における薬剤師の病棟配置あるいは薬剤師の在宅医療への参加などに関して制度整備が大きく進んだ現状を踏まえ、さらなる医療の向上に向けた提言の取りまとめに取り組む。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・生物系薬学分科会・医療系薬学分科会共催公開シンポジウム「臨床研究における薬学の役割と将来展望」（平成 24 年 1 月 26 日） ・チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス分科会主催公開シンポジウム「チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス」（平成 24 年 9 月 25 日） ・医療系薬学分科会主催公開シンポジウム「医薬品の安全を科学する薬学」（平成 24 年 9 月 26 日） | | |

| | |
|------|-----------------------------------|
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 5 日、平成 24 年 9 月 28 日 |
|------|-----------------------------------|

| | | | |
|--------------------------|--|------|-------|
| 名称 薬学委員会 化学・物理系薬学分科会 | | | |
| 委員長 | 藤井 信孝 | 副委員長 | 内海 英雄 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・化学・物理系薬学分科会では日本学術会議科学者委員会「学術の大型研究計画検討分科会」が行っている大型研究計画に対応して、最先端基盤事業「創薬の基盤拠点の形成：創薬オープンイノベーション」の予算化およびオールジャパン体制での事業推進に注力している。 ・一方では、新薬学教育制度がスタートして6年が経過し、薬学研究のレベルの低下を危惧する意見があり、「薬学研究の再構築」あるいは「薬学研究の裾野を広げるために」等をテーマとしてシンポジウムを開催する方針である。今後、化学物理系薬学分科会委員を組織委員として具体的な計画を詰めることにしている。具体的には、化学物理系薬学分科会のみならず生物系薬学分科会等とも連携し、新薬学教育制度スタート後に起こってきた諸問題について予め各大学の薬学研究の現場からのアンケート調査を行う。 ・これを基にシンポジウムを開催し、薬学研究のレベルの維持、向上および次世代創薬人材育成に対しての取り組みを集約し、将来の日本の創薬力向上に向けて学術会議としての活動方針を発信する計画である。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度「薬学研究の再構築」（仮題）に関するアンケート調査、およびシンポジウム開催 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 5 月 8 日、シンポジウムの開催時期は未定 | | |

| | | | |
|--------------------------|---|------|-------|
| 名称 薬学委員会 生物系薬学分科会 | | | |
| 委員長 | 入村 達郎 | 副委員長 | 中山 和久 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会において検討すべき事項について以下の様な意見交換があった。 ・薬学と社会との接点を認識しながら、生物系薬学のあり方を整理し、社会への発信（提言）に取り組む必要がある。 ・薬学教育が6年制へと移行して初めての卒業生を送り出した年度となった。これを機に、6年制教育の現状について改めて検証することが必要な時期ではないか。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 1 月 26 日に公開シンポジウム「創薬・臨床研究における薬学の役割と将来展望」を開催した。（日本学術会議講堂、参加者約 150 名）。 ・今後、平成 25 年 1 月 11 日に公開シンポジウム「iPS 細胞研究の創薬への応用」を開催予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 26 日、5 月 14 日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 薬学委員会 医療系薬学分科会 | | | |
| 委員長 | 杉山 雄一 | 副委員長 | 望月 眞弓 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・薬学領域における医療系薬学研究のあり方とその活性化策を提案することを目標に、新しい研究課題、さらに深めるべき研究課題、必要な人材と環境等について、分科会において意見交換を行った。その結果、薬学系研究者を中心に広く意見を集めるため、シンポジウムを開催することとした。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 9 月 26 日慶應義塾大学薬学部 1 号館マルチメディア講堂において、「医薬品の安全を科学する薬学」を日本薬学会と共同で主催する。 ・今後、シンポジウムにおける意見等を踏まえ、薬学領域における医療系薬学研究のあり方とその活性化策について、さらに検討を進める。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 6 日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|------|
| 名称 薬学委員会 薬学教育分科会 | | | |
| 委員長 | 赤池 昭紀 | 副委員長 | 太田 茂 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・上記の委員長、副委員長を選出するとともに幹事に奥直人、伊藤美千穂の 2 名を選出した。 ・本分科会の今期の活動目標、方向性について討議し、薬学教育モデル・コアカリキュラムの改訂が検討されている状況を踏まえて、6 年制学科の教育理念、モデル・コアカリキュラム改訂の見通し等について協議するとともに、4 年制学科の教育に関する諸問題について討議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | 薬学教育モデル・コアカリキュラムの改訂等の薬学教育改革の動向を踏まえ、教育関連のシンポジウムを今期中に開催する。さらに、薬学教育に関する提言の発出を目指す。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 6 日 | | |

| | | | |
|------------------------------------|---|------|-------|
| 名称 薬学委員会 チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス分科会 | | | |
| 委員長 | 平井 みどり | 副委員長 | 鈴木 洋史 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 22 期委員会は第 1 回を 1 月 6 日、第 2 回を 5 月 10 日に開催し、医療の現場では定着しつつあるチーム医療において、薬剤師としていかに職能をはっきりするか、また薬剤師職能の高度化についての戦略はどうすればよいか、さらに薬剤師の生涯教育あるいは認定・専門等について、世界的動向も考慮しながら検討することについて意見交換を行った。その結果、患者団体を含めた各界よりシンポジストを招聘し、9 月 25 日に公開シンポジウムを開催することとした。 | | |
| 具体的成果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 9 月 25 日、慶應義塾大学薬学部（芝キャンパス）にて公開シンポジウムを開催する予定である。なお、シンポジウムの主催は日本薬学会であり、 | | |

| | |
|------------|----------------------------|
| (今後の予定を含む) | 日本薬剤師会、日本病院薬剤師会の後援を依頼している。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 6 日、5 月 10 日 |

⑳環境学委員会



| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 環境学委員会 | | | |
| 委員長 | 石川 幹子 | 副委員長 | 花木 啓祐 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・前期までの環境学委員会の様ざまの活動を集約し、“環境学”という領域の理念、枠組み、内容についてまとめ、社会に発信するための議論を行っている。 ・なかでも、第22期の学術会議は、東日本大震災の復興において、学術的提言、学術の社会実装という役割を有しており、環境学は、この命題に対して、21期に「環境の持続性」、「社会の持続性」、「文化の持続性」の面から取りまとめた環境学分野の展望をもとに、22期の活動を進めている。震災復興という問題に対して、産業（農林水産業や製造、流通業など）復興と、環境、社会、文化の持続性を考慮した実践的な提案について検討している。 ・一方、地球環境の持続的維持に向けた理念・方法論・具体的施策の提示を目指した討議を行っている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年3月15日に公開シンポジウム「持続可能な社会に向けた復興へ」を開催した。（日本学術会議講堂、参加者約180名） ・震災復興に関する課題のうち2012年時点で緊急性を要する事項についての提言を2012年秋に公表する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成23年10月5日、12月20日、平成24年3月15日、5月7日、7月11日、9月21日（予定） | | |

| | | | |
|--|---|------|------|
| 名称 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会 | | | |
| 委員長 | 安成 哲三 | 副委員長 | 中静 透 |
| 審議経過 | ・関連する8つの小委員会(MAHASRI, CLIVAR, SPARC GLOBEC, SOLA, LOICZ, IGAC, GLP) を立ち上げた。 | | |

| | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・現在、ICSU では global sustainability を追求するために、GEC (Global Environmental Change) 関連の 4 つのプログラム (IGBP, WCRP, DIVERSITAS, IHDP) および ESSP (Earth System Science Partnership) の再編・統合を含めて、Future Earth という計画が立案中である。この Future Earth に対する日本の GEC コミュニティの代表として、本委員会では、活発な議論が行われた。 |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・ Future Earth へ向けて 2012 年 3 月にロンドンで開催された Planet Under Pressure (PUP) 国際会議に、本分科会から安成委員長をはじめ、数人の委員が出席した。 ・また、これらの動きに対応するため、GEC-Japan 事務局を総合地球環境学研究所に設置した。 ・現在、「学術の動向」に、これらの GEC 関連の最近の動向の特集を出すべく、準備中である。 ・また、Future Earth のアジアでの方向性を議論する Kuala Lumpur regional workshop に、分科会から数名が出席を予定している。 |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 28 日、平成 24 年 4 月 27 日、8 月 6 日 |

| | | | |
|--|---|-------------|-------|
| 名称 環境学委員会 環境科学分科会 | | | |
| 委員長 | 安岡 善文 | 副委員長 | 栗原 和枝 |
| 審議経過 | <p>今期は、環境科学（技術を含む）分野の俯瞰図作成、および分科会活動の長期方針について検討することとした。</p> <p>① 環境科学分野の俯瞰図作成 環境科学は極めて学際的かつ横断的であることから、まずその学問分野の構造化を行うことが必要である。今年度は、環境科学を考える複数の軸（視点）を抽出し、環境科学の俯瞰図を作成する。</p> <p>② 長期方針の検討 学術会議においては、現時点で、環境研究に関する委員会、分科会学が複数存在し、その活動内容は必ずしも整理され構造化されていない。そこで今年度は環境研究活動を整理し、環境科学分科会としての長期的な活動方針を検討する。</p> | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <p>① 環境科学技術分野の俯瞰図作成 本年度内（平成 24 年度内）に俯瞰図素案を作成し、環境学委員会に提出する。</p> <p>② 長期方針の検討 環境学委員会および他の委員会における検討事項の重複、欠落を勘案した長期方針を検討する。</p> | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 15 日、4 月 11 日 | | |

| | | | |
|-------------------------------|-------|-------------|--------|
| 名称 環境学委員会 環境思想・環境教育分科会 | | | |
| 委員長 | 鬼頭 秀一 | 副委員長 | 氷見山 幸夫 |

| | |
|----------------------|---|
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・震災復興の場との関連を強く意識して、人をどのように育てていくか、地域の主体形成のあり方を射程に入れた方向の議論をしている。そのため、小委員会を設置して被災地やESDの具体的な状況の情報を収集し、現場を踏まえた議論となることを心がけている。 ・理念的な内容に関しては、防災教育と環境教育の統合、学校教育と社会教育の統合、現場と理論の統合を軸にして、3.11以後の環境教育や環境思想のあり方を検討している。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な提言を行う準備を進めているが、短期的には、今年度中にシンポジウムを行う予定で、それを含めて、社会全体に向けて、また、国内外に発信していくことを含めて、時機に応じたさまざまなアウトプットの形を模索している。 |
| 開催状況 | 平成23年12月20日、平成24年2月24日、3月15日、5月11日、7月3日、9月18日(予定) |

| | | | |
|------------------------|--|------|-------|
| 名称 環境学委員会 環境政策・環境計画分科会 | | | |
| 委員長 | 淡路 剛久 | 副委員長 | 花木 啓祐 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・震災復興の場との関連で環境政策と計画のあり方を議論している。その中で、長期的な視点での議論と緊急的な視点からの課題を分け、日本学術会議が既に示している復興の7つの原則との関連を視野に入れながら議論を進めている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>これまでの議論に基づき、緊急性を要する課題として、①災害廃棄物の広域調整と地域内の資源循環、②ひとの問題を含む復興まちづくりのプラットフォーム形成、について2012年秋公表を目指して提言案を検討している。</p> | | |
| 開催状況 | 平成23年12月15日、平成24年2月24日、3月15日、4月23日、6月12日、7月10日、8月27日(予定) | | |

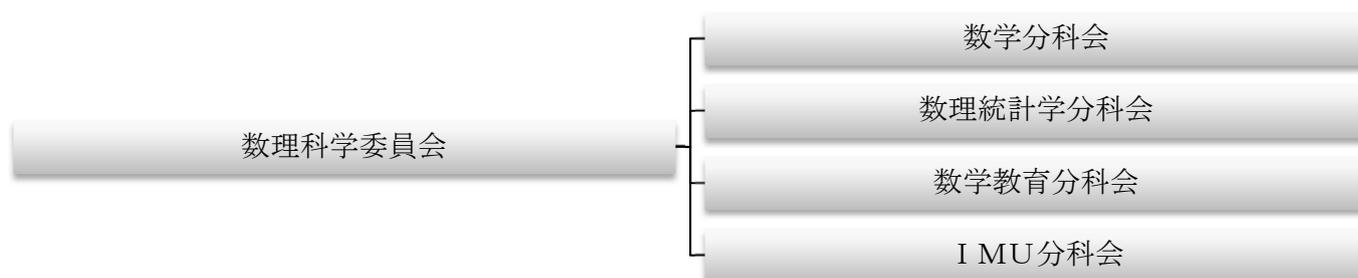
| | | | |
|----------------------------------|--|------|-------|
| 名称 環境学委員会・統合生物学委員会合同 自然環境保全再生分科会 | | | |
| 委員長 | 鷺谷 いづみ | 副委員長 | 高村 典子 |
| 審議経過 | <p>これまで3回分科会を開催し次の内容について審議した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. COP10の新戦略計画、EUの生物多様性戦略と復興における「緑のインフラ」 2. グリーンイノベーションと自然再生。 3. 里山(さとやま)の自然再生の方策としての樹木葬およびその国際的展開 4. 環境省自然環境政策の現状 生物多様性国家戦略の改定について | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・公開講演会「科学と実践との対話-自然再生と震災復興」(統合生物学委員会ワイルドライフサイエンス分科会と共同開催)を一関市教育委員会・久保川イーハートーブ自然再生協議会との共催により5月20日(日)に一関市知勝院 | | |

| | |
|-------|--|
| 定を含む) | 講堂にて開催し、「自然再生」が東日本大震災からの被災地の復興において潜在的に果たしうる役割について討議した。公開講演会の内容は、久保川イーハートープ自然再生研究所が小冊子としてまとめて公表する予定である。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 5 月 20 日 |

| | | | |
|---------------------------------|--|------|------|
| 名称 健康・生活科学委員会・環境学委員会合同 環境リスク分科会 | | | |
| 委員長 | 那須 民江 | 副委員長 | 益永茂樹 |
| 審議経過 | ・東日本大震災からの復興にむけて、3つの課題（放射線被ばく問題、有害化学物質のリスク、人材育成（リスクコミュニケーションと低線量放射線被ばくの健康影響に関わる人材））を中心に審議する。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | 1) 土壌・がれきの有害物質のリスクの把握と対応について情報収集している、 2) 前期から引き続き人材育成に対する議論、特に次世代を担う放射線基礎医学や公衆衛生学の教育者・研究者に加えて、震災に伴う風評被害を含めたリスクコミュニケーションを担える人材の育成について議論している。 3) 低線量・低線量率放射線被ばくによる生物影響（人体への影響）に関して検討した。 これらの議論を基に、来年の3月末に日本衛生学会と合同シンポジウム（市民公開）を開催する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 23 日、3 月 15 日、5 月 25 日、7 月 25 日、8 月 29 日 | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|-------|
| 名称 環境学委員会 都市と自然と環境分科会 | | | |
| 委員長 | 進士 五十八 | 副委員長 | 石川 幹子 |
| 審議経過 | ・巨大人口都市を巡る都市計画制度について、自然的土地利用を踏まえつつ、都市と環境計画制度モデルの構築を目指して検討。 ・都市計画の中心的課題である調査項目について議論を行い、自然的、文化的要素の重要性を確認。 ・明治神宮の各生物相について調査。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・今後、巨大人口都市における生物多様性や自然度の情報を各省庁からヒヤリングを行い、ヒヤリング内容の検討を踏まえ、都市計画と農村計画の一本化に向けた取りまとめを行い、提言として公表する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 8 日、平成 24 年 8 月 17 日 | | |

㊴ 数理科学委員会



| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 数理科学委員会 | | | |
| 委員長 | 楠岡 成雄 | 副委員長 | 森田 康夫 |
| 審議経過 | ・数理科学委員会は広い意味での数学に関して (1) 科学政策に対する提言、(2) 社会への貢献、(3) 国際社会との連携を目的として活動を行っている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・第 22 期においては、数理科学委員会はあまり委員を増やさず、提言等については、数学分科会、数学教育分科会、数理統計学分科会、IMU 分科会の各分科会に審議をゆだね、全体の統括を行うことにした。分科会の枠を超える緊急の課題が現れたときに審議を行う方針である。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 5 日。平成 23 年 10 月 19 日にはメール審議をおこなった。 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|--------|
| 名称 数理科学委員会 数学分科会 | | | |
| 委員長 | 楠岡 成雄 | 副委員長 | 石井 志保子 |
| 審議経過 | ・数学分科会では第 22 期は「数学と社会との関わり」をテーマとして、数学が社会への貢献するための大学における人材育成教育や研究のあり方について議論していくことになった。現在は現状の確認及び論点整理を行っている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・今後、議論を重ね、大学教育における人材育成や研究について意見をまとめ、提言または報告として平成 26 年春までに公表する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 21 日。なお 7 月 1 日にも懇談会を開催した。 | | |

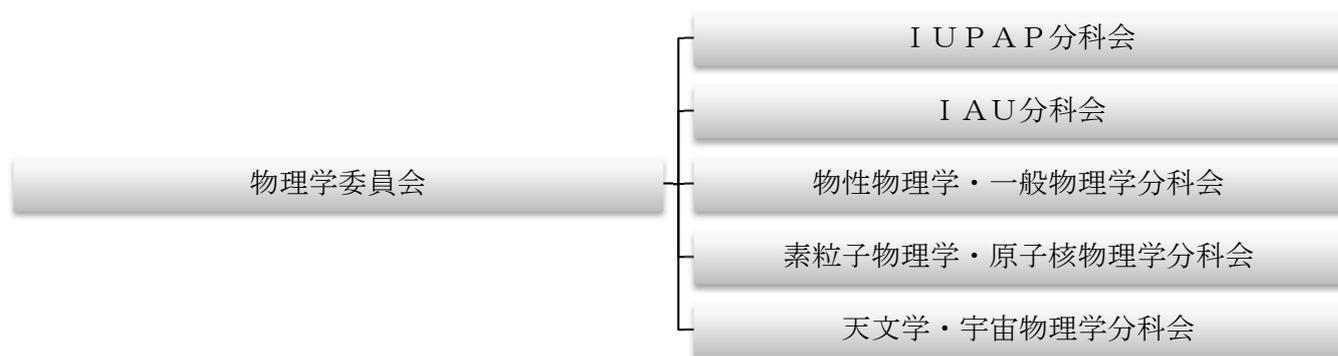
| | | | |
|---------------------|--|------|------|
| 名称 数理科学委員会 数理統計学分科会 | | | |
| 委員長 | 竹村 彰通 | 副委員長 | 栗木 哲 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・当分科会と統計関連学会連合が昨年実施した「学士力（汎用的技能）と統計データ処理に関する大学長・学部長アンケート」の結果について議論した。 ・大学入試を含めて統計学に関する良質の問題例の作成体制が重要である。 ・来年香港で予定されている World Statistical Congress のサテライト集会への協力をおこなう。 | | |
| 具体的 | ・「学士力（汎用的技能）と統計データ処理に関する大学長・学部長アンケート | | |

| | |
|-------------------|---|
| 成果等 (今後の予定を含む) | ト」をおこない、統計的スキルの重要性が広く認識されていることがわかった。 ・統計関連学会連合が 2008 年に作成した統計学分野の参照基準の内容、およびこれに準拠して日本統計学会が開始した統計検定の内容などについて、数理統計学分科会としても、統計学に関する質保証の観点から改善の提案をおこなっていく。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 16 日 |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 数理科学委員会数学教育分科会 | | | |
| 委員長 | 藤井 斉亮 | 副委員長 | 真島 秀行 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・前期からの引き継ぎ事項を確認。 ・当分科会は数学教育に関する国際機関 ICMI (THE INTERNATIONAL COMMISSION ON MATHEMATICAL INSTRUCTION) に対応する委員会である。ICMI の大会 ICME12(The International Congress on Mathematical Education, Seoul, Korea, 2012 年 7 月 8 日～15 日)の総会へ代表派遣を決定。 ・数理科学分野の参照基準の作成について検討 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ ICME12 開催についての情報を関連する学協会及び会員などに伝えるとともに、ICME12 においては、日本として授業研究などの知見を教師教育に生かすべきとの提言をおこなった。 ・ ICMI 総会の意見等及び前期からの引き継ぎ事項を踏まえ、わが国の初中高等教育段階における数学教育及び教員養成等について意見交換し提言として取りまとめる予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 5 日、9 月 7 日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|--|
| 名称 数理科学委員会 IMU 分科会 | | | |
| 委員長 | 小澤 徹 | 副委員長 | |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・国際数学連合 International Mathematical Union (IMU)の沿革や組織運営の現状を踏まえ、我が国の立場や課題について議論。 ・IMU 新規加入候補国の数学研究の実績を調査・議論し、賛成票を投じることについて確認。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・2014 年開催の国際数学者会議 International Congress of Mathematicians (ICM 2014)で与えられるフィールズ賞、ガウス賞などの各賞の受賞候補者について審議し、平成 24 年 10 月頃に決定する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 21 日 | | |

⑫物理学委員会



| 名称 物理学委員会 | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 伊藤 早苗 | 副委員長 | 相原 博昭 |
| 審議経過 | <p>○物理学委員会の役員と構成委員を決定した。分属分科会の役員を決定した。</p> <p>○日本物理学会との合同企画「学会・学術会議合同シンポジウム」を審議。</p> <p>○共同利用研究機関等からの外部委員推薦依頼の審議手順を審議し決定した。</p> <p>○物理学委員会の今期の活動を審議した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物理学委員会を中心としたシンポジウムの企画、 ・学術の大型研究計画検討分科会での議論とマスタープランへの対応方針、 ・学協会連携、 ・宇宙科学の推進体制に関する対応方針、を審議した。 ・「日本の展望」のフォローアップの進め方について検討を行った。 ・アジア太平洋物理学会（2013年7月開催予定）について周知を図った。 <p>○「大学教育の分野別質保証の在り方について」に関して、物理学の参照基準作成に関して審議を行った。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>○提言「我が国の宇宙政策のあり方と宇宙科学の推進について－宇宙開発利用のさらなる発展のために－」を地球惑星科学委員会とともに表出した。(6月27日)</p> <p>○東京大学物性研究所協議会委員推薦に関する委員候補を決定した。</p> <p>○2012年3月24日、日本物理学会の年会(関西学院大学)において、日本物理学会との合同企画「日本学術会議との連絡会」を開催した。</p> <p>○学術の大型研究計画検討分科会のマスタープラン策定に関し、物理学委員会主催のシンポジウムについて、各分科会主催のシンポジウムを開催した後、物理学委員会全体としてのシンポジウムを開催することとした。(2013年上半ごろ。)各分科会主催のシンポジウムを2012年後半から2013年1月頃までに開催する事とした。</p> | | |
| 開催状況 | <p>第一回物理学委員会開催：平成23年10月5日(水)</p> <p>第二回物理学委員会(メール審議)開催：平成23年10月10日(木) - 21日(金)</p> <p>第三回物理学委員会開催：平成24年2月1日(水)</p> <p>第四回物理学委員会(メール審議)開催：平成24年4月11日(水) - 16日(月)</p> <p>第五回物理学委員会の開催：平成24年5月8日(火)</p> | | |

| 名称 物理学委員会・総合工学委員会合同 IUPAP 分科会 | | | |
|-------------------------------|--|------|------|
| 委員長 | 河野 公俊 | 副委員長 | 森 正樹 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年 10 月 30 日－11 月 5 日に IUPAP 総会がロンドンで開催され、日本からは、潮田（IUPAP 会長）、前川（副会長）に加え 4 名が出席した。この会議において、役員と各コミッションの委員が選出され、活動方針に即した各種決議が行われた。 平成 24 年 2 月 23－24 日にケープタウン（南アフリカ）で、新メンバーの初顔合わせとなる IUPAP Council 及び Commission Chair 会議が開催され、日本からは、潮田（前会長）、河野（副会長）に加え 4 名が出席した。 上記会議に対応して、平成 24 年 1 月 17 日に本分科会を開催し、リエゾン委員会としての活動方針が議論された。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 次回の IUPAP Council 及び Commission Chair 会議は平成 24 年 10 月 21 日－22 日にリオデジャネイロで開催され、一年間の活動方針が議論される予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 17 日 | | |

| 名称 物理学委員会 IAU 分科会 | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 岡村 定矩 | 副委員長 | 永原 裕子 |
| 審議経過 | <p>本分科会は、メンバーが重なる天文学・宇宙物理学分科会と同じ日に、その前後どちらかに開催することになっている。本分科会は IAU（国際天文学連合）との連携を中心に活発な活動を続けている。この 1 年間の主な審議及び報告事項は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 8 月の IAU 総会に提案する新会員の選出 IAU の組織改革案 (Divisions の再編) の審議 IAU 会員名簿の更新 日本天文学会評議員会および総会での IAU 活動の報告 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 8 月の IAU 総会に提案する新会員 73 名を選出した。現時点での会員数はアメリカ、フランスに次ぐ第 3 位であり、この総会で、海部宣男氏が会長に就任する予定であるので、日本として IAU の活動をより強くサポートすることが重要であることを確認した。IAU Public Outreach Office が国立天文台に置かれ、IAU とアジア諸国の資金分担で Coordinator（特任教員）が着任予定。約 200 名の会員の名簿情報を更新したが、これはさらに継続する。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 4 日、2 月 20 日、6 月 13 日 | | |

| 名称 物理学委員会 物性物理学・一般物理学分科会 | | | |
|--------------------------|--|------|------|
| 委員長 | 田島 節子 | 副委員長 | 五神 眞 |
| 審議 | <ul style="list-style-type: none"> 共同利用研究機関等からの依頼による外部委員の推薦手順を審議し、決定。 | | |

| | |
|-----------------------------|---|
| 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・上記の手順に従い、東大物性研究所協議会委員の推薦について審議した。 ・分科会主催のシンポジウム開催について目的やテーマを審議した。 ・前期、前々期に発出した「日本の展望」「物一からの提言」の成果検証をどのように行うか、検討した。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・東大物性研究所協議会委員の委員候補5名を選出し、推薦した。 ・当該分野の若手研究者を対象にした分科会主催のシンポジウムを平成25年初頭に開催することを決定した。テーマの詳細は今後検討を重ねる。 ・前々期の「物一からの提言」後に、どのような問題が残っているか調査するため、委員全員を対象にしたアンケート調査を行うことを決定した。 ・「大型計画マスタープラン」の改訂に向けた意見集約も行う予定。 |
| 開催状況 | 平成23年12月27日、平成24年1月27日～2月17日（メール）、6月26日 |

| | | | |
|----------------------------------|---|-------------|-----|
| 名称 物理学委員会 素粒子物理学原子核物理学分科会 | | | |
| 委員長 | 相原 博昭 | 副委員長 | 岡 眞 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・今期の大型計画マスタープラン策定についての当該分科会の対応について協議、検討した。 ・平成25年初頭に分科会主催で将来計画シンポジウムを行う。そのために各コミュニティとの連絡連携を密にすることを決めた。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・各コミュニティでの大型計画見直しの状況について報告を受けて議論した。 ・平成25年2月に分科会主催「素粒子原子核分野の大型計画マスタープラン策定に向けたシンポジウム」を開催する。 | | |
| 開催状況 | 平成23年12月21日、平成24年9月18日 | | |

| | | | |
|-------------------------------|--|-------------|------|
| 名称 物理学委員会 天文学・宇宙物理学分科会 | | | |
| 委員長 | 観山 正見 | 副委員長 | 須藤 靖 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の宇宙開発・利用、宇宙科学の推進体制について、現状を踏まえて意見交換し、その結果、学術会議から提言を表明することを検討。 ・当該分野の大規模計画（100億円以上）、中規模計画（科研費では不可能な100億円未満）の洗い出し、フォローアップ、見直し、評価、推奨を検討。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・当分科会が中心となって起案した「我が国の宇宙政策の在り方と宇宙科学の推進について」が学術会議提言として物理学委員会・地球惑星科学委員会の連名で6月27日公表された。 ・「大規模計画」については秋期分科会でフォローアップ予定。 ・「中規模計画」については、分野毎に中規模計画の点検評価を依頼し、高評価の計画を当該分科会に推薦いただき、それを踏まえて、全体像をまとめ高レベルの計画を評価・推奨するため、平成25年2月にシンポジウムを計画。 | | |
| 開催状況 | 平成23年11月1日、平成24年1月4日、2月20日、6月13日 | | |

⑬地球惑星科学委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|------|
| 名称 地球惑星科学委員会 | | | |
| 委員長 | 永原 裕子 | 副委員長 | 北里 洋 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学教育の質保証のための、地球惑星科学分野の参照基準作りのため、きわめて多岐にわたる地球惑星科学分野の基礎教育のありかたを集中的に議論 ・ 大型研究計画マスタープラン改定に向け、基礎と応用の2面性をもつ地球惑星科学として、どのようなとりまとめ方法が望ましいか、コミュニティとどのように連携をとってゆくかについて議論 ・ 大地震を予測することのできなかつた地震学を含む地球惑星科学として、この問題の総括をどのように進めるかについて議論 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地球惑星科学委員会傘下に大学教育問題分科会を設立し、集中的に議論を進めることとした。 ・ 学術会議のまとめるマスタープランにおいては、従来より多くの提案を含めること、行政との関係においては、文部科学省以外の省庁も学術会議のとりまとめを尊重するような仕組みと働き掛けが必要であることを大型分科会に主張することとした ・ 地球惑星科学の立場から、大地震・放射性物質大気拡散などについての科学的総括をおこない、提言としてまとめることを決定した。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 5 日、平成 23 年 12 月 27 日、平成 24 年 6 月 17 日 | | |

| | | | |
|--------------------------|---|------|------|
| 名称 地球惑星科学委員会 地球惑星科学企画分科会 | | | |
| 委員長 | 永原 裕子 | 副委員長 | 北里 洋 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・参照基準作りのために必要な事項を検討する ・マスタープラン改定に対応するため必要な事項を検討する ・地球惑星科学の在り方について議論を進める仕組みを検討する | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・大学問題検討分科会を立ち上げることを地球惑星科学委員会に提案 ・企画分科会が中心となって進めるための方針を検討し、地球惑星科学連合と議論を進めた ・地球惑星圏分科会および地球人間圏分科会において議論を進めることを提案 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 11 月 14 日、12 月 27 日、平成 24 年 2 月 13 日、4 月 12 日、6 月 16 日、9 月 18 日 | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|-------|
| 名称 地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会 | | | |
| 委員長 | 大久保 修平 | 副委員長 | 奥村 晃史 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・次世代人材育成に関する、現在抱えている諸問題（ポスドク問題・大学院問題・理科（地学）離れ等）について検討。 ・大型施設・大型研究のマスタープラン（大改訂）の対応について議論。 ・今後の地球惑星科学の在り方に関するグランドデザインについて検討を開始。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・今後、大型施設・大型研究のマスタープランについて、公開の場での議論も考えつつ、取りまとめる予定。 ・次世代人材育成については、その包括的な解決を目指した提言等を今期にに取りまとめる方向。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 13 日、6 月 14 日 | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|-------|
| 名称 地球惑星科学委員会 地球人間圏分科会 | | | |
| 委員長 | 氷見山 幸夫 | 副委員長 | 佐竹 健治 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・審議の中心課題は東日本大震災への取り組みであった。 ・それとの関連で「学術フォーラム」の開催、「学術の動向」の特集、日本地球惑星科学連合との協働を含むアウトリーチ活動の強化、地球惑星科学分野からの提言の具体化、地質地盤情報小委員会の設置、教育への取り組みなどを審議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・2月11日に学術フォーラム「東日本大震災を教訓とした巨大災害軽減と持続的社会的社会実現への道」を開催し、成功裏に終えた。 ・またその成果を「学術の動向」8月号の同タイトルの特集に取りまとめ、公開した。 ・当面の大きな課題は、以上を踏まえての提言のとりまとめである。 | | |

| | |
|------|---|
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 2 日、平成 24 年 2 月 11 日、6 月 15 日、9 月 10 日（予定） |
|------|---|

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 地球惑星科学委員会 社会貢献分科会 | | | |
| 委員長 | 北里 洋 | 副委員長 | 佐々木 晶 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・地球惑星科学の教育とアウトリーチに関する活動を行っている。 ・第 22 期では、国民が活動的な日本列島に暮らす上で必要な知識と知恵を身につける必要があることを「提言」にまとめ、実効化することを目指している。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・「地球に生きる素養を身につける：地球と自然が好きになる教育の勧め」という題のもとに素案をまとめ、委員のみならず外部有識者の意見をも聞きながら調整中である。その過程で、地球科学の技術者資格に関する議論も行った。 ・また、科学（地学、地理）オリンピック、ジオパーク計画などの地球惑星科学のアウトリーチ活動への支援について議論を行っているほか、「地球に生きる素養を身につけよう」という公開シンポジウムを、サイエンスアゴラ 2012 期間中に開催する。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 6 日、4 月 3 日、7 月 11 日、9 月 21 日 | | |

| | | | |
|------------------------|--|------|-----------|
| 名称 地球惑星科学委員会 大学教育問題分科会 | | | |
| 委員長 | 花輪 公雄（平成 24 年 7 月まで） 西山 忠男（平成 24 年 8 月から） | 副委員長 | 松本 淳・小島 智 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回委員会では、委員長・副委員長・幹事を選任し、本分科会の活動についての方向性を確認した。 ・第 2 回委員会では、講師を招いて「参照基準」とは何かについての勉強会を行った。 ・第 3 回委員会では、具体的に「参照基準」作りに着手した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 5 月 23 日に、地球惑星連合大会においてユニオンセッションとして「地球惑星科学の大学教育」と題するシンポジウムを開催した（幕張メッセ国際会議場、約 100 名参加）。 ・地球惑星科学に関する「参照基準（案）」を平成 24 年度内に作成する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 2 日、平成 24 年 3 月 9 日、8 月 3 日 | | |

| | | | |
|------------------------|---|------|----|
| 名称 地球惑星科学委員会地球 IUGG分科会 | | | |
| 委員長 | 大久保 修平 | 副委員長 | なし |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ICSU の科学ユニオンの一つである国際測地学及び地球物理学連合（IUGG）に対応する日本の国内委員会として、国際対応組織を構築した ・IUGG 及び IUGG 傘下の 8 つの学術協会の活動につき、情報交換した。 | | |
| 具体的成果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会の下に 8 つの小委員会を設置し、その各々が IUGG 傘下の 8 つの学術協会に責任をもって対応する国内委員会としての体制を構築した。 | | |

| | |
|------------|---|
| (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・それらの小委員会の一つである IAVCEI 小委員会は、平成 25 年に鹿児島で開催する IAVCEI 学術総会の準備を進めている。 ・ IUGG の年報 Annual Report に原稿を送付し、刊行に協力した。 ・ IUGG からの月報 IUGG Electronic Journal を、日本地球惑星科学連合の協力を得て、周知する体制を作った。 |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 26 日 |

| | | | |
|-----------------------|--|------|------|
| 名称 地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 | | | |
| 委員長 | 北里 洋 | 副委員長 | 松本 良 |
| 審議経過 | <p>ICSU 傘下の連合体である、国際地質科学連合 (International Union of Geological Sciences: IUGS) の国内委員会として、以下の活動を行なっている。</p> <p>1) IUGS と連携した国際的および国内的な地質科学の振興、普及および社会貢献に関する事項、2) IUGS に関する役員等の推薦、国際会議等への代表派遣、国際会議等の日本への招致に関する事項、3) 国際的な標準化が必要で地球の理解に必須である地質年代に関する事項、4) 暫定的な審議事項として、ユネスコの支援プログラムであるジオパーク活動や国際地学オリンピック大会への協力に関する事項</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ IUGS Subcommission に関連する 7 つの小委員会を立ち上げた。 ・ また、2012 年 8 月にオーストラリア・ブリスベン市で開催された IUGS 総会に代表団を送り、IUGS 活動、執行部選考および第 36 回 IGC (万国地質学会議) 開催地選考に関わった。なお 2012 年からの新しい執行部の理事として、小川勇二郎氏が選出された。 ・ 今後、IUGS と密接に連絡を取りながら、国内外の地質科学振興に貢献する。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 8 日、平成 24 年 6 月 12 日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 地球惑星科学委員会 IGU 分科会 | | | |
| 委員長 | 春山 成子 | 副委員長 | 石川 義孝 |
| 審議経過 | <p>・ 本分科会はこの 1 年間に 3 回会議を開催し、IGU と連携した国際的・国内的な地理学・地理教育の振興普及、社会貢献などに幅広い活動を展開した。1) 国際地理オリンピックへの参加：IGC 2012 ケルン (国際地理学会議ケルン大会) に 4 名の日本代表を派遣し、分科会内に実行委員会を設け、地理オリンピック日本選手権大会兼国際地理オリンピック選抜試験を実施して代表を選抜し、派遣のための支援の獲得に尽力している。2) 2013 年の IGU 地域会議の日本 (京都) 招致を成功させ、実行委員会組織を立ち上げるとともに招待講演者決定、会議日程調整、巡検企画ほかを行い、セカンドサーキュラーを出版している。また、KRC において皇室の御臨席を議論し、ご臨席が可能になった。3) ”IGC 2012 ケルン” での日本展示の実施：国際地理学会議ケルン大会で日本展示ブースを開設するために実行委員会を組織して実施する。展示品には日本の地理教科書、地図帳、地理系学会誌、学会紹介を準備した。4) IGU 役員選挙にむけ</p> | | |

| | |
|----------------------|--|
| | 日本国内委員会から支援すべき研究者を指名し、IGC2012ケルン会議の総会で会長、副会長の選出方法、日本IGU委員会の対応方法を議論した。5) IGC2012ケルン大会への国際会議派遣者を協議し、IGU分科会委員長春山、副委員長石川、IGU副会長氷見山を派遣者として決定した。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・IGU日本委員会の活動を活性化し、よりIGU役員との関係を深めるために、日本学術会議にて、2012年3月26日にIGUアブラー会長、ソイエ副会長を招聘してIGU日本委員会との合同会議を行った。さらに、隣接する日程で、上記2名のIGU役職者による日本地理学会での講演会を成立させた。 ・IGC2012年ケルン大会への国際会議派遣者を決定した。 ・この会議における日本ブースの実行委員会を立ち上げて日本の地理学研究の最前線を紹介した。 ・2012年から2016年のIGUの新しいコミッション代表者が2名となり、幾つかのコミッションに日本人研究者を擁立した。 ・2013年KRCの実行委員会を立ち上げ活動を開始し、セカンドサーキュラーを出版した。 ・科学地理オリンピックのIGC2012の実行委員会を立ち上げて、派遣者を決定した。 |
| 開催状況 | 平成23年11月28日、平成24年3月26日、7月2日 |

| | | | |
|------------------------|--|------|-------|
| 名称 地球惑星科学委員会 INQUA 分科会 | | | |
| 委員長 | 奥村 晃史 | 副委員長 | 斎藤 文紀 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ICSUのUNIONの一つ、国際第四紀学連合(International Union for Quaternary Research: INQUA)に対応する分科会として活動している。 ・第22期の分科会を組織して、名古屋での開催が決定した2015年第19回INQUA大会の準備を最重要課題として活動を開始した。また、2015年大会に向けて、INQUAにおける日本の役割の強化と国内の研究活動の活性化をすすめる。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・日本第四紀学会と共同で国際第四紀学連合第19回組織委員会を発足させて、この委員会を中心に大会準備のための各種の活動を開始、継続している。 ・INQUAの5つの研究委員会に日本からの役員を推薦して、副委員長1名、正式委員(相当)2名を実現した。 ・また、日本から提案した2件のINQUAプロジェクトが採択された。平成24年11月の共同主催申請に向け活動を続ける。 ・INQUAと密接に連絡を取りながら、国内外の第四紀学振興に貢献する。 | | |
| 開催状況 | 平成23年12月27日 | | |

| | | | |
|----------------------------------|---|----|-----------|
| 名称 地球惑星科学委員会 SCOR(海洋研究科学委員会) 分科会 | | | |
| 委員長 | 田口 哲 | 幹事 | 蒲生俊敬、山中康裕 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会の本年度の活動計画を確認すると共に、海洋コミュニティーに関わる当面の諸問題について意見交換をおこなった。 | | |

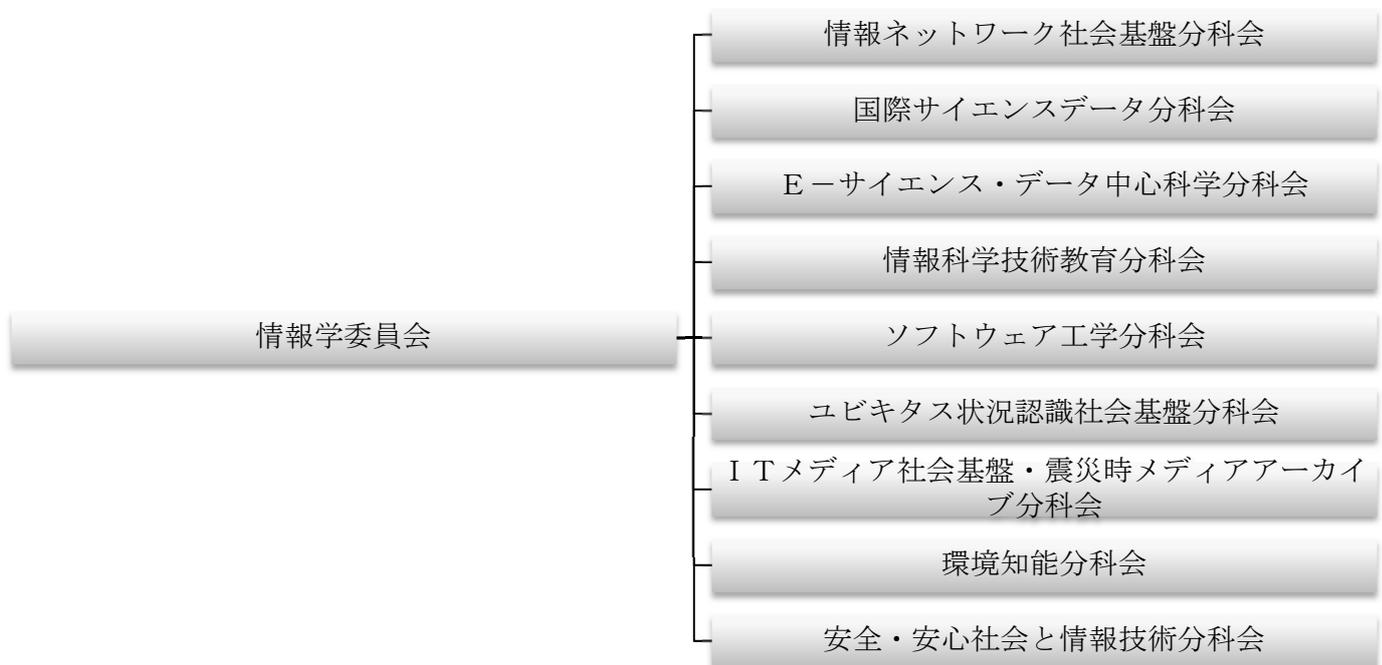
| | |
|----------------------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・ SCOR 作業部会の申請・活動評価を行った。 ・ 東日本大震災の津波が多大な被害を与え、放射能汚染などの人間活動影響が海洋にもたらされた。本分科会は海洋汚染調査・解明の研究体制作りにも協力し、東北海洋生態系調査研究船の概要を確認した。 ・ 来年度の海洋研究開発機構による研究航海の実施見通しを確認した。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 本年 SCOR 執行理事会 (10 月 19-24 日, カナダ、ハリファックス) に、日本学術会議の代表派遣で池田前委員長および蒲生委員, SCOR の招聘で副議長の田口 哲委員長が出席する。作業部会選定とともに、震災対応も含めて、海洋科学研究の議論を深化させ、我が国の国際貢献について意見を交わす。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 1 日、平成 24 年 7 月 20 日 |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 地球惑星科学委員会 IMA 分科会 | | | |
| 委員長 | 大谷 栄治 | 副委員長 | 塚本 尚義 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ IMA の各コミッションからの活動報告。国際会議 Mineralogy & Museum(M&M)8 (2016 年開催) の日本への招致について検討。 ・ 2014 年 IMA (南アフリカ) にセッション提案することを確認。 ・ IMA business meeting, council meeting at EMU @ Frankfurt (本年 9 月 12 日、13 日) の課題を審議。 ・ 地球物質科学の振興について、国際発信力の強化方策、地球科学における大型研究提案を議論。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際会議 Mineralogy & Museum(M&M)8 (2016 年開催) を日本に招致することを M&M7 で提案することを決定。 ・ 2014 年 IMA (南アフリカ) に複数のセッション提案を我が国から行う。 ・ IMA business meeting, council meeting at EMU (9/12,13@Frankfurt) に代表を派遣する。 ・ 今後、国際発信力の強化の方策を議論し、適切な施策を実施する予定。 ・ 鉱物科学に関連する大型研究マスタープランの作成を支援する。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年平成 24 年 5 月 22 日、9 月 18 日 | | |

| | | | |
|-------------------------|--|------|-------------|
| 名称 地球惑星科学委員会 COSPAR 分科会 | | | |
| 委員長 | 佐々木 晶 | 副委員長 | (幹事: 中村 正人) |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 20 期に引き続き、本期 (21 期) における、COSPAR 分科会の活動方針は、(1) 宇宙開発研究における宇宙科学の役割を議論し、新しい日本の宇宙体制、宇宙基本計画の下での日本の宇宙科学とその国際協力の推進すること、(2) 総会など COSPAR 活動への参加の促進、COSPAR Award/Medal の推薦などである。 ・ 第 1 回分科会では、JAXA 法改正および学術会議物理学委員会・地球惑星科学委員会から出された提言をうけて、日本の宇宙科学の今後の推進について、現状を踏まえた議論を行った。そして、宇宙科学およびその長期計画を宇宙開発利用における位置づけとともに議論する場を、文科省関連委員会等の共同の | | |

| | |
|----------------------|---|
| | 下、設けるべきであるという結論を得た。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・7月のCOSPARマイソール大会には、2000人が参加し、日本人参加者も150名を超えている。COSPAR分科会から推薦した2名の日本人若手研究者（横山竜宏・京大、植村誠・広島大）が、7月のCOSPAR総会で若手賞であるゼルドビッチメダルを受賞した。また、科学分野コミッションの選挙で、多くの日本人役員が選出された。 ・第1回分科会の審議の結果を、実現する努力を行う。COSPARの重要事項である惑星検疫について、今後議論をすすめることになった。 |
| 開催状況 | 平成24年7月31日（第1回） |

⑭情報学委員会



| | | | |
|-----------|--|------|-------|
| 名称 情報学委員会 | | | |
| 委員長 | 西尾 章治郎 | 副委員長 | 喜連川 優 |
| 審議経過 | <p>第22期における本委員会の活動を以下の<u>五大方針</u>のもとで推進することとし、これまでの1年間、着実に活動を展開してきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[方針1] <u>東日本大震災と関連した活動強化</u>：分科会活動、シンポジウム開催（複数開催）などを通じて、本委員会としての活動強化を図る。 ・[方針2] <u>提言</u>：第21期に策定された提言などの浸透・見直しを重視し、情報学の重要性を示す活動や、特定の課題を設定して議論を深める。 ・[方針3] <u>学協会との連携強化</u>：第21期において、学協会との連携が疎になりつつあることの問題が指摘されていた。そこで、さまざまな機会を捉えて関連学協会に働きかけ、情報学コミュニティ全体の連携強化を図る。 ・[方針4] <u>大学入試における「情報」関連科目の採用に向けた活動強化</u>：セ | | |

| | |
|------------------------------|---|
| | <p>ンター試験の「情報」関連科目の見直しに向けて、活動の継続・強化を図る。</p> <p>・[方針 5] <u>シンポジウムなどの開催によるアウトリーチ活動の強化</u>：市民向けの公開シンポジウム、フォーラムなどの開催を積極的に行う。</p> |
| <p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p> | <p>・平成 23 年 3 月 9 日に第 5 回情報学シンポジウム「情報学の来る 10 年のデザイン」(公開)を開催(日本学術会議講堂、参加者 207 名)。国立国会図書館長尾館長による「東日本大震災アーカイブ構築事業について」と題する講演により、その事業の重要性、今後の方向性を再認識した。本委員会としても、関連分科会を中心に具体的な取り組みを展開していくこととした。</p> <p>・同シンポジウムの総合討論では、総合科学技術会議奥村議員、(独)科学技術振興機構中村理事長および本委員会委員長との鼎談が行われた。その総合討論を通じて相互の意志疎通を深めることができた。</p> |
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 5 日、平成 24 年 1 月 12 日、3 月 9 日、4 月 11 日 |

| | | | |
|------------------------------|---|------|-------|
| 名称 情報学委員会 情報ネットワーク社会基盤分科会 | | | |
| 委員長 | 尾家 祐二 | 副委員長 | 下條 真司 |
| 審議経過 | <p>・現代社会の基盤として社会に対する大きなインパクトを持つ情報ネットワークに関し、日本が取り組むべき課題についての議論を行い、自然科学や人文科学の両方を結びつける幅広い分野横断型活動や、情報のオープン化や海外を巻き込んだグローバルな展開とグローバルな人材育成の重要性などを確認。</p> | | |
| <p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p> | <p>・分科会における議論等を踏まえ、ICT による新たなイノベーション創出や、新たなサービスが生み出すプライバシーやセキュリティ、情報漏洩などのこれまでの枠ではとらえられない社会的な問題解決を目指し、幅広い分野間で議論を行なう公開フォーラム「ICT を生かした社会デザインと人材育成」を平成 24 年 11 月 16 日に開催する予定。(日本学術会議講堂)</p> | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 28 日、平成 24 年 3 月 9 日 | | |

| | | | |
|------------------------------|--|------|--------------|
| 名称 情報学委員会 国際サイエンスデータ分科会 | | | |
| 委員長 | (~H24.3) 五條堀 孝 (H24.4~) 岩田 修一 | 副委員長 | 岩田修一(~H24.3) |
| 審議経過 | <p>・国際的視点でのサイエンスデータベース構築のあり方を討議する。</p> <p>・CODATA 小委員会、WDS 小委員会の発足を協議する。</p> <p>・その他、関連議題について議論する。</p> | | |
| <p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p> | <p>・WDS の国際事務所の日本誘致に尽力し成功した。</p> <p>・CODATA と WDS の連携について協議した。</p> <p>・「ビッグデータ」として重要となる科学技術データの今について議論した。</p> <p>・五條堀委員長が現在 CODATA の副会長で、浜口委員が EC メンバーとなって、国際的な主導性を確保しているが、今後も発展的に実践していくことを確認した。</p> | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 18 日、平成 24 年 3 月 9 日、9 月 10 日 | | |

| | | | |
|------------------------------|--|------|------|
| 名称 情報学委員会 E-サイエンス・データ中心科学分科会 | | | |
| 委員長 | 北川 源四郎 | 副委員長 | 安達 淳 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・「学術の大型施設計画・大規模研究計画」の動向について委員間で現況を確認し、マスタープランの見直しの時に新しい提言を目指して、情報収集と研究者の要望の把握等の活動を行う。 ・「ビッグデータ」が研究開発においても大きなバズワードとなる中、ビッグデータに学術会議分科会内で最も関係が深いと言える本分科会の各委員は、開催を予定しているシンポ・研究会等の中で本委員会の活動理念を共有できるものを積極的に本分科会との共催としていく。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>下記の二つのシンポジウムとワークショップを本分科会と共催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 11 回情報科学技術フォーラム(FIT2012) シンポジウム「e-サイエンス：超大規模実問題に挑戦するアルゴリズムと計算技術」(平成 24 年 9 月 4 日開催) ・「第 15 回情報論的学習理論ワークショップ (IBIS2012)」(平成 24 年 11 月 7～9 日開催予定) | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 28 日 (第 1 回)、平成 24 年 3 月 9 日 (第 2 回) | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|------|
| 名称 情報学委員会 情報科学技術教育分科会 | | | |
| 委員長 | 萩谷 昌己 | 副委員長 | 笥 捷彦 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学技術の教育全般に関して審議を行っている。 ・特に、大学入試における情報関連科目の扱い、および、大学における今後の一般情報教育に関して議論を深めた。 ・高校卒・大学卒に対する達成度試験(情報分野)に関する議論も進める予定。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・情報学シンポジウム(平成 23 年 3 月)において、高校までに情報システムの基礎・仕組みを理解する、大学の一般情報教育では情報システムを構想する力・デザインする力を養う、という方針に関して報告を行った。 ・理工系情報学科・専攻協議会(平成 23 年 7 月)にて研究会を企画し、上記の方針も含めて、広く国民全体に対する情報教育の重要性を共有できた。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 12 日(準備会)、12 月 24 日、平成 24 年 3 月 9 日、9 月(準備会)予定 | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|--------|
| 名称 情報学委員会 ソフトウェア工学分科会 | | | |
| 委員長 | 國井 秀子 | 副委員長 | 本位田 真一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本のソフトウェア工学分野の課題整理とその解決に向けての方策の検討 ・ソフトウェア工学に関する改革案を、研究・教育・産学官連携などの観点から作成する | | |
| 具体的成果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年 12 月に設置以来、4 回の分科会を実施 ・産業界等の方々からのヒアリングにより意見をききながら検討を進めている | | |

| | |
|------------|--|
| (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、平成 25 年 3 月末を目途に「記録」をまとめる ・ 関連学会、大学との連携を強化する予定 |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 19 日、平成 24 年 3 月 9 日、6 月 1 日、9 月 10 日 (予定) |

| | | | |
|----------------------------|--|------|-------|
| 名称 情報学委員会 ユビキタス状況認識社会基盤分科会 | | | |
| 委員長 | 坂村 健 | 副委員長 | 岡部 篤行 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 当分科会では、第 22 期に入り 3 度の会合を開催し、様々な「状況認識」を可能とするためのユビキタスコンピューティングのインフラ整備の重要性を確認した。 ・ また、今後の情報学の展望についても議論を行い、情報学の重要性を一般社会に普及させることを目指して検討を進めている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年 6 月 29 日に公開シンポジウム「震災直後および復興期における情報学の役割」を開催（東京大学福武ホール、参加者約 100 名）。シンポジウムについては、雑誌「TRONWARE」に掲載された他、産官学での情報インフラ整備の重要性を示す好機である等の反響があった。 ・ 今後、分科会委員による議論やシンポジウムにおける意見等を踏まえ、情報学および状況認識社会基盤の重要性についての広報・ビジョン作りの取り組みを進める予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 6 日、平成 24 年 3 月 9 日、6 月 29 日 | | |

| | | | |
|--------------------------------------|--|------|-------|
| 名称 情報学委員会 ITメディア社会基盤・震災時メディアアーカイブ分科会 | | | |
| 委員長 | 喜連川 優 | 副委員長 | 相澤 清晴 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 回分科会（H23.12.2）では、国立国会図書館の長尾館長より、「東日本大震災アーカイブの現状」についてお話いただいた。 ・ 第 2 回分科会（H24.3.9）では、相澤委員より、被災地撮影の取り組み、および、緊急上映会「全天映像を使った大震災被災地の再現と防災・復興まちづくりへの応用」の様相について紹介された。また、東大生産研のクラウドミュージアム活動の一環として行われている被災地映像アーカイブの取り組み（池内委員）、震災直後の Twitter 状況（喜連川委員長）、情報通信設備の被害と復旧状況（辻委員）の紹介後、活発な議論をおこなった。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、以下 3 点に関する検討を進める。 ・ ITメディアの社会に与える影響の分析 ・ あるべき ITメディア社会基盤への発展戦略の提言 ・ 東日本大震災の記録類のアーカイブと利用方針に関する検討・提言 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 2 日（第 1 回）、平成 24 年 3 月 9 日（第 2 回） | | |

| | | | |
|-------------------|------|------|-------|
| 名称 情報学委員会 環境知能分科会 | | | |
| 委員長 | 石田 亨 | 副委員長 | 中島 秀之 |

| | |
|----------------------|---|
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・環境知能分科会は本年度から発足したもので、情報学の新規分野の軸を作り出すことを目的としている。まず、分科会の役員の互選を行い、委員長、副委員長、幹事（荒川薫、相澤清晴）を選任した。 ・また、各委員から今後の社会にとって情報学の重要な方向性について提案を求め討論するとともに、積極的にシンポジウムを開催し広く意見を集約していくこととした。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>2回のシンポジウムを企画した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年11月8日には、東京で、独立行政法人科学技術振興機構のCREST、さきがけの情報学関係のプログラムと連携し、「大量データに基づく未来社会のデザイン」をテーマとしてシンポジウムを実施する。 ・また、平成25年3月7日には、仙台で、情報処理学会と連携し、「情報をライフラインに」をテーマとして実施する。 |
| 開催状況 | 平成23年12月28日、平成24年3月9日 |

| | | | |
|---------------------------|---|------|-------|
| 名称 情報学委員会 安全・安心社会と情報技術分科会 | | | |
| 委員長 | 米澤 明憲 | 副委員長 | 坂井 修一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・提言「安全・安心を実現する情報社会基盤の普及に向けて」実現の検討。特に情報関連の事故調設立の必要性の問題提起などを行う具体的な方法の検討。 ・マスタープラン「安全で信頼できる情報社会基盤」の改訂・実現のための具体的検討。特に、ビッグデータを含むあらゆるデータの安全かつ安心な流通・解析方法、それらの実現に必要なセキュリティ・ディペンダビリティの問題を検討し、経済活動の活性化を促す新たなインフラストラクチャーとしてのデータ科学の検討開始。 ・工学の諸分野（交通インフラ、建造物など）における安全・安心技術との関係について議論し、どのような協力関係が望ましいかについて検討。 ・今後の会におけるセキュリティを含む情報教育の重要性について討論 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・2012年度アクションプラン（案）を策定。テーマとしては、(1)ビッグデータ時代における個人情報の利活用とその保護および信頼性に関わるフレームワークの実現、(2)重要インフラとしての情報通信技術の管理・運用体制の整備。これらの出口として、一般ユーザの啓蒙、情報関連事故調設立、安全・安心統合政府機関の提案、などがあげられた。 ・2013年3月の情報処理学会全国大会にて、イベント「情報のグローバル化とプライバシー・制御セキュリティ問題～ 新時代の情報セキュリティ ～」を提案し、同大会プログラム委員会により開催が認められた | | |
| 開催状況 | 平成23年12月20日、平成24年3月9日 | | |

㊥化学委員会



| 名称 化学委員会 | | | |
|-----------------|--|------|-------|
| 委員長 | 栗原 和枝 | 副委員長 | 川合 眞紀 |
| 審議経過 | <p>・今期の化学委員会としての課題を検討し、「エネルギー、Sustainability」、「東日本対応、復興」、「アジア」、「産学連携」、「日本全体の将来像」などのテーマが提案された。前期に作成した「日本の展望」も踏まえ、化学委員会に属する各分科会で議論を行い、課題を集約する予定である。</p> <p>・運営については下記の化学企画分科会を中心に検討するとともに、合同分科会（第1回：平成23年12月28日、参加者約50名）を開催し、課題について確認、各委員の共通の認識を深めている。化学委員会ならびに化学企画委員会の議論の状況を説明するとともに、21期の活動、ICSU、IUPAC等の活動について会員より講演をいただき、学術会議について委員間の理解を深めた。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の) | <p>・平成24年8月8日に分子科学研究所所長招聘研究会「未来を拓く学術のあり方：化学が率いる持続社会」を公開で開催（岡崎コンファレンスセンター、参加者約70名）。「未来を拓く学術のあり方」、「高度人材育成」、「化学が率いる持</p> | | |

| | |
|--------|--|
| 予定を含む) | <p>続社会」について、講演ならびに自由討論を行った。報告を日本化学会誌「化学と工業」10月号に掲載予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、上記シンポジウムにおける議論や、分科会の議論を踏まえて「未来を拓く学術のあり方：化学が率いる持続社会」として報告をまとめる予定。 |
| 開催状況 | 平成23年10月5日、12月28日（化学委員会合同分科会も同日開催） |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 化学委員会 化学企画分科会 | | | |
| 委員長 | 栗原 和枝 | 副委員長 | 川合 眞紀 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・化学委員会の実務的な運営について、会員ならびに分科会委員長も含めて当分科会で検討し、議論を進めている。 ・化学委員会に属する分科会で検討している各課題について「未来を拓く学術のあり方：化学が率いる持続社会」の視点から議論をすすめる。 ・日本の展望や大型研究計画については、3部の方針に従い対応する予定。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | 化学委員会・化学企画分科会が中心となり、「未来を拓く学術のあり方：化学が率いる持続社会」として報告を平成25年度中をめどにまとめる予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成23年12月28日、平成24年4月9日、8月8日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|----|-------------|
| 名称 化学委員会 IUCr 分科会 | | | |
| 委員長 | 栗原 和枝 | 幹事 | 菅原 洋子 高田 昌樹 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・結晶学分野での国際連携活動について、結晶学分科会と連携して議論。ICUrの運営に貢献している。 ・平成23年3月に2014年「世界結晶年（IYCr）」制定に向けての支援の要請をICUr本部より受けた。結晶学会、結晶学分科会とともに関連学協会に賛同を呼びかけ、27学会より推進活動への賛同を得て、3部幹事会、学術会議会長・副会長（国際対応）とも相談し、会長より支援依頼を外務省に提出いただいた。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・2014年世界結晶年が国際連合において7月3日に承認されたとICUr会長より7月4日に連絡を受けた。 ・結晶学分科会関連の学協会と議論しながら、市民向けの活動も含め、世界結晶年における活動計画を検討し策定する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成23年12月28日、平成24年9月10日予定 | | |

| | | | |
|------------------|---|------|-------|
| 名称 化学委員会 無機化学分科会 | | | |
| 委員長 | 北川 進 | 副委員長 | 田中 晃二 |
| 審議経過 | <p>無機化学の分野における国際交流、若手の育成等について、各委員が現状問題、取り組むべき点などを調査することを決めた。</p> <p>1) 無機化学の領域は広い物質を対象とするため、分野全体の実情や課題の</p> | | |

| | |
|--|---|
| | <p>把握が困難との共通認識を得た。そこで各分野における実情を調査することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無機化学教育（典型元素分野含む） ・国際交流（国際会議、国際研究集会等） <ul style="list-style-type: none"> ・若手育成プログラムについて、その種類、実績、特に無機化学の若手の活動状況 ・いわゆる無機化学の領域における研究対象についての調査 <ul style="list-style-type: none"> 2) 若手育成（交流）と無機化学の課題について討論する分子研研究会を企画する。 |
| 具体的成果等 <small>（今後の予定を含む）</small> | <p>無機化学が対象とする分野の現状の把握をするための研究会の開催を決定した。会議名は「無機化学の現状と未来」で、開催場所は分子科学研究所（岡崎）とし、開催日は平成24年1月17日～19日とした。議題は以下となる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 無機化学が対象とする物質 2) 若手研究者の活動 3) 関連研究会、討論会 4) 国際活動 |
| 開催状況 | <p>メール会議を平成23年6月に開催した。</p> |

| | | | |
|--|--|-------------|-------|
| 名称 化学委員会 有機化学分科会 | | | |
| 委員長 | 檜山 爲次郎 | 副委員長 | 西郷 和彦 |
| 審議経過 | <p>・大学間格差が広まった結果，地方大学では学術情報にアクセスし難くなっている．この「学術雑誌問題」について，意見を交換した．情報を発信する側の問題として，論文投稿の際の投稿料の負担軽減．情報を受信する側の問題として，大手出版社の購読料負担が大きくなり，一大学とくに一地方大学では対応しきれない状況になっている．いくつかの大学が連携して対策を講ずる必要がある．他方，強引な出版社に対しては，購読拒否、投稿拒否，引用拒否などの実力行使もありうる。</p> <p>またバックファイルを紙媒体で蓄積している大学はほとんどなく，電子媒体、それも出版社のサーバーにアクセスする形で契約しているため、「ファイル」が日本にないことが問題である。WEBが使えなくなり，出版社が倒産するなどしたときには，バックファイルにアクセスできなくなり、危機管理が必要との意見があった</p> | | |
| 具体的成果等 <small>（今後の予定を含む）</small> | <p>・上記の問題について，対処法を提案し実行したい．また，化学分野で大型プロジェクトへの提案を積極的に検討したい．</p> | | |
| 開催状況 | 平成23年12月28日、平成24年8月8日 | | |

| |
|--------------------------|
| 名称 化学委員会 高分子化学分科会 |
|--------------------------|

| | | | |
|----------------------|--|------|-----------------|
| 委員長 | 澤本 光男 | 副委員長 | (幹事)高原 淳, 小池 康博 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第1回では, 臣分科会発足に当たり, 委員長と幹事を選出するとともに今後の活動方針などを審議した。 ・第2回では, 内外の学会状況, 国際純正応用化学連合 (IUPAC) 高分子部門への参画状況, IUPAC 総会や高分子部門委員会への対応を検討し, 若手研究者の積極的貢献を促進する方策についても議論した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>今後は, 高分子化学と社会の関わりなどを中心に議論を開始したい。</p> | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 28 日、平成 24 年 5 月 29 日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|------|
| 名称 化学委員会 材料化学分科会 | | | |
| 委員長 | 山下 正廣 | 副委員長 | 谷口 功 |
| 審議経過 | <p>第22期の活動方針や審議事項について下記の様な提案がされ、意見交換した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 材料化学の発展と社会への貢献のために必要な施策 ・ 材料科学の抱える諸問題の分析とその解決のための方針 ・ 国際的な研究交流の推進など ・ 今期はグリーンイノベーション材料に焦点 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>上記の4つの方針の中で今回は3番面の「国際的な研究交流の推進」を中心に審議を行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CS3 (Chemistry Science and Society Symposium) 会議 (9月17日～20日; サンフランシスコ、米国) へ参加して、米国、英国、ドイツ、中国、日本の5カ国で” Sustainable Electronics” 分野における4点を中心に現状と将来展望について議論をする。 ・ IRG (International Research Group) プロジェクト <p>Photo-switchable organic molecular systems and devices (PHENICS) プロジェクトへ、日本の3大学 (横浜国大、奈良先端大学、青山学院大学) を中心に日本全体で21大学25研究室が参加し、日仏中ロ独の5カ国で毎年、シンポジウムを開催して、議論をする。</p> | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 28 日、平成 24 年 7 月 (メール会議) | | |

| | | | |
|------------------|--|------|-------|
| 名称 化学委員会 分析化学分科会 | | | |
| 委員長 | 鈴木 孝治 | 副委員長 | 石田 英之 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 分析化学分科会において「政策提言」をまとめる際に必要な情報を得るため、総合科学技術会議員を招いて検討。 ・ 分析化学分野の啓発と人材育成のため、高校生向けの講演会を夏期に実施。 ・ 大学生および一般向け講演会を冬期に実施予定 | | |

| | |
|----------------------|---|
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 平成24年8月7日に高校生向け講演会「ここまで分かる！分析化学のすごさとおもしろさ」を開催。(日本学術会議講堂、参加者120名)高校生たちに化学分野への誘いと啓発を図る。 12月に大学生および一般向けの放射線に関する先端分析化学についての講演会を予定。 |
| 開催状況 | 平成23年12月28日、平成24年3月29日、5月17日、8月7日 |

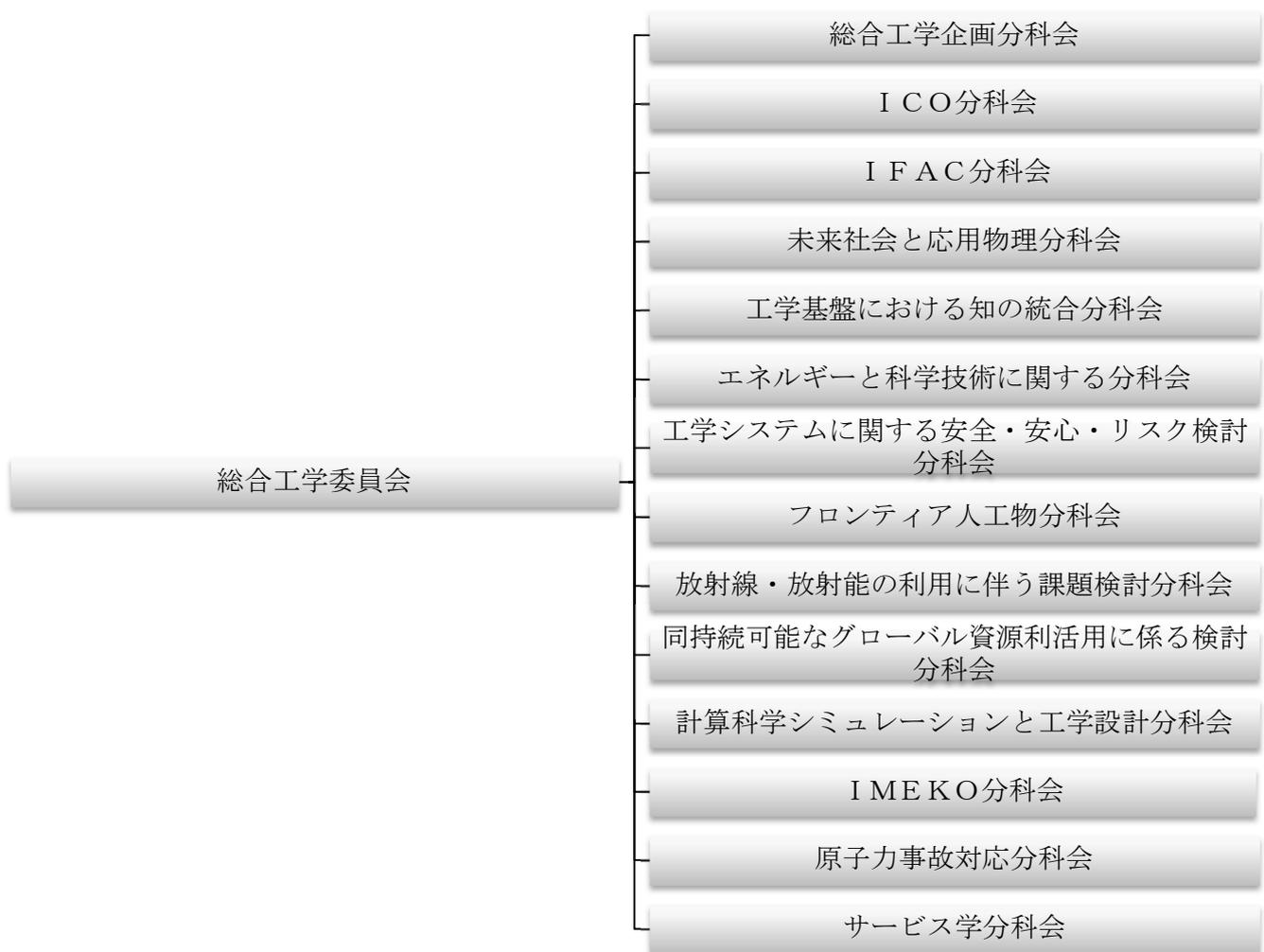
| | | | |
|----------------------|---|---------|-------------|
| 名称 化学委員会 結晶学分科会 | | | |
| 委員長 | 高原 淳 | 副委員長・幹事 | 高田 昌樹・山縣ゆり子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 21期の活動について総括した。 「学術の大型施設計画・大規模計画「学術の大型施設計画・大規模計画 – 企画・推進策のあり方とマスタープラン策定」について、今後委員会として継続的に関わっていくことで、議論を進めている。 結晶学分野での国際連携活動について、IUCr分科会と連携して議論している。また2014年の「国際結晶年(IYCr)」世界制定に向けての支援を日本結晶学会、IUCr分科会とともにいった。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 2014年を世界結晶年とすることが7月3日に国際連合総会で決議された。 結晶学分科会関連の学協会と議論しながら、W. H. Bragg, W. L. Bragg, M. von Laue等のみならず、寺田寅彦、西川正治、中谷宇吉郎をはじめとする結晶学の礎を築いた我が国の学術研究者の歴史的貢献を普及させるべく、市民向けの広報活動も含め、世界結晶年における活動計画を検討し策定する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成23年12月28日、平成24年9月10日予定 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 化学委員会 生体関連化学分科会 | | | |
| 委員長 | 黒田 玲子 | 副委員長 | 川合 知二 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> エネルギー、環境問題の解決と持続的発展に化学、特に生体関連化学分野でどのような貢献ができるかを議論。 多くの大学の図書館で専門雑誌の購入が困難な問題について再確認。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月25日に開催予定の分科会は定足数の関係で成立しなかったが、メールにて審議。大型装置・研究への提案について。 平成24年8月8日に分子科学研究所において分科会を開催。 当分科会として、サステイナブルケミストリーを中心テーマとし、エネルギー変換・人工光合成(二酸化炭素固定を含む)、窒素固定、エネルギー効率の高い物質変換等の達成をターゲットとして、近い将来公募が予定されている大型装置・研究プロジェクトに提案することで意見がまとまった。化学関係だけではなく、関連があれば、生物関係にも声をかけることも視野に入れる。 来年3月に開催される日本化学会年会において当該分野で特別企画を提案することで打診することを決めた。 | | |

| | |
|------|---------------------------------------|
| 開催状況 | ・ 次回の分科会は平成 24 年 12 月 25 日に学術会議で開催予定。 |
|------|---------------------------------------|

| | | | |
|-----------------------|--|------|------|
| 名称 化学委員会 触媒化学・化学工学分科会 | | | |
| 委員長 | 藤田 照典 | 副委員長 | 辰巳 敬 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 資源・環境・エネルギーを切り口に 21 世紀の触媒化学・化学工学に課せられた課題と課題を達成するための方策について継続的に審議 (2012 年 10 月までをウォーミングアップ期間とし、3 年をめどに重要課題について提言・提案を行う) | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 各委員が提案した課題を分科会で審議し議論の焦点を絞った ・ 「石油、C1 化学、エネルギーの総論」「人工光合成」「化学工学から見た触媒ニーズ」について分科会員が講演し討議を行った ・ 上記講演内容から課題の絞込みを行っている | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 28 日、平成 24 年 4 月 12 日、8 月 22 日 | | |

②⑥ 総合工学委員会



| | | | |
|--------------------------|---|------|-------|
| 名称 総合工学委員会 | | | |
| 委員長 | 小長井 誠 | 副委員長 | 山地 憲治 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・総合工学がカバーする分野、ならびに 18 の分科会活動全体の把握と方向性の検討。 ・「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ」と「学術の大型計画・大型研究マスタープラン」の周知と対応策を検討。 ・大学教育の分野別質保証について意見交換。 ・総合工学委員会主催シンポジウムのメインテーマについて意見交換。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・各分科会の活動状況の把握と、いっそう活発な活動の推進と展開。 ・平成 25 年の早い時期に総合工学シンポジウムを開催。 ・平成 24 年 7 月 5 日、6 日、安全工学シンポジウム 2012 を開催。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 5 日、平成 24 年 6 月 22 日 | | |

| | | | |
|--------------------------|---|------|-------|
| 名称 総合工学委員会 総合工学企画分科会 | | | |
| 委員長 | 小長井 誠 | 副委員長 | 山地 憲治 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・総合工学委員会の運営及び活動を円滑に進めるために設置されたもので、総合工学委員会及び関連する分科会、小委員会、シンポジウム等に関する事項を審議している。 ・今期総合工学委員会の委員構成、分科会活動状況、新分科会の設置。 ・総合工学シンポジウム開催の時期、メインテーマ。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・「サービス学分科会」、「災害に対するレジリエンスの構築分科会」などの新規分科会の設置。 ・「停止中プラントを含む原子力プラントの安全性に関する調査検討小委員会」、「研究用原子炉のあり方検討小委員会」など小委員会の設置。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 23 日 | | |

| | | | |
|--------------------------|---|------|------|
| 名称 総合工学委員会 ICO 分科会 | | | |
| 委員長 | 荒川 泰彦 | 副委員長 | 五神 真 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は ICO の Territory Committee の役割を担っているため、Vice-President である荒川委員長を通じて、日本の存在感の向上に有効な方策を積極的に遂行することとした。 ・わが国の光関係分野の研究者コミュニティの連携の推進を目的として、先端フォトニクスシンポジウムを開催するとともに、フォトニクス Web による情報発信をさらに進めることとした。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・2013 年の ICO Bureau meeting を 10 月に日本で開催することを ICO が決定。 ・2017 年 ICO General Assembly 開催国への立候補を予定。 ・第 3 回先端フォトニクスシンポジウムを 2013 年 4 月 26 日（金）に開催予定。 | | |

| | |
|-------|--|
| 定を含む) | ・ フォトニクス Web をさらに充実させる。 |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 16 日、平成 24 年 4 月 26 日、9 月 5 日 |

| | | | |
|-------------------------------|--|------|--|
| 名称 総合工学委員会・電気電子委員会合同 IFAC 分科会 | | | |
| 委員長 | 福田 敏男 | 副委員長 | |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ IFAC 活動を支えるために日本から、質・量ともに十分な貢献が必要であることが確認され、そのための方法について意見交換が行われた。 ・ IFAC の技術委員会に日本の研究者を積極的に推薦することとし、また、国内との研究者と IFAC 関係者との交流の機会を作ることとした。 ・ 2020 年の IFAC 世界大会を誘致する活動を積極的に行うことが必要であるとの認識が一致した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ FAC 技術委員会の日本からの TC メンバーが 20%以上増えて 106 名となった。 ・ 平成 24 年度自動制御連合講演会で、この IFAC 技術委員会に対応する特別セッションし、国内の研究者との交流の場とすることとした。 ・ 世界大会招致のために、世界大会小委員会を設置した。この委員会を中心として、平成 24 年 9 月に岐阜で開催される Council ミーティングで最終候補に選ばれるべく、活動を開始した。 | | |
| 開催状況 | 第 1 回：平成 23 年 12 月 16 日 第 2 回：平成 24 年 8 月 3 日 | | |

| | | | |
|-------------------------|--|------|-------|
| 名称 総合工学委員会 未来社会と応用物理分科会 | | | |
| 委員長 | 渡辺 美代子 | 副委員長 | 大野 英男 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 今期活動方針について委員間で意見交換、第 21 期に提出した提言「学術と産業を結ぶ基盤研究および人材育成の強化—応用物理からの提言—」の内容を実質化するためのアクションプランを第一義として活動していくことを確認。 ・ 産学官連携に関する課題を議論するためのシンポジウム開催を決定。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 本分科会における体制と応用物理学会との連携体制を整備。 ・ 産学官連携に関するシンポジウムを平成 24 年 11 月 26 日に開催することとし、プログラムを確定。 ・ 産学官連携の他、学術の進化に向けた融合化、統合化の推進と人材育成についてアクションプランを策定することを予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 16 日、平成 24 年 9 月 21 日 | | |

| | | | |
|----------------------------|--|------|------|
| 名称 総合工学委員会 工学基盤における知の統合分科会 | | | |
| 委員長 | 舘 暲 | 副委員長 | 原 辰次 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 21 期の提言『社会のための学術としての「知の統合」—その具現に向けて—』と「記録」『知の統合の体系化と推進に向けて—工学基盤からの視点—』を受けて、以下の 3 つの課題について審議。 <ul style="list-style-type: none"> ① 知の統合の推進に向けた Funding System と研究評価 | | |

| | |
|------------------------------|--|
| | <p>② 知の統合を遂行するための研究フレームワークと新学術領域</p> <p>③ 「潜在する社会的期待の発見」に関する試行</p> <p>・以下の小委員会を継続して設置し上記を深化させるための具体的な議論を開始。</p> <p>知の統合体系化小委員会、知の統合推進小委員会、自動制御多分野応用小委員会</p> |
| <p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p> | <p>・平成 24 年 7 月 27 日に公開シンポジウム『「知の統合」その具現』を主催し開催、</p> <p>東京大学大学院農学生命科学研究科共催(東京大学弥生講堂、参加者約 150 名)。</p> <p>・今後、知の統合の体系化に関する議論を深め、知の統合を遂行するための研究フレームワークとそれに必要となる新学術領域に関し、25 年 12 月に提案する予定。</p> <p>・また、知の統合を推進するために必要となる Founding System と研究評価について検討を重ね、分科会での議論を行いつつ、分野横断的に日本学術会議全体の議論に広げるため、課題別委員会を申請し、課題別委員会の議論に基づいて、提言として 26 年 7 月頃公表する予定。</p> |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 21 日、平成 24 年 2 月 13 日、4 月 18 日、7 月 27 日 |

| | | | |
|--|---|------|-------|
| <p>名称 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会</p> | | | |
| 委員長 | 松岡 猛 | 副委員長 | 永井 正夫 |
| 審議経過 | <p>・安全目標について分野横断的に議論し、本を出版することを視野に入れ、数値的なガイドラインを盛り込んだ対外報告をまとめることとした。</p> <p>・リスクにおける確率の考え方について討議し、リスク把握方法を検討した。</p> <p>・最近頻発している自動車の死傷事故について討議。事故の原因の 70%がヒューマンエラーであり、生活道路での事故が 7 割を占めていることが判明。有効な対策案について検討した。</p> <p>・大震災時の新幹線をはじめとする高速鉄道の安全性について検討し、要注意事項を摘出した。</p> | | |
| <p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p> | <p>・事故死傷者ゼロ検討小委員会、遺棄および老朽化学兵器の安全な廃棄技術開発小委員会、安全目標のガイドライン検討小委員会の 3 小委員会の設置が承認された。</p> <p>・安全工学シンポジウム 2012 を 7 月 5 日、6 日、学術会議にて 600 名以上の参加者をもって盛会裏に開催した。今後も毎年継続して開催予定。</p> | | |
| 開催状況 | <p>平成 24 年 1 月 31 日、6 月 7 日、次回 10 月 29 日。</p> <p>小委員会はこれまでに計 6 回開催、今後も加発な活動を継続していく。</p> | | |

| | | | |
|--|--------|------|-------|
| <p>名称 総合工学委員会・機械工学委員会合同 フロンティア人工物分科会</p> | | | |
| 委員長 | 川口 淳一郎 | 副委員長 | 大和 裕幸 |

| | |
|--|--|
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・2011年9月に前期本分科会による提言「人類の持続性確保に貢献するフロンティア人工物科学技術の推進」を踏まえ、第21期の活動方針について検討を行い、主に以下の2点を柱とする活動方針を定めた。 <ul style="list-style-type: none"> ①人文社会分野の観点からの前期提言の補足・補強 ②フロンティア人工物分野を構成する3分野（海洋・宇宙・航空）について、中長期的なBig Pictureの検討の実施。 ③本分科会のアウトプットの「出口」を構築することを目途に、フロンティア人工物分野の政策決定機関や学協会、他分科会等との連携を深化する。 ・上記③の一環として、内閣府総合科学技術会議事務局及び文部科学省の担当者を分科会に招聘し、意見交換を実施。継続的な連携について確認を行った。 |
| 具体的成果等 <small>（今後の予定を含む）</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・人文社会分野の観点も含めた前期提言の補足・補強を実施予定。 ・フロンティア人工物分野の大型研究動向の意見・情報交換を目的としたシンポジウムを今年度内に開催予定。 ・本分科会の活動内容の「出口」を意識した関係各機関とのネットワーキング活動の進捗。 |
| 開催状況 | 平成24年2月28日、6月5日 |

| | | | |
|--|--|-------------|--------|
| 名称 基礎医学委員会・総合工学委員会合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会報告 | | | |
| 委員長 | 柴田 徳思 | 副委員長 | 井上 登美夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第1回分科会で役員を選出と今期の活動方針を審議した。また、分科会の下に研究用原子炉のあり方検討小委員会の設置を決定した。 ・第2回で引き続き今期の活動方針を審議し、放射線の生物影響研究のあり方について、提言をまとめる方向で活動することとした。 ・研究用原子炉のあり方検討小委員会では福島原発事故を踏まえて、研究用原子炉の安全性に関する丁寧な説明と研究用原子炉の必要性に関する提言案をまとめる活動を行う。 | | |
| 具体的成果等 <small>（今後の予定を含む）</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・福島事故以来放射線の影響について多くの被災者が不安に感じている現状を踏まえて放射線の生物影響研究のあり方について審議する。 ・特に、低線量率・低線量被曝では疫学調査では限界があることからメカニズム研究を進めることが必要である。これに関して一般の方々に分かりやすい説明を付けた提言をまとめることを目指す。 ・我が国の研究用原子炉は20年後にはなくなる状況で、その安全性と必要性について丁寧な説明をつけて、将来の我が国における研究用原子炉のあり方に関する提言をまとめる。 | | |
| 開催状況 | 平成24年1月17日、8月13日（分科会）、平成24年3月27日、5月26日、8月7日（小委員会） | | |

| |
|--|
| 名称 総合工学委員会・材料工学委員会合同 持続可能なグローバル資源利活用に係る |
|--|

| | | | |
|----------------------|--|------|--------|
| 検討分科会 | | | |
| 委員長 | 前田 正史 | 副委員長 | 大和田 秀二 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期の資源循環システム構築、海外の鉱山における問題点、海外の技術力と日本の教育及び技術力の比較、日本の環境技術展開、重金属元素の適正管理・適正使用、鉄鉱石・石炭市場の大規模化と寡占化、希少元素の代替技術開発、将来技術のロードマップ等について議論した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 鉱物資源調査小委員会の設置が承認された。今後、特に資源の中から近年課題が顕在化しているレアメタル、ベースメタル、貴金属等の鉱物・金属資源について特化した検討を行う予定である。 ・ 検討成果を表明する方法として、来年度シンポジウムの開催を計画している。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 21 日、来年 3 月までに 2 回程度を予定 | | |

| | | | |
|-------------------------------------|--|------|-------|
| 名称 総合工学・機械工学合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会 | | | |
| 委員長 | 萩原 一郎 | 副委員長 | 大富 浩一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 計算科学の社会へのかかわりと情報発信のシステムのあり方、(2) 大規模災害の減災を実現するための情報発信法や行政の意思決定へのフィードバック法、などについてのまとめを行い、提言として平成 25 年 4 月頃公表する予定。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 23 年 11 月 11 日に公開シンポジウム「第 1 回計算力学シンポジウム」を開催（日本学術会議講堂、参加者約 70 名）。シンポジウムについては、JACM に掲載された他、計算科学関係の、物づくりに直接関わる 5 つの学会の代表が集まり日本の目指すべき方向が理解できた等の反響があった。第 2 回目を平成 24 年 12 月 10 日（月）に開催予定。 ・ 平成 24 年 4 月 25 日に公開シンポジウム「第 3 回計算科学シミュレーションシンポジウム」を開催（日本学術会議講堂、参加者約 70 名）。計算科学の、“心と脳など” の新しい領域の展開が見られ興味深かった等の反響があった。 ・ 更に平成 24 年 11 月 8 日に「大規模計算科学シンポジウム」を開催予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 19 日、平成 24 年 3 月 29 日の他、小委員会は平成 24 年 5 月 25 日、平成 24 年 7 月 4 日に開催。更に、平成 24 年 8 月 27 日午前、午後と開催予定 | | |

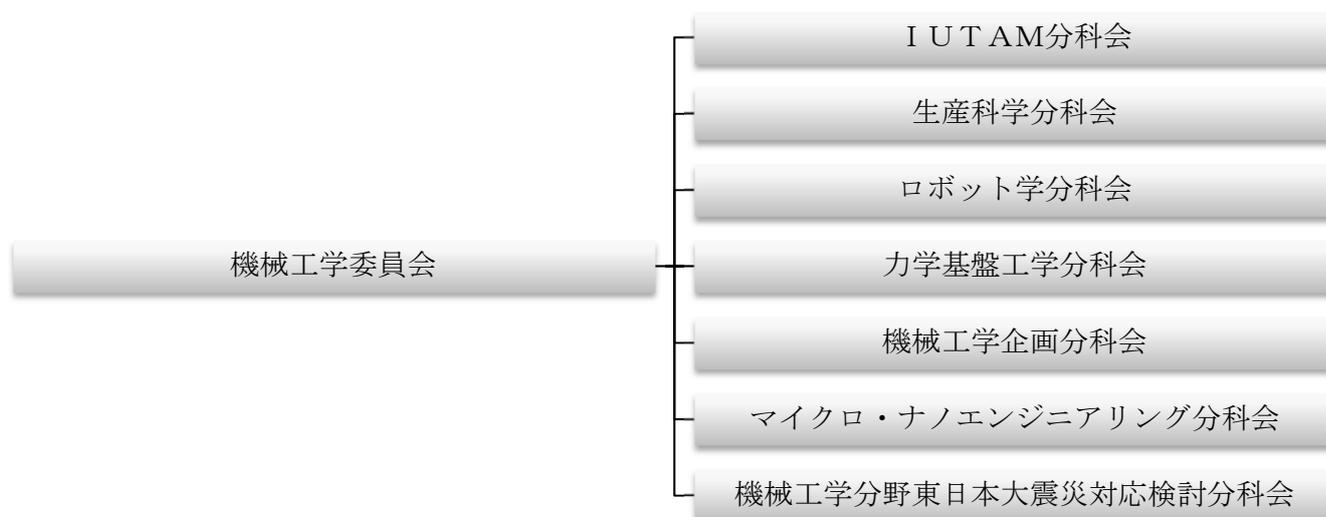
| | | | |
|----------------------------------|---|------|-------|
| 名称 総合工学委員会・電機電子工学委員会合同 IMEKO 分科会 | | | |
| 委員長 | 舘 暉 | 副委員長 | 福田 敏男 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 計測に関する科学技術の発展を推進する国際学術連合 International Measurement Confederation (IMEKO: 国際計測連合) の日本の国内対応組織 IMEKO NMO としての活動のための審議。 ・ 国内においては、計測原理、計測方法、計測標準、センサー、センシングなどの計測学が関係する広範囲な学術団体および学術分野の研究者との連携を図り、計測学に関する学術研究および教育の推進、産業界における計測技術の発 | | |

| | |
|----------------------|--|
| | 展を目的として活動するための審議。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・上記の審議に基づき以下の2つの小委員会を設置し活動を開始。 <ul style="list-style-type: none"> ① 「IMEKO 世界大会準備小委員会」を設置し、IMEKO (国際計測連合)が、3年ごとに開催する IMEKO 世界大会を、2021年に日本で開催することに向けた様々な準備活動を開始。 ② 「計測連合シンポジウム企画運営小委員会」を設置し、横断的な学術である、計測標準、計測手法、計測システム、センサー、センシングに関する先端的な研究成果を集めた「計測連合シンポジウム」の恒常的な開催にむけた準備を開始。 |
| 開催状況 | 平成24年1月27日、6月22日 |

| | | | |
|-----------------------|--|------|-------|
| 名称 総合工学委員会 原子力事故対応分科会 | | | |
| 委員長 | 矢川 元基 | 副委員長 | 山地 憲治 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・「原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会」、「事故調査のあり方」、「原子力プラントの安全性」の3グループを設置し議論を開始した。 ・学協会活動を強化、各学協会の活動内容に対する検討、安全規制機関の改革の問題などについても議論することを決定した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | シンポジウムの開催、提言のとりまとめなどを予定している。 | | |
| 開催状況 | 平成24年1月27日、4月4日、7月3日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 総合工学委員会 サービス学分科会 | | | |
| 委員長 | 新井 民夫 | 副委員長 | 上田 完次 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、2012年7月に総合工学委員会のもとに設置され、「サービスの学術体系の在り方について議論する」ことを目的としている。 ・具体的には、[A]サービスに関する教育研究の現状調査ならびに課題抽出、[B]サービスに関する学術の諸相調査、を検討することとなった。 ・当面、委員相互に意見交換を行い、その後、外部有識者の見解を聴取する。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・今後、分科会の意見を取りまとめ、2014年2月ごろ、サービスの教育研究に対する学術の諸相に関する分科会報告のためのシンポジウムを開催する。また、それに先立ち、サービス学会国際シンポジウム(2013年10月)に対する支援を行い、サービス研究の国際化を推進する。 | | |
| 開催状況 | 平成24年8月14日 | | |

㉗ 機械工学委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 機械工学委員会 | | | |
| 委員長 | 岸本 喜久雄 | 副委員長 | 木村 文彦 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・他分野の委員会とも連携して、「機械工学企画分科会」、「IUTAM分科会」、「生産科学分科会」、「ロボット分科会」、「力学基盤工学分科会」、「マイクロ・ナノエンジニアリング分科会」、「機械工学分野東日本大震災対応検討分科会」、「工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会」、「フロンティア人工物分科会」および「計算科学シミュレーションと工学設計分科会」の10分科会の活動を推進することとした。 ・シンポジウムの開催支援ならびに機械関連学協会との連携のあり方について検討を行った。 ・社会の視点から科学を見つめ直した活動の必要性や部や分野別委員会を越えた活動が活発化することの必要性が指摘された。 ・大学教育の質保証に関する審議経過および各分野で作製する参照基準についての審議経過の把握を行うとともに、機械工学分野における参照基準作成への本委員会としての関与にあり方について検討した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・「混相流シンポジウム」、「沖合津波エネルギー散逸と最大波高低減に関する国際イノベーションワークショップ」および「キャビテーションに関するシンポジウム」等の開催を支援した。 ・機械関係分野の今後のあり方について展望し、広く関係者と議論するために、委員会主催の公開シンポジウムの開催を計画することとした。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 5 日、平成 24 年 7 月 24 日 | | |

| | | | |
|------------------------------------|--|------|--------|
| 名称 機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 IUTAM 分科会 | | | |
| 委員長 | 岸本 喜久雄 | 副委員長 | 松本 洋一郎 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・国際理論応用力学連合(IUTAM)の正規メンバー組織として活動し、理論応用力学分野における我が国のプレゼンス向上策等について審議した。 | | |

| | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・国内的には理論応用力学講演会の開催母体として、本講演会の開催方針等について審議を行った。 |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年3月7日～9日にかけて第61回理論応用力学講演会を東京大学生産技術研究所にて開催した。特別講演3件，一般講演224件，パネルディスカッション1件がなされ，最近の理論応用力学分野の発展動向が示された。 ・平成24年8月19日～24日かけて中国北京市において開催された国際理論応用力学会議 ICTAM2012 において、国代表総会委員 (General Assembly Member) が総会に参加するとともに、基調講演者やシンポジウムオーガナイザー等の推薦を行うなどの協力を行った。 ・平成25年3月6日～8日にかけて第62回理論応用力学講演会を東京工業大学にて開催することを決定した。 |
| 開催状況 | 平成24年3月8日 |

| | | | |
|--|--|------|-------|
| 名称 機械工学委員会 生産科学分科会 | | | |
| 委員長 | 木村 文彦 | 副委員長 | 高田 祥三 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・三つの小委員会（ものづくり設計科学小委員会、ものづくりシステム科学小委員会、ものづくり経営科学小委員会）を構成した。 ・分科会で審議すべき学術的課題として、先端学術の導入、対象人工物の拡大、資源・環境保全、システムの安全・安心・グローバル化、に着目し、各小委員会で審議を進め、分科会で集約する方針を確認した。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・今後、生産科学の基盤課題について、2回の公開シンポジウムの開催を予定している。 ・分科会での審議結果とシンポジウムでの議論を踏まえて、平成26年前半に報告として公表する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成24年1月6日、3月30日、6月15日、9月10日（予定） | | |

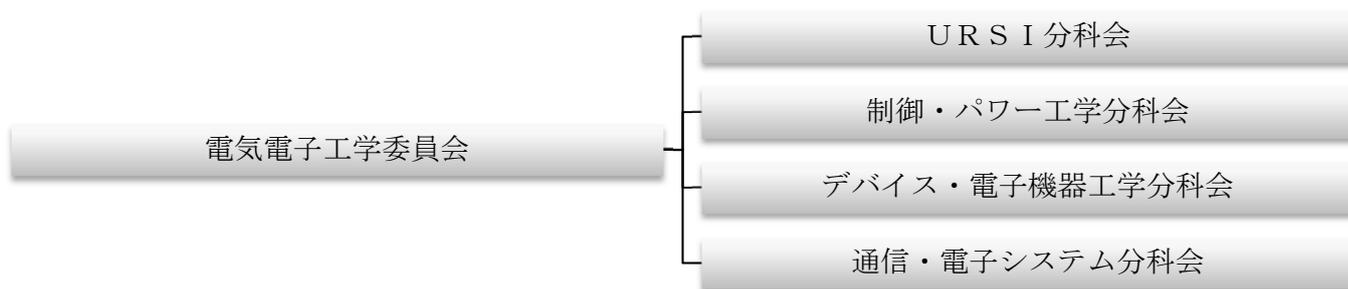
| | | | |
|--|--|------|-------|
| 名称 機械工学委員会 ロボット学分科会 | | | |
| 委員長 | 佐藤 知正 | 副委員長 | 國吉 康夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年10月より、医学，経済学，表現・メディア分野の委員を加えた新たな委員構成で第22期の活動を開始した。 ・分科会開催は以下の3回であった。検討課題は、今期作成予定の「提言」の枠組みと論点についてであった。これらのことを，東日本大震災後の状況と第21期の検討結果を踏まえて検討した。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・次の論点を重視することとなった。(1)基礎研究では高いレベルにありながら，産業用ロボット以外のロボット実用で米国に遅れをとっている原因と対応策。(2) 将来重要になるロボット学をとらえる座標軸の提示と，その座標軸からみた重要分野。これと並行して，小委員会の設置を申請した。それは「災害対応ロボット将来検討委員会」で，本分科会のもとに小委員会として設置することとした。 | | |

| | |
|------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後の本分科会による緊急提言を含めた災害対応ロボティクスについて、ロボット学専門家によるフォローアップ検討を行い、関連学会とも連携しつつ、具現化に向けた取り組みを行う予定である。 ・今後の予定は、1)検討課題に関して、分科会の定期開催に加え、2)シンポジウムを開催し、そこでの議論も踏まえつつ提言を作成する。 |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 6 日、平成 24 年 4 月 25 日、同 8 月 1 日。 |

| | | | |
|--------------------------------|---|------|--------|
| 名称 機械工学委員会・総合工学委員会合同 力学基盤工学分科会 | | | |
| 委員長 | 藤井 孝藏 | 副委員長 | 岸本 喜久雄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・当分科会は、未来に向けた力学基盤の工学のあり方を検討することを目的として設置されており、18名の委員で構成されている。 ・第20期末設立の当分科会であるが、学協会連絡協議会の立ち上げ等を考慮し、前期までに比べて分科会の目標を絞ることとした。 ・分科会において、委員の研究活動紹介を通じて力学基盤の大切さを議論すること、理論応用力学講演会におけるパネルディスカッション等の企画を通じて議論を深め、広く意見を集約することとした。提言等にまとめるかは継続して議論である。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 3 月開催の第 62 回理論応用力学講演会にてパネルを企画。すでにパネリスト候補案を決定している。 ・これまで行ってきた企画の成果とあわせて、活動をまとめとして、「学術の動向」でのトピック記事寄稿を目指すことを決めた。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 3 月 8 日、平成 24 年 8 月 8 日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 機械工学委員会 機械工学企画分科会 | | | |
| 委員長 | 岸本 喜久雄 | 副委員長 | 木村 文彦 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・機械工学委員会の運営及び活動を円滑に進めるために、所属会員及び複数の連携会員により構成し、機械工学の学術分野を俯瞰しつつ、機械工学委員会及び関連する分科会、シンポジウムなどの企画行事などに関する事項を審議した。 ・大型計画マスタープラン、関連する学協会との連携のあり方について検討を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・機械工学委員会に係わる分科会の活動方針・状況について情報共有を図るとともに、既存の分科会でカバーできていない課題について検討し、新たな分科会の設置を目指すこととした。 ・平成 24 年 9 月 10 日から 12 日にかけて開催される「沖合津波エネルギー散逸と最大波高低減に関する国際イノベーションワークショップ」を支援することとした。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 4 月 9 日 | | |

㊸電気電子工学委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 電気電子工学委員会 | | | |
| 委員長 | 石原 宏 | 副委員長 | 保立 和夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 22 期の活動方針について審議し、委員会の下に、制御・パワー工学分科会、デバイス・電子機器工学分科会、通信・電子システム分科会、URSI 分科会を設置して活動すること、21 期に取りまとめられた「提言：21 世紀における電気電子工学のあり方と果たすべき役割」の具体化を進めること、本委員会と関連の深い学術団体との繋がりを一層深めること、少なくとも毎年 1 回は公開シンポジウムを開催することなどの基本方針を決定した。 ・公開シンポジウムの本年度担当は、制御・パワー工学分科会とし、6 月末に開催することを決定した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・公開シンポジウム「大切な電気を安全に安心して使うために ～電気電子工学からの提言～」を 6 月 22 日（金）13:30～16:30 に、日本学術会議講堂において、一般社団法人電気学会と共同主催で開催した。参加者は 175 名であり、活発な議論が行われた。 ・公開シンポジウムの共同開催などを通して、関連学術団体との一層の連携強化を図る予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 5 日、12 月 26 日、平成 24 年 4 月 9 日 | | |

| | | | |
|-----------------------|---|----|-------|
| 名称 電気電子工学委員会 URSI 分科会 | | | |
| 委員長 | 小林 一哉 | 幹事 | 八木谷 聡 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 22 期日本学術会議電気電子工学委員会 URSI 分科会及び同小委員会は、平成 24 年 2 月 20 日付で設立。 ・URSI 分科会と一体となってわが国の電波科学に関する国際連携活動を行っている電子情報通信学会エレクトロニクスソサイエティ URSI 日本国内委員会及び同小委員会が、平成 24 年 6 月 28 日付で発足。 ・それを受けて、第 22 期第 1 回 URSI 分科会（及び平成 24 年度第 1 回 URSI 日本国内委員会）が、平成 24 年 11 月に開催される予定。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予) | <ul style="list-style-type: none"> ・第 22 期 URSI 分科会においては、今後、主として以下の活動を予定。 (1)電子情報通信学会エレクトロニクスソサイエティと URSI 本部 B 分科会の共同主催で平成 25 年 5 月に広島市で開催される「2013 年 URSI B 分科会電磁界理 | | |

| | |
|-------|--|
| 定を含む) | 論に関する国際シンポジウム」の準備・運営を支援。 (2)URSI 本部と国立台湾大学の共同主催で平成 25 年 9 月に台湾・台北市で開催される「2013 年アジア・太平洋電波科学会議」を支援。 (3)平成 26 年 8 月に中国・北京市で開催される「第 31 回 URSI 総会」に対し、各種の支援活動を実施。 (4)第 32 回 URSI 総会（平成 29 年）を日本へ招致することを検討。 |
| 開催状況 | なし（第 22 期第 1 回 URSI 分科会は平成 24 年 11 月に開催予定） |

| | | | |
|------------------------|--|------|------|
| 名称 電気電子工学委員会 制御・パワー分科会 | | | |
| 委員長 | 大西 公平 | 副委員長 | 金子 真 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・電気エネルギーを巡る科学技術について、3.11 以降の新しい枠組み等を議論し、再生可能エネルギーの普及や新しい人材育成を含め、社会における貢献および提案について検討。 ・人間を中心とした新しい制御工学の展開に関して調査。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・電気電子工学委員会主催の平成 24 年 6 月 22 日に公開シンポジウム「大切な電気を安全に安心して使っていくために～電気電子工学からの提言～」に関して主体的に開催。（日本学術会議講堂、参加者約 175 名）。 ・今後、シンポジウムにおける意見等を踏まえ、我が国の電気エネルギーと制御工学に関する学術研究の取りまとめを行い、分科会の提言として平成 25 年の早い時期に執筆予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 27 日、6 月 22 日 | | |

| | | | |
|-----------------------------|--|------|-------|
| 名称 電気電子工学委員会 デバイス・電子機器工学分科会 | | | |
| 委員長 | 小長井 誠 | 副委員長 | 福井 孝志 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 22 期活動方針について意見交換。提言「21 世紀における電気電子工学のあり方と果たすべき役割」をベースに、(1)教育活動、(2)研究・開発、(3)製品化と社会での活用、ならびに社会受容性、を審議することを確認 ・LSI、レーザ、医療機器、計測機器などの従来の領域に加えて、今期から「太陽電池、パワーデバイス、LED 照明などの創エネルギー、省エネルギーに関連したグリーンテクノロジー」を審議対象分野に追加。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度にデバイス・電子機器工学分科会の企画によるシンポジウムを開催するため、テーマの選定、開催時期等の議論を進めている。 ・隣接する学術領域との学際連携の推進。 ・大学・大学院などにおける教育活動の在り方について意見交換。 | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 27 日、平成 24 年 10 月 11 日（予定） | | |

| | | | |
|---------------------------|------|------|--|
| 名称 電気電子工学委員会 通信・電子システム分科会 | | | |
| 委員長 | 吉田 進 | 副委員長 | |

| | |
|----------------------|---|
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・初回分科会にて委員長（吉田）、幹事（大柴小枝子、大森慎吾）を選出した。 ・第 22 期の活動方針について意見交換を行い、前期に取りまとめられた提言の具体化に向けた活動ほか、情報通信技術分野が抱える課題解決に向けた活動に取り組んでいくことを確認した。加えて、活動の成果を目に見える形にするために、具体的にどのような活動を実施すべきかについても議論を行った。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・最初の具体的活動として、本分科会委員ほか ICT（情報通信技術）分野各界の専門家に呼びかけて、ICT 分野の人材育成など、ICT 分野が抱える課題解決に向けた公開シンポジウムを平成 25 年 1 月に実施すべく企画立案中である。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 3 日、5 月 17 日 |

㊹ 土木工学・建築学委員会



| | | | |
|----------------|--|------|-------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 | | | |
| 委員長 | 和田 章 | 副委員長 | 嘉門 雅史 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・土木工学・建築学委員会委員長に和田 章会員、副委員長に嘉門 雅史会員、幹事に吉野 博会員・依田 照彦会員を選出。 ・第 21 期からの申し送り事項が紹介され、前期からの継続性を考慮して、活動方針を審議。 ・第 21 期から継続の分科会と新たに第 22 期に設置する分科会について審議し、各分科会の世話人を決定。 | | |

| | |
|-----------------------------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・土木工学・建築学委員会の委員相互の交流を活発にするための作業を実施。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・土木工学・建築学委員会の呼びかけで集まった関連 29 学会による「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」は、連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る」を開催し、平成 24 年 5 月 10 日には、30 学会共同声明の発表とともに 13 学会会長の参加のもとに大臣手交を行い、その後、18 学会の会長が参加して記者会見を実施。連続シンポジウムは合計 8 回を予定。 ・連続シンポジウムの過去 7 回の内容は以下の URL に記載。 http://jeqnet.org/sympo/index.html ・平成 24 年 11 月 29 日の第 8 回シンポジウムは学術フォーラムとし、今後発生する巨大災害から我が国を護るための基本的政策について、関連する学協会間で議論する予定。 ・さらに、連続シンポジウムの各回で議論された内容を総括するとともに、今後の学術の方向性と基本政策に関して、その成果を広く国民に向けて発信することを意図し、「学術の動向」の特集号の編集・発刊を平成 25 年 3 月に予定。 |
| 開催状況 | 平成 23 年 10 月 5 日、平成 24 年 9 月 1 日 |

| | | | |
|------------------------------|--|------|-------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学企画分科会 | | | |
| 委員長 | 和田 章 | 副委員長 | 嘉門 雅史 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本企画分科会は、土木工学・建築学委員会の拡大役員会に近い組織であることを確認。したがって、役員は土木工学・建築学委員会と同じとし、第 21 期と同様に 2 名の委員長補佐：天野 玲子連携会員・中井 検裕連携会員を選出。 ・第 21 期から継続の分科会と新たに第 22 期で設置する分科会について具体的に審議。 ・第 2 回土木工学・建築学委員会を開催（9 月 1 日）することを決定。 ・特任連携会員の選考の件について各分科会で共通認識を持つことを確認。 ・土木工学・建築学委員会が関与している「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の活動の概要（震災データのアーカイブスの作成および連続シンポジウムの開催）を紹介。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・関連 29 学協会による「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」は、東日本大震災およびわが国が将来直面するであろう災害に対して、より適切な対応・対策を実現することを目指して、連続シンポジウムを開催してきた。この連絡会の議長を土木工学・建築学委員会の和田 章委員長が兼務。 ・連続シンポジウムの内容は以下の URL に記載。 http://jeqnet.org/sympo/index.html | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 11 月 29 日、平成 24 年 2 月 8 日、4 月 11 日、6 月 9 日、9 月 1 日 | | |

| | | | |
|-------------------------|---------------------------------------|------|--|
| 名称 土木工学・建築学委員会 国土と環境分科会 | | | |
| 委員長 | 嘉門 雅史 | 副委員長 | |
| 審議 | ・21 世紀の成熟型社会にふさわしい安全・安心な国土の形成に、流域の自然環 | | |

| | |
|----------------------|--|
| 経過 | 境や地域文化に順応した中長期的な都市・地域環境再生の具体的道筋を示した。そのための方策を東日本大震災の復旧復興とのバランスを図りながら、審議をしている。 ・東日本大震災は、今後の国づくりに多大の影響を及ぼすことから、今期における分科会の活動計画に関する議論を中心に行っている。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・震災復興関連に取り組みの現状を委員間で共有し、来る首都圏直下型地震に向けての中長期的戦略も当分科会で議論していくこと、さらに少子高齢化社会、低炭素社会の適正な国土管理の施策を検討するために、都市・地域環境の再生と国土の利用・保全を重視した新たな国づくりの方策を関連学協会と連携して具体化する予定である。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 24 日、平成 24 年 5 月 14 日、平成 24 年 9 月 1 日 |

| | | | |
|-----------------------------------|---|------|--------|
| 名称 総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 WFEO 分科会 | | | |
| 委員長 | 池田 駿介 | 副委員長 | 岸本 喜久雄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・WFEO への対応、我が国のプレゼンスの向上 ・京都開催の WECC2015 の準備状況の把握と支援方法の検討 ・WFEO/DRM 国際会議の国内開催支援方法の検討 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・WECC2015 に向けて方向性・支援の方策と組織委員会への参加 ・WFEO/DRM (Disaster Risk Management) 委員会への支援方針の確認 ・国内での DRM 国際会議の企画 (今年度は 9 月に建築学会時にあわせて開催) ・9 月のスロベニア WFEO 総会への委員派遣 (池田、石井) | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 21 日、平成 24 年 3 月 23 日、6 月 29 日、9 月 27 日 | | |

| | | | |
|------------------------|---|------|-------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 学際連携分科会 | | | |
| 委員長 | 依田 照彦 | 副委員長 | 深尾 精一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回学際連携分科会を平成 24 年 2 月 21 日に開催し、委員長、副委員長、幹事を決定。 ・第 22 期の活動目標・活動計画について議論。 ・学協会の学際連携のための仕組み作りについて審議。 ・東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会との関係について議論。 (30 学会・共同声明：国土・防災・減災政策の見直しに向けての紹介) ・WFEO 分科会および WECC2015 (世界工学会議) の活動状況の報告。 ・科学技術人材育成コンソーシアムの活動状況の紹介 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・第 31 回混相流シンポジウムの開催提案書を承認。 ・第 59 回構造工学シンポジウムの開催提案書を承認 ・関連学協会との連携を図るため、学協会代表者と土木工学・建築学委員会との意見交換会を開催する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 21 日 (第 1 回)、6 月 16 日 (第 2 回)、9 月 1 日 (第 3 回) | | |

| | | | |
|-------------------------------|--|------|------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 大規模地震災害総合対策分科会 | | | |
| 委員長 | 中島 正愛 | 副委員長 | 沖村 孝 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・2012年2月29日の分科会で、前期(21期)から今期(22期)へと引き継ぎ、今期の射程を、東日本大震災を踏まえた「骨太な提言」作りと定めた。 ・先の震災からすでに1年半が経過し、関係諸機関から膨大な提言が提示されているなかで、同会議大規模地震災害総合対策分科会ならではの提言がいかにあるべきかに腐心しつつ、提言の内容について議論を重ねている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・「災害復興・予防事業には今こそ深謀遠慮が求められる」という議論が浮上した。 ・「時間軸における深謀遠慮」として、復興や予防に関わる事業においては、「国や地域の将来像を踏まえた復興・予防事業の実践と評価」が、「空間軸における深謀遠慮」として、「一律な規制や行政・地域の縦割りにとらわれない総合的かつ臨機応変な災害時対応」が、それぞれ必要であることが明らかになった。 ・またこれらを実現するための仕組み・組織として「Civil Defense Institute」の創設が適切であるとの認識を持つに至った。 | | |
| 開催状況 | 平成24年2月29日、5月18日、9月1日、その他、平成24年4月と7月に通信審議を実施。 | | |

| | | | |
|--|---|------|-------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会 | | | |
| 委員長 | 小松 利光 | 副委員長 | 望月 常好 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・最近の強風災害の実態とその低減および健全な都市・建物づくりのための方策 ・これからの水・土砂災害への対応について ・昨年のタイ水害の被害状況報告と今後の対策について ・東日本大震災時の津波被害対応と各種法整備の状況について | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き各方面の風水害・土砂災害への対応についての実態調査を行う。 ・被災現地で小委員会などを開催し具体的な適応策の検討を行う ・我が国の今後の風水害・土砂災害への対応に関する勧告を行う。 | | |
| 開催状況 | 平成24年2月3日、4月17日、6月22日、9月1日 | | |

| | | | |
|----------------------------------|--|------|-------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 低炭素建築・都市マネジメント分科会 | | | |
| 委員長 | 吉野 博 | 副委員長 | 加藤 信介 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・良好な環境の実現とエネルギー消費節減の観点から低炭素型建築・都市の実現やエリアマネジメントの手法について検討する。 ・また、震災復興との関連における低炭素建築・都市のあり方を審議するとともに、原発事故による新たな課題にも対応するために Adaptation (適応) や Mitigation (緩和) の観点から都市・建築における低炭素化への道を探ることを目的として、審議した。 | | |

| | |
|--|---|
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・学術会議における震災対応の取り組み状況と温暖化対策における省庁の最近の動きに関するレビューを吉野が行い、浅見委員から、都市を対象とした低炭素化に関する最近の動きに関する話題提供、中上委員と柏木委員会から、総合資源エネルギー調査会基本問題委員会で審議されている 2030 年における電源構成の三つの案の詳細が紹介された。 ・また、米田委員からは、東日本大震災関連の総合対策に関する学協会連絡会連続シンポジウムについて紹介があった。花木委員会からは、都市規模での低炭素社会形成の論点について話題提供があり、本分科会のアウトプットに関して審議した。 |
| 開催状況 | 分科会を 4 回開催した。 |

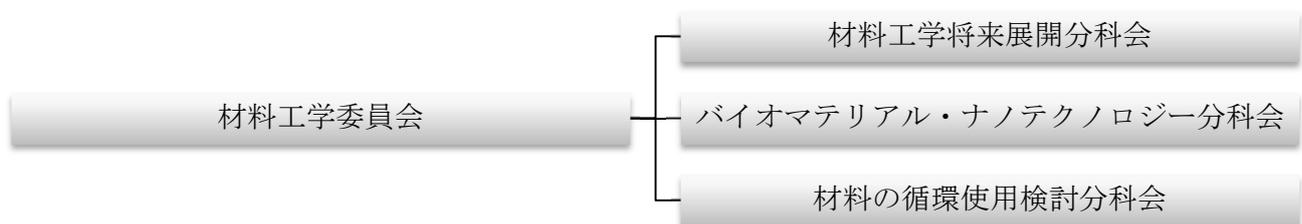
| | | | |
|--|--|-------------|-------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 大学等研究・教育キャンパス整備に関する検討分科会 | | | |
| 委員長 | 仙田 満 | 副委員長 | 小松 利光 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・九州大学・坂井教授より九州大学新キャンパス計画の報告（4 月）、聖心女子大学・加納博義氏（元国立大学施設部長）より問題提起（6 月）をいただく。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・日本のみならず、諸外国の大学キャンパス形成に関するさまざまな検討を行い、今期中に提言を提出する予定 ・東京工業大学文教施設研究センター・宮本教授にお話を伺う予定（8 月 27 日） | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 13 日、4 月 16 日、6 月 18 日、8 月 27 日、10 月、12 月開催予定 | | |

| | | | |
|---|---|-------------|-------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 デザイン等の創造性を喚起する社会システム検討分科会 | | | |
| 委員長 | 仙田 満 | 副委員長 | 福井 秀夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本における入札に代わる設計者選定の議論について日本建築学会、日本建築家協会等の議論を中心に仙田よりミニレクチャーがあり、それを中心に議論された（3 月 21 日）。 ・前国土交通省大臣官房官庁営繕部長・藤田伊織氏、国土交通省官庁営繕部・秋月聡二郎氏より設計者選定に関するお話を伺う（5 月 8 日）。 ・首都大学東京・元東京都建築保全部・山本康友先生にお話を伺う（7 月 3 日）。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・我が国は資源小国として知的生産行為としてのソフトウェアの開発、その質の向上が極めて重要である。そのためハードウェア納入とは異なる選定システムを早急につくる必要があり、それは国家的な課題である。この課題に対し、多様な検討を加え、我が国の創造性を喚起する社会システムを提案し、提言としてまとめる。 ・今後、順次話題提供がなされ、今年中にその問題点を明らかにし、来年に提言をまとめる作業に入る予定。民間における設計者選定の方法なども検討する予定。 ・9 月には曙橋工房・加藤達夫氏に建築家選定の事例についてお話を伺う。 | | |

| | |
|------|---|
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 24 日、3 月 21 日、5 月 8 日、7 月 3 日開催 9 月 18 日、11 月に開催予定 |
|------|---|

| | | | |
|-------------------------|--|------|------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会 | | | |
| 委員長 | 小池 俊雄 | 副委員長 | 林 春男 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 21 期における IRDR 小委員会の活動のレビュー ・ 22 期における IRDR 分科会の活動方針に関する意見交換 ・ 行政関係、民間関係、NPO 等広い分野からの参画を求めるため小委員会の設置を検討 ・ IRDR 国内委員会の活動方針についての検討 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員長：小池俊雄連携会員、副委員長：林春男連携会員、幹事：佐竹健治連携会員及び塚原健一連携会員を選出。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 4 月 23 日、9 月 18 日(予定) | | |

⑩材料工学委員会



| | | | |
|------------|--|------|-------|
| 名称 材料工学委員会 | | | |
| 委員長 | 前田 正史 | 副委員長 | 中嶋 英雄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国は、現在、環境やエネルギー、震災後の復興など未曾有の様々な困難な課題に直面しているとの認識のもと、本分科会では将来の材料工学の進むべき道を広く議論するため、多角的なテーマに基づくシンポジウムを立案し、今秋から「材料工学委員会シンポジウム」としてシリーズ化し開催することとした。 ・ 材料工学分野の知を集約することによって、次代を担う若者はじめ幅広い関係者へのアピールを図るとともに、学問的な原点に立ち返りながら将来への展望につながる企画内容を意図した。また、今後の材料工学における人材育成ならびに国際的なネットワーク構築についても議論を重ねた。 | | |
| 具体的成果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年 10 月 27 日に第一回公開シンポジウム「材料工学の温故知新」(日本学術会議講堂)を開催予定である。過去 40 年の技術展開を振り返り、材料工 | | |

| | |
|------------|---|
| (今後の予定を含む) | <p>学の進歩を一般の研究者含め高校教員等の幅広い関係者へアピールを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二回は来年四月に「材料工学の人材育成」、第三回は十月に「材料工学の広がり」と新たな視点をテーマに公開シンポジウムを予定している。 ・平成24年10月29日30日に材料系学協会との連携を図るため本会主催の第56回日本学術会議材料工学連合講演会（京都テルサ）を開催予定である。 |
| 開催状況 | 平成23年10月5日、10月26日、平成24年1月6日、3月9日、9月5日 |

| | | | |
|------------------------|---|------|------|
| 名称 材料工学委員会 材料工学将来展開分科会 | | | |
| 委員長 | 吉田 豊信 | 副委員長 | 長井 寿 |
| 審議経過 | <p>・本分科会の活動は材料工学委員会と合同で開催しており、材料工学分野が直面する諸課題を検討するとともに、今秋からシリーズ化し開催する「材料工学委員会シンポジウム」について議論した。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>・第一回シンポジウムは「材料工学の温故知新」として10月27日に学術会議講堂で開催予定であり、大きな反響が期待される。</p> <p>・また、第二回、第三回はそれぞれ「人材育成」、「新機軸展開」をテーマとして、来年4月及び10月開催予定である。</p> | | |
| 開催状況 | 平成24年1月6日、3月9日、4月18日、9月5日 | | |

| | | | |
|---------------------------------|---|------|------|
| 名称 材料工学委員会 バイオマテリアル・ナノテクノロジー分科会 | | | |
| 委員長 | 岡野 光夫 | 副委員長 | 明石 満 |
| 審議経過 | <p>・バイオマテリアル研究は先端医療の基盤であり、日本では必ずしも系統的な教育・研究の整備が十分とは言えず、今後早急に体制整備を行うことが大切である。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>・グローバルな研究競争、リーダーになるための教育・研究の充実に向けて、研究拠点化、大学間の連携ネットワーク形成に向けた具体的な方法論を検討していく。現在のところ欧米での施策の把握およびわが国での教育・研究の現状についてまとめている。</p> | | |
| 開催状況 | 平成24年1月17日、平成24年4月8日 | | |

| | | | |
|-------------------------|---|------|-------|
| 名称 材料工学委員会 材料の循環使用検討分科会 | | | |
| 委員長 | 中村 崇 | 副委員長 | 長坂 徹也 |
| 審議経過 | <p>・今期の活動方針について議論した。これからますます、資源の循環使用の重要性が高まるが、その評価を行うためにCO₂発生量など、環境負荷を含めた材料のランドデザインを見通せるツールを作ることが重要であると議論した。</p> | | |
| 具体的成果等 | <p>・現在、分科会内部の有志のメンバーで材料の循環使用の環境負荷低減量を評価するツールとして、循環使用を考えた場合を含む素材の生産から、使用、再</p> | | |

| | |
|-------------------|--|
| <p>(今後の予定を含む)</p> | <p>生までのライフサイクルを通してのCO₂発生量を算出するためのモデル開発の検討を行っている。また、そのデータを得るためのマテリアルフローの構築手法についても検討中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来年度分科会主催のシンポジウムを計画 |
| <p>開催状況</p> | <p>平成 24 年 4 月 18 日 第 1 回目、秋に 2 回目、冬に 3 回目の予定</p> |

① 部が直接統括する分野別委員会合同分科会



| | | | |
|----------------------|---|------|------|
| 名称 第一部 国際協力分科会 | | | |
| 委員長 | 山本 眞鳥 | 副委員長 | 杉原 薫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・21期に設置されたこの分科会は、第一部がもつぱらに関連する国際学会活動に対応する目的で設置されたものであるが、現在具体的には日学が加盟するAASSREC（アジア社会科学研究協議会連盟）と、IFSSO（国際社会科学団体連盟）の2団体の国内委員会として活動すると共に、ISSC（国際社会科学協議会）に加盟を行うための準備活動を行っている。 ・構成は会員6名、連携会員8名、特任連携会員2名となっている。23年5月にジャカルタで開催されたIFSSO常任理事会に2名の代表派遣を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・25年4月に開催されるAASSREC総会（テーマ：高齢化するアジア諸社会）でのカントリー・ペーパーを準備することを目的として、24年9月29日にシンポジウム『高齢社会論の最前線』を開催している。 ・国内的にも多くの関心を集めるテーマを主題としたこのシンポジウムには多くの参加者を集めることができた。このシンポジウムの成果は、『学術の動向』25年1月号掲載の予定となっている。 | | |
| 開催状況 | 平成23年12月27日、平成24年4月9日、6月18日、9月29日 | | |

| | | | |
|---------------------------------|--|------|-------|
| 名称 第一部 福島原発災害後の科学と社会のあり方を考える分科会 | | | |
| 委員長 | 島菌 進 | 副委員長 | 後藤 弘子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・3.11以後、科学・学術が信頼できるという国民の意識が低下した。とりわけ福島原発災害に関わって社会が期待する役割を、科学・学術が十分に果たしえなかったとすれば、どのようにしてそうなったのか。 ・3.11以前、遡れば原子力の平和利用が唱えられてから、日本学術会議と日本の学界は原子力や放射能の安全という問題について、どのように取り組んで来たのか。 ・また、政府や財界と学界、市民と学界の間の関係は適切なものだったか。 ・これらの問題について総合的に検討を進める。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・政府事故調や国会事故調では十分に取扱われて来なかった科学・学術と社会の関わりについて、この分科会は長期的な視野にたって見直しを進める。 ・任期期間中に報告書をまとめるべく、2012年度は基礎作業を進め、ヒアリングを重ね、シンポジウムを行う方向で会合を重ねている。 | | |
| 開催状況 | 2012年3月から9月までに4回の分科会を開催した。 | | |

| 名称 第二部 ゲノムコホート研究体制検討分科会 | | | |
|-------------------------|---|------|------|
| 委員長 | 浅島 誠 | 副委員長 | 本庶 佑 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・国民の健康の礎となる大規模コホート研究のあり方を検討するために、1月27日の幹事会決定を受け、第二部直属の分科会として設置された。 ・我が国のヒト生命情報統合研究の拠点構築に向けたゲノムコホート研究の必要性について審議を重ね、7月27日の幹事会において分科会提言が承認された。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・提言書として「ヒト生命情報統合研究の拠点構築-国民の健康の礎となる大規模コホート研究-」をとり纏め、医療情報基盤のさらなる整備や、研究拠点整備と提言実行のための推進協議会の設置などを柱とする5項目の具体的提言を行った。 ・提言書は学術会議のホームページに掲載され、また、内閣府や文部科学省にも届けて実現に向けた検討を依頼した。 | | |
| 開催状況 | 平成24年4月4日、5月7日、5月28日、6月28日、7月9日、7月24日の計6回分科会を開催し、関連研究者から情報提供を受けるなど、実質的な討議と審議が尽くされた。 | | |

(7) 地区会議

北海道地区会議

東北地区会議

中部地区会議

近畿地区会議

中国・四国地区会議

九州・沖縄地区会議

| 北海道地区会議 | | 代表幹事 | 野口 伸 |
|---------|---|------|------|
| 主要な活動 | <p>平成23年10月以降の具体的な活動としては、地区会議運営協議会の開催、サイエンスカフェの開催及び地区会議ニュースの発行があげられる。</p> <p>平成23年12月27日(火)に北海道大学において平成23年度第2回北海道地区会議運営協議会を開催し、サイエンスカフェの開催及び北海道地区会議ニュースの発行について討議した。続く平成24年3月6日(火)に北海道大学学術交流会館において平成23年度第3回北海道地区会議運営協議会を開催し、平成24年度事業計画(学術講演会の開催及びサイエンスカフェの実施)と平成23年度事業実施報告書について検討した。そして平成24年7月5日(木)に北海道大学学術交流会館において平成24年度第1回北海道地区会議運営協議会を開催し、平成24年9月28日(金)に帯広畜産大学で開催予定の学術講演会『食の安全とレギュラトリーサイエンス』について協議した。また平成24年3月21日(水)に三省堂書店札幌店においてサイエンスカフェ「『顎関節症』ってどんな病気？」を開催し、戸塚晴則氏(日本学術会議会員、北海道大学大学院歯学研究科特任教授)による講演がおこなわれた。市民など約30名の参加があり、盛況のうちに終了した。なお平成24年3月に地区会議ニュースNo. 44を発行し、北海道地区内の研究機関等に送付した。</p> | | |
| 開催状況 | 平成 23 年 12 月 27 日、平成 24 年 3 月 6 日、7 月 5 日 | | |

| 東北地区会議 | | 代表幹事 | 大隅 典子 |
|--------|---|------|-------|
| 主要な活動 | <p>東北地区会議では、平成23年11月11日に科学者との懇談会・公開学術講演会を、平成24年8月3日に市民公開講演会を開催した。</p> <p>(1) 公開学術講演会『東日本大震災からの復興と科学技術』は岩手大学で開催し、石川 幹子氏(日本学術会議会員、東京大学教授)による特別講演「東日本大</p> | | |

| | |
|------|--|
| | <p>震災からの復興における日本学術会議としての取組」のほか、今村 文彦氏（東北大学教授、日本学術会議連携会員）による「東北地方太平洋沖地震による津波発生のメカニズムと被害実態」、堺 茂樹氏（岩手大学教授）による「岩手県沿岸での小中学校の津波防災教育と東日本大震災における避難行動」の3件の講演が行われたのち、「被災地に寄りそう支援活動と科学技術」と題し、石川 幹子氏、堺 茂樹氏、砂山 稔氏（岩手大学教授）、山崎 友子氏（岩手大学教授）、廣田 純一氏（岩手大学教授）、岩渕 明氏（岩手大学理事（総務・地域連携・国際連携担当）・副学長、日本学術会議連携会員）（司会）により、パネルディスカッションが行われた。</p> <p>科学者との懇談会では、昨今の科学技術を取り巻く環境、特に東日本大震災の科学技術からの復興・支援の話題や地域が抱える課題について、活発な議論を行った。</p> <p>（2）市民公開講演会『東北地方の復興・新生に向けて：アカデミアの果たす役割』は東北大学で開催し、日本学術会議会長の大西 隆氏による講演「東日本大震災からの復興の現段階と課題」のほか、春日 文子氏（日本学術会議副会長、国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長）による「東日本大震災復興に関わる日本学術会議からの提言について」、恩田 裕一氏（日本学術会議特任連携会員、筑波大学教授）による「陸域における放射性核種の移行の実態」、中山 啓子氏（東北大学教授）による「ゲノム科学から新しい医療へ向けて」の4件の講演が行われた。</p> <p>その他、平成24年4月には地区会議ニュースNo. 27を発行した。</p> |
| 開催状況 | <p>科学者との懇談会・公開学術講演会 平成23年11月11日</p> <p>市民公開講演会 平成24年8月3日</p> <p>東北地区会議運営協議会（メール審議） 平成24年2月14日</p> <p>東北地区会議ニュースNo. 27発行 平成24年4月</p> |

| 中部地区会議 | 代表幹事 | 巽 和行 |
|--------|---|------|
| 主要な活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・中部地区会議は、現在、12名の会員で構成しており、中部地域の科学者との交流を通して、科学技術の振興を図ることを目的として活動している。 ・平成23年10月以降の具体的な活動としては、地区会議を2回、学術講演会を2回及び地区会議ニュースを2回発行した。 ・平成23年11月11日に、平成23年度第2回目の中部地区会議運営協議会及び学術講演会を静岡大学で開催した。午前の地区会議では、総会報告に続いて、地区会議ニュース（No.132）の原案及び平成24年度事業計画案を審議・承認した。また、午後の学術講演会では、河岸洋和氏（静岡大学創造科学技術大学院教授）による「“フェアリーリング（妖精の輪）”の科学的解明とその“妖精”の農業への応用の可能性」及び佐古猛氏（静岡大学創造科学技術大学院教授）による「熱水を用いる東日本大震災のがれきの燃料化技術」の2件の講演が行われ、約50名の参加者があった。 ・平成24年7月13日には、平成24年度第1回目の中部地区会議運営協議会及 | |

| | |
|------|--|
| | <p>び学術講演会を金沢大学で開催した。午前の地区会議では、総会報告に続いて、地区会議ニュース（No.133）の原案を審議・承認し、平成 23 年度事業についての実施報告があった。また、午後の学術講演会では、武市正人氏（日本学術会議副会長）による「ソフトウェアを科学すること」、榎見由美子氏（金沢大学人間社会研究域法学系教授）による「明治期以降の日本法のルーツについて－民法を中心として－」及び東田陽博氏（金沢大学子どもこのころの発達研究センター特任教授）による「愛・信頼・絆の社会性認識学際脳科学の創成：自閉症とオキシトシン」と題する 3 件の講演が行われ、約 80 名の参加者があり、盛会裏に終了した。</p> <p>・平成 23 年 10 月以降、地区会議ニュースを 2 回（No.131 及びNo.132）発行し、約 1000 部を中部地区内の研究機関等に送付した。現在は、No.133 の発行をするため、編集作業を進めているところである。</p> |
| 開催状況 | 平成 23 年 11 月 11 日、平成 24 年 7 月 13 日 |

| 近畿地区会議 | 代表幹事 | 橋田 充 |
|--------|---|------|
| 主要な活動 | <p><u>近畿地区会議運営協議会の開催：</u> 平成 23 年 12 月 12 日に最初の第 22 期運営協議会を開催し、まず、代表幹事の挨拶、運営協議会委員の選出の報告の後、平成 23 年度の事業進捗状況と今後の運営について審議した。</p> <p><u>近畿地区会議運営協議会・学術文化懇談会の開催：</u> 平成 24 年 3 月 6 日に運営協議会・学術文化懇談会を開催し、平成 23 年度の事業報告ならびに平成 24 年度事業計画について協議した。近畿地区運営会議は 12 名の学術会議会員で構成されているが、学術文化懇談会（近畿各府県代表、国際高等研究所、株式会社けいはんな、関西文化学術研究都市推進機構、関西広域連携協議会の各代表）も同時開催し、学術講演会について、開催場所を含め近畿地区会議に相応しいものとなるように協議した。学術文化懇談会との合同開催は近畿地区独自のものである。</p> <p><u>公開講演会・シンポジウムの開催：</u> 平成 24 年 7 月 18 日に、市民公開講演会「最先端サイエンスの世界へようこそ」を日本学術会議第三部と、また、平成 24 年 7 月 29 日には、公開シンポジウム「東日本大震災復興の道筋と今後の日本社会」を日本学術会議第一部と、共催した。</p> <p><u>近畿地区会議ニュースの発行：</u> 平成 24 年 3 月に発行し、近畿地区会議の活動報告や昨年度の学術講演会「世界の目から見た日本の大学評価」（平成 23 年 7 月開催）の講演概要などを掲載した（A4 判、全 8 頁）。</p> | |
| 開催状況 | <p>平成 23 年 12 月 12 日 近畿地区会議運営協議会 平成 24 年 3 月 6 日 近畿地区会議運営協議会・学術懇談会 平成 24 年 7 月 18 日 市民公開講演会（日本学術会議第三部夏季部会 共催） 平成 24 年 7 月 29 日 公開シンポジウム（日本学術会議第一部夏季部会 共催）</p> | |

| 中国・四国地区会議 | 代表幹事 | 嘉門 雅史 |
|--------------|---|-------|
| 主要な活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 22 期地区運営協議会委員を選定し、22 期地区会議の活動方針を策定した。22 期では連携会員数の増加を得られたが、会員数は依然として希少であり、中国・四国地区の活動ポテンシャルの増大のためにも会員数の拡大に努力することが課題であるとされた。 ・ 平成 24 年度事業計画を審議し、平成 24 年 12 月 8 日に公開学術講演会を広島大学東広島キャンパスで開催することを決定した。対象は一般向けであり、「宇宙と素粒子:マクロとミクロの連携（仮題）」として開催する。 ・ 地区ニュース（No.43）を平成 24 年 3 月に発行した。次号（No.44）は平成 25 年 3 月ごろに発行を予定している。 ・ なお、平成 24 年度地区運営協議会は 3 回の開催を予定している。 | |
| 開催状況 | 平成 24 年 2 月 29 日、平成 24 年 7 月 9 日 | |

| 九州・沖縄地区会議 | 代表幹事 | 吾郷 眞一 |
|--------------|---|-------|
| 主要な活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年11月25日（金）には、大分市内において大分大学を中心に市内教育研究機関等との共催で、科学者懇談会および学術講演会を開催した。同様に、平成24年1月27日（金）には、宮崎市内において、宮崎大学や九州保健福祉大学及び高等教育コンソーシアム宮崎との共催で、科学者懇談会および学術講演会を開催した。 ・ 平成23年度は、両科学者懇談会とも春日文子日本学術会議副会長をお迎えし、多くの地元の科学者との懇談を行い、東日本大震災被災地域の復興等に向け、今後学術に何が求められるのか、また、何ができるのかなどについて、我が国の学術を取り巻く状況や分析なども交えた意見交換がなされ、活発な議論が行われた。 ・ 大分市内において実施した学術講演会では、「生命科学から見た健康長寿への道」をテーマに、大分大学の北野正剛学長の挨拶の後、大分大学医学部の山岡吉生 教授、大分大学医学部長の野口隆之 教授、宮城大学理事・副学長（震災復興担当）であり大阪市立大学医学部の井上正康 教授、日本対がん協会会長であり国立がんセンター名誉総長の垣添忠生 会長を講師に迎えて、「生命科学から見た健康長寿への道」をテーマにした学術講演会を開催し、様々な社会的な課題や人材育成のために学術、あるいは大学に求められているもの、果たす役割は何かなどを具体的な研究内容も含めて多角的に紹介するとともに、地域社会からの意見を交えることを目的として、研究者、大学生、市民約100名の参加があり、盛況のもとに終了した。 ・ 宮崎市内において実施した学術講演会においては、「宮崎の資源を活かした研究の展開－宮崎から世界への発信－」をテーマとして、温暖で豊かな天然資源を持つ宮崎県において、太陽光や海洋資源を活用した研究によるエネルギーや医療などの社会的課題への取り組みについて紹介および地域社会の学術振興への寄 | |

| | |
|-------------------------|---|
| | <p>与を目的として開催された。一般市民や教職員、マスコミ関係者など約90名の参加者を集め、日本学術会議春日文子副会長及び宮崎大学菅沼龍夫学長の挨拶の後、宮崎大学工学部の西岡賢祐准教授、九州保健福祉大学の山本隆一副学長を講師に迎え、こちらも盛況のうちに終了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学術の動向」7月号に上記大分での学術講演会の内容を「特集2・生命科学から見た健康長寿への道」として掲載した。 ・平成24年3月には地区会議ニュースNo. 110を発行した。 |
| <p>開催 状況</p> | <p>[懇談会・学術講演会]</p> <p>平成 23 年 11 月 25 日（金） 大分市内にて開催</p> <p>平成 24 年 1 月 27 日（金） 宮崎市内にて開催</p> |

3. インパクトレポート

労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会
提言「労働・雇用と安全衛生に関わるシステムの再構築を
～働く人の健康で安寧な生活を確保するために～」
インパクト・レポート

1 提言の内容

- (1) 国の健康政策に「より健康で安全な労働」を位置づけるとともに社会的パートナーである労使と協力して安全衛生システムの構築を図る
- (2) 労働・雇用および安全衛生にかかわる関連法制度の整備と新たなシステム構築に向けて
 - ① 過重労働と過労死・過労自殺を防止するための法的な整備を行う
 - ② 非正規雇用労働者の待遇改善に向けて法制度を整備する
 - ③ すべての就業者に安全衛生に関する法律・制度を適用する体制を強化する
 - ④ 職場の危険有害環境を改善するために法制度の整備を図る
 - ⑤ 中小零細企業での労働安全衛生向上のための諸施策を充実させる
 - ⑥ メンタルヘルス対策のために有効な施策やプログラムの立案・普及を図る
 - ⑦ 産業保健専門職による質の高い産業保健サービスを実施するための法制度を確立する
 - ⑧ 安全衛生に関する研究・調査体制の充実を図る
- (3) 事業主および労働者、関係諸機関に求められる取り組み
 - ① 事業主および労働者は自主的な安全衛生活動を推進する
 - ② 大学、研究機関、学協会等の活動を一層強化し、連携を図る

2 提言の年月日

平成 23 年 4 月 20 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

現在、厚生労働省は「健康日本 21」の後継施策として新たな「21 世紀の健康づくり運動」を立ち上げる準備を行っているが、この中に、職場における健康づくりとして、労働時間や休暇をどのように盛り込むかが盛り込まれることになった。これまでの日本の健康政策は、旧厚生省の枠組みで実施されるものが多く、その中には、職場環境の改善については全く取り入れられていなかったことを鑑みると、本提言の政策的インパクトは大きかったと考えられる。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

① 学協会

(ア) 提言発出後、昨年 4 月以降に開催された労働・雇用と安全衛生に関係の深い諸会議では、提言の内容、特に過重労働対策、非正規雇用における問題点、放射線を含む高

リスク作業環境管理、メンタルヘルスにおける一次予防、産業保健サービスのあり方に関して提言が提起した方向が議論されている。

例として、第 84 回日本産業衛生学会(2011 年 5 月 18-20 日、東京)、第 18 回世界人間工学会議(18th World Congress on Ergonomics、2012 年 2 月 12-16 日、ブラジル Recife 市)、第 30 回国際産業保健学会大会(30th International Congress on Occupational Health、2012 年 3 月 18-23 日、メキシコ Cancun 市)における討議が挙げられる。

- (イ) 国際保健機関の産業保健協力センター世界ネットワーク会議(Meeting of the Global Network of WHO Collaborating Centres for Occupational Health、2012 年 3 月 15-16 日、メキシコ Cancun 市)において 2012-2017 年計画の討議が行われた際に、提言が力点を置く非正規雇用および小規模事業場における基本的産業保健サービスに関する活動が計画に含まれた。また、国際労働機関が労働安全衛生分野の国際学会である国際人間工学会連合および国際産業保健学会の協力を得て刊行した「農業の人間工学チェックポイント」(Ergonomics Checkpoints for Agriculture、ILO、2012 年)および「職場ストレス予防チェックポイント」(Stress Prevention at Work Checkpoints、ILO、2012 年)において、提言内容が反映された。
- (ウ) 日本産業衛生学会の労働関連法制度委員会では、日本学術会議の本提言を受けて、今後の労働雇用安全衛生に関するシステム改革を担う産業衛生医・産業衛生看護師・産業衛生技術職の役割についての検討を始めた。

②研究教育機関

独立行政法人労働安全衛生総合研究所で定期刊行されている国際学術誌 Industrial Health の 2012 年第 50 巻第 1 号の論説(Editorial)において、提言が労働安全衛生分野における重要な進展の 1 つとして引用され、提言の示す将来方向とも合致した研究と産業現場対策の進展が重要であると指摘された。(提言は文献 10 として引用)

③市民社会等の反応

- ・過重労働と過労死・過労自殺を防止するための法的な整備を行うための動きが、労働組合や「過労死 110 番」などの NPO 団体を中心に起こっている。
- ・「働くもののいのちと健康」で平成 23 年 12 月 9 日に日本学術会議の提言を紹介する形で、基調講演を依頼され、講演を行った。

4 メディア

- ・ 毎日新聞北海道版(平成 24 年 1 月 12 日朝刊)特集に日本学術会議の提言を紹介した。
- ・ 医学書院発行の月刊雑誌「公衆衛生」において、日本学術会議の本提言を市民や公衆衛生従事者に対し、全 24 回に渡って「講座」の形をとって分かりやすく記述することになった。

5 考察と自己点検

- ・ 課題別委員会提言であったが、23 年度は印刷費用がないとのことで、日本学術会議からは提言の印刷は行われなかった。一方、委員会としては印刷して配布することが肝要と

考え、300部を印刷し厚生労働省など関係者に配布した。

- ・ 上記の国際的な学術集会では、過重労働、非正規雇用、放射線を含む高リスク作業環境管理において、緊急時を含む包括的な安全・健康リスク対策が重要であることに、提言の示す方向が確実に反映されているとみることができる。
- ・ 日本産業衛生学会をはじめとする諸会議では、提言に参画した委員が参加しており、関連テーマの討議において提言を踏まえた討議が上記テーマ別に行われた際に、提言内容の示す方向が討議に反映されていた。
- ・ WHO 産業保健協力センター世界ネットワーク会議の討議においても、提言に参画した委員が参加しており、具体的な活動計画に基本的な産業保健サービス支援策が盛り込まれることに寄与した。
- ・ ILO 刊行物の編集についても、提言に参画した委員が複数参加している。その結果、過重労働、非正規雇用を含む高リスク作業環境管理、メンタルヘルス対策の作業状況に応じた応用が重視されることとなり、提言の内容が反映されていると言える。
- ・ 提言では時間の関係で十分検討されていなかった内容(たとえば有期雇用など非正規雇用問題の改善策、CSR、企業と従業員の社会的パートナーシップのありかた、放射線の働く人への影響、義務教育、高等教育、就活の場などでの労働安全衛生教育のありかたなど)については、今後も学術会議などでさらに検討を進める必要があると考えている。

インパクト・レポート作成責任者

労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会委員長 岸 玲子

持続可能な長寿社会に資するコミュニティの構築委員会
提言「持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築」
インパクト・レポート

1 勧告等内容

(1) 持続可能な長寿社会に資する学術政策の策定・推進

(2) 可能な長寿社会に資する学術コミュニティ(ジェロントロジー研究教育拠点)の体制整備とジェロントロジー研究の推進

- ① 高齢社会対策基本法における条文制定、② 日本老年学会の研究領域・体制の拡大、③ 産官学民によるジェロントロジー研究教育拠点の形成、④ ジェロントロジー研究教育拠点の連合組織化。

(3) あらゆるライフステージにおけるジェロントロジー教育の導入と推進

- ① 小・中・高等学校におけるジェロントロジー教育、② 学部・大学院におけるジェロントロジー教育、③ 成人および高齢者に対するジェロントロジー教育

2 勧告等の年月日

平成23年4月20日

3 社会的インパクト

(1) 政策

国の政策には未だ具体的に反映せず

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ① 日本老年学会の平成23年度学会(6月15日、京王プラザホテル)において、シンポジウム「日本学術会議『持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築』(提言)から老年学はいかに展開していくのか」が開催された

1) 日本学術会議提言の概要説明 秋山弘子

2) 日本老年学会からの提案 大内尉義

3) シンポジスト(意見表明)

- 1 日本老年医学会代表
- 2 日本老年社会学会代表
- 3 日本基礎老化学会代表
- 4 日本老年歯科医学会代表
- 5 日本老年精神医学会代表
- 6 日本ケアマネジメント学会代表
- 7 日本老年看護学会代表

- ② 東京大学山上会館において平成23年9月14日(水)「日本における老年学・老年医学推進のためのシンポジウム」が以下の内容で開催された。市民を含め、約70名の

参加があった。

1)日本学術会議臨床委員会老化分科会からの提言について

東京大学 大内尉義

2)老年医学の卒前・卒後教育の現状と展望

東京医科歯科大学 下門顕太郎

3)老年学の推進と研究、教育体制構築の展望

京都大学 荒井秀典

4)高齢者医療体制をどのように構築していくか

国立長寿医療研究センター病院 鳥羽研二

5)在宅医療・チーム医療、介護システムの開発とその意義

国立長寿医療研究センター 三浦久幸

③日本学術振興会のリーディング大学院に学際的な大学院教育プログラム「超成熟社会発展のサイエンス」(慶応義塾大学)が採択された。

4 メディア

なし

5 考察と自己点検

人口の高齢化は21世紀の人类的課題であり、最長寿国である日本の動き(科学、政策、産業)に世界は注目している。長寿社会の広範で複雑な諸課題の解決に科学が先導的な役割を果たすためには、諸科学が有機的に連携して取り組まねばならない、しかし、縦割りの学問体系の壁は厚く、上記の日本老年学会のシンポジウムにおいて、学際的な学術コミュニティ形成の必要性は確認されたが、各分野からは主として分野内の課題に関する報告がなされ、横の繋がりに発展するには学会組織の見直しが必要だと思われる。他方で、慶応義塾大学における学際的なリーディング大学院の設立や、いくつかの総合大学で分野連携によるジェロントロジー教育・研究組織の芽生えがある。今後さらに、提言の主旨にそった地道な活動を強化していくことが求められる。

インパクト・レポート作成責任者
持続可能な長寿社会に資するコミュニティの構築委員会
委員長 秋山 弘子

提言「社会のための学術としての『知の統合』—その具現に向けて—」
インパクト・レポート

1 提言内容

(1) 持続性社会のための「知の統合」の推進

社会的課題の解決と科学の持続的発展の両立のため、社会的課題を科学的手法により発見する新学術分野「社会的期待発見研究」を「知の統合」として推進すべきである。同時に、「知の統合」の推進を通じ、社会構成因子間の連携をより強固にすべきである。

(2) 「知の統合」のための基盤の必要性

「知の統合」を実現するための基盤（「知の統合知識ベース」）の整備が焦眉の急である。この実現に向けて、研究者の「知の統合」への積極的な参加を促す枠組み、高度なシミュレーション手法、知のモデル化技術、ヒューマンインターフェース技術等のさらなる展開を推進すべきである。

(3) 「知の統合」のための人材育成の必要性

「知の統合」の担い手を積極的に育成すべきである。高校～大学前期・教養では、広い知識を身に着けるように教育手法を変え、大学院では、「知の統合」に向けた研究を奨励する環境と、そのような研究を評価するキャリアパスの整備が急務である。

(4) 「知の統合」のための研究評価の必要性

「知の統合」を推進するための研究の事前評価軸として、① 研究の独創性 ② 研究組織の多様性 ③ 展開性・波及効果への期待感 を提案する。また、事後評価軸として、① 有用性 ② 普遍性 ③ 展開性・波及効果 を提案する。

2 提言の年月日

平成 23 年 8 月 19 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

平成 24 年版「科学技術白書」では、東日本大震災が引き起こした社会課題解決に向けた知の統合の事例を紹介するとともに、科学技術イノベーション政策における知の統合の重要性が議論された。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

本提言を受け、日本学術会議では総合工学委員会「工学基盤における知の統合分科会」において、主として工学分野における知の統合の具現に向けた取り組みとして活動を継承している。

研究・技術計画学会では 2011 年 10 月に行われた年次学術大会において「シンセシオロジー（構成学）：知の統合からイノベーションへ」と題したワークショップを開催し、知の統合とイノベーション政策の関連について議論した。

4 メディア

- ・日経産業新聞（平成23年 9月 1日朝刊）科学欄
- ・朝日新聞（平成23年 9月 5日朝刊）科学欄

5 考察と自己点検

社会的課題の解決に向けて科学者との社会との連携の重要性がさらに強く認識されるようになってきた。同時に、学術の課題としては、学術成果の国際比較において国立大学法人化以降の日本の科学力の低下が懸念されるようになってきてもいる。社会課題の解決に対して科学者を方向付けつつも学術としての高度化を実現する「知の統合」は、上記の課題解決に大きく寄与し、その必要性はこれまでになく高まってきた。学術会議としては引き続き「知の統合」の具現に向けた議論を行い、社会の推移を注意深く見ていく必要がある。

インパクト・レポート作成責任者

社会のための学術としての「知の統合」推進委員会
委員長 矢川 元基